

国民からホームページに寄せられたご意見

(3月7日(火)～3月13日(月))

< 公開基準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等のご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月7日（火）～3月13日（月））

～ 目 次 ～

P 1 ~	1 3	...	3 月 7 日（火）分	1 2 2 件
P 1 4 ~	2 3	...	3 月 8 日（水）分	7 6 件
P 2 4 ~	3 4	...	3 月 9 日（木）分	8 5 件
P 3 5 ~	4 6	...	3 月 1 0 日（金）分	1 0 1 件
P 4 7 ~	5 7	...	3 月 1 1 日（土）分	9 3 件
P 5 8 ~	6 9	...	3 月 1 2 日（日）分	9 4 件
P 7 0 ~	7 8	...	3 月 1 3 日（月）分	7 0 件

国民からホームページに寄せられたご意見（3月7日分）

千葉県柏市 60歳～64歳 男 無職	改革の前提	総論としては賛成です。行政機関の中には、人員（人材）が足りない所、余っている所があります。定員法の柔軟な適用、垣根を越えた人材交流、公正な観点での、人員の再配分をまず考えることが大切だと思います。さらに、民間との交流があるべきで、行政機関特有の既得権、馴れ合い、縄張り争い、風土の改革が必要と思われます。それと外郭団体の徹底した整理の断行がなければ、いかなる改革も全て骨抜きになるでしょう。
北海道 札幌市 35歳～39歳 女 会社員	人の配置	国家公務員の人数ばかりではなく、仕事に対する能力も考えて削減するべきだと思う。所属部署の変更や学歴・学校名・コネに惑わされない人事を行うことが出来れば、国家公務員の数が見えてくると思う。削減率ではなく、どのような人材が必要かを見極めていく、不必要な部門は統合するなどの工夫をすることで、人件費の無駄は削減できると思う。ただし、いろいろな意見が出るような部署を作らなければ、やはり無駄な部署と言われかねないので気をつけなければいけないと思う。コンピュータの普及に伴い煩雑化している作業も多いと思うので、必要書類や提出物についても考え直したほうが良いのかもしれない。電子機器に頼らない昔ながらの方法も残せるような手段も選択することも必要なのかもしれない。
奈良県 相模原市 35歳～39歳 男 教員	公務員人員削減について	公務員人員削減について意見述べさせていただきます。現在、登校中の子どもたちの安全性の問題、また子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育の実現など学校教育に対する社会的な要請は広がっているような気がします。その要請にこたえるためにも私達教職員は日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。本当に社会は公務員の削減を望んでいるのでしょうか？このような実態を十分に踏まえた上で検討をして下さい。また是非、人員削減後の具体的な対応策や良い点、悪い点（金銭面の結果だけでなく、現場はどうなっていくのかなど）を示して頂きたいと思います。
大阪府 貝塚市 40歳～44歳 男 会社員	顧客満足度	一時でしたが、さわやか行政サービスなるキャンペーンがあったようですが、人員の削減で行政サービスの質が落ちるようなら逆に増員しなければならない役所もあるように思うのですが、最近は規制緩和がらみの マンションの強度計算の手抜きや公共交通機関特にタクシーの運賃自由化の原因での事故など、公務員の人件費削減は民間企業で言うコストダウンと同じことだと思うのですが、安全・品質などの社会生活を保護する関係の役所 特に警察・防衛でコストダウンすると どうなりますか？顧客満足ですか？運賃は安いと墜落するかも知れない飛行機に乗れますか？改革が改悪にならないように慎重に時間をかけて議論していただきたい それよりも優先する課題があるでしょう
東京都 足立区 40歳～44歳 男 会社員	公務員削減に賛成	国の仕事において、国の防衛、治安維持、社会保障制度、医療の面においてはしっかり今まで以上にしっかりして欲しい、ですが余り共産国のように防衛費に金を賭けない下さい。 憲法九条は守るべきです。上記以外の省庁は、地方で出来る事は地方でやらせるべきです。又、民間に任せる物は任せの方が国の財政にとっては得策だと思います。 今までも国鉄（巨額赤字を抱えた国鉄）、電電公社が民営化された事で国民に喜ばれるサービスを提供し繁栄している訳ですから。要するに国会で審議して「あーしなさい、こーしなさい」と大臣が指示するより！民間になった事で、より効率良く収益をだして頑張っているじゃないですか！ 先日新聞記事に公務員リストラをするにあたり転職先を斡旋する様に経団連に打診とありましたが！ モッテのほかです！我々国民はリストラされたら何処にも行く場所が無いんですよ！ だったら国民にも再就職がしやすい（採用にあたり、年令、転職回数、資格、経験などを撤廃！）環境を作るべきだとおもいました。 まして公務員は、年金、や給与、住まいに恵まれ、“決められた仕事をきまりですからとノホホンと過ごしてきただけじゃないですか！” 挙げ句のはてには、国の借金を何百兆円と言うトテツも無い温床までも産み出した人達の何処に才能やスキルがあって経団連に仕事探してくれなんて良く言えたもんだなど。呆れてます。 国民を愚弄した行為です。すぐ辞めたほうが良いと思います。必ず誰かに突っ込まれると思いますよ。結論、公務員を大胆にリストラし国民同様に仕事の斡旋をしないで下さい。 斡旋するのであれば、国民にも同じように法律を代えてください。ニート問題、年金未払い、自殺者の増加（日本は、ロシアについて世界二位）これらは、前述の理由で仕事に就けずお金が無く生活していけないから起きている事であると言う事をもっと末端から見た小回りの聞く政府にしてください。
愛知県 小牧市 50歳～54歳 男 会社員	予算に占める借金の額	常識をはるかに超えています。自民党がこの体質を作り上げたのです。衆議院選の大勝は公務員への反発という民意の表れ。公務員削減どころじゃだめ。給料そのものを中小企業並に下げの必要がある。だってサラ金で借金して高給払ってるのと同じでしょ。人事院で公務員の給料を決めるシステムは変えないといけない。公務員が公務員の給料を決めるなんてナンセンス。公務員の給料そのものを飛躍的に下げれば自民党の圧勝は間違いない。公共事業費も借金がなくなるまで飛躍的に削減すべきだ。とにかく予算に占める借金はゼロにすべきだ。常識でしょ、そんな事。子孫に借金を残して贅沢してる今の体質は根本的におかしい。今を我慢して子孫には少しでも金を残してやるという姿勢が本来あるべき姿でしょ？公務員給料のお手盛りはひどすぎる。すべて税金から払ってるでしょ？何で借金がこんなにあるのに公務員の給料はいいの？公務員の給料そのものを飛躍的に下げなきゃ国民は納得しないよ。
新潟県新潟市 45歳～49歳 男 国家公務員	公共サービスの必要性	私たちの周りでは、信じがたい出来事が次々に起きています。列車事故が相次ぎ、建物の耐震構造偽装、牛肉の安全性が問われ、犯罪が増加し弱い立場の子供たちが狙われています。今政府が進めている「小さな政府」によって自己責任が強調され、安心の社会システムが崩壊していけば、社会から信頼が失われていきます。事故や事件の処理コストはきわめて重いものであり、安心を補償する政府は事前の投資によってこうしたコストを抑制できると思います。行政による公共サービスは必要です。
福岡県福岡市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	喫煙者の給料減額	市役所で、臨時職員として働いておりますが、 仕事にタバコを吸う人が多いのに驚いています。 役所の公共施設を傷めますし、 仕事に喫煙場所に行って、喫煙している間仕事はしていない訳ですし、 役所の施設を傷めますし、 仕事に喫煙する人は給料を2割から3割カットしても良いのではないのでしょうか？

群馬県高崎市 25歳～29歳 男 教員	森林管理の職員の大幅増員を	地球の生命維持装置でもある森林。日本の森林は、森林を守り育ててきた山村の過疎荒廃、林業衰退による間伐の遅れなど、危機的状況です。このようなときに森林管理の職員のリストラは容認できません。森林の奥まで目配りでき、しっかり守っていける体制を作るために、これらの職員は減らすどころか、大幅に増やすべきです。
山形県 50歳～54歳 男 自営業	公務員を減らすな。	行政減量・効率化有識者会議の皆様、連日のご検討ご苦労様です。私は地方に住む消費者ですが、この度の貴職による公務員削減提案に対し不満を抱いていますのでメールを出したしだいです。検討の中で、現在必要とされていないと考えられている行政部門の廃止や「民間でできる事は民間へ」と言われておりますが、地方に住む人や消費者をないがしろにした考えだと感じています。特に民間への業務委譲については問題があると考えています。民間は収益を上げることが至上主義ですから、そこには消費者のためという本来の行政の目的がないがしろにされ、機械的に事務が処理されると共にマンションの耐震偽装に見られるように検査を受ける側と検査を行う者の談合が行われる羽目になってしまいます。また、民間では効率性を重んじますから、仕事の多いところに会社が集中して効率の悪い田舎では手薄になってしまいますから、いろんな手続きや相談を行うにも遠くまで行かなければならない状況に追い込まれてしまうのではないかと不安でたまりません。どうしても今の案では、悪い方へ悪い方へと考えてしまいますので、地方に住む消費者が納得される様、再考をお願いします。
群馬県高崎市 25歳～29歳 男 教員	なんでも民間がいいというのは妄想です	なんでも民間に任せようという風潮。お金になびく民間、儲かることしかしない民間、お金持ちにしかよらない民間、利益のためには違法行為も平気でやる民間……。これらには、公共の仕事など安心して任せられません。公共の仕事は、これまでどおり、国の事務としてしっかりやってください。
兵庫県 南あわじ市 40歳～44歳 男 教員	教育現場からの意見	前略 いつも、日本の子どもたちのために様々なとりくみご苦労様です。さて、わたしは子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要であると考えています。教職員数の削減は、今後の日本を背負っていく子どもたちの教育のために絶対あってはならないことだと考えます。以上簡単ですが、よろしくをお願いします。
兵庫県 20歳～24歳 男 パート・アルバイト	公務員の人件費削減	公務員の定員を削減し効率的な行政を行うのはもちろん、公務員に与えられた特権的な待遇を早く廃止すべきだ。各種の優遇手当、賞与、退職金、年金、福利厚生……。中小企業の実情も考えて、公務員の人件費はどのようなものが適切かよく考えていただきたい。このままでは一生懸命働いても少ない稼ぎで生計を立て、税金はまじめに支払っているのに報われない多くの国民の怒りが収まらない。
埼玉県 さいたま市 50歳～54歳 男 会社員	特別会計について	現在の特別会計の制度は官僚の使い放題の状況です。国民に税負担の強化を求める前に、自分達の天下り先に特別会計の資金を回し、天下った後に高額な報酬や退職金として受け取る。こんな状況は国民の血税を詐欺同然に取っているとしか思えません。一度全部解体して再構築すべきではないでしょうか。
愛知県 55歳～59歳 女 会社役員	国家公務員5%削減について	私は、独身の時、国家公務員でした。当時の上司は3割行政と言っていました。つまり、職員は、3割でよいと、言う事です。今は、PCもあり、便利になり一部は、パートでもよい部分があるのでは？絶対に職員での職務は必要の事も沢山あるとおもわれますが、民間は、人件費を減らす努力をしています。国も、もっと、もっと、人件費削減の努力が、必要と思います。なお、国民も、もう少しモラルをもって行動しないと色々問題が出てくるとは、思いますが。
大分県 九重町 45歳～49歳 女 自営業	行革の真の意義について	国家公務員の員数、人件費の削減共に大賛成です。5%といわず、もっとやってほしいです。国民のためというより、自分達の職場の確保のための事業や天下り等の問題は、いかに無駄で必要のない人員がいるかの証明です。外務省や社会保険庁については、存在そのものの意味すら国民から疑われるような現状です。只、それでも独立行政改革法人が必ずしも効果的な存在でないことも国民は感じとっていますよ。国家として支出を見えなくするための行政改革法人等への業務の移行だったら止めてください！本当に国の真の利益とは何かを考えられる能力のない官僚や政治家の居ないことがこの国の一番お寒い現状です。自分達の仕事に誇りの持てるヴィジョンを見せてください！！
愛知県名古屋市 80歳～84歳 男 会社役員	責任施工	物品の製造過程に発注者の中間検査を廃して、責任施工、責任製造とする。中間検査は無駄である。完成品を検査すれば良い。規格どおりに作るのが、受注者の責任である。検査に立ち会う若い公務員が、検査を受ける社員の言いなりに頷く情景を目の当たりにする度に、中間検査不要の意識を強く感じます、製造期間の長期の中間支出の為に出来高検査を、製造物品の規格品質と同質視している向きがある。
福岡県太宰府市 70歳～74歳 男 その他	効率化	民間に比較して効率化への取り組みが全く遅い。リストラされることが無いためのんびりしている、日ごろの仕事で効率化が出来るものがたくさんある。民間会社であれば賃金は利益がでなければでてこない。組合が駄目だ。税金から給料を貰っている、との認識が無い。公務員は公僕です、ここまで成長してきた社会となれば、公務員は公僕としての仕事に専念して、民間に出来ることは民間に開放すべきである。
北海道釧路 60歳～64歳 男 無職	公務員の費用	5年間で5%は改革が遅すぎる。人員は30%、人件費は基本給30%削減、基本給以外は全箇所で見直しが必要仕事内容は民間で大いに移動したほうが良い。公務員でなくても殆どは出来る。今民間では大変な思い出運営している。もうバブルなんかこない、従って公務員はあまりにも甘えている。それは政治が今まで手を付けなかったからだ。退職金は半減でよい。
福岡県福岡市 55歳～59歳	河川管理事務所の廃止について	一級河川の管理をするため、全国に河川管理事務所を持っていますが、現状では、既に無用なものになっているのではないのでしょうか。業務の内容を見るとすべて流域の県段階に下ろせる業務だと思います。特に、水質の測定業務等については、多くの二級河川について県が専門の職員を雇用して、水質測定しているのに、国はその河川だけのために、

男 会社役員		それらの業務に職員を配置している。このような、業務は県に下ろしてしまえば良いです。その他、管理業務の状況等、書けばきりがありません。要は、国が直轄で、河川管理業務を将来ともやってくる必要があるのか検討すべきです。
東京都豊島区 60歳～64歳 男 無職	国家公務員の削減はまがい品？	総人件費削減は大賛成だが、国の仕事の一部を廃止するのでは(地方公務員を含めた)公務員人件費の削減にはつながらない。仕事を減らして、人件費を減らすのは改革とは言えないと思う。改革の名を借りたまがい品と思う。
東京都 八王子市 55歳～59歳 男 国家公務員	公共職業安定所の業務は形骸化している	職業安定所の愛称がハローワークになって、失業保険が雇用保険に変わろうとも、その業務内容は旧態依然で、非能率、不必要な業務ばかりだ。基本業務である職業紹介は安定所でなくても出来る仕事である。雇用保険給付業務は、法律の主旨とは全く乖離している。働く意思と能力、積極的な就職活動を行うことが保険金支給の前提だが、これを満たしているものは1割程度であろう。現実には、形式的に申告書さえ出せば支給している。不正受給にいたっては、発見されるのは運が悪かった人だろう。処分される人員の千倍二千倍はいるだろう。働く意思と能力がなくても申告書だけ形式的に書いて提出すれば受給している「合法的」な不正受給者は8割を超えるだろう。ここまでして安定所が生き延びようとしているのは、役人の利益、既得権を守るためである。外部からメスを入れない限り、改善されない。
青森県 青森市 45歳～49歳 男 会社員	社会保険業務の見直しと人員削減	地方の民間会社で人事業務を担当する者です。社会保険につきましても、いわゆる狭義の社会保険と労働保険に分かれますが、社会保険(健康保険、厚生年金等)と、労働保険(雇用保険、労災保険等)の主な業務は、保険の納付(徴収)と給付であり、雇用保険、いわゆる失業保険や厚生年金等については、民間の保険会社へ委託、完全民営化もできる業務かと思えます。一定の保健料を納付し、それを途中失業の際、給付を受けるか、定年失業の際、給付を受けるかということですので、整理すれば究極一本化も可能と思われまます。現状ではこの社会保険関係の業務については、公共サービスの中でも長年サービスのワースト部門に入っていますし、勤務状況などをみても、“公務員病”が蔓延している役所のひとつ、最も不効率の部門ではないかと思われまます。おそらく、保険料の徴収と給付に一定のルールを決めれば、民営化可能な部門であると思われまます。
東京都 三鷹市 60歳～64歳 男 無職	職業安定所の業務は形骸化している	基本業務である職業紹介は民間で十分に出来る。職業紹介業務を効率化して公務員の人件費も節約できる。雇用保険業務は、支給要件である働く意思・能力と積極的な求職活動を行うことが条件だが、これを満たして受給しているものはおそらく5パーセントぐらいであろう。他のものは形式的に申告書を提出して、雇用保険を受給している。認定時間には待合室があふれるほど受給者がいるが仕事を探したり、職業の紹介を受けるものは5パーセント以下であろう。安定所は、もはや職業紹介所としての機能はない。いまや組織と職員を温存するために存在している。
愛知県 豊橋 30歳～34歳 男 国家公務員	本当に削減する きありますか	新聞等の情報を見ていると人件費削減する気がぜんぜん見られません。私の勤めてる会社(一応大きい会社)では、ここ数年黒字ですが、公務員に比べると人件費削減かなり進んでいます。まず、人員より、一人当たりの給料を下げることです。役職で、課長代理、主任など不要な手当をなくすのは、民間では当たり前のことです。民間企業の給料どのくらいかっていますか?民間より、給料が高いなんてゆるされる事ではないと思われまます。まず、給料を下げる、下がれば一時金、退職金、保険料負担費など、すべてが下がります。給料1割下げたら、すごい削減金額になるのではないのでしょうか。人員削減はその次やればよいと思われまます。
東京都足立区 50歳～54歳 男 国家公務員	ハローワークは 人員削減を	失業保険が雇用保険に変わって、安定所の愛称がハローワークになっても、古い体質は変わらない。職員が多すぎる。だから、イベントや中身の無い就職相談会などを行って、世間の目をくらましています。もう、社会での役割を終えた役所です。表面的な忙しさにとらわれず、どうか歴史的に見て本質的な面を見抜いてください。安定所は時代の遺物です。
長崎県佐世保市 25歳～29歳 男 パート・アルバイト	市役所、支所について	専門家ではないので詳しくは言えませんが、身近にある市役所、支所については民間に任せるべき。はっきりいって行っている仕事というのは「一般事務」である。民間でもできる仕事に高い給料、手当とボ・ナルを払うなどもってのほかである!すぐさま民間委託すべき!!!
東京都 新宿区 40歳～44歳 男 会社役員	まだまだ甘えて います。いくら でも改善できま す。	私は大学で公共経済を専攻して市場の失敗等の本質をよく理解していますが、日本の公務員の非効率性は酷いものがあります。首相がいつているように大体1/3の人数でよりよいサービスは提供できると思われまます。基本は人事評価システムと公務員教育に尽きます。まずここの大前提を覆すような意見がでてきても人数減らしたら、サービス低下するという輩には挙証責任を課すべきだと思われまます。また警察もくだらない、しかも、年中行事と化した交通取調べなどしないで、先進国で最低になった犯罪検挙率を上げるよう徹底して意識改革させるべきでしょう。
北海道石狩市 40歳～44歳 男 その他	ものもーす	行政機関の定員を減らす事はいいことだと思われまます。もっと早くにやるべきことだと思われまます。民間企業は、早くにやってくるのに・・・給料も能力制にしたらいいいと思う
愛知県 宝飯郡小坂井町 55歳～59歳 男 自営業	国民の人的財産 を考える	国家公務員の削減についての総務省広報を新聞で見てもわが小坂井町でも6年前から行政改革推進委員を置いて、町政改革を監視している。だが昨年までは委員は町関係者すべてでした。町民のための町政に町民不在。昨年若い新町長誕生。初めて今年度(17年度)民間2名を公募で参加させた。その一人がわたし。この6年間に町がした仕事は外部団体の補助金削減で総額2724万円。不要な外部団体の予算削減は賛成だが、一律に削減すると町政を助けるボランティアやNPOが育たない。職員158名(町長助役を除く)の人件歳費が年間12億5千万円。人を減らせとは言わない。1人の歳費を平均400万円(法律条例を改正し)にして6億3200万円を使い、3億1250万円を査定しボーナスで支給する。それで人件歳費の25%、3億1250万円が捻出できる。職員は「町民全体の奉仕者である」という基本に立ち返り、歳費を奉仕者並にすれば、町予算が50億円程度の自治体でも黒字を出せる。400万円では不満な職員は去ればいいし、それで困るのなら職員OBも参加願いい(もちろん予算を出す)「町政お

		助けNPO」を立ち上げ、機密を要する案件以外は情報公開し、NPOでも十分できる仕組みを組みなおす。町でも予算がある以上、一定の人は確保しなければならないし、町民、国民の立場から優秀な役人が多くても問題はない。優秀な人材を確保している役場の財産は人であり、ここ東海地域では大地震の襲来が予期できる今、町の財産をやたら散らすことだけを考えると片手落ちの行政になる。優秀な人材をよりやすく利用できる組織をつくることから始めることだ。町民の代表である町議はリストラし4名が血を流し14名になる。それで浮く歳費は4名で2000万円にとどまる。職員4名減らせば3120万円の削減になる。以上の意見は国においても同じであるが、国が倒産することはないという役人の認識を変える必要があるのではないのでしょうか。
北海道 白老郡白老町 55歳～59歳 男 会社員	民間以上の徹底したリストラを	徹底した行政改革を行う。若者を多く採用し活性化を図り、50歳以上の高齢者はリストラ削減。深刻な若者の雇用を促進する。そのために 若者を大量に採用する。 高齢者を徹底的に削減すべし 給料カットではなく、直接人員削減をする事 高齢者に民間企業の就職を斡旋する。
東京都足立区 65歳～69歳 男 無職	区画整理事業について	区画整理事業には、多大の費用が費やされています。まだまだ利用可能な家屋の撤去の費用と補償に多大な費用が費やされています。事業のやり方の見直しを行い、費用の削減を行うべきです。 直接国の要員の削減対象ではないが、地方職員の削減と国費の削減に効果があると思われます。
福岡県 北九州市 60歳～64歳 男 自営業	NHKの民営化	国の予算で作られているNHK、予算の程は国民にはっきり提示されていないように思える、そんな中、会長さんたちの給料が以外に高額に感じるし、当然のことに各職員の給料も高額なのではないか？ 郵政も民営ならばNHKも民営でいいのでは？ いまや内容は民放と変わらない、デジタル、ハイビジョン、云々も民放としてお互いに競争するほうがより素晴らしいものを作れると思う。 かなりの予算を使っていると思うが視聴者の望む内容とは少しずれているのではないかと。 もっとたくさん不満があるが上手く表せない、受信料を訴訟までしてとるのなら内容、内部の体制、姿勢ももっと自分達に厳しくあるべきだろう。今の時代、NHKに限らず、日の丸に胡坐をかいた姿勢が国民の政治離れに繋がっているのではないかと。こういうアンケートを集める担当者にも同様のことが言えると思う。
愛知県 知立市 55歳～59歳 男 自営業	労務費	公務員の給与は民間の状況を見ながらバランスをとってとっているようですが 公務員が5時過ぎになるとそそくさと役所から帰っていく、こんな姿を一般主婦は、内のお父さんは夜にならなければ帰ってこないのにと冷やかに見ているのが世間です、特に夏なんかはまだお日様が高く上がっているにもかかわらず、競輪に競馬に、マーじゃんやに、パチンコ屋にと公務員の方々のオンパレードですね。民間人が公務員を馬鹿にするのも風当たりを強くするのも当然のことかと思えます、身をただしのは当たり前で行動そのものが変わらなければ、公務員の社会的地位は本当の意味で国民から理解されることは無いでしょう。 公務員削減ですが まず、民間の会社のように残業を取り入れるべきです、給料をたくさんいる方、多く働けるように。親の財産があったり、個人の生活を大事にしたい方は、労働時間は少なく当然給与も少なく、出世をしたい方はそのようにチャンスを与え、出世などしたくない方はそのように処遇する、このようにすれば公務員の人員を3割くらいはカットできることになるでしょう。また学校の先生の中には、専門職ということで教員に向かない方でのほかの職業というか部署に変更できないようですがこれはおかしいですね、面接試験の1回だけで教師の素質など見出すことなど出来ないはずで、教師に向かないものは当然退職させるか配置転換させるべきですね、何処の学校でも2～3%は何年たっても担任がもてない教員がいますね。 そもそも、退職干渉や解雇制度がきちんとしていないのが問題ですね、一度公務員になれば馬鹿でも犯罪を犯さなければ首にならない、そのようなものをにおいていても役所はつぶれない、みんなでもたれ合いながら、損しないからいいじゃないかの特殊社会を民間並みに変えるべきでしょうね。 民間では受け入れがたい、刑務所からの出所者を公務員に迎え入れることも出来ないきれいごとの役人世界に人員の削減を求めることは、現状のサービスを維持しつつ改革するのではなく、ただ国民に単純にサービスの低下をもたらすことだけでしょね。 国民の誰も公務員社会が本格的に改革されるなんて期待していませんよ、オバカさん。
東京都葛飾区 40歳～44歳 女 国家公務員	ハローワークの経費節減について	都内のハローワークは民間の家賃の高いビルに入って仕事をしています。たとえばハローワーク新宿所はLタワーで職業紹介を行っています。ビルの家賃、維持管理費、紹介コンピューターの維持管理費、職員の人件費を合計して、月間の就職件数で割ったら一件あたりいくらになるのでしょうか。コスト計算をしてみてください。おそらく30万円以上になるでしょう。就職件数には一日でやめてしまう件数も含まれています。コンピューターの就職件数にはこうしたからくりがあります。役所だからこれでもやっていけます。検討をする余地があります。
東京都江戸川区 45歳～49歳 男 国家公務員	安定所業務の見直しと人員削減を	雇用保険業務は、不正受給の温床(制度が現実的でないため) 職業紹介業務は民間で効率よく行うことが出来る。 無駄な助成金制度や仕事が多い。(雇用保険特別会計は必要か) 人員が多すぎることをカバーするため余計なイベントなどを行っている。業務の内容と人員の見直しが急務。
埼玉県 さいたま市 40歳～44歳 男 会社員	国民のためにならない改革	今回の改革が、国家財政にもたらす効果は、いかほどのものか。予算案を見ても国債利払いのわずか数日分にしかならないと試算できる。国によるサービスを民間に置き換えるということは、利用者が税金以外にも手数料などをさらに負担する結果になる。民間任せの規制緩和が、国民の安心につながらないことが、耐震偽装などでも明らかになった。 国家財政の見直しは、もっと根本から考えるべき。効果も期待できず、国民のためにならない改革をなぜ進めようとするのか。国民生活に安心を与える国であることを切望する。
東京都板橋区 30歳～34歳 女 国家公務員	雇用保険制度の見直しについて	現在雇用保険に加入している事業所件数の割合は、加入すべき事業所の5割に過ぎません。これが社会保障制度といえるのでしょうか。一方では、湯水の如く失業給付金を支給しています。この付けは、どこに来るのでしょうか。安定所は何のためにあるのでしょうか。私たち公務員のためにあると思うと、心が痛みます。

福岡県 田川郡川崎町 55歳～59歳 男 自営業	無駄要員	土木事務所要員を民間にて出来る作業です 道路パトロール中にて車の中にて寝ていて道路の不具合をどうして発見することが出来でしょうか？ 勤務時間中に野菜を売っている物産展にて買い物をしているのが仕事でしょうか？ 民間に出来る作業です。
東京都青梅市 55歳～59歳 男 国家公務員	労働局の隠れて 人件費の削減を	本省をはじめ各都道府県には労働局が設置されている。この人たちは、出先の機関を管理していることになっているが日常業務はほとんどない。多くの人員が配置されている。地方に出張して時間と経費を無駄にしている。2年前、安定所と労働局の裏金資金が見つかったが、こうしたことに使われていた。仕事がなくて職員が多いと、ろくなことを考えない。おあなたをふるって、公務員の名誉挽回を図ってほしい。
福岡県前原市 60歳～64歳 男 その他	受益者負担と総 人件費改革	肥大化した機構を自ら縮小しようとする政府の努力を高く評価するが、総人件費の削減に伴うサービスの低下を積極的に公表すべきである。さもないと、国家公務員の過剰労働や残業時間の増加などの犠牲の上に行政が成り立つ可能性が出てくる。また、労働権の制限問題も同時に解決すべきである。必要な増員は確保する等是々非々の改革を行い、他方、行政間の横の連絡を密にする等行政改革を推進して欲しい。
岐阜県 中津川市 50歳～54歳 男 無職	地方公務員の人員削減	現在の市役所等における業務にITの本格導入がされていない。ITを導入すれば効率化できる業務があるはず... 公務員数の維持を目的に意図的に導入しないのでは？ * IT導入によって効率化できる事例（一部） ・住民は各種届出書類をインターネットで取得できる。（職員が自分の机で昼食をとりながら住民対応する機会が減少する。） ・共有のシステムがあれば職員相互が問題提起と情報の共有化が図れる。 ・電子決裁等によりペーパーベースによる業務が効率化される。 IT導入によるシステム開発が効率化の推進と人員削減に繋がるのではないのでしょうか
東京都 墨田区 60歳～64歳 男 無職	公共職業安定所の縮小また民営化が望まれます	税金の使い道は時代と共に変わっていきます。一度つくつた役所の組織はがん細胞みたいなもので自分から縮小することはありません。安定所も今の時代にそぐわなくなりました。民間でも十分出来ますし、存続の意味は薄れています。仕事と職員の削減をすべき役所は安定所ではないのでしょうか。ご検討をお願いします。（もと職員）
北海道 名寄市 70歳～74歳 男 無職	削っていいこと ダメなこと	小泉内閣に限らずどなたの政権であろうと共通ですが、公務員の削減を人の数のみで括って論じるのが誤りだと思います。民間には民間の考え方、柔軟な思考があって有益だが、効率と営利に走ってものごとの本質を見誤る虞なしとしない。営利を考えず、ひたすら公正中立の立場で仕事をする（しなければならぬ）職種がある。 一例を引くと、農林水産省の外局食糧庁を廃止し、農産物の検査を民間事業に委ねたが、現在その検査事業をしているのは農協が主体となっている団体です。これでは自分の生産した農産物を自分で格付けしていることになり、公平性は保てない。また、都道府県のエゴが働き、自県の産物のPRのため、仕事が甘くなって全国流通にやがて支障が生じるだろうと思います。大正・昭和初期の県営検査で、商取引に支障を生じた昔に戻ろうとしている。 全国統一規格で厳正な格付けをするには国の検査官でなくてはならないと思います。 今取り沙汰されている建築基準法違反事件に徴しても明らかなように、多少非能率的であっても、厳正中立が求められる事務については絶対民間に委ねてはならない。 そのため、分野ごとの審査会みたいなものを設置して、仕事の内容を主として判断すべきであって、単なる人減らしであってはならない。
福岡県 20歳～24歳 女 医療福祉関係	臨時職員について	私は農林水産省の支局にて6ヶ月間臨時職員として勤務していました。一つの係に事務補助として一人の臨時職員が配置されています。仕事内容は大変簡単なもので、臨時職員の人数と見合ったものでないと感じていました。仕事がなく時間が過ぎるのを待つばかりの日々でした。 職員に一日4回もお茶を出す制度には大変驚きました。民間企業では考えられません。飲みもしないお茶を定時に出し、定時に下げます。更には、弁当を一人一人に聞き手配をしなければならぬという「大事な」仕事がありました。臨時職員の大事な仕事はお茶汲みと弁当の手配です。仕事がなく、お茶汲みと弁当の手配の為に出勤しているような日もありました。 また、何故か臨時職員は女性ばかりです。お茶汲み、弁当の手配は女性の仕事という考えのもとに採用しているのかと疑問を持ちます。 6ヶ月間、私に支払われる給与が税金で賄われていると考えると税金泥棒のようで心が痛みます。臨時職員の必要性（人数削減） 仕事内容の検討をお願い致します。
北海道函館市 60歳～64歳 男 無職	民間企業への仕事の移行について	公務員の削減には賛成です。しかし、その仕事を何でも民間に開放するには疑問があります。 JR 西日本の列車、耐震偽造など公務員がやっていた仕事を民間企業にさせたことの弊害が起こした不祥事だと思います。民間企業は利益追求が第一です。公務員がやっていた仕事を民間企業にさせるときは、慎重に慎重を重ね、不祥事が起きることを予想してその対策について刑事罰を設けなければいけないと思います。
富山県富山市 25歳～29歳 女 その他	改革賛成！	国家公務員の総人口削減には、大賛成です。少しでも効率よく、無駄なく、かつ経済的に同じことが出来るなら、その方が断然良いと思います。 地方公務員に対しても削減が進み、また数の削減以前に、給与の見直しが行われることを望みます。仕事内容を考慮に入れても、地方公務員が国家公務員より給与が多いなんておかしいと思います。民間とバランスが取れるように給与を考え直す必要があると思います。 神戸空港のように、一部の人の利権を守って、国全体の損益にならないようにしてもらいたいです。
愛知県 名古屋市 45歳～49歳 男 会社員	運輸局の廃止	私は仕事上、運輸局へよく行きますが、いつ行っても職員は暇そうにしています。 世間話をしているのか大声で笑ったり、あくびをしてうつむいたり、中には信じられないことにパソコンでトランプゲームをしている者すらいました。民間では考えられません。 庁舎の喫茶店に入っても、たいてい居るのは顔見知りの運輸局の職員ばかりです。仕事の量に比べて職員数が多いのだと思います。 本当に彼らは必要なのでしょうか。4分の1位に減らしてはいかかでしょうか。民間に比べたら余裕でやれると思います。自動車登録などは、民間に任せの方がテキパキと効率はずっと良いと思いますし、バス、タクシーは県に任せれば充分だと思います。 無駄な血税のためにも一日も早く運輸局の廃止をしていただきたいと思います。 二十数年見てきて、一度も民間のように一生懸命に働いているのを見たことが無いので、国民として意見を述べさせていただきます。
埼玉県	生ぬるい	5年5%以上純減】 国の行政機関の「総人件費革」なぜ、5年間なのですか？ 毎年毎年国の経費は増えて行きます。 国の借入金の利息も年何兆円支払わないといけな

50歳～54歳 男 その他		に??? 5年の待っていたら、単純計算でも5倍増えます。本当に思い切った改革をしないと 恐慌が来るのではないですか? 不安です。
新潟県新潟市 45歳～49歳 男 国家公務員	地方分権について	今、小泉内閣では小さな政府ということで、地方に国の仕事を預けようとしています。地方では、人は減らして、仕事は増え一方で、かなり不満が出ています。 人員などは、仕事の見直しより先に、削減目標が決まっている感が強く、国民にとっても本当に必要な仕事や規制も削減される危険性があり、仕事の見直しを行った上で人員の整理を行ってほしい。
千葉県成田市 35歳～39歳 男 会社員	税関の書類審査官は多過ぎる	通関業従事者ですが税関の書類審査の人員は多すぎます。時間分の頭数において民間の書類作成並びに通関士審査件数(=申告件数)に対し税関の審査の頭数はかなりのひらきがあります。他何もしない職員の多さには目を見張るものがあります。10年以上従事していますが税関の書類審査又他部門の仕事ぶりを客観的にみてもただ部門数や役職者が増えるばかりで10年前に比べ逆に暇な人員が増加傾向に見受けられます。
愛知県豊橋市 50歳～54歳 男 自営業	公務員が多すぎる	公務員が多すぎる、税金の無駄遣い、もっと削減して欲しい。
新潟県 燕市 35歳～39歳 男 国家公務員	削減ありきはおかしい	今回の総人件費純減計画に真っ向から反対します。私の職場の農林水産省は私が入所した20年近くから各省より厳しい条件のもと定員削減に取り組んできました。今回の一律5%以上の削減ははっきりいって納得できません。また有識者会議で食糧管理や農林統計、森林関係が名指しで削減対象とされていますが、地方支部が多いと言うだけです。しかし、地方の声を聞かずによりよい公共サービスを供給することが出来るとお思いですか。中央官庁の人員だけ確保すれば地方はどうでも良いと思っているのですか。思いあがりもいい加減にしてください。本当に必要な仕事やサービスを精査してからの削減が常識なのではないでしょうか。まずは削減ありきではほんとに納得できません。
三重県津市 40歳～44歳 男 地方公務員	国の仕事の地方への移譲	市町村合併の進展による結果、国が行っている仕事(業務)を地方に移譲することは、住民により近いところで行政サービスを行うことになるため必要なことです。しかし、三位一体の議論と同様、地方で行うために必要な財源(人・金)もセットで移譲しないと、国民への行政サービスは低下することが懸念されます。実行計画を策定する段階では、具体的な移譲事務とその財源措置を併せて明示した上で議論が進められることを望みます。
愛知県名古屋市 30歳～34歳 男 学生	公務員官舎について	元警察官です。 本県では30棟ほどの待機宿舍とよばれる官舎を所有しておりますが、施設が老朽化しており、ほとんどどこも入居率が30パーセント未満という状況です。そのため独身者に開放したり、一人2戸貸しをしていたりします。が効果はほとんどあがりません。今後建て替えする費用も無くゴーストタウン化は避けられません。全国的にどこも似たような状況です。いっそのこと売却を検討してみたらどうでしょうか。
岩手県 盛岡市 55歳～59歳 男 会社員	国家公務員の純減について	国家公務員を純減することは賛成です。具体的にどこをどうすればよいかは私にはわかりません。それは有識者の方々や政治家にお任せします。その代わりに私は国民の普通感覚として意見を述べたいと思います。市役所や県庁、あるいは職安、社会保険庁等等(他にもまだありますが)の役所機関に行ったときにそれらの職場を見て感じることは、とてもゆるい空気が漂っていることです。成長している民間の会社とは明らかに違う空気です。人間も動物です、五感で感じる気配は結構正しいと思います。忙しくなく、緊張感がないと行動や表情に出るものです。それが外部の人にはわかるのです。職員がそれぞれやることがあれば、もっと引き締まった空気が漂はずです。また、一時期週刊誌で公務員の勤務状況を写真にしていました。その写真はまんざらうそではないと思います。現在の状況を考えますと、今後日本の人口は減少します。事務処理はITの進歩で能力もスピードも益々アップされてゆきます。それだけでも職員は減ってよいはずですが、次の話をご存知でしょうか、狭い家から大きな家に引っ越しました、さぞすっきりすると思いきやごちゃごちゃは以前と変わらぬという話です。人は良くも悪くも環境に順応しやすいのです。大きければ大きいなりに使ってしまうのです。今回は大変良いチャンスです。政府の英断を期待します。日本もずいぶん変わってきました。以前は自らの意思表示は選挙の投票以外あまり手段がありませんでした。公に関することは官僚と政治家と一部の人間たちだけで決めていたのではないのでしょうか。普通の人は事後報告?的に新聞等で知るだけでした。国に対して誰彼なしに直接意見を述べる機会にはありませんでした。今はそれが出来るのです。とてもうれしいです。これはITと小泉首相のおかげだと思いますが・・・・。このような機会をこれからもどんどん作っていただきたいと思います。
三重県松阪市 30歳～34歳 女 地方公務員	国と地方の取組	国の定員5%の純減目標は、これまで増員分が反映されていなかったことを考えると進歩していると評価できます。また、国では、地方に対して4.6%以上の職員数の純減を求めてきています。地方としては、国から求められなくとも、地方公共団体(道府県や市町村)が、それぞれの地域で必要とされる行政サービスをどのようなレベルで実施していくのかを独自で考え、住民の方が納得のいくように取組を進めていくべきです。地方がどのようにしていくのかは、地方への要請といえども、国から強制されるべきものではありません。
宮城県 40歳～44歳 男 その他	意見	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。 登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。
山形県天童市 45歳～49歳 女 会社員	人件費	通常 会社の経営が不振ならば 売上を考え 利益が上がらなければ 経費削減し 場合によっては リストラ・ボーナスカットは 常識です。一般会社ですらでも 国としてできないことは ありえないと思います。給与を減らされ 税金を増やされ それが国民ならあきらめますが 公務員は 守られてる 特別なんでしょうか?
三重県津市	国家公務員、地	何が5パーセント削減か!天下り、税金無駄使いばかりで国民は苦しんでいる、リストラもなく、営業もないのに無駄なお手盛り手当を無くし給与半分で良い!公務員天国

50歳～54歳 男 自営業	方公務員天国。	続けるな！怒り、税金なんか払えるか！自衛隊、教職員給与も半分にしろ！あいつらの贅沢のために苦しむなんて馬鹿らしい！
北海道札幌市 40歳～44歳 男 自営業	消費税	年金、保険、その他の支払いを全てやめれば 消費税を15%以上に引き上げてよい。 それによって不要な部署ができ、役人の削減になり、 システムのスリム化も出来る。
神奈川県 海老名 40歳～44歳 男 その他	警察になぜ2種類 の公務員が いるのですか	普通ひとつの役所には地方公務員か国家公務員だけしかいないと思います。 しかし警察は地方公務員と国家公務員がいます。 会社でいえば社長が国家公務員で、社員が地方公務員です。 問題点： 地方公務員が不祥事を起こして国家公務員が謝罪する。または地方公務員の活躍で国家公務員の評判が上がる。 国家公務員の手腕の悪さで地方公務員の費用がかかる。 お金のない為地方公務員が少ない為に国家公務員が苦勞する。 提案：警察はすべて地方公務員にしてください。
愛知県 豊橋市 70歳～74歳 男 無職	公務員の定数削減	人件費の抑制及び人員の削減をする前に、現在公務員が行っている仕事の内容を良く吟味してみる必要がある。本当に彼らの仕事が必要か？国会議員への必要以上の対応・説明など、議員の為に振り回されていることが多いのではないかと。大臣答弁書や想定問答集作りなどのために、どれだけ優秀な人材と時間が取られているのか、国会答弁を見ていると良くわかる。 現在、公務員の残業手当は完全に支給されているのか？民間を指導すべき役所がサービス残業をさせてはいるのではないかと。実態を調査すべきだ。向こう受けの良い言葉で、財政赤字の問題を、すり替えているように思う。敵は公務員とした方が、無知な人々には受けやすいし、マスコミも話題にしやすい。 小さな政府を目指すなら、まず、国会議員の削減を第1にすべきだ。彼らこそ、無駄使いの現況である。小さな政府に多くの議員は必要ない。自分の身分だけを考えるような議員が多すぎる。小泉改革に国民が本当に望むのは、国会改革である。まず、議員の半減を切望する。 地方分権も限度がある。地方の小ボスどもに牛耳られているところで何が出来るのか。今よりもっと地方は悪くなるだろう。地方政治は個別の住民一人一人の利益と票は直結している。地方政治の改革など画に描いた餅にすぎない。万年河清を待っても無理だろう。 国家公務員の削減の前に、地方公務員の削減と賃金の削減が先である。仕事内容から見て賃金が高すぎる。議員もそれぞれ選挙区に帰り、当該する地域の公務員削減と賃金カットを声高に語り、公約としたらどうだろう。 当選するためにはそれは出来ないだろう。自分の議員としての身分を守りたいから、国家など二の次なのだから。戦争中＝天皇陛下 戦後＝平和・民主主義・平等 現在＝改革 此のスローガンに異を唱える者は、非国民・旧主派と断罪される。何も戦中から変わっていない世の中だ。
茨城県 50歳～54歳 女 パート・アルバイト	増税しなくて良い！！	公務員半減、給与大幅引き下げで負担増しはしなくても良いでしょう。 国民を苦しめないで！楽な公務員を減らして下さい、心よりお願いです。 今しか減らせません、頑張って公務員天国を止めさせよう！
愛知県名古屋市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	養護学校の介助員について	名古屋市立の養護学校は4つあり、1学校に6人の介助員がいます。4つ学校があるので全部で24人の介助員がいます。 介助員は、公務員削減で行き場を失った業務員の穴埋めで採用されていると聞きました。 保護者の立場から、民間でも十分出来る仕事だと思います。公務員でなくても出来ます。授業をするわけでもないので、民間のやる気のある方がなつた方が養護学校が活性化すると思います。
三重県 伊勢市 40歳～44歳 女 教員	ゆとりのある個 に応じた教育の ために	わたしたち教職員は日々の実践の中で、さまざまな研修を行い、地域子ども達、そして地域の方々との連携を図りながらお互いを高め合いながら教育現場で働く力をつけています。 今、個々の子ども達へのきめ細かい教育的配慮など課題の多さ、そして限られた人員の中での学校現場の多忙化、これ以上現場の実態を無視した制度の押し付けは負担でしかありません。 現に、本校でも、子ども達の実態に合わせて、1学級の人数が40人に満たないところを、2つの学級に分けてきめ細かな指導を職員全員が一丸となって取り組んでいます。その結果、落ち着いて学習をする雰囲気芽生え、大きな学習効果へとつながっています。しかし、その一方で、全職員がお互いの仕事を分担し合う負担も十分感じています。その中で、不審者侵入など突発的な事件や、大きなケガなどが起こった場合、十分に対応しきれないかという、かなり無理が生じています。それでも、児童一人一人の学習権の保障と安全の確保のために教職員は毎日多忙の中で出来る限りの努力は惜しまずに行っています。 もちろん、出張するときの負担もそれぞれが大きく、年休の取得も思うようにはとても無理な状況です。 このような実態の中で、「教員の多忙感を軽減し、教科指導や生徒指導などの本来の職務に専念できるよう」、教育行政はその支援を大切に進めていくべきだと考えます。従って、一律に教職員の数を減らすようなことを決して行かないようにお願いします。 まずは、現場の実態に目を向けていただき、適切な対応をぜひお願いします。
長崎県 島原市 35歳～39歳 女 自営業	国の人件費削減 について	私は、国の人件費削減は、当然なされるべきだと考えます。島原の片田舎で建設業関係（自営業）をしていますが...今や銀行にもそっぽ向かれる有様国会中継等観ていますと国会議員の先生方は、色々な面で恵まれている為私も末端の民間人の苦しみ何処まで分かって意見していらっしゃるのか疑問に思えます。公共工事削減などと頻りに言っいらっしゃいますが、それを削減する事により多くの民間人は、飯食う事さえままならなくなる状況にあるという事を分かって頂きたいです。逆に公共工事をどんどん増やす事により多くの方から税金の徴収が可能になる訳だから決して公共工事の削減がプラスになるとは、考えがたいと思います。その前に見直すべき事沢山あるのでは、ないのでしょうか...？民間人に比べると公務員さん達は、恵まれ過ぎていると言っても過言では、ないと思います。歩いて通勤する人にさえも通勤手当高い賃金貰っているにも係わらず住宅費の多くの補助金春のボーナス一体全体この国は、どうなってるんでしょうか...？民間が潤って初めて公務員さんが潤うべきだと考えます。何故ならば私達の収めた税金が公務員さんの懐へ入る訳だからです。多くの方が、無駄に使われる私達の税金大声出して返してと言いたいのが、実情だと思います。公務員さんの給与は、民間のトップレベルの会社を対象にした市場調査により決められている訳で公共工事関係については、その全くの逆で賃金等々下請孫請会社の最も低い賃金レベルを対象に見積られ発注が、

		なされる訳で、当然公務員と民間の生活レベルの格差が広がって来る訳です。本来ならば我々の汗水垂らして収めた税金で生活なされていらっしやる公務員さんの賃金ベースとなる市場調査対象の企業をトップレベルでは、なく中間層に引下げるべきだと私個人は、考えます。役人天国日本このままでは、将来は、ないと思いますよ...国家公務員人件費削減10%ぐらいは、普通に出来ると思います。民間の方達は、もっともっと低いレベルに生活の拠点を置いている事を分かって頂きたいです。今のままでは、必ず公務員さん達にも冬の時代は、到来するのでは、ないのでしょうか...? この国を守る為に今すぐ見直せるのは、国の人件費だけなのです...国を守る国会の先生方ももっと国民全体の生活を守れるような方向性を見出して頂きたいものですね...その点郵政民営化を無理やりにも成立させた小泉総理大臣には、心より拍手を送りたいと思いました。国民は、公務員さんだけでは、なく国全体が良くなる事を願って居ります事をご理解頂きたいです。まずは、国の人件費から踏み出す事により地方公務員さん達もおのずとそうなると思います。国民の生活守れるのは、国会の先生方しか居ないので、必ず実現に向け頑張ってください事を心よりお願い致します。
福井県 福井市 40歳～44歳 男 自営業	くにのやくわり	国の仕事で役割が終わった仕事を見直すのは当たり前のことです。しかし、議事概要を見ると「どうしても人数を減らさないといけないから人数の多いところで減らす」としか見れません。そうだとすると、私たちが「当然国がすべき」だと思っていることが無くならないか心配です。先日も農業関係の会議に国の役所の人に来て、政策の説明がありましたが、とても役にたつ内容でしたし、これからも来てほしいと思っています。必要なところに税金を使っても、誰も文句は言わないのでないでしょうか。それよりも、縦割り行政を見直すとか、役人の天下りをなくすことを考えるべきだと思います。
三重県津市 35歳～39歳 男 地方公務員	兵隊を減らす前に・・・	率直なところ、まずは人減らしが前提にあって、毎日をしんどい思いして仕事している人々のことが考慮されていない。まずは兵隊（実働隊）を減らすのではなく、企画部門特に国会議員の数を減らすことで歳費や秘書給与費などを減らすことが大事ではないか？議論の方向がすぐに公務員の給料や数に批判が集まること自体が間違っている。
愛知県 名古屋市 45歳～49歳 男 教員	養護学校の複数担任について	国の基準で決められている複数担任について、本来ならば子供達に必要なだけ複数担任が配置されているのですが、現場をみるとその趣旨には合わない実態があると思います。平日の勤務日に平気で休んだり複数という事で責任感が希薄で授業に対する準備が不足していたり、授業の受け持ち時間が少ないので自助努力をしなくても困らないので、ますます障害児の知識を得ようと努力しない等、教師の怠慢の温床になっています。子供達が何も言えない事をいいことに、今の養護学校は教師のための学校になっている。担任は1人でいいから、介助員を1対1でつけてやってほしい。今の養護学校の教員に支払っている金額からすれば可能だと思います。子供達のために人材の活性化、流動化をして欲しい。学校に公務員しかいないのも、社会から取り残されていると思う。学校にも民間人を入れて社会とのつながりや活性化が必要だと思う。
愛知県名古屋市 35歳～39歳 女 教員	学校の管理職について	学校の管理職について。もともと同業者である人が管理職になってはたして適正な管理が出来るのか疑問です。管理職は、しがらみがない民間人がいいと思います。また、子供の人数によって決められている教頭や養護教諭も複数いる必要性が本当にあるのか疑問です。教頭や養護教諭も1学校に1人でいいです。複数も必要ないと思います。
岩手県北上市 35歳～39歳 男 会社役員	解雇の意味	会社役員をしております。会社の存続をかけてつらい解雇を何度か経験してきました。解雇は従業員にとっても解雇する側にとっても最も厳しい処分です。しかし、解雇は経営責任を全うしようと思えば避けて通れない責務でもあります。経営者が誰を、いつ、どのように解雇するかを従業員はみて経営者の会社に対する思いを判断します。厳しいからこそトップは逃げてはいけません。そういったギリギリの解雇が行政機関には皆無です。そしてそのツケはいつも国民に回されていると感じています。
愛知県尾張旭市 65歳～69歳 男 会社員	天下り等懲罰	天下り、談合、等に対して刑が軽すぎるので、実刑5年以上すること、国家公務員が使う旧大蔵省をとおさない5兆円全額カットすべきです。又各省ごとに、弁護士及び民間人の40代から50代前半の人材投入して、改革を徹底すべきです。
岡山県 岡山市 50歳～54歳 男 自営業	家屋の安全と建築相談所の設置について	「国民の生命」を守る国家が何故「家屋の安全」を確認できないままなのか？具体的には、非公務員型独立行政法人の中に「家屋の安全」を確認する機能を有する機構を組み入れるべきとの要望です。日本の家屋は耐震安全性を担保することを「建築基準法」で明記しています。しかし、違法承知の設計施工から構造計算書の偽装工作、果ては、行政の怠慢や検査機関の能力不足に至るまで、法制度の運用は、人の体に例えると「多臓器不全」です。地震・台風・大雪などの防災対策は経済性よりも安全性が優先されず、安全性は経済性と相反することがしばしばあるために「家屋の安全」を100%民間人の手によって支えることは合理的とは思えません。先の阪神大震災の教訓を「耐震偽装事件」から学び取るためにも、「家屋の安全」に対して是非、行政価値を付けるべきだと考えます。非公務員型独立行政法人として「建築相談所」を全国の特定行政庁の所在地に設置することを提案します。住まいの安全相談や行政からのハザードマップ作成、構造計算書レビューの委託など、行政サービスの盲点は数多くあります。農業指導員のように建築指導員を養成して設計事務所や工務店の技術指導やアドバイスを行うことも考えられます。無論、災害時の現地調査と報告は主要な業務となります。「家屋の安全」を規定した「建築基準法」の運用で「火災」は「消防署」「特定行政庁」「衛生」は「保険所」などの点検が特殊な家屋(建築物)にはありますが「地震」「台風」「大雪」などに対してはないのが現状です。建築工事の際に、数回の検査(数時間)がある程度ですから「家屋の構造」の安全検査は形式的なものです。安全は国富のポテンシャルを増大し、人命を守り、確実な国家の基盤をつくります。経済発展は安全な暮らしをカウンターウェイトとして、はじめてバランスを保ってゆけるものだと思います。
埼玉県 さいたま市 25歳～29歳 男 会社員	国家公務員の削減に関する件	国の仕事を民間に任せて良いとわれわれ会社員はみんな言っています。国の仕事を民間に任せるのに大賛成です。
愛知県	教員で長期休ま	私の養護学校では、毎年毎年問題になる事があります。それは、複数担任をいい事に、先生方が長期に休まれることです。赴任して4月にすぐ妊娠されたり、体調が悪いとい

名古屋市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	れている方の処遇について	っては学校を長期に休まれるのです。1週間に1回出勤されるのはでは子供達の教育の事をどう考えているのかと頭をかしげたくになります。その補充に、教頭、教務主任、養護教諭、他学年の先生と入れ替わり入るので、子供達は落ち着いて学校生活を送る事も出来ません。療養休暇を上手く使って休まれるのです。先生方は給料をまるまる貰えればそれでいいのかもしれませんが、現場の子供達や教師はたまったもんじゃありません。まさに、給料どろぼうと思われても仕方がないと思います。長期に現場で仕事が出来ない方は、配置転換や一回止めていただいて再雇用という形で現場復帰されてはどうかと思います。特に教育現場では、先生方の影響を子供達が直接受けることになるので、何とか変えて欲しいです。
埼玉県 さいたま市 30歳～34歳 女 会社員	国家公務員の削減に関する件	国家公務員が多すぎると思います。国の仕事について重要でないものは廃止してよいと思います。
東京都 世田谷区 60歳～64歳 男 国家公務員	職業安定所の業務と組織の見直しについて	安定所の主要業務は職業紹介と雇用保険支給業務です。雇用保険受給者で、安定所の職業紹介により就職する割合は3パーセント程度です。後は雇用保険金目当ての働く意思・能力がないものと自己就職者です。もはや国の公共機関としての役割を果たしていません。職業紹介は民間で効率よく行った方がよいと思います。雇用保険給付は、制度を見直し、本当に失業している人に支給するようにしたらよいと思います。そうすれば、安定所の職員はぜひ現状の半分程度ですみます。失業率が高止まりの中で、安定所には人が確かにあふれていますが、こうした表面的な状況にとらわれず、本質的な問題点を見失わないでください。安定所が混雑しているのは、決まった一定時間内に受給者を集中させて呼び出しを掛けて、雇用保険認定業務を行っているからです。
茨城県 40歳～44歳 男 国家公務員	消費安全行政について	小さな政府づくりの改革は特に食の安全確保については無視することにつながります。どうか政府が負うべき責務は確保するようお願いします。
東京都昭島市 30歳～34歳 女 国家公務員	雇用保険特別会計の見直しを	小泉さん、雇用保険特別会計の資金はいろいろ無駄に使われていますよ。一度調べてみたらいかがですか。60種類もある使われていない助成金制度、給付金の垂れ流し、職員の管轄外出張費など。さすがにカラ出張はなくなりましたが、必要があっていく出張は皆無です。出張は慰労、遊び、息抜きが目的です。一年に2回も行く人もいます。税金と時間がもったいないですね。組織内からの改善は無理ですので、外から改善して下さるようよろしくお願いします。
兵庫県新温泉町 35歳～39歳 男 教員	きめ細かな教育の推進のために	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の理解を得られません。断固反対します。
神奈川県横浜市 65歳～69歳 男 無職	人口減少社会	人口減少社会に入った。定員に固執していると、全人口の中での公務員比率が高いという気持ち悪い社会になる。人口減に先行するくらいの改革でよい。身分を保証された人口が増えることは社会が硬直する。社会の柔軟性を拡大すべきである。人がいると、何か仕事したふりをして、自己の存在を正当化する。これは、必要性とは関係ない社会的無駄を生む。民間は、それでは倒産という自動警告装置があるからよいが、増税で問題を片付けようとするマグマは早めに除去するのが賢明である。
岐阜県 各務原市 35歳～39歳 男 会社員	公務員の仕事ぶり	公務員の改革については、人数を減らすことはもちろん民間のように「働かざるもの食うべからず」の精神が必要です。各種手当も民間と同じように減らしてください。たとえば、・近郊出張手当の類：児童手当の書類に不備があり持ってきていただき、数日後にとりに来ていただくのは親切と思っていましたが、3人で行動し手当をもらっているのはとんでもない話です。・地域イベント等の役員：小子化の影響もあり、地域活動での役員選考など（ボランティア的活動）なかなか進みませんが、公務員が民間の方と同じスタンスであったり、逆に非協力的なのが許せない。市民、県民、国民へのサービス業という立場をもっと強制すべきです。サービス業は土日祝日に休暇は取れないのが常識でしょう。そのような職業が辛いと思い、公務員志望者が減るくらいで適当です。楽、給与待遇が良い、将来安定。という職種になっていることが根本的におかしい。奉仕の心がないと勤まらない待遇としてください。教員も同じです。ゆとり教育とは、教員にゆとりができることだったのか？年間休日から考え、民間と同レベルの賃金が妥当です。子供たちがかわいそうなほどです。
埼玉県朝霞市 30歳～34歳 女 会社員	国家公務員の定員削減について	国がスリム化する事で国民に皺寄せがくるのではないかと心配です。構造計算書を偽造された問題でも国のチェックが行き届かなかったからではないのですか？必要のない所に公務員を置いておく必要はありませんが、何でも民間に移行していいものでしょうか？国がやらなければいけない事はきちんと見極めて、国民からの目先だけの人気取りのため国家公務員減らしはあとで大変なことになるような気がします。世間では不景気の煽りをうけて失業した人が沢山います。公務員で採用してあげられればいいと思います。
埼玉県 深谷市 40歳～44歳 男 その他	国の農林統計職員の大規模削減反対	私は農業関係団体に勤めていますが、日頃からの業務で農林統計データを良く利用させてもらっています。データは正確で、色々な分析データをもらい「農林統計職員はよく頑張っているな」といつも感心しています。そんな中、行革で農林統計関係の定員削減や民間委託を推進していく話を聞き大変戸惑いを感じメールしました。職員を削減し、民間調査で精度の高いデータが作れるのか疑問です。統計数値は今後も絶対に必要不可欠なものです。中立な立場の人が、コツコツと足でデータをつかんで行くことが重要だと思います。これからも農林統計職員にはがんばっていただきたいと思っています。私は応援しています。
群馬県 太田市 55歳～59歳	単純な削減でよいのか？	今後、加速度的に複雑になっていく社会の秩序を保つにはどうしたらよいか、いたずらに人件費の面からのみ論ずるべきではないと考えます。政治とはバランスの筈です。民間に任せることによって混乱と経費の増大を招いては何のための行革かわかりませんが、場合によっては政府の責任放棄ともなります。日本全体としての秩序維持管理をどうするか？その為には私は税金を払います。もちろん無駄な出費は論外ですが!!要望としては税金の使用についてわかりやすく解説して欲しいことと、他国と比較しても日本は公

男 無職		務員の数が多くはないと聞いております。
山形県 川西町 45歳～49歳 女 会社員	本当に国民のためになるの？	今日の朝日新聞にも出ていましたが、公務員の人数は先進国の中でも多くないとのことで、問題は税金の使い方ではないのでしょうか？公務員の人件費を減らした分税金が安くなるのでしょうか？そうでなければ、天下り官僚と財界と国会議員の税金を食い物にするような構造に対する規制や、手厚すぎる国会議員への手当てや優遇措置（宿舎や送迎バス等）を廃止する方が効果があると思います。だいたい儲かる部門は民間にやっせば残りは赤字部門だけになってしまい、結局はより多くの税金が投入されるのではないかと不安になります。マンションの構造計算偽装やBSE問題等民間にだけまかせてしまうと利益優先で安全性に問題が出る人が多いようです。しっかりと見張って安心して暮せる社会にして欲しいものです。
兵庫県宍粟市 35歳～39歳 男 教員	豊かな公教育の実現	子ども一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。また、近年日々の勤務が多忙になっていることも合わせ、教職員数削減に対して断固反対します。
山形県 山形市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	行革推進法案	新聞で行革推進法案を読みました。公務員の削減や他省庁への異動がしやすいように整備されたとのことですが・・・記事の中でも「他省庁ですんなり仕事ができるのか」との指摘があったように、私もそのところで国民へのサービスが低下するのではないかと心配に思います。民間でも様々な部署への異動はありますが公務員の全く畑違いな府省への配属となれば、仕事を一から覚えるのが精一杯、私たちへの仕事の成果が現れるのもずっとずっと先になるのでは？ 公務員削減の背景には人件費節約、国の赤字解消、そういったものが読み取れます。確かに状況に応じては見直すべきは見直すべきだと思いますが、単なる削減・数合わせは必要なことなのでしょうか？それよりも軍事大国となりつつある国へのODAを廃止するとか、他にもっと見直すべきことがあるのではないのでしょうか？国際貢献も不可欠だと思いますが、まずは国民の安全・安心な生活のための政策作りに目を向けていただきたい。その奉仕人としての公務員がいたずらに減らされていくことには賛成できません。
埼玉県 入間市 50歳～54歳 男 会社役員	公務員の身分保証について	結論：公務員削減に賛成。 公務員の意識改革を！。 人事院制度の見直しを！。 総体的に見て、公務員が報酬に見合った仕事をしているとはいえません。国家公務員法・地方公務員法による身分保証が手厚い事が原因ではないのでしょうか。「主権在民」とは名ばかりで「主権在官」が今の日本国の現状であると考えます。労働3権を公務員に与え手厚すぎる身分保障を剥奪しない限り、法の上に胡坐をかいた体質はなくならないと思います。また、各省庁所管の外郭団体が公務員腐敗の一因となっていることは今回の防衛施設庁の官製談合事件で断定されました・・・このような状況で増税論議をしても国民には受け入れられないでしょう。 公務員は英語で Public Servant（社会全体の奉仕者・召使。使用人）でも今の公務員は、国民の奉仕者という意識は全くないようです。むしろ、国民を食い物にし私腹を肥やす悪代官にしか見えません。 H16.09 時点国の債務は730兆。今大量退職者を抱え国&地方自治体は国債・地方債で資金調達をしようとしているが、今の負債を将来に先送りしない為にも、退職金の50%程度は国債・地方債で支払いをすべきではないのでしょうか。公僕が範を示さずして国民に負担を強いることはできないでしょう。
兵庫県 たつの市 50歳～54歳 女 教員	行政減量・効率化有職者会議へのパブリックコメント	早春の候、日夜私たちの教職員のために、ご尽力いただきありがとうございます。さて、日々の教育現場は様々な児童・生徒がおり、その一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育の実現のためには、少人数教育や30人以下学級が大変重要です。まして、教職員の削減は保護者の理解が得られません。断固反対です。また、登下校中の子どもたちの安全・地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がるばかりです。そのため教職員は日々巡回など超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分ふまえた上で検討をしてください。
岐阜県 30歳～34歳 男 会社員	ある金の中で知恵でやりくりするのが常識	国家公務員試験を通るような賢い人々が、国債という借金をしてまで、何をしているのか。その頭脳を使って、借金しなくて済むような行政をするのが、国家公務員の責務でしょう。人員削減されたくないなら、自分たちの給料を捻出すべく、経費削減・業務効率化の知恵を絞ってください。その努力が見えれば、私どもサラリーマンも税金の払い甲斐があるというものです。
三重県 伊勢市 50歳～54歳 男 教員	より豊かにすることも	20数年、教員を続けております。将来を担う子ども達を育てるという責任ある仕事に就いている立場から意見を述べます。時代の変化と共に、子どもたちのなかにも随分変化が見られるようになってきています。勉強に集中出来ない子。すぐに立ち歩く子。平気で友だちを殴りつける子。すぐに頼ってくる子。自分で考えようとしないう子・・・あげればきりがありません。保護者の価値観も多様化し、いろんな考えを持った方が増えてきました。学校に対する目も厳しくなり、要求も高くなってきています。そんな実態の中で、教育に求められるものはますます大きくなってきているのでしょうか。我々は、決して怠けているわけではありません。本来の授業以外に、たくさんの仕事や会議を抱え、毎日、精一杯頑張っているのです。学校ではトイレに行く暇もないことが何度もあります。家に帰れば目をこすりながら持ち帰り仕事に追われる毎日なのです。いつも頭の中には仕事があり、一つが終わればまた次の仕事・・・そんな繰り返しで心も体も休まる暇がありません。そして、疲れていくのです。総人件費削減ということで、減らされては困るものもあるのです。将来を担う子ども達に、豊かな教育が受けられるように、教職員の数を減らさないようにしてください。それよりも、より豊かにするために、少人数教育が行えるようになることを祈らずにはられません。
福井県坂井町 50歳～54歳 男 国家公務員	行革と定員削減	行政改革により、公務員の数を減らしているが地方のまじめな職員を減らすより、中央の官僚や国会議員を削減すること。
愛知県豊川市 35歳～39歳 男 会社員	合理化	パソコン時代になっても、一番高い人件費を支払い。無駄な税金で、公務員の方がボーナスが一番にもらうのはおかしい。徹底して緊縮してもらい誰でも出来ることは、公務員でなくてもよい。もっと機械化すればよい。

富山県 45歳～49歳 男 会社員	国民のための改革推進を	「小さな政府」「官から民へ」の小泉構造改革は、ある意味で政府の責任を放棄していると思います。耐震強度偽装事件、ライブドアの証券取引法違反、アメリカ産牛肉の再禁輸問題などは、まさしくその弊害だと思えます。現実に、このような大問題が発生してきている中、安易に「行政減量・効率化」を推進しようとしている気がします。安易な「行政減量・効率化」は公共サービスの低下を招くだけでなく、新たな偽装・違反が氾濫することも懸念されます。結果として、「行政減量・効率化」で減らした歳出以上に公的資金を拠出しなければならなくなる事態も想定されます。闇雲に改革を推進するのではなく、本当の意味で国民のためになる改革を推進していただきたいと思えます。
神奈川県 相模原市 50歳～54歳 女 地方公務員	質の高い公教育実現のために	1. 子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が必要です。教職員数の削減は保護者の理解を得られないと思えます。断固反対します。2. 登校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がってきています。その要請に応えるためにも、教職員は、日々の超過勤務もいとわず、疲れ果てながらも仕事をしています。そのような実態をふまえた上で検討をして下さい。
福井県 福井市 40歳～44歳 男 国家公務員	国民を欺く手法はSTOPせよ	総人件費削減を錦の御旗に振りかざし、国民の格差拡大や年金、医療費問題の抜本的な改革を棚に上げ、また、憲法改正などの大きな重要問題をも「総人件費削減」「公務員がワル」の様なマスコミ操作を隠れ蓑にして突き進んでいる。公務員が国民をないがしろにするはずもなく、事業内容の変遷や市町村合併などに併せて自らの組織をスリム化している事が、はたしてどこまで報道等なされているか甚だ疑問を呈せざるを得ない。必要な事業には人員が必要です。総人件費のみでの議論(議論と言うほどのものでもないが・・・)が、いや、マスコミ操作が国民のためになるかどうか、今一度冷静に考えなければならないのではないですか？
神奈川県横浜市 30歳～34歳 女 教員	民営化	公務員の人件費で無駄なものが多すぎです。私の職場は都内にあるのですが、都内の区民センターや区の窓口などで職員がただ受付で座っているような姿をよく見かけます。本当に必要なのでしょうか？国会図書館も頻繁に利用していると思うのですが図書館運営のやりかたはシンクタンクに依頼して通常の業務は民営化で十分な気がしてなりません。自民党を私は応援しています。
三重県 四日市市 30歳～34歳 男 地方公務員	道州制と国組織の見直しはセットで行いましょう。	国と都道府県、市町村の業務内容を洗い出して、国が関与する業務、道州が担う業務、市町村へ権限委譲する事務内容の洗い出し作業を行ったうえで組織再編して定員削減を実施すべきかと思えます。構想日本の加藤氏、京都大学の吉田教授、東大の井堀教授などの外部のメンバーで案を作成し、点検作業を実施してください。慶応大学の財政学者も入れて検討しましょう。このままでは国債は暴落して長期金利は高騰し、トルコやアルゼンチンのように経済破綻してしまいます。公共事業関係部署は、厳しく定員管理と併せて予算削減を確実に実施してください。少子高齢化で人口減少社会にこれ以上、無駄な公共事業は辞めて、少子化対策に予算配分すべきではないでしょうか。人がいないのにインフラ整備しても駄目ですから。
埼玉県 ときがわ町 65歳～69歳 男 会社員	国の出先機関削減反対	各種の報道を見ると、国の地方出先機関縮小を考えているようだが、見直し制度の検討を行っている人間は何も分かっていない。数合わせのためだけに先機関の公務員を減らされては、地方生活者の行政サービス切り捨てだと考える。地方自治体への権限委譲があると言うかもしれないが、都道府県庁では住民の多いところへ手厚く事業を行うため国の機関が行っている各種の仕事は地方にとって大きな意味がある。国民の多くが不満に思っているのは、国会議員の恵まれすぎた環境や、キャリア官僚の特権意識に基づくであろう仕事に対する取り組み態度や優遇制度であって、出先機関で額に汗して働いている(役に立っている)公務員を減らしてくれと言っているのではない(雑誌などで良く紹介される豪華すぎる官舎は首都圏の物件ばかり)。国会議員やキャリア官僚を半数にすれば、出先機関の公務員を数倍雇えるのでは？国土交通省の国道管理事務所、河川管理事務所、農林水産省の食糧事務所、統計事務所(所沢のダイオキシン問題の時には一生懸命やってくれた)、営林署、また法務局、労働基準監督署など、地方で実務を行っている国家公務員は国、地域のために一生懸命仕事をしていると感じている。私が住む町では地域の高齢化が進み、今後は国の責任において道路や河川・山林管理をしてもらう必要があるし、食の安全・安定供給に関する事は日本のみならず、世界規模の問題として国家としての責務と考える。田畑や山林の荒廃を見かけるが、世界人口が爆発的に増加している中で、天候に恵まれた日本が海外から食糧を買い付けるのは貧困国に対する責務を果たしていない。国家として政府が舵取りをおこないながら河川や山林、田畑など地域の資産を有効に利用し、日本国内における農畜林産物の生産量などをしっかりと把握し国家としての責任を果たしてもらいたい。
北海道 札幌市 45歳～49歳 男 会社員	民間企業との格差是正	先日、公務員は人件費の削減を実施しましたが、新聞等で報道されている公務員の年収やボーナスの額は我々民間企業の間からしてみると、まだまだ高額に思えます。もう1割くらい削減しても民間企業よりはまだ良いと思えます。こういった事を理解してもらい、自己の生活設計の見直しを計ってもらい人件費を削減すると良いと思う。また、民間企業からすると、意味のよくわからない各種手当が多すぎるので全国レベルで見直しをし、適正な規定にしてもらいたい。収入が多いのに、官舎が低額であったり、指定病院での診察料を安くする必要もないと思う。一般の民間企業では、自己のやり残した仕事等は自己責任と認識し数時間の残業等は残業とせず処理する、あるいは家に持ち帰ってやる、休日にやる事も多く、残業と認められる仕事は申請をし、会社が許可した場合のみというのがあたりまえですが、公務員はきちっと残業手当がついてるのではないですか。であればそこも見直していただきたい。後、話しは変わりますが、近所に自衛隊の幹部が住んでる官舎があるのですが、よく自衛隊の隊員がジープで送り迎えしたりしてます。公費をこんな所で使わずにもっと国民のために使用してもらえたらと思えます。以上。
愛知県名古屋市 50歳～54歳 男 会社員	小さな国家	公務員の削減多いに行う事と思えます。民間で考えればこの程度の人数で行える事が定数割りの行政(仕事)量の為必要以上の人数で事を、行っている要に私たちは思われます。民間企業並みの人員配置をもう一度原点から考える必要が有ると思えます。公務員だけ削減は可笑しいのでは無いでしょうか？全国の議員全ての削減・特別公務員・議員・秘書・等の給与の見直し等も考慮する必要も有るのではないのでしょうか？小泉内閣の、国民と痛み分けは？果たして今までそうだったのか？疑問が、私にわあります！！
兵庫県丹波市 40歳～44歳 男 地方公務員	30人以下学級	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られません。断固反対します。

千葉県 30歳～34歳 男 会社員	目的と手段を履き違えないで欲しい	最初から人件費を減らすことを決定事項として議論するのはおかしいと思う。必要なところは厚く、不要なところは思い切って削減すべき。その結果、総人件費が増えるならやむを得ないと思う。
愛知県 名古屋市 25歳～29歳 女 会社員	まずは足元から	国民に関わるサービスの民営化の前に、国会議員を取り巻く環境（例えば黒塗り公用車の運転手・会館と議場をつなぐバス等々）の民間委託を進めるべき。対国民のサービスを見直す前に、対国会議員の過剰サービス・特権を見直すべき。自分達の事を棚に上げて、公務員を削減し、削減により対国民サービスが低下するのはおかしい。民営化は本当にサービス向上なのか？お金を払ってサービスを受ける事のできない人だっているのを忘れないでほしい。今は時代的に裕福だから気づかないだけで、本当に困った時に公共機関に助けられることは、自分がその困った状況に陥らないから気づかないのではないか。民営化・スリム化を唱える学識者も、世の中には民営化されて利益を求める企業になったサービスを受けたくても受けられない人がいる事をよく考えてほしい。
鳥根県 松江市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全、安心	私は、主人と子ども達4人の健康と健やかな成長のため、食の安全と安心には日ごろから強い関心を持っています。少くも形がいびつでも、値段が高くても地域で生産された農産物や国産の農産物を購入するよう心がけています。その理由はなんといっても安心できるからです。食品の表示や残留農薬は国や県がしっかりと監視し、指導しているからと農林水産省の講習会で聞きました。それからは、食品の表示にも関心が高まりスーパーでの買い物の際には、表示を確認することがあたりまえになりました。国や県の監視や指導が徹底されたことで、表示をされていない農産物が少なくなったんだと感じています。昨今は食に限らず、安全や安心が置き去りにされ、本当にあきれ返るモラルの欠如した、何を信じたらいいのかわからなくなるような事件や事故が頻発しています。その原因の多くは民間に頼りすぎた検査・監視体制の不備だわれています。このような世の中ですが、新聞記事やテレビで行政改革によって国の職員を減らすことが毎日のように報道されています。現在でも日本の公務員数は、先進諸国の中で最低水準だと聞きました。本当にそれでいいのでしょうか。国民の安全、安心は誰が守ってくださるのでしょうか。BSEから守っていただけですか。国民の健康、食の安全と安心の確保は国の存亡にも関わることですから、何にもまして優先されるべきことだと思います。貴重な日本の農家や農地を守ることや、食の安全と安心を全国一律に維持していくためには、民間のように利益に左右されない今の国の組織を最低水準として、維持発展されることが必要ではないでしょうか。農は国の礎ではないですか。
東京都 杉並区 50歳～54歳 男 会社員	公務員は余っているはず。リストラすべき	民間の会社は評価で給料が決まるが、公務員は年寄りになればなるほど給料が上がるとはおかしな事です。民間人の給料が下がったのに何故、高給取りの公務員を私の給料でささえなくてはいけないんですか。又、杉並区役所には行くと、人が大勢いて削減できるのにとおもいます。杉並図書館へ行くと窓口で定年まじかな高給取りの職員が本の貸し出しをしていますが、こんなところに高級とり職員は要らないんです。職場はOA化されたので従来の公務員数はいらぬのに、リストラしないのはおかしな話です。とくに杉並区長はごみの袋を黄色だとかつまらない事ばかりやり、このような経費削減などの肝心な事をしない。公務員が分からないが衆議員、参議員、どちらか無くして欲しい。
埼玉県 春日部市 40歳～44歳 男 会社員	公務員はがんばってるぞ！	公務員の仕事は、行政サービス。無駄を省くことは必要と考えるが、無駄な定員削減は言語道断である。国会中継などを見ていると、居眠りしている議員、鼻くそほじくってやる気のなさを全面に押し出している議員など、アホの集団としか思えないような場面に遭遇することもある。高給公務員の天下りもろしかり。一般の公務員は、サービス残業をしながらも、残業代をくれとも言えない状況にある。まじめな公務員が大多数なのに、一部バカどものせいで虐げられる公務員たちがかわいそうだ。そしてそれは国民に対する行政サービスの低下にもつながるものである。良識ある判断を心より望む。
埼玉県 さいたま市 30歳～34歳 男 会社員	行き過ぎた規制緩和	最近、マンションの耐震強度偽装事件やライブドアの株の事件などが起きています。これらはすべて小泉総理の規制緩和路線によって生まれたのではないのでしょうか。本来、国がやるべき検査や規制をなくしたため、さまざまところで綻びが出ていると思います。検査にしても利益優先で業者が癒着してはまともな検査も出来ません。こういうことは国が責任を持ってやるものではないかと思えます。民間で出来ることは民間で、と言いつつ結局は国に責任の所在を求めたり、公的援助を求めています。とても矛盾しているのではないのでしょうか。行き過ぎた規制緩和によって小さな政府を作っても、政府も国民も双方の利益にはならないと思います。
神奈川県 逗子市 25歳～29歳 女 教員	教職員数削減反対！	子どもたち一人一人の実態に応じ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。
長野県 飯田市 30歳～34歳 男 国家公務員	地域住民の方の協力	私は、現場にて働く国家公務員です。制度や政策に基づき、地域住民の方と直に接しながらの仕事です。度重なる組織改変、制度改正により業務が複雑になっていく中、今まで以上のサービス向上を求められています。地域住民の方の事を考えて仕事をするのは当然ですし、現在もやっていますが、時間内で対応できる電話や窓口のお客様へのサービスも、並行して行っている書面審査等の業務も限度があります。それでも人を減らして、サービスをより向上していくためには、地域住民の方の協力が不可欠です。業務の集約化、人員削減により現場の人が減れば、いままでの人数、体制だから出来ていたサービス（利益を度外視した公務サービス）で出来なくなることは物理的に当然あります。地域住民の方には、今まで以上に手間や時間がかかるようになることを我慢していただくことも、協力してやっていただく事も増える事を理解していただきたい。また、理解してもらえよう政治家の方やメディアの方も広報していただきたい。事務局の方には、地域住民の方がここまで協力、我慢していただければ、ここまで減らさずという視点での検討、周知もやっていただきたい。人員を減らして人件費を削減できた上に、今の、いや今以上のサービスを提供して、業務も支障なくこなして……などという打ち出の小槌みたいなことはないと思います。お願いばかりになってしまいましたが、是非ご一考いただければと思います。私は、現場で今もこれからも地域住民の方のため、自分のために頑張っていきたいと考えています。
埼玉県 三郷市	恥ずかしいから止めなさい	尖閣諸島資源開発？もしも日本が先に開発推進していたら？興味も示さなかった相手に共同開発？そう言われて"はい"と言いますか？言っている事が世界常識ですか？外交を知らない外務省、興味を持たない政府 外国がどう思っていますか？正当らしく思い込み交渉だ！と言っている事に国民の私さえも笑っちゃいます常日ごろ後くじ引かぬよう

55歳～59歳 男 自営業		にもっと専門家を、役人じゃだめ 本当に考案出来る者が世間に入るはずだ。
北海道 斜里町 55歳～59歳 男 自営業	道州制について	地方制度調査会が「道州制導入」を適当と位置づけた事は、長い間の行政の仕組みの構造疲労を見直すという点では評価出来るが時間的に国民的議論や地方分権、地方自治の在り方や広域連合、市町村合併など道州制導入以前に整理し住民合意を得、理解してもらおう事を飛び越えひたすら「道州制ありき」にしか見えない国の進め方に憤慨を感じ、まして本国会中に法案提出とはとんでもない事でありませぬ。中央はいまだに「お上意識」がぬけない「廃藩置県」をやろうとしているのか。また北海道からまず初めにそして、他県と合併せずですぐ出来るとあるがまた北海道を実験台にしようとしているように思えるのです、それは以前の「拓銀破綻」の時と同じでその後の金融再編で、いったいいくつの銀行が潰れたのか、ほとんど莫大な税金をつぎ込み助けてしまったではないかと思うのです。次に日本の中で北海道の役割です、それは、食料基地として重要であり「国民の食料を守る」という大きな国家的役割があります、現在の食料自給率が40%以下の中で国が責任を持つとなればその役割に沿った道州制の仕組みが必要となり、それぞれの地域の特色を生かす事がその良さであり、アメリカの州制を見てもわかるのであります。いずれにしても道民として現在の進め方に到底、納得の出来るものではありません。
愛知県 名古屋市 35歳～39歳 男 国家公務員	一般職員のみならず・・・	一般職員の人件費のみを削減するばかりでなく、国会議員等指定職の人件費についても削減を実施すべきであると思う。国家公務員も国民であることには変わりはなく、そうすることですべての国民の理解を得られるものになると思われる。また、OA化の推進等で人員の削減は致し方ないものと思うが、いわゆる行政職の削減をメインにすべきで、その他の職種については、現場の状況を鑑みて行われることが望ましいと思う。
佐賀県 神埼町 30歳～34歳 女 教員	教員定数の確保	子どもたち一人一人の実態を把握し、きめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育が必要です。保護者からも、声をかけてもらう頻度が高い、発表の機会が多くなる等少人数教育に対して効果を感じると声があがっています。教職員数を削減されると、少人数教育を行うことが不可能です。断固反対です。
山形県 酒田市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	国民のために	必要な事務事業を確保しメリハリのある改革をすすめたうえでの純減に期待します。国の行政・政策の見直しをしないでの、数合わせのみの一律純減する改革は今後のこの国の将来が衰退しそうな予感がします。安全・安心な食料に関する施策、凶悪犯罪を防ぐための教育、治安の向上は是非取り組んでいただきたいです。また縦割り行政の弊害をなくするため省庁間配転を積極的にするべきではないでしょうか？
埼玉県 坂戸市 45歳～49歳 男 会社員	定員純減に対する矛盾と不安	「小さな政府」を強調して国家公務員の定員を5%純減するとのことだが、内容を見るとトカゲの尻尾切り（地方の切り捨て）で人件費を減らそうとしているだけではないか。「聖域なき改革」を唱いながら、自分たち（官僚）のいる中央省庁だけ無傷で改革を進めようとしていることに矛盾を感じる。また、「民で出来るものは民がすればいい」と言うが、「民で出来るもの」＝「民でやってほしいもの」ではないことを念頭に置いてもらいたい。「衣・食・住」の「住」で、「官から民へ」の問題点が露呈したと思う。今回の定員削減においては、農林統計、食糧管理といった「食」の分野を重点的に削減する意向のようだが、食生活という重要な部分の大半を輸入に依存してしまっている以上、常に不安がつきまとう。民に任せるのではなく、国が責任を持って現状の把握や管理を行ってほしい。
栃木県 大田原市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	小さな政府で大丈夫ですか。	一般消費者として申し上げます。聞く所によると、日本の公務員の割合は諸外国と比べても少ないと聞いています。また、既に削減され民間が行っている仕事で、必ずしも公平性が保たれていないことや利益を追求しすぎて安心・信頼できないといったことをよく耳にします。結局のところ一番苦しまなければならないのは私達一般消費者です。公務員数を減らすのではなく、国が責任を持って、安心して暮らせる社会を創りあげてほしいものです。そうする事により足腰の強い日本となり、世界をリードする国となるのではないのでしょうか。充分なご審議をお願い致します。
神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 女 教員	人件費	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数学級や30人以下の学級が重要であると考えます。教職員数の削減には断固反対です。
福岡県北九州市 40歳～44歳 男 地方公務員	教職員数削減反対	登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月8日分）

福岡県 35歳～39歳 女 無職	収入の低い者、 障害者	現在無職です。行革の一つに、職安が民営化され再就職先を探すのに料金がかかるようになると聞きました。収入が無い状態で、就職活動にお金がかかるのは大変苦痛です。それに民営化されたら、金持ちだけが就職できるというへんな世の中になり、貧乏人の中にどんなに有能な人がいても社会がそれを見逃すだろうから長い目で見たときに、将来の日本はきっと後悔することとなるでしょう。また、私の身内に障害者がいますが、民営化されたら、こういう人々も支援がなくなるので、就職が難しくなり、自立支援法の趣旨に沿わなくなると思います。こういったことから、職業安定所は今までどおり国の任務とすべきであります。
東京都 大田区 70歳～74歳 男 無職	「総人件費改革 の 実行計画」を 拝見して	先ずもって、その克明な検討項目とその道筋を明らかにしている事への敬意を評する次第ですが、率直に言ってこれでは、物事は解決しないと思います。以下、意見を述べさせていただきますが、総括的には「見直し」ではなく、「諸事をゼロにする」「従来の業務を行わない」を出発点として頂きたい。更にもう一つの要点は、「行政だけに痛みを強いるのではなく、国民も痛みを分かち合って初めて達成できると認識すべきであり、又その様な啓蒙活動が足りない」と思います。 (a) 行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理 ... 「言葉」そのものには大賛成である。もうつべこべ言っている段階ではなく、業務を5%削減すれば良いのである。 (b) 地方支分部局等の抜本的かつ重点的な見直し... (a)と同様 (c) 包括的・抜本的な民間委託等...これはとんでもない発想の間違いである。委託してあなた方はなにをなさるのですかと申し上げたい。現状を肯定しているから、全体としては費用のすり替えにしかならない。今後は第3者機関の増加はあってはならない。 (d) IT化による業務のスリム化...言葉の遊びでしかありません。今までIT化してスリム化したでしょうか。 (e) 非公務員型独立行政法人化等... (c)と同様。かえって又、天下りの温床にしかありません。この期に及んで「法人化」は、禁句にして頂きたい。 「一般の方々のご意見を拝見して」「食」「住」の問題、「サービス」低下の問題等の発言...これらに惑わされてはいけなないと存じます。国民に甘えが存在します。自分の体は自分が守る、これが基本であります。
新潟県小千谷 40歳～44歳 男 国家公務員	公務員より先に	先日中川政調会長が公務員宿舎の視察が報道されていた。政調会長のコメントで、こんな一等地を公務員宿舎という形で抱えたままでは国民に増税をお願いしても納得していただけない。「徹底的に圧縮しなければならない」と強調していた。しかし、議員宿舎になりますと、赤坂に新たに建築中であり、入居希望者が多数おると聞いております。この赤坂宿舎が完成するまでは、本来入居率の低い青山の宿舎への入居が当たり前だと考えますが、議員の方々は民間賃貸マンションへ入居されているようです。この賃貸料は税金から支払われているそうですし、議員宿舎から、国会への送迎バスについても利用率を考えると支出の削減を出来るのではないのでしょうか。自分たちの改革から始める。
北海道札幌市 30歳～34歳 女 その他	防衛費	住民サービス低下につながる削減に反対。欧米に比べても公務員数が多いとは聞いていない。それよりも憲法違反な自衛隊を廃止、あるいは削減すべき。思いやり予算とかいうふざけた無駄使いも。
富山県 南砺市 40歳～44歳 男 国家公務員	規制改革の弊害	昨年からJRの脱線事故やマンション偽装や改装問題と次々と一般常識では考えられない事件・事故が続いています。行財政改革と称した公務員の人件費削減も結構ですが、規制改革や民間開放により企業の利潤追求が優先され、安全性や福祉が無視されてきているのではないのでしょうか。国の職員の数を減らせば人件費として支出する額は減るかもしれませんが、これまで培ってきた公務としての公平性や透明性、安全や福祉が欠けると思います。今回、有識者会議として行政改革の重要方針の閣議決定を踏まえた審議で行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理、地方支分部局等の抜本的・重点的な見直し、包括的・抜本的な民間委託等、IT化による業務のスリム化非公務員型独立行政法人化等、を効率的に進めるために検討を進めると聞いています。審議に当たっては、GDP比や省庁別の公務員数の大小も検討基準となるのでしょうか、これまでなぜ、国の職員が携わってきたのか。なぜ、公務員にこの仕事を任せてきたのか、規制改革によりどのような弊害が出たのか、などを争点に審議をお願いしたいと思います。日本の公務員の数はイギリスの半分、フランスの1/3で先進国トップクラスの少なさと言えるという分析もなされています。行政減量・効率化有識者として、次世代に負の遺産としての借金を残すことは良くないと思いますが、公務の特殊性まで民間解放することは更に良くないと思います。法律を制定することでこれらの削減は簡単だと思います。特に出先に多い農林水産業に關与する職員を潰すことは一瞬で出来ますが、糧と安全は人間が生活する上で重要な課題です。先祖代々の土地を守り地道に汗して働いてきた農民や、それを導いてきた道しるべとなる統計、食糧やリスク管理の重要性を再考いただき、後戻りのリスクを考えた答申が出されるよう要望いたします。
福井県福井市 40歳～44歳 男 国家公務員	総人件費の削減 の について	私は、国の地方出先機関に勤務する国家公務員ですが、今回の政府が打ち出している、総人件費の削減については、職員の意識の低下及び国民のサービスの低下に繋がるものと考えます。例えば、BSEの問題にしても、やはり国がその役割を担うものに他なりません。総人件費については、断固反対です。
神奈川県 相模原市 30歳～34歳 女 教員	質の高い公教育 の ために	現代の子どもたちの実態はさまざまで、一人ひとりに応じたきめの細かい対応をすることが不可欠です。そのためには少人数教育や30人以下学級が重要であり、教職員数の削減には断固反対します。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られませんし、教育の質の低下にもつながります。

<p>愛知県 名古屋市 35歳～39歳 男 無職</p>	<p>改革時の思考方法が、憲法上おかしいと思う事より</p>	<p>憲法15条の「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。すべての公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。(私などもその)選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任は問はれない」とあります。さて私の人生観からこの第15条を解釈させると、これは主に、国会議員=公務員の事なのかは本当の処理解出来ていませんが、一般職方々も含めるなら、の話突き詰めて遡ると、前提があります。それは、国とはなんであった?という定義の部分まで遡る事でしょう。私は、国とは、国境などで決められた地球上の、ある地域内に住む住人は、決めてそこで纏め上げられた現有考えられる最も良いと思われた法律などの決まりに従って、仲良く生きていこうというものに基づいた確定エリアの事で、それを当然纏め上げられる過程におきましては、日本の場合敗戦や終戦時の思い・考え、2000年以上になる天皇中心とした日本の文化やそれ以外も含めたこれまでのわが国の伝統・風俗・歴史までもが入っていると考えました。そうすれば、この人件費削減の事は、容易に軽々しく考えられ実施されるべき事柄ではないと思ひ、そう思われました。よって執るべき手段は、構造改革と人減らしに抛らない人件費削減だと思ひます。世の中はそんなに甘くはないので、当然、公務員ほぼ全員の方々にも、(勉強する)苦悩という痛みは伴ってもらわなければ成らない事は、国民に対して、小泉改革では盛んに述べられてきた事なのです。民間での、経営やシステム統合と同じ混乱体験です。最近ひどい被害との報道があった地域の様ですが、これではまるで、昭和19年に、レイテ沖海戦に出動した唯一残っていた空母をかき集めた小沢艦隊は、圧勝した経験のあるアウトレンジ戦法を採用して囫部隊の役を実現するも、わずかに開戦後数年の月日は、米軍側にレーダーを主眼とした防空戦術と連携された優れた艦載機による、システムフォーメーションに対抗できず、トレンドの資産であった空母戦力と海上航空戦力(人的面も)を失う羽目になってしまう。逆に米軍にレイテ上陸を許し、日本のオイル地帯(現在のブルネイ周辺)と本土が遮断され、日本軍の戦略に重大な支障を来す要因になる(敗戦になる)。この作戦は軍令部(の立案面)と連合艦隊(xの実力面)で認識乖離した状態で終了を迎えてしまう。私ならば、今回も行政改革をすることと捉えて、絶対に必要となる、既存の行政(システム)を現代環境に適応すべく、今日目標達成の為に、主力の改革道具になる最優先の、コンピューターとそのシステムを、現場部門の皆様方に、コンピューターが可能とする機能などの、ネットワーク技術や情報知識の理論や操作など技術教育関係を行っていく。これと同時に並行する形で、サイエンスと行政どちらもよく御承知な方がたには、これまでの政府も掲げた電子政府の具体化準備作業として、今の施設・設備でどこまでやれるかなど、コンピューターからもたらさせられる業務上の波及効果を、様々な情報元から取得した上、そのシュミレート研究作業に入っている方が、小さな政府、地方自治社会、民間に任せられる所は民間にの施策もいっぺんに解決すると思ひました。現状では、その事を理解はされていないかと思ひたからなのです。これまで政府の検討段階で、手本にされた民間の手法は、単に不況になれば人減らしで対処すればよいという、欧米流を真似た大きな特徴が、民間には在るに過ぎないという私の考えです。そして、大変危惧するのは、この風潮から公務における種類の業務に対しても、安易にそれが取り入れられて行くように思ひ、それは民間からの良い教えとしての人件費改革になっているという公行動です。また、総理の民間に任せられるところは民間に!!という根幹部分は、話題の4点セット問題とか似非公員(みなし公務員)の不祥事の事でもあると御警告しておきます。私の場合は、そうは簡単に民間が公務員の肩代わりは出来ないものであると考えています。自衛隊の新人が就かされる二士階級の人業務でも、教育段階で営利活動などではない任務だと思ひさせられましたし、郵便局(郵政省の時)の仕事も、なにがしかの運搬アルバイト経験でもあれば分かる事なのですが、郵便から、物流というのは、物がある場所からある場所まで移動させる事なので、お恥ずかしい話、自分が仮にはがきに変身したと考へ、旅行したと考へた場合の時、自分ならこれは、配達コスト50円では納得いかなら思ひました。郵政民営化には賛成なので、誤解があるといけませんが、要するに、現在民間人でも、そこまでは考えられる行政組織のこの人件費の削減内容だと思ひました。</p>
<p>福井県福井市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>食の安全</p>	<p>私には3人の子供がいます。そのため「食の安全」については大変関心を持っています。食べ物が私たちの口に入るまで生産から流通までそれぞれの段階で国が責任を持って様々な取り組みをされていると信じています。しかし、今回の行政改革の名のもとに、何でもかんでも民間に委託することには疑問を感じています。食の安全・安心はお金では買えません。国によるこれまで以上のチェックができる組織の検討をお願いします。</p>
<p>愛知県名古屋 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>人員削減</p>	<p>御役所に相談に行っても職員がいない。アポをとっても1ヶ月先になる。行政改革で人員を削減することに反対はしないが、必要な人員は確保し、行政サービスを良くして欲しい。今は数値ありきで実態を反映していない。</p>
<p>埼玉県本庄市 35歳～39歳 男 パート・アルバイト</p>	<p>公務員を減らすよりも失業者を減らして下さい</p>	<p>今、民間は景気が悪くて、仕事がありません。私は以前勤めていた会社をリストラされてからアルバイトで何とか暮らしています。公務員の定員削減を行ったら公務員になれなかった人は民間に仕事を求めることになります。今は民間は求人が少ないです。公務員になれなかった人や公務員をやめた人に仕事をとられたら、私たちは働くところがありません。公務員を減らさないことが民間の求職者の減少につながり、みんなが仕事のある社会になります。その方が国の税収も伸びますし、国の財政にとっても良いと思ひます。</p>
<p>埼玉県狭山市 65歳～69歳 男 無職</p>	<p>正しい調査のために</p>	<p>統計の必要性・重要性は大きく、多くの人々の評価を得ています。正確な結果を得るためには、正しい調査が必要となります。もし、正しい調査が出来なかったり、不正確・不完全な調査であった場合、調査の目的である統計が作成出来なかったり、精度の低い統計となってしまう、これらの統計を利用して、私たちの身近な行政施策や将来計画を作ってしまうのは、私たちの生活や暮らしが誤った方向に向かってしまうおそれがあります。行政施策が、立案者のカンで作られることの無いよう、基本となる調査・統計は国の機関が行なうべきと考えます。</p>
<p>東京都渋谷区 45歳～49歳 男 自営業</p>	<p>意見募集の方法</p>	<p>政府広報を拝見し、意見を申し上げます。一般社会からの意見募集が重要であることは論を俟ちませんが、現職公務員の方々からの意見を募集公開することも有益かと考へます。理由は、所謂「一方的公務員叩き」を避け衡平な判断に資する為だけでなく、業務の実際を熟知し実行している方々の忌憚無い真摯な意見を一般社会に向けて公表し評価を仰ぐことが重要であるからです。盛り込むべき論点としては、1.業務の意義、2.国家機関として行う意義などが考へられます。いかがでしょうか。</p>

三重県津市 40歳～44歳 男 教員	公務員純減の方針について	日本の未来を担う子どもたちに、きめ細かな充実した教育を保障するには、さらなる少人数教育の推進や、30人以下学級の設置等が不可欠です。今検討されている教職員の削減は、社会のニーズに逆行していることが明らかです。教育現場の実態を正確に把握し、一律に教職員の人数を減らすようなことは、決しておこなわないでください。
北海道 旭川市 60歳～64歳 男 会社員	道州制と国家公務員削減	道州制の基本理念は国の負担を軽くするため権限を移譲し、予算についてもその地域である税金でまかないなさいと言う投資効果議論です、北海道は広大です、除雪ひとつをとっても、山奥に住んでいる老人、弱者の生活道路を確保しなければいけません、本州の生活道路の延長などの比ではないのです、今までそれを考慮し北海道特例として予算措置をされてきました、いま北海道は特区の道州制として全国に先駆けて導入しようとしています、特区だから何か予算的にメリットがあるかと思ったら、5年後には北海道特例を廃止することです、減った分は何とか頑張れと言っていますが、死にそうな人にもっと頑張れと言われてもむりです、道州制の発案者である大前研一氏はそんな問題は時が解決すると言っています、弱者がそこに居なくなってくれば除雪の必用はなくなることで、北海道に人が居なくなり賃金が下がればそのうちに安い賃金を求めて企業が進出してくるから待ってるとまで言っています、頭の中を見たい、小泉さんには早く退陣してもらいたいものです。国家公務員を5年で5%削減するといいいながら、小泉首相は「開発局の人員は外務省より多いから削減しろ」と言っています、外務省より減らすと800人以上の削減になり削減率5%を大きく上回り15%近くになります、仕事の全く違う省庁を比較する小泉首相は北海道に特別の考えがあるに違いありません、今行政の説明責任、情報公開、監督責任等仕事が多様化するなか、民に絶対任せられない仕事が増大しています、姉齒事件を見てください、民に任せた結果、利益追求にはしり、国民の安全性がないがしろになりました、国家公務員が20数万人、地方公務員が300万余りわずかな国家公務員をいじるより、地方公務員を改革する方が先と思われ、地方公務員の年金は1割程度高いです、これは過去給料が1割高かったということです。
北海道 札幌 40歳～44歳 男 会社員	いいのか？こんなことやって！！	こんなことやってて定員減らしても金かかっているじゃねーか！なに考えてるんだ！「農水OBも二重天下り 年収は計2千万円近く」 2006年3月8日(水) 農林水産省のキャリア幹部OBが、同省から補助金を得ている財団法人「全国米穀取引・価格形成センター(コメ価格センター)」と、農協系シンクタンク「農協共済総合研究所」のトップとして天下り、双方から報酬を得ていることが分かった。コメ価格センターの会長には歴代、農水省のキャリア幹部OBが就任し、過去の会長も他団体のポストと兼任してきた。同省幹部は「複数の団体からの収入を合計し、年収が2000万円近くに達するよう配慮している」と明かす。中央省庁のキャリア職員OBが複数の組織に天下りし、高い収入を得ている例は防衛庁でも明らかになっている。農水省のキャリアOBが会長として天下っているコメ価格センターはコメの入札を運営する。農水省からの補助金が収入の柱の一つで、歴代の会長は全員が農水省のキャリア官僚OB。会長以外にも多くの職員が同省出身者だ。同センターの現会長は、昨年7月に水産庁長官を退職。農協共済総研の理事長には8月に就任し、翌9月に同センター会長となった。会長職は非常勤で「1日出勤すると3万円の日当が支払われる」(同センター幹部)という。現在はチェコ大使の前センター会長は、農水事務次官OB。牛海綿状脳症(BSE)対策の不手際の責任を問われて次官を辞任した後、やはり非常勤で会長に就き、現会長と同じく農協共済総研理事長も務めていた。その前の同センター会長も農水次官OBで、別の関係団体幹部を兼ね双方から報酬を得ていた。農水省は、複数のポストに天下っているOBが同センター会長以外にもいることを認めたとうえで、「相手側から来て欲しいと求められて就職した。年収を確保するのが目的ではない」(秘書課)と説明。人事院は「公益法人への再就職については、就職先が複数であっても規制するルールはない」としている。ルールが無いじゃねーよ！バカじゃないの、もう常軌を逸しているのわからないのかね。天下り全廃とセットで公務員数減考えていかないと、人件費なんか減るわけない！！小学生でもわかるわ！！
山形県酒田市 45歳～49歳 女 パート・アルバイト	食品の表示	私たちが毎日口にする食品については、原産地が表示されることになっています。原産地表示については、偽装表示があるため、規制が必要です。その役割を担うのは、国であると思いますので、国で責任を持ち表示の監視を行ってください。
神奈川県横浜市 70歳～74歳 男 会社員	参議院廃止	時間と経費を無駄にしているだけの参議院を廃止すれば大幅な歳出削減になります。関連する公務員が不要になり、答弁作成のための無用な作業もなくなります。
岐阜県 大垣市 60歳～64歳 男 その他	組織の見直しによる人員削減	旧態已然の地方組織 行政機関の地方出先機関は、明治大正時代とあまり変わっていないのではないかと。通信、移動、物流手段が格段に進歩した時代に必要性を見直すべき。とくに本省と同じ地区に、関東 局などがあるのはおかしくないか。地方への権限委譲、道州制の検討等に関連して、出先機関の整理は避けられない。官僚ポストありきの組織のスリム化 出先機関をはじめ、官僚を処遇するためのポストが少なくない。中央省庁でも、審議官、理事官、統括・・・官など官官ばやりで、局長、部長、課長さんは何をしているのだろうと思うのは私だけでしょうか。仕事内容の点検を外部の目で行う必要がある。人員削減となると、まずは現場から削減されるが、上の方から削減の方が効率的、かつ合理的。イモを掘るときは、親株から抜くのが要領。権限の拡大と実務能力の低下 官僚の特質として、権限の拡大は本能であるが、広げすぎて末端の実務能力がついていかない。・・・建物の設計審査、年金徴収、医療・薬剤行政など 質、量の面から官で出来ない仕事は、民間の力をうまく利用する発想の転換がたいせつ。これには、権益拡大を度外視しないと中途半端になり、うまくいかない。社会の進歩に伴い國の守備範囲は広がるばかりである。この辺で守備範囲と限度を考え直さないと実態として、末端は対応できなくなっている。
三重県 津市	公務員純減の方針について	国づくりは人づくりといわれます。国が将来を担う子どもたちの教育に責任をもつことは当然のことであり、その充実が一層図られるべきです。しかるにそのための必須条件である教職員数を充実するどころか削減しようとするような方向性は教育現場の実態を無視した財政的な都合合わせであるとしかたいえず、教育に対する国の責任を放棄したものと

40歳～44歳 男 教員		であり、到底納得できるものではありません。すべての子どもたちにしっかりとした教育を保障するために一律に教職員の数削減するようなことを決しておこなってはなりません。
大阪府 大阪市 40歳～44歳 女 自営業	悪習・天下り	小泉政権になり、様々な改革で悪習が少しずつ変わりつつあると思いますが、無くならないのは「天下り」です。天下りの最悪な所は大手ゼネコンとの癒着だと思います。国土交通省、建設省等の退職者を何名、どのくらいの位置の人間を受け入れるかで年間の受注額が補償され、持ちつ持たれつになっています。特に大きいプロジェクトについては役職の高いOBが何名いるかで大手ゼネコンが当然の様に受注します。特に羽田のPFI事業は信じられない不正行為が合ったと思われています。現に入札金額が高い所が、技術評価点の審査基準も??なのです。しかも、1つのグループが公表(情報公開が当然なのに1つのグループだけが納得の行かない理由で公表されてません、本当の理由とは違う理由だと思います)されず大手ゼネコン前回に続き落札したと言うのは、裏で様々な事情(公明正大な審査でなく)が動いたと言われている。OB同士の力関係で下のランクのゼネコンは泣き寝入りしなければなりません。公正な取引で独占禁止と言われているのに大きな事業を独占(5700億、500億・・・)するのは、どんな事情が合ってもおかしいはず。役所の人間も大手には自分達の退職後の受け入れの可能性が有る為、当然仕事にも影響しています。しかも、天下って行く度に支払われる退職金。社員達は給与カットにボーナスもカットしているのにはです。やはり、政治の世界にもOBが居るので難しいのでしょうか。ぜひ、今までにない小泉政権、これから受け継がれる政府にはメスを入れて頂きたいと思います。
福岡県 直方市 45歳～49歳 男 会社役員	税金の無駄をなくす	公務員の給料、人数共に減らすべきです。現状で公務員は給料に見合うだけの仕事をこなしていない。人数減らすか、給料を減らすかで民間に見合うよう調整を取ってほしいものです。5%どころの話ではありません。また、官舎を不当な家賃で貸し付けるなど、目に余るものがあります。売却等で赤字補填するだけではなく、過去において不正に利益を受けてきた官僚等への責任追及をするのが、国民に対する正義ではないでしょうか。不当に安い価格で提供を受けていた官舎の賃料差額は、贈与税の対象になるはず。暇をもてあまし、酒を飲みすぎて1ヶ月ほど有給休暇をとり、病院で休暇をとっている公務員が沢山いますよ。中には5年間のそういう状況下で、身分を剥奪されない公務員もいます。民間なら即免職処分ですよ。誠実な方もいらっしゃると思いますので、今回の改革が不公平にならないように、十分監視・調査していただき、削減していただきたい思います。
神奈川県 横浜市 55歳～59歳 男 会社員	公務員削減について	まず、私は公務員の天下りには必ずしも反対しません。民間企業が65歳まで雇用を延ばすように強制されている中、公務員だけが50歳を過ぎる頃から自分の役所での仕事を失い、肩たたきをされると言うのは著しくバランスを欠いています。少なくとも60歳くらいまで同じ役所で活躍できるよう、10年くらいかけて徐々に仕組みを改めていく必要があると思っています。お役所が問題なのは、この、問題点が明らかであるにもかかわらず、何もせずにほったらかし、化石のような旧態を曝し続ける点です。私のよく知る文部科学省の地下車庫には黒塗りのいわゆる高級車が50台近く止まっています。日中数回見に行きましたが、いつも30台以上は車庫にあります。少なくとも昼間は7,8割は稼働していないということです。ちなみに、同じビルにいる文化庁の車は7台くらいです(これも多過ぎます)。文科省の組織図を見ますと、部長、局長以上の人数は、大臣を含め23人程度です。車はその倍以上ありますから、課長クラスまでが専用車を持っているということかと思えます。専用車なら、大半の時間、車庫に止まっているのは当然だと思えます。そして、ここが肝心ですが、この過剰な車の運転手はおそらく文科省の正規の職員ではないかと疑われることです。私は文科省の総務部門に何回かその点を問い合わせましたが、全く回答はありませんでした。このことは調べないと分かりませんが、若し正規職員だとしたら、ほとんど稼働しない公務員運転手が50人近くもいるということで、その年間労務費(給与ではない)は5億円に達するものと思えます。稼働率の極端に低い車両価格の合計はざっと1.5億円くらいでしょうか? 民間企業のことを申し上げます。グループ企業を含め、従業員数5千人以上数万人までという大企業(私の知ることでできる数十社を指しています。その中にあって自動車メーカーはさすがに例外でした)のほとんどは、バブル崩壊後の長い不況の期間に、それまで常務以上が乗っていた社有車をどんどん減らし、昨今では専用車はだいたい社長、会長用の2台。あと1,2台の社有車はいずれも監査役、専務、常務の共用。それ以外の必要車両はすべてハイヤー会社との借上げ契約です。大企業の場合、専務常務の人数はほぼ10人から20人の間ですが、同時に全員が車を使うことはありえないので、契約車両数はせいぜいその人数の2,3割というところ。運転手は社長、会長車の場合には正社員ということもありますが、それ以外はほとんど全員派遣契約でハイヤー会社から雇い入れています。こんな点でも民間は細かく厳しく人員削減、経費節減を営々と進め、ようやく国際競争力を回復したのです。官庁は民間の払う税金の上に居座り、取った予算は使い切り、組織のスリム化などには目を向けようとしません。日本の民間企業は高い法人税負担で官公庁を支えることによって世界との競争力を削がれて来たといっても過言ではありません。知合いの役人の誰彼と話をしている、彼らのコスト意識の欠如に唖然とすることは決して少なくありません。
富山県富山市 55歳～59歳 男 その他	統計調査について	先日統計情報センターの方から今後は調査員調査になると聞きました。国の職員がこないなら今後数値を教えるつもりはありません。田んぼに入っただけの実査もしなくなると聞きましたがそんなことで本当に公正な結果が作れるのでしょうか。いい加減な数字なら生産調整に取り組むのも無駄でしょう。定員削減も結構ですが本当に必要な人はきちんと残してください。農は国の基。
三重県度会郡 50歳～54歳 男 教員	子どもの実態をふまえた政策を	最近の子どもたちの実態を見ていると、様々な問題を抱えた子どもたちが増加しています。こういった様々な問題やニーズを抱えた子どもたちにこたえていくためには、少人数教育や30人以下学級を実現していくことが必要であると考えます。教職員の削減はますます子どもたちの抱える問題の解決やニーズにこたえられないものとしか言いようがありません、一律に教職員の数を減らすようなことは決しておこなわないで下さい。
福岡県 中間市 30歳～34歳	総人件費改革について	5%の削減というのは、郵政民営化に加えて団塊世代の退職を加味すれば易々とクリアできる数字であることは間違いありません。地方はそれ以上の削減を、すでに何年も前から強いられてきているわけですから、いまさら国家公務員の5%削減ということに対して特に感じることはありません。ただ、地域給与制度の導入など国家公務員優遇&地方公務員の弾圧を進めている中で、国家公務員定数の削減の名のもとに国の仕事を地方に回すのだけは許されたいと思います。「地方に出来ることは地方で」というならば地

男 地方公務員		方にそれなりのお金を回さないと、「仕事は増やす、でもお金はやらない」では、地方がパンクしてしまうはず。大元の制度を決定するのは国です。今の制度の中で、地方はそれについていくしかどうしようもありません。国のためだけを考えるのではなく、地方のことも少しは考えてください。
愛知県 30歳～34歳 女 会社員	大学の教官を削減	国家公務員の人件費削減に当り、国立大学の教官を減らすことを提案します。子どもの少子化に伴い、大学は変化をする時期を迎えています。でも国からの助成を当てにするようでは意味がありません。また、産学連携と言って営利追求をするための大義名分を手に入れました。しかも税額控除など支援策もいろいろあって税負担はほとんどない。にもかかわらず、大学の教官は国家公務員といいながら定年が60歳ではないところ、研究支援といいながら私用に使っている教官もいて不透明な部分が多い。一般の人に広く分かるようにすべきであるし、ぱしりのような教官もいない。また、情報学といいながら法律でもなければ技術系でもない中途半端な立場の教官などリストを挙げて削減対象にしていけばスリムになると思われる。
島根県松江市 45歳～49歳 男 国家公務員	真の構造改革とは	今回の総人件費削減の手法は数字としての結果だけを目標にしたナンセンスなもの。現在は民間でも外部役員を置く等の第三者評価が一般化している状況から、会計検査や行政評価局でない民間の視点のチェックが必要。耐震擬装や官主導の談合等の問題が生じていることから、効率化一辺等のリストラは危険な改革安全装置をいかに仕組んだ上で進めるか。それ以前の問題としての全体としての行政の在り方のビジョンを示すことが肝要です。その上で国民の意見求めるべき。
千葉県 50歳～54歳 男 教員	質の高い公教育を実現するために	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られません。断固反対です。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討して下さい。
愛知県 丹羽郡扶桑町 40歳～44歳 男 地方公務員	行政機関の人員削減について	行政機関に足を運ぶ都度感じる事は、人の多さです。民間企業ではIT技術の導入による人員削減等が実施されていると言うのに、国や地方行政に置いては減るところか、かえって多くなった印象を受けます。私が勤めさせて頂いている団体でも人数はマックスではなくミニマムの人数プラス、機械化で運用しているのが実情です。受付などを除くと、本当にその後方事務でその人数が必要なのか大変疑問に思います。民間であればその二分の一が適正な人数ではないかと思いつく節が多々あります。高度なシステムを導入するのは確かに初期投資はかかりますが、長期のスパンで考えれば、人件費に費やす経費よりは安いはず。また、年功序列の賃金制度を廃止し費用対効果を鑑みた上での人事考課制度の再構築も成果主義にしたほうが人件費の節減にも大きく役立つはず。折角の改革ですので、ドラスティックな改革を臨みます。
三重県津市 30歳～34歳 男 教員	教職員定数の削減について	学校現場においてさまざまな課題がある中、教職員の多忙を解消したり、30人学級を導入したりしてよりきめ細かい教育ができるようにすることが必要だと学校現場で働いていて痛感している。それには教職員定数の増加が不可欠であるので、予算削減のためだけに教職員定数を削減することは我々の思いとは逆行していると感じる。政府もよりきめ細かい教育の必要性を認識しているのではないのか？教育の充実のため、削減を見直していただきたい。
群馬県 太田市 40歳～44歳 男 国家公務員	必要な人員は確保してください。	冠省。今般喧しいライブドア問題、構造計算書偽装問題等を筆頭に、構造改革の負の側面が大きく報道されていることは御承知のとおりです。構造改革・規制緩和については、当該規制を緩和し多様な事業者の参入あるいは、情報の積極的な開示等を図って、閉鎖的であった事業主体の意識を改め、競争原理の導入により、より質の高いサービスを提供することで国民全体の利益を図るものと理解しております。つまり、構造改革とは、改革された制度等を国民全体に対し周知を図るとともに、緩和された規制等について法令順守を義務付けることが最低の条件でなければならないと考えております。国が定める法令等についての運用を図る実際の監督官庁は、都道府県であり、市町村であり、又各省庁等が所管する法人等です。従いまして、国民に身近な監督官庁が法令遵守を的確に運用しているか否かが、構造改革の成否を握るものであるといえるでしょう。残念ながら、今日の法の運用について、極めて事業者等の利益を偏重するものである傾向が顕著であると考えております。これら法の運用を実施している機関等について、当該所管省庁等が厳しく監視の目を光らせるために必要な人員等につきましては、権限の強化を含めて、対応いただきたいと考えております。規制を緩和して市場原理に委ねるのみでは、ルール不在となって「何でもあり」となり、モラルなき利益優先主義の横行となるは必至であり、今般の多様な問題は、その顕著な具現であると言えるでしょう。
兵庫県高砂市 30歳～34歳 男 会社員	国防・治安関係はむしろ増強を	人口が減るのであるから公務員の数を減らすのは当然である。しかし自衛隊、警察、海上保安庁、刑務官等々、国防や治安に関する部署はノータッチでおねがいします。最近私の住む地域でも中国人韓国人朝鮮人による凶悪犯罪が激増し、不安な日々を過ごしています。護身のため、家族全員でエアガンの扱いなどを訓練している有様です。市政はもはや正常に機能していません。
長野県 60歳～64歳 男 無職	国家公務員の削減について	公務員の純減は、増税論議より先に進めるべき。でないと国民の理解は到底得られない。まず農水省の出先機関（農政局）は本省のポスト待ちの待機場所である。地方自治体にとって各種の要望の場合煩雑なうえ官僚的で無用。各県にある食糧？農政事務所？は戦後の食糧不足時代は貢献したが、食糧の民間管理の現在は全く不要。食品の安全監視は自治体で取組中で両者が同じ仕事をやる必要ない。人が多すぎ暇を持て余している。これらの公務員を外人の犯罪、児童の被害等多発のなか、その部署にあてるか、減員すること。
北海道 旭川市 45歳～49歳 男 無職	北海道開発局について	国の出先機関である北海道開発局の組織は北海道庁と二重行政と思える組織であって無駄を感じる。北海道開発局が国の直轄管理としている道内の河川と道路については、その合理性に疑問を感じる。国が直営で管理改良すべき対象となる河川と道路について、その理由を洗い直すべきであろう。特に国が行うべきとの理由がない場合は、北海道庁の行政として何の不都合があるのだろうか。北海道開発局の行う事業については北海道庁に同種の事業が既に存在する。事業規模の違いはあっても方法の違いはなく、同質といえる。北海道内の河川と道路については可能な限り多くを北海道庁で行うことが行政組織のスリム化につながり、この部門での国家公務員の人件費が節減できる。また北海道開発局では、国の直轄事業として農用地の土地改良事業が行われている点に注目すべきであろう。国土交通省の地方出先機関に農用地事業部門として大きな組織が残っている事実は、旧北海道開発庁時代の内部組織が温存継続された結果にほかならない。かつて、北海道未開拓地の農地化若しくは未開発な農用地利用形態の抜本改良を目指して、国営規模の公共事業工事を展開するために設けられた組織と人員である。しかし、現在道内で実施されている事業の多くは中小規模なものである。道内において、

		これら事業は北海道庁が行う道営事業と混在してきたが、河川・道路の場合と同様に、国が直営で行う理由を洗い直すべきであろう。実際に調査すれば判明することであるが、既に国営事業とすべきとの合理性の多くが失われているのが実態である。その一方で北海道開発局では、農用地事業部門の組織維持、それ自体が目的化していることも理解されるであろう。国の国土利用のニーズ及び営農者の行政ニーズが共に大きく変化しているにもかかわらず矛盾そのものである。国の行政改革が途上であることを象徴する組織といえるこの部門は、国家公務員の人員削減が可能であり、以て国の人件費の削減とすべきである。政府は行政改革の重点項目の一つとして北海道開発を上げているが、そのとおりに早く実行されて、無駄のない効率的な行政を実現してほしい。
千葉県 印旛郡印旛村 15歳～19歳 男 学生	賛成（今のところ）	国民の事を思うのなら、削減したほうがいいと思う。
三重県津市 70歳～74歳 男 無職	5%では低すぎる	私の考えでは、徹底して行えば、30%前後の削減は可能だと思います。目標は、最低でも5年間で10%以上純減にすべきだと思います。
山形県酒田市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	本当にいいのですか？	外国では日本よりも数多くの公務員がいると聞いております。どの国も日本より多くの公務員多くの仕事があると言う事になるのかな？今までも、公務員の対応の悪さにはうんざりさせられました。公務員が減ることでそれとも少なくなるとお思いなのではないでしょうか？反対に余計に相手にしてもらえなくなるのではないのでしょうか？しかも効率効率ばかり言っていては本来の日本の良さを崩壊させることにしかならないと思います。是非、ゆとりのあるしっかりした日本を創造するため、効率や削減だけでなく、「必要なものは残す」「日本の心を残す」ため、国として必要と思うので削減は辞めて貰いたいのが本音。それでも削減するのであれば、キチンと理由を国民に解るように説明して欲しいと思います。
山梨県 韮崎市 40歳～44歳 男 国家公務員	事務・事業の必要性	本件は大きな問題がある。まず、行政改革の名の下に全てが「官から民へ」の風潮で行われようとしていることだ。なぜ、国の機関が施策を行い事務・事業を実施しているか行政改革推進事務局が自ら分析・検討し廃止又は縮小する理由を開示することなく一方的に担当官庁に事務・事業の廃止、定員削減を迫ったことでありこれは国民生活までも無視する行為と同様である。検討の方向として今回示されているJAS巡回指導業務について特記したい。JAS法は消費者の商品を購入する際の選択の決め手でありその適正確保は消費者保護の観点からすれば重要である。最近のBSEや食品偽装表示事件などにより消費者の食品表示に対する信頼確保が最重要課題となっている中、未だ店舗における未表示割合が3割を越えている現状がある。また、生鮮食品に近い加工食品についても原産地表示が義務化されるなど業務の拡大が消費者から求められていることがある。さらに、調査現場で事業者の故意や過失責任の判断も必要としこれらを民間に委託するのはなじまず、権力的行政として行う必要がある。食品流通は広域化が進み、都道府県による監視体制のばらつきもありこれら全て地方に委ねることも表示の適正化に格差が生じる恐れがある。このようなことから引き続き、国が、常時監視・指導を行い、不正表示の摘発やその改善指導に積極的に取り組むことが必要である。
富山県礪波市 50歳～54歳 男 その他	米の調査	農協関係に勤めています。水稻の反収調査が調査員化されると聞きました。今でも生産目標数量の配分の調整に十人十色の意見があります。調査員が行うようになれば公平公正に調査をやってくれるのでしょうか？農作業をしたことが無い人を頼むなんて論外です。国の職員による実査の継続を望みます。
富山県高岡市 40歳～44歳 男 自営業	国、自ら失業を増やしてどうする	世の中では失業者が増えているのに、失業者対策をしている国、自らが失業者を増やしてどうする。言って入ることと、やっていることが、反対じゃないか、怒りを覚える。
富山県富山市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	消費者に近い役所	消費者グループの世話をしています。先日、野菜のことで調べ物をしていたら統計センターの人が丁寧に説明してくれました。農業にも関心がもてました。狂牛病の時も相談すればよかった。他に消費者に近い役所は思い当たりません。この人達は残してあげてください。
新潟県 上越市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	行政改革について	国が行う行政改革について、全てを否定はしません。必要な改革はぜひとも行うべきと思っています。しかし、食料問題については国の責任において取り組むべきものと考えます。先進国と言われている日本ですが、食料自給率は先進国の中で最低とのこと。私は、食は命の源と考えています。その命の源が、輸入に頼らざるを得ないのは、まことに心細いものです。今の日本は、経済力・金の力で食料を輸入することが出来ますが、このことが永久に続くとは考えられません。食料自給率を高めるための諸政策を講じているのですが、自給率は上がりません。農業というのは、一朝一夕に解決できる問題ではありません。国民の命を守る産業だからこそ、国がしっかりと責任を持って対応すべきではないのでしょうか。行政の効率化とか減量化や、民間企業に委託するべきと言っていますが、利益のないところに民間企業が参入するとは考えられません。今こそ、農林水産省の手腕が試されていると思います。新しい経営対策の政策が実行されると聞きました。しっかりと人員を確保して、農家のため、国民の食料のため、ひいては日本の将来のため、私たちの命のため頑張ってください。人を減らせば全て解決できると思ったら大間違いです。どこかに歪が起きます。その歪が国民に向けられるのは御免こうむります。
愛知県	公務員の削減	公務員の削減については「国の仕事の廃止」や「地方・民間に任せる」以前の問題で、人数が多すぎる。現在の仕事を全部こなしても民間並みに働けば今の公務員数の半分で

<p>瀬戸市 50歳～54歳 男 会社役員</p>		<p>十分こなせると私は思っています。地方公務員も含めてです。私の居住の瀬戸市役所は来訪者よりも職員の数の方が圧倒的に多く、何人も固まってべちゃべちゃしゃべっています。議員も同じです。国家運営の一番大切な国会で居眠りとは何ですか。そこにいては何も意見が出ないとはどういう事ですか。それだけを単純に考えても無駄な公務員が多数存在し、税金が無駄に捨てられているという事です。無駄な公務員を義理で雇っているくらいなら、警察官を増やして下さい。私は自宅で忍び込みの被害に会い多額の金品と車を盗まれました。その時の瀬戸警察の対応は捜査について「けががないから」「人がいないから」と全く話になりませんでした。やる気がないのかどうか分かりませんが、もし本当にそうならこの犯罪大国の法秩序は誰が守るんですか。殺されてからやっと動く事後主義ですか？ 議員や地方公務員も含めたすべての国家従事者を総じて公務員というなら5年で5%なんて甘すぎる。今の国の経営状態を見れば経営者(国会議員は国の経営者だと私は思ってる)なら誰でもわかる。国民から税金を搾り取る事ばかり考えずに、もっと現場主義に徹して公務員の業務の実態を把握して抜本的な決断をして実行してほしい。宜しく願います。</p>
<p>福島県 会津若松市 45歳～49歳 女 教員</p>	<p>教育現場の声を反映させて</p>	<p>ご公務ご苦労様です。貴「行政減量・効率化有識者会議」では、公務員定数の純減を検討しておられると聞きました。今、教育現場では、教職員が授業・生徒指導・各種会議・研修など毎日超過勤務もいとわず心身共に疲労しながら、日々子どもたちと向き合っています。以前に比べて、学校では子どもたち一人一人にきめ細かな対応をする必要が求められていますし、地域・保護者との連携の充実など学校教育への要請も広がってきています。このような情勢の中で、教職員数を削減することは、子どもにとってもこれからの日本にとっても、大変なマイナスです。子どもたちの安全や学力向上が求められている今日、教育現場の人件費を減らし人数を削減することは、保護者の理解も得られません。どうかそのような実態を十分ふまえた上でご検討をお願いいたします。</p>
<p>新潟県 長岡市 30歳～34歳 女 会社員</p>	<p>その先が見えにくい</p>	<p>改革、削減、その先にあるものは何でしょうか？特に食料・農業などの問題は私たち国民にとって重要です。私もそうですが日本人の国民性から言って、公務員全般の批判はするけど、何か問題があったら必ず国は何をしていたんだって言いますよ。公務員数は世界的に見ても多いとは言えないようですから、国がやるべきものは国(お役人の方々)にやってもらいたいと思います。いまの財政赤字のたてなおしも大事でしょうけれど、その先のことも考えていただきたいです。カット、カット、それ行けどんどんで私たちの生活環境に影響するものまでカットしないようにしてください。</p>
<p>三重県 松阪市 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>総人件費改革について(反対)</p>	<p>今、学校現場は、社会の変化、子どもたちの変化に対応するため、さまざまな教育活動の変革を行なっている最中です。また、一番必要とされているのが、多様化する子どもたちひとりひとりに適応した教育を保障していくことです。このような教育現場の現状があるなか、教職員数の削減は、この実態を無視したものであり、今後の教育活動を保証することのできないものです。教職員がゆとりをもち教育にあたることで、子どもたちひとりひとりにゆきとどいた教育をおこなうことができます。子どもたちのためにも、教職員数の削減には、絶対反対です。</p>
<p>福井県 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>食の安全は国が担うべきだ。</p>	<p>鳥インフルエンザや、BSE など、最近の食の安全をめぐる事柄にとっても不安を感じています。やはり、食の安心や安全といった事は、国が都道府県単位で責任を持って、担って厳密なチェック体制をしていくことが必要だと、私は思います。</p>
<p>千葉県 旭市 50歳～54歳 女 その他</p>	<p>私たちの目指すべき社会</p>	<p>私たちの生活する社会、目指すべき社会の基本は、食・環境・社会保障・治安等の安全・安心が持続的に保障された社会でなければならないと思います。そのために必要な行政・公共サービスは、経済合理性や利潤を追求する民間では無理があり、国が責任を持って進めていく必要があります。今回の政府の提案については、国民にとって重要な公共サービス・セーフティネットの確立のための議論がなく、まず削減ありきであり、さらに国民の広範な議論もなしに、有識者会議等一部の人間で決定しようとしており、あまりに乱暴であり強く反対します。</p>
<p>新潟県 新潟市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>安心安定的な食料供給を</p>	<p>私は、2人の子を持つ母親です。将来、食料が安心して安定的に供給されるのか心配です。食料自給率は現在40%しかないと聞いています。今は、海外から多くの作物の輸入に頼っている状況にありますが、これから世界の人口が増加をして行けば確実に食料不足が起こるのではないかと心配をしています。今、日本では、田や畑が年々減少しています。いざ食料が不足してから作物を作るといっても、すぐには荒れた農地は簡単に元に戻せないと聞きました。国をスリム化することには反対はしませんが、人間が生きるための源である「食」に関する事は、国の機関が責任をもって行うことが必要だと思います。</p>
<p>埼玉県 鶴ヶ島市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>食の安全は国の役割である</p>	<p>牛のBSE問題・鳥インフルエンザ問題・産地偽造問題等々今「食の安全」が脅かされています。これは、国の役割であり責任であると思います。今、公務員改革が進んでいるようですが、こういった問題は民間では解決出来る力はないと思います。強制力・権限があって初めて解決出来る問題だと思います。このような理由から定員の削減には反対です！</p>
<p>岡山県 美咲町 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>身近な国の機関は必要です</p>	<p>政府は自給率向上を言っていたように思いますが、そのための努力はなにもしないどころか、品目横断の施策により小規模の農家への離農を進めているように思えてなりません。国の出先機関の人がよくこられ、はげましていただきますが、農業の現状とそれを上部機関へ気軽に伝えていただける身近な国の機関は農業者には有難いものです。是非とも日本農業を本気で考えておられるのなら、農水関係人員、予算は確保していただきたいものです。</p>
<p>新潟県 新潟市 30歳～34歳 男 自営業</p>	<p>国が行うべき行政と「食と農」について</p>	<p>まず最初に小泉内閣が発足して以来、小さな政府を作るべく「総人件費改革」を行っておりますが、何でも減らせばいいとは私は思いません。国家公務員と言えども、一人一人の人間が、それぞれの地域で、それぞれの生活を営んでいるのだと思います。削減削減と言いますが、生身の人間が集まって組織を形成していることを念頭に置いて改革を行っていただきたい。農業に携わっているものの立場として言わせていただくと、「生きる」上でもっとも重要なもの、それは「食」であり「農」です。その最も重要なものに国としてお金を投じるのは当然の義務だと思います。そしてそれらに携わる国の役人を削減することになると、地方の末端で農業を営んでいる我々にも必ずしわ寄せがきます。独立行政法人とか民営化とかいいますが、「国」というブランドが信用を生み、公平公正な農政が行われ、それによって第一次産業の振興につながっていくのだと思います。人口の増加に伴い、これから来るであろう世界的な食料不足に対応するためにも、国はまず「生きること」に目を向けるべきです。食料の輸入がもし止まったら……。日本は自国だけで国民を守ってはいけないことを認識していただきたい。食料自給率を上げるためにもまず、農業を保護し、農業に関わる国の公務員を保護するべきです。</p>

富山県 45歳～49歳 男 会社員	総人件費改革について	私は税金の無駄づかいはもちろん反対で、公務員の人件費は安い方が良いと思っていますが、本当に税金を無駄づかいしているのは公務員以外の人たちで沢山いると思います。その所を構造改革しないで、ただ単に公務員の人件費のみ削れば、それは国民に対する行政サービスの低下にしか結びつきません。
富山県 射水市 45歳～49歳 男 その他	農業大改革に向けて	国の公務員を、減らすと言うことを聞いて、当初、なるほどなと思いました。確かに、国がすごい借金をしていますね。そうであれば、やっぱり人件費も減らさなければと思います。でも、今年の農協の会合で、農林省は、品目横断的経営安定対策が今後なされると聞きました。小さい農家などには、支援しないよ、と、いうことが決まったそうです。小さい農家が集まった集落営農には、支援があるとのことだそうです。その中で、米の収量とか、生産費を統計している役所もすごい人員の削減があることを聞きました。今農業の補助金などがしっかりとした統計や数値で、示してもらわないと、大変困ります。農協の人や、県の役所の人も、そんな国の施策に大事な数値を、全国的、また県段階でも、市町村段階でも出すことはできないと言っていました。せめて、農業の大改革のある時に、私のような小さい農家を、政府がいじめているように思います。役人は私も腹が立つことが多いですが、こんな大事な時に減らすのはどうでしょうか。せめて、この農業大改革がきちりと達成されるまでは、それなりに減らして、役人も、我々農業に携わっている人々に貢献させては如何でしょうか。減らすだけでなく、もっと国民のために頑張らせることも行政改革の一貫ではと思います。
神奈川県横浜市 45歳～49歳 男 教員	教職員数削減反対	子ども達ひとりひとりの実態に応じたきめ細かい教育を実現するためにも、30人以下学級や少人数制の導入は重要です。教職員数の削減は、保護者の方の理解も得られません。断固反対します。
山梨県 韮崎市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全について	昨年末、アメリカ産牛肉に危険部位が混入されていたことや昨今の世界的な鳥インフルエンザなど、私たちの「食」の安全が脅かされています。現在すすめられている構造改革では、さまざまな面で官から民へ事務を移行させるようですが、本当に大丈夫なのか疑問に思います。官から民へ移行されたことにより、耐震構造の偽装が見破れなかったりしています。一番被害を被るのは私たち一般国民です。構造改革をすすめることは必要だと思いますが、本当に国民の為になるような体制をとって頂きたいと思います。特に食の安全は生命に関わる大切なことです。国の責任において私たち国民が安心して口にできるものの確保が出来るようにして頂きたいと思います。
新潟県 新発田市 40歳～44歳 男 国家公務員	5年で総定員5%削減は疑問	私は、地方の出先機関で働く国家公務員です。私は国民全体の奉仕者として誇りを持ち、仕事を行ってきました。しかし、省庁再以降、行政機関の見直しや整理・統合により地方の出先機関は、人員の削減が行われ、退職者数の不補充、新規採用者の抑制で若い職員がほとんどいない状況になっており、このまま人員削減が続けば国民の行政ニーズに応えられるか不安があります。今「小さな政府論」により総定員を5年間5%削減、総人件費削減が政府の重要案件になっており、これをやらなければ「日本の将来は危うい」かのごとき言われ方をされていますが、本当にそうなのでしょうか。たしかに国民の行政ニーズに基づく行政改革や組織再編は必要だと思いますが、単なる効率論や財政論による削減には疑問があります。このまま人員削減が続けば当然行政機関の縮小が進み、国民に対する行政サービスや事業者等に対する指導・監督機能が低下してしまいます。過度な行政機関の縮小や人員の削減は犯罪や事故の遠因をつくりだすことにもなりかねません。そのことの方が何倍もリスクが高いのではないのでしょうか。もっと国民の間で議論を重ね、より良い行政機関のあり方を考えたらと思います。拙速な人員削減は行わず、10年20年先の行政のあり方も考えて結論を出していただくことを切に望みます。
神奈川県 横須賀市 35歳～39歳 男 教員	30人学級	子供達一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。
東京都 葛飾区 40歳～44歳 男 国家公務員	定員の純減について	定員を業務量から換算し、削減させることは危険なことであると思う。単純に業務量から定員を計ることで、新規採用者を取らず、頭でっかちになってしまう年齢構成を招くような削減をしているためである。将来、国民から支持される組織を維持するためにも、組織を活性化させるためにも、ここで新規採用者を取ることと高齢化社会である、いま、定員は自然に純減してくることを考慮すべきである。また、非公務員（独立行政法人）化との考えも謳われているが、談合・癒着など弊害が多く出てくる恐れがあると思う。中立・公平な業務運営をするためにはこのまま公務員としての位置づけで業務の見直しをすべきであるとも思う。このままでいくと、無理な削減をすることで組織が崩壊しかねない。
福岡県北九州市 50歳～54歳 男 国家公務員	食と住の安全・安心の確保について	食と住の安全については、政府が責任を持って取り組み、誰もが安心して生活を営めるよう、担当部門の充実・強化を行ってください。当然、経費が掛かるとは思いますが、安全を確保するためのコストは、必要経費と考えます。
兵庫県神戸市 45歳～49歳 女 パート・アルバイト	民営化について	NHKを民営化にして、テレビコマーシャルをすれば、受信料の集金の手間も人件費も省けるとは思います。
石川県 金沢市	減らすことで害はないの？	歳出を押さえることは良いことですが、公務員を減らすことで将来、安心して生活できるようになるんですか？最近では偽装やBSEなどいろいろな問題が発生し国が行わないと行けない仕事が増えるようにあると思います。国が行わなくては行けない仕事がきちんと行われるようになれば改革なら良いのですが、国が行う仕事を民間に委託して私たちは安

35歳～39歳 男 会社員		心して生活できるのでしょうか。民間は営利目的で行うのですから、手抜きや改ざんなど行われそうで心配です。そうなった場合の責任は誰が取るのですか、国が民間のために責任をとるのですか。公務員が仕事を行うから国が責任を持つわけで、ただ公務員を減らせば良いという問題でないと思います。どうせ減らすなら国会議員を減らせばいいのに、最近の国会を見てる限りそう思わずにはられません。
福井県 今立郡 35歳～39歳 女 主夫・主婦	国民の食・生活 に関して	行政改革についてですが、今の行政は確かに民間に委託すれば良いと思われるものがたくさんあるように思います。しかし、マンションの偽装問題や、BSE問題等、私達の生活に直接関係している大事な事についてまでも、民間に委託して本当に大丈夫？と思われるものまで、行革の対象になるのはどうかと思います。特に、食に関する事については、これから先も行政で行うほうが安心出来ると思います。先日、輸入再開直後に輸入されたアメリカ産牛肉に、危険部位が入っていた事ですが、もし、検査を民間がやっていたらどうなっていたらと怖くなりました。きっと、利益を追求するあまりに、事実を闇の中へ追いやり、一般市場に危険な牛肉が流通されていたと思います。国会議員の方や、ごく一部の富裕層の人たちは、高価で安全な農畜産物を食べられると思いますが、一般の人たちにはそうではないと思います。「小さな政府」・「行政のスリム化」もいいと思いますが、国の基本は「人」だと思います。その「人」にとって大事なものは安全・安心な食生活だと思います。日本国民の生活や健康にかかわる部分は、民間に委託するのではなく、行政で行ない、もっと力を入れていくべきではないでしょうか？
熊本県熊本市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	安全・安心な食 べ物	輸入再開された米国産牛肉に危険部位がが見つかり輸入中止となりました。早い時期の検出で食することもなく安心しました。国民の食べ物は安心して食することのできる物です。国民の「食物の安全性」をこれから守っていくためにも、国の組織と国の職員においてしっかりとした管理・運営をお願いします。身分のはっきりとした国家公務員で行うことと思います。
東京都練馬区 50歳～54歳 男 国家公務員	雇用保険特別会 計の見直しと人 員の削減を	今、職業安定所で取り扱っている、雇用保険特別会計で支給されている教育訓練給付制度は、即刻廃止すべきである。支給対象には、3千講座以上が指定されていて、再就職には全く役立っていない。安定所を存続させるための給付金のバラマキである。不正受給が蔓延して職員は手に負えない。金が多く、人員を確保するため不必要な制度だ。この際、雇用保険特別会計の抜本的な見直しと安定所職員の人員の削減が望まれる。
神奈川県 横須賀市 45歳～49歳 男 教員	教員の実態	教室のみならず、登下校中の子ども達の安全、教育力の失われつつある地域社会に代わっての公衆道徳の教育など、学校に対する社会的要望はますます高まっています。さらに保護者の学校に対する要望もきめ細かいものになってきています。これに応えるべくわれわれ教員は日々、休憩・休息时间無し、放課後の超過勤務もいとわず仕事をしております。このような実態を十分ご理解頂き、議論していただきたいと思います。
千葉県佐原市 40歳～44歳 男 その他	地域の活性化は 農業の再興から	稲作を主体として兼業農家を営むものです。私の住む佐原市は、農業を基幹産業にして利根川の水運を活用しながら商業の町として発展してきました。しかし、わずか10数年の間に駅前的大型スーパーが閉店したのをはじめ、商店街は軒並みシャッターを閉めています。農産物価格の低下が地域産業全体に大きな影響を与えてきたものと私は確信しています。公務員の人件費は安いに越したことはありませんが、そのことで地域の行政がおざなりになってはならないと思っています。
佐賀県川副町 35歳～39歳 男 会社員	総人件費改革	税収入の減少で支出の削減は絶対条件でしょう。しかし、その進め方に疑問があります、最近多い「食品の偽装表示」や「狂牛病」対策、マンション強度偽造等、国として関わっていくべき事項もあるというのに、そのことより先にただ何割削減と目標値が先行し、国民の安全や、国の負担（責任）は二の次です。そんな国家行政になんの存在価値があるのでしょうか？人数を何人減らしたのではなく、無駄な出費をいくら減らしたのかを協議して頂きたい。また、人件費だけでなく無駄な建設や、縦割りを無くした効率的な運営についても議論して頂きたい。
山梨県甲府市 25歳～29歳 女 パート・ア ルバイト	女性アルバイト の雇用を	女性アルバイトを国は雇って、正規職員を減らすように努力して欲しい。女性の雇用環境は厳しいものがあります。アルバイトでも正規職員並の試験的な雇用テストを実施してください。
宮崎県 宮崎市 60歳～64歳 男 その他	国及び地方公共 団体（県、市町 村）の人員削減 について	小泉総理の公約である、総人件費削減、国家公務員5%削減の決意には国民の一人として大いに賛同致します。今までこれらの問題はタブー視されておりましたがようやくメスが入ることになり国民の殆どはエールを送っていると存じます。行政といえども今後は徹底した企業感覚をもって運営すべきであり、あくまでも国民の税金が収入源であることを忘れてはならないということです。民間企業は経営が成り立ってこそ雇用も安定継続できるのであり、当然経営状態が悪化して収益が減少してくれば、人件費削減（給与カット）や人員削減（リストラ）等で生き残りをはかるのです。バブル崩壊以降、ようやく経済も少しずつ回復しつつありますが、しかし税金は相変わらず減少しているようです。このことは国はじめ地方公共団体の予算が前年比減少していることで明らかであると思います。我が宮崎県もご多分に漏れず前年比マイナス予算でした。民間企業では情け容赦なく人員削減をし、また人件費をカットしております。中には未だにボーナスカットの企業もあるのです。国民の血税が予算の基本にあります国、県市町村等はこのことをしっかり見据えて思い切った改革をすべきです。私も以前の仕事柄、県行政や市町村等のみで参りましたが、民間だと一人でやれる仕事を2～3人でやっているよう無駄な場面を数多く目に参りました。公的機関は全部とは言いませんが、必要以上の人員配置がなされているところも多かるうと存じます。昔から「親方日の丸」とよく言ったものですが、公務員をさして「休まず 遅れず 働かず」であれば生涯安泰という感覚は捨てさせ、公務員一人一人が危機感並びに企業感覚を持って取り組むべきだと考えます。行政サービスの内容からして、削減できない部署もあるとは思いますが、それでも民間企業はそれらをやらないと生き残れないのです。この改革を実行できなければ我が日本国株式会社は間違いなく倒産、経営破綻してしまいます。すでに国債発行高をみれば破産状態かも知れませんが・・・。予算の財源が国民の血と汗と涙の中から賄われていると言うことを今一度行政機関すべてが認識してもらいたいものです。小泉総理の一層の行革推進に大いに期待致しております。国会もようやく通常の審

		議に入ったようでございますが、国民の生活に大きく影響する議案の一層真剣なご審議を切にお願い致します。
栃木県 栃木市 40歳～44歳 男 会社員	国が国民に対する責任と役割	「最小の税金で最大の効果をあげる組織」聞こえは良いのですが、公務員を5%削減するという数字合わせだけで、中身の論議がしっかりとされているのか心配です。世間では耐震偽装問題が騒がれていますが、元々は国が検査を行っていたものを公務員削減により検査を実施する事が難しくなり検査も民間が実施する事になったことが一番の原因では無いでしょうか。国会では責任問題のやりとりについて論議されていますが、なぜこのような事が起こったのか、国が国民に対する責任を明確にする事が重要なことだと思います。いま、食の安全についても問題視されていますが、BSEの問題や不正表示の問題などがあっても、今は国がしっかりと検査、取り締まりをされているからこそ安心して食べる事が出来るんだと思います。今後、食の安全についても民間に委託されるようになれば耐震偽装問題と同じ事の繰り返しとなってしまいます。小さな政府づくりと言われますが、安全・安心な社会は国が責任をもって守っていくべきだと思います。ただ単に5%削減というのではなく、国の責任と役割について、もっと議論して頂けるようお願いします。
埼玉県深谷市 45歳～49歳 男 会社員	安心できる次世代へ	BSE問題・鳥インフルエンザ・耐震偽装問題と今だに解決できていない。私達から子供、子から孫へと安心して生活できる世の中にするためには、利益優先の民間に任せるのは不安であり、公平・公正な立場にある国の機関が責任を持って行ってほしい。食料・教育・環境については、後になってから間違えたでは済まされない問題である。20年・50年・100年先の日本を考えた改革を！
神奈川県川崎市 30歳～34歳 男 会社員	治安外交防衛部門削減反対	昨今の子供の誘拐殺人や十年前のサリン事件等年々日本の安全神話は崩れつつある。そんな中で横並び的な公務員削減はいかがなものだろうか？治安防衛といった直結部門またはそこに繋がる研究調査部門を含めむしろ増員すべきではないか。その一方国交省等の地方の出先機関やひいては地方自治体は思い切った業務見直し民への移管を行うべきであると考えます。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月9日分）

東京都 大田区 25歳～29歳 男 会社員	組織の活性化の 追求	人事制度 人事考査を、年間業務の難易度とその職務達成度に基づいて点数化された指標のみに基づいて行うべき。採用年次に基づく昇進調整は不要。また、年齢による待遇調整も不要。今現在の個人の職務遂行能力に応じた待遇を与えられるように、個々の職務プロジェクトが完了したら、客観的な職務評価を速やかに行い、昇格降格を年度途中でも臨機応変に行えるようにする。 懲罰制度 行政に一定以上の大きな損害を与えた者に刑事罰を与える法律を制定し、公的資産の取り扱いを慎重にさせる。（一定以上の大きな損害の例としては、社会保険庁における過去の不動産の取扱いによる保険損失を挙げる。その責任者、担当者、監督者を責任の度合いに応じて処罰する。）公的資産の私的流用には、原則として執行猶予なしの懲役刑を適用できるようにする。 情報公開 国防関連の作戦情報や個人の戸籍情報を除き、あらゆる情報を原則開示する制度を設けるべき。職務プロジェクト自体の説明はもちろん、特にそのプロジェクト単位での責任者/担当者とその責任/担当の範囲をあらかじめ明示し、事件、事故の際に責任の所在を明確にできるようにする。情報開示の請求から一定期間以上拒否あるいは放置した者を罰する法律を設けるべき。行政の職務範囲の中で隠すべき情報は、上記2つ以外思い当たらない。 行政機関の新設 時代を経て不要となった行政機関の見直しをし易くするため、各行政機関を原則的に時限行政機関とし、立法による定期的な組織、職務内容の見直しを行えるようにする。見直し期限は長くても10年程度に収めて、行政能力の機動性を高めるべき。本当に永く必要な行政機関は、立法審議ののち更新措置を行うようにすればよい。
県 阿見町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	国を守る食料政策を	国を守る。この言葉からすぐに連想するのは自衛隊ですが、私たちが日々生きてゆくために直接必要なものは食料です。その食料は大半が輸入品と聞きます。昨今 BSE や農作物の残留農薬等、輸入品は危険と思われるものばかりです。また、世界の人口は増加し、反対に耕地は沙漠化や温暖化により減少しつつあります。食料輸出国が不作や内紛、また日本の外交政策等政治的な理由で食料輸入が不能にならないとは限りません。これから先、質・量とも不安定になるかもしれない（安定している保証のない）食料の輸入から、食料の国内生産に力を注ぐべきと思います。確かに今日の豊かな生活は商工業や輸入食料にささえられてきたものですが、あまりに食料を軽視してきたのではないのでしょうか。近所の農家はかなり高齢で後継者がいない状態です。この状態は全国的な傾向ときいています。これではあと10年もしないで食料が生産できなくなってしまいます。北朝鮮のミサイルも怖いですが、この状態は危機的状況にあると思います。政府や農林水産省は、国を守る、国民を守るということをもっと多角的にとらえ、食料や農業政策を充実させるべきです。食料に対する国の責任は極めて重いとします。
福井県 福井市 25歳～29歳 女 国家公務員	国の機関だから こそできること	BSE や偽装表示問題を始めとする、私達の食を脅かす状況がここ数年で増えている。食は私達の命の源である。その命の源の管理・供給は、やはり利益やコストを追求しない国の機関がやるべきである。なぜなら民間が絡めば、どうしても利益優先になってしまうが、国民の生活を第一とする国の機関がやることで、私達国民は安心して生活ができるからだ。生きていく上で一番の基本となる食は、絶対に安全なものを安定的に供給されなければならない。そのためには、全国各地において十分なきめ細やかな対応が求められる。安易なコスト削減のための総人件費改革ではなく、命の源を守るためには何が必要か考えてほしい。
三重県伊勢市 50歳～54歳 男 教員	教職員数について	今日、教育現場では、授業中傍らにいて見届けないと学習に参加することが困難な児童や一斉授業において集団の中では、丁寧に指示の補足をしないと動けない児童が多数在籍しています。このような中で、教職員数を削減することは、現場の実態を全く無視したことになります。子どもたちにとって確かな教育を保障するため、一律に教職員数を減らすことは絶対行わないでください。
青森県 平川市 30歳～34歳 男 自営業	本当にそれでいいの か	私はりんご農家である。農業に関するもので言えば、政策はあっちにいたりこっちにいたり絶えず変化が激しい。振り回されていると感じている。近頃の政治もマスコミや馬鹿な主婦に踊らされているように感じる。単なる人気とりのために、今、思いっきり削減をしていいのだろうか。少し、感情的になっていないだろうか。考えて欲しい。国から手を離れて、本来公平であるはず機関の不祥事の数々。イーホームズの時もそうだった。結局、民間は最終的に利益追求だ。信頼できない。機関減らし、人減らしは我々に近い行政サービスの場を減らすことにもなる。消費者だけに重点を置いてくれるな。我々のことも考えてくれ。時期早々である。反対だ。
福井県敦賀市 45歳～49歳 女 会社員	食の安全	よく、スーパーに行くのですが、原産地の表示を今までは信じて、購入してきました。しかし、最近の食品のいろいろな問題を報道しているニュースを見て、何を信じていいのかわからなくなってしまいました。家族の健康を預かる身としては、食品の安全はお金にかえられないものです。国がしっかりした検査を行って欲しいと思います。
茨城県 50歳～54歳 男 国家公務員	農林水産行政の 充実	今国では小さな政府づくりのために公務員の数の削減を押し進めています。この中で、農林水産行政の改革は市場原理万能に基づく改革であってはこれからの食料・農業・農村基本計画の実行性を失いかねません。真に必要なのは、食料の安定供給や食の安全への消費者ニーズに対応するための、農林水産行政のもつ公共サービスの水準、量、供給主体で形態、役割についての検討てわはないのでしょうか。
東京都府中市 60歳～64歳 男 無職	総人件費削減方法。	簡単です。 1 無駄な法律（今生きてない法律）を削除する。 これですこに張り付いている役人を他部署に移動し、全体削減。 2 今後は法律を一つ作ったら、二つ減らすの覚悟で法律を作る。
福岡県 65歳～69歳 女 主夫・主婦	自宅で6時間の 昼休み	年金生活で自宅にいる時間が長いです。近所に農水省職員がいます。週に1度ぐらいの割合で、車体側面に「食糧事務所」と書かれた公用車で朝10時頃帰宅し、そのまま夕方4時頃まで自宅で過ごしています。勤務時間中に6時間も自宅で過ごしている農水省職員がいることを友人に話すと誰もが驚きます。土日祝日は休みで有給休暇も多い上、自宅で6時間も昼休みを取る職員がいる以上、農水省の定員は思い切って削減すべきです。

三重県津市 50歳～54歳 男 会社員	公務員とは何ぞや？	全国で市町村合併され、そのなかで人件費高くもっとスピード上げ、国から指導監察すべきである。また、もっと警察で派出所削減しているにも、採用多くしている背景を調査して査察を実施すべきである。人を増やせば質が落ち不祥事も増えるだけ。もっと改革を断行すべきでは
静岡県 下田市 65歳～69歳 男 会社役員	詰らない法律を作るから役人が増える	一例だけ書きます。私は伊豆の下田で旅館を経営しています。ビル管理法と云うのが有りまして、空気環境を測定しろ、とか毎日の清掃予定・記録を整備しろとか、面倒な事を押し付けてきます。法律が有るから、厚労省は立入り検査をしなければ成らない訳になります。公害も無い自然環境に恵まれた観光地だから営業が出来ているのであって、都会のビルの中で4・6時中仕事をしている訳ではないのです。毎日の掃除はやらなければ商売が出来ないのでから、役所に言われなくてもちゃんとやっているのが当たり前です。パーキンソンではないですが、役人が余っているから詰らない法律を作ってそれに振り回されては困ります。ビル管法の中で必要なのは、飲料水の管理、排水水質の管理、レジオネラ対策、害虫駆除管理位では無いでしょうか。我々の人件費もパカにならないのです。立入り検査が有る度に申し入れをするのですが、役人は法律が有る以上は仕方ないの一点張りです。無駄な人件費を省くため、法の運用(?)姿勢を考えるべきです。
徳島県 鳴門市 30歳～34歳 女 地方公務員	特殊法人に業務を委託することについて	各省庁が所管している独立行政法人など(財団法人、社団法人など形態は問わない)は、国家公務員の人数に入っていませんが、運営は税金や公的資金でまかなわれているにもかかわらず、一体何をやっているのか分かりません。地方公務員から見た実感として、このような法人は、地方公共団体に対して毎年高額の負担金を求めるのに冊子だけ作って送ってくる団体、不必要な奨励的補助制度や表彰制度などをいつまでもやっている団体、必要性のないアンケートを毎年のように送ってくる団体もあります。こんなものが本当に必要でしょうか？特殊法人改革をやっているのは分かっていますが、省庁の所管法人の改革をまず行ってください。そうでなければ、不必要な公務員が不必要な法人に流れていき、国民のわかりにくいところで税金を食いつぶすだけです。特殊法人に業務を委託できるなら、それ以外の民間企業に委託する方法もあるはずですし、実際、地方公共団体に対しては外郭団体を見直すよう指示を出しているではありませんか。何%削減しました、という数字合わせだけの国の人件費改革なら、現状のまま国家公務員として、多額の人件費を払っているとういうのが国民に分かる方がましです。本当に国民が必要な仕事をしてくれる国家公務員に対して給与を払っても国民は怒らないはずですよ。日頃から感じていますが、国の改革は数字合わせばかりです。国庫補助金改革も「交付金」という名称にかえて各省庁が地方への影響力を残そうとがんばるくらいですから、自分たちの天下り先である所管法人をなくすことはないのでしょうかね。
静岡県 下田市 65歳～69歳 男 会社役員	無駄な公共事業	下田湾の入り口で外防波堤を作っています。初めの発想は、非難港の泊地拡大という事でしたが、その内津波対策事業に変わりました。開口部の有る離岸堤がどれほど津波対策に成りましようか、生命財産を守るためどうしても必要と言っていますが、30年も掛けていたのでは、その目的を疑いたくなります。現地では、第五港湾局の生延び事業と言われていています。今居る役人が定年になるまでは仕事があるよって言っているようなものです。下田湾をヘドロ化し、景観を壊すために何十億もの税金を無駄遣いする為の事業は即刻中止すべきです。風待ち船は、白浜沖に避難するのが今日の常識です、江戸時代の500石船の時代では、下田湾内が有効な非難港でしたが、時代は変わっています。建設業界と港湾局の馴れ合いだけに無駄な税金を注ぎ込まないで欲しいし、無駄な人件費を使わないで欲しい。
福岡県 北九州市 40歳～44歳 男 自営業	総人件費の削減と天下り対策に対する提案	文字数に制限があるため、簡単に述べさせて戴きます。以下の通りの改革がおこなわれれば、問題の大半が解決されます。 1. 全て(地位・役職に関係なく)の国家公務員(地方公務員も含む)と独立行政法人・特殊法人に対し、特例など一切無く定年を55歳とするだけでなく、55歳から60歳までの5年間を全ての職員は再雇用され、就労(強制)を義務(役職だった人も、全て一般職員として配置転換して現場勤務)とし、60歳から65歳までの5年間もボランティア雇用における就労(強制)の義務(強制)として、定年後10年間は引き続き各省庁での就労(一般職員として現場勤務の就労)を義務づける。ただし、職務事態に問題がある同職員に対しては、強制解雇を徹底しておこなうだけでなく、65歳まで(55歳以内も含む)は民間、及び関係団体(独立・特殊などなど)への天下りを一切禁止(重い罰則(罰金と懲役刑)規定を設ける)とする。また、同期間中(10年間)の給与に関しては、全ての同職員に対し月額30万円(+諸手当分も3万円まで)を上限に年間360万円(+諸手当分も年間36万円まで)(賞与などの支給は一切無し)に制限して固定する。 2. 全て(最高管理職なども含む)の国家公務員(地方公務員も含む)の年間の最高支給額(給与・賞与なども含む)を1000万円(+諸手当分も年間60万円まで)(特殊・独立などの職員の年間の最高支給額は、600万円(諸手当分も年間36万円)までとする。)までの、退職金にも最高支給額を設定(制限)し、退職金の最高支給額を3000万円までとする。不満な職員は辞職させていく。職員が辞めても補充は簡単である。 3. 特殊法人・独立行政法人などの廃止・民間委託(ただし、民間委託にした場合は、業務が正しく行われているかを監視・監査するための監視員・監査員を数名配置、各省庁から出向させる)をおこなう。 4. 新設が必要な特殊法人・独立行政法人などの開設・設置に関しては、行政側が勝手に新設するのではなく、国会で決定(新設を認可)したうえでなければ認められないものとする。 5. その他
福岡県 北九州市 40歳～44歳 男 自営業	先程の意見の補足	先程、国家公務員(地方公務員も含む)の総人件費の改革などに対し、意見を寄せたものですが、大事な事を言い忘れていましたので、補足させていただきます。国家公務員(地方公務員も含む)の55歳定年制と55歳から60歳までの再雇用制(非公務員)と60歳から65歳までのボランティア雇用(再々雇用)(非公務員)に関しては、55歳から65歳までの勤務に関しては、一般職員の現場勤務の8時間労働の常勤を義務とする。また、同期間中の給与(同期間中の賞与などは無し、年収一律360万円(一律月30万円+諸手当分も年間最高で36万円まで)の支給に関しては、早期年金給付扱いにして年金の中から支給(同期間終了後の退職金などの支給は一切禁止とする)する事により、総人件費を予定の削減額よりも更に大幅に削減する事ができるようになるだけでなく、ベテランの職員を再雇用・再々雇用して一般職として現場勤務で就労させる

		事により、業務・作業の効率が向上するだけでなく、職員数が増える事により国民に対するサービス（行政・企業・自治体などなどの監視・監督・取締業務から治安対策）を向上させる事ができるようになるのです。是非、同改革案を採用していただき、国民の納得できる、国民のための行政・政府になるようにしていただきたいと思います。
新潟県 長岡市 35歳～39歳 男 その他	省庁格差に配慮を	純減目標5%を掲げるのは結構だが、全省庁一律に5%を課すには疑問である。業務量は各省庁・独立行政法人・国立大学法人等によりだいぶ格差がある。H17年9月の閣議決定は、中央と地方の純減目標は謳っているが、省庁間の格差是正については謳われていない。これでは、地方でも業務量の組織が割を食うばかりである。ある省庁では7%、他の省庁では3%など、トータルとして5%を達成させるような省庁間の格差を是正する柔軟な対応が、本来必要である。また、各省庁の外郭団体である独立行政法人の中には、本当に必要かと思われる法人もある。他の独立行政法人との統廃合を行えば、H17年12月の閣議決定にも謳われているこれら法人の人件費5%削減目標もスムーズに行えるはずである。目先の既得権益を崩すのはとても難しいものだが、是非に行っていただきたい。
福島県郡山 40歳～44歳 男医療福祉関係	総人件費改革について	国家公務員の削減、人件費の削減も大切ですが、同時に国家公務員一人当たりの生産性向上、給与制度の見直し、スキルアップも実施しないとだめだと思います。また、税収アップの施策も同時進行しないとなりません。つまり国家公務員数の削減だけでは片手落ちだということです。
大分県大分市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食の安全行政について	毎日食事を作り家族の健康を預かるものとして、今の食品の安全は、とても気になります。口から入るものが工業製品のように扱われる現在、少しでも私たちが安心できるように、国が中立な立場で、偽りがないようしっかり監視してもらいたい。これからの子供たちの身体の健康や心の発達にかかわる問題ですからよろしくお願いします。
愛知県東海市 65歳～69歳 男 パート・アルバイト	公務員削減と罰則規定の強化	公務員の削減は当然のことですが、最近の公務員については、管理ができていないように思われる。仕事に対して責任がない、仕事に対して責任を持たせ、自己責任を持たせる。仕事の失敗には罰則を設けることが大切である。責任がないのでやり放題のように見受ける、自分の定年後のことばかり考えているのでは？
埼玉県 さいたま市 35歳～39歳 女 会社員	行政改革に関して	行政改革に関してはあまり具体的な内容が見えにくい為よく分からないなと思っていた者です。しかしながら、このところ思うのは「公務員の削減」と聞くと行政サービスが「切り捨て」られるのではないかという不安です。「リストラ」はたくさんの企業が今まで行ってきて景気回復の原動力でもある(?)かもしれないので「リストラ(再構築)を官公庁にも」というのは「当たり前」という感じですが、「官公庁」に「リストラ」を行うことによって「行政サービス」が切り捨てられる可能性はどうでしょうか。「不安」です。(構造計算書の偽装で住の安全を脅かされている人がたくさんいらっしゃることを考えると本当にお気の毒です。)利益性がなく誰もやらない仕事で誰かがやらなければならない仕事は世間にはたくさんあると思います。その一つが「食の安全を守ること」だと思います。もちろん国民一人一人の衣・食・住及び生命・財産の安全が保たれ、そして生き生きと暮らして行かれることすべてがとても必要なことだと思います。が、食の安全に関しては医療と同じく命に直接つながることなのでその組織についてはぜひとも「ないがしろにしないで頂きたい」です。ここ何年かの「表示偽装事件」の話ニュースで聞くと食べるものことなのでとても不安になります。産地や賞味期限の改ざん・食品添加物・残留農薬・ポストハーベスト etc.とても不安なことばかりです。企業の自助努力で安全を監視するのは限界があると思います。(三菱自動車の車の関係みたいに)そこで第三者として全体的に広めたり・調べたり・見守る人が必要ではないでしょうか?そういう部署はあるのでしょうか?警察や保健所ですか?(疑問型で意見をあげるのは読む方が困りますね。申し訳ありません)そういう役所があるのであれば「そこ」はこれから「拡充」して頂きたいです。そして、私たち国民が安心して生き生きと暮らしていける社会を築いて頂きたい。
埼玉県 鴻巣市 20歳～24歳 女 無職	国会議員も公務員のうち。	辞書によりますと、ぎょうせい【ギヤウ】【行政】内閣をはじめとする国の機関または公共団体が、法律・政令その他の法規に従って行う政務。ということ。つまり、国会議員も例外ではないはず。国会議員という『聖域』はないでしょう。メール問題なんかで時間をつぶしている場合ではないではなく、話し合い、解決すべき問題は山積しているはず。あんなに間延びした無駄な議会に、480人も必要ですか。以前、とあるコラムで、月額137万5000円、これにボーナスにあたる期末手当が718万円これにプラスして、文書交通費という名目で、毎月100万円が追加支給、JR各社や航空会社の特殊乗車券(航空券)が提供され、国会議員の所属する会派には、一人あたり月65万円の立法調査費、公設秘書三人分の給与、約2000万円。ざっと、国会議員一人当たり、年間約6400万円以上の税金をかけている、というのを読んだ事があります。これに、衆議院の480人をかけると、約30億7200万円。まだ、120人の参議院議員がいます。そしてまだまだ、政党助成金というものあって、06年の政党助成金支給額は、自民党 168億4,600万円 民主党 104億7,800万円 公明党 28億5,800万円 社民党 10億0,600万円 国民新党 2億6,600万円 新党日本 1億6,000万円 だということではありませんか。どう考えてもかしいでしょう。日本の財政が逼迫しているのは、国会議員が血税を搾取してるからだと受け取らざるを得ません。まずは自分達から、です。国会議員の給与大幅カット、人員の削減。それをしないで増税だなんて、もってのほかです。
三重県鈴鹿市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	無題	昔から見ると公務員の方も大変厳しい世界になってきていますね。安定している職業として人気がありますが、企業と同じリストラの流れがやっています。公務員の方の職場も、世間で批判されるような気楽な場所もありますが、一方で、夜遅くまで仕事をして大変な思いをしている方も多いと聞いています。仕事の公平性や必要性もよく検討して、仕事量に応じた職員数とすべきです。
静岡県 下田市	公務員天国	隣に公務員宿舎があり、毎週土・日にはゴルフだレジャーだと羨ましい限りです。我々、自営業でありながら妻には外で働いてもらっているような状態ですが、その宿舎の全世帯の奥さんは働いておりません。そんなに余裕があるのでしょうか…。地元の相場ですと7万ほどの家賃が2万5～6000円とも聞きました。なぜ公務員だけそんなに

45歳～49歳 男 自営業		優遇されるのでしょうか・・・。毎年我々は大晦日の深夜まで働いておりますのに早々と御用納めで27～8日からのんびりしている姿を見ると哀しくなります。納税者が必死で納めてもらうほうが安穩・・・いつになったら是正されるのでしょうか。そんなに余裕があるくらいなら思い切った人員削減をしても良いのではないのでしょうか。
千葉県 船橋市 25歳～29歳 男 会社員	国家公務員削減に関する意見	まず、「財務省」の人員は減らすべきではないか？彼等はおそらく、「金勘定」ばかりで、重要なことはあまりやらないような気がする。むしろ、「防衛庁(内閣府の外局)」と「外務省」の人員をもっと厚くすべきだ。なぜなら、この2局は「国防」に直結するセクションだからだ。現財務省の言っている「防衛費」削減には「反対」だ。「中国軍」の「近代化・軍拡化」は目覚しく、「核兵器」まで保有している危険な隣国にたいして、「防衛力」の対策を取るのには至極当然のことではないか？「日米安保」があっても、中国はアメリカを射程に収める「長距離ミサイル」を「開発・保有」しているのは、「素人」の私でも「予見」できる。アメリカは、「自国」のリスクを犯してまで、日本を助けるのか？「条約」など「口約束」にすぎないのだ。いや、破るためにあるといっても過言ではない。削減すべき「セクション」が、目の付け所が間違っている。
愛媛県 松山市 60歳～64歳 男 その他	公務員の削減・歳出の削減	私は、この3月に40年余の公務員生活(大学事務職)を終えさせて頂く者です。日頃から思っていたことを、述べさせて頂きます。大学の経費は、人件費が70%超である。民間では考えられない。教員や役職員の手当と教員の増加が原因である。私の採用された頃に較べると、事務職員は3分の2以下、教官数は1.4倍である。以前に話題になった「教育学部の統廃合」のように、抜本的な改革が必要である。SCSや放送大学、NHKなどのメディアを利用し、世界に名だたる研究者の講義、教育・指導を受けられる教育方法を考慮して欲しい。各地の国立大学法人は、それぞれ特色を持った人材の生産に精出すべきである。税金で学習をさせる以上、それに見合った人材を卒業させることが、国立大学の責任である。また教員の多くは「税金で仕事をさせてもらっている」意識はほとんどない。「自分の金」の意識である。大学理事や教員の意識改革は勿論、学生数も減少傾向が著しい上に、学力の低下が顕著である現状からして、国をあげて「教育における費用対効果」を見直すべきである。「教育は国家百年の計」というが、大学教員は、教育者と研究者に明確に区分してその役割を認識させ「任期付、成果主義」を採用して行くことが肝要と思う。また会計検査は、冗費の調査をするべきだ。首都圏に国設宿舎を借りて、地方に国設宿舎を借りて勤務している幹部職員の出張形態(宿泊費の支給) 休日に合わせた出張日程など。施設部の施工する工事が、民間と比して過大になっていないかなど。特に予定価格と契約価格のあまりにも近似していることは、不自然である。会計法、予決令なども見直して、弾力的運用が図られることを期待します。 歳出の削減 これは偏に衆参両院の議員定数を減らすことに尽きる。以前に「議員定数の削減」話題に上がっていましたが、どうなったのか？本当に「国民の為に尽くす議員」「国家の為に尽くす議員」だけでいい。自分の行動がどのような結果を生むか分からないような、料亭に行きたいというような「大人になっていないとぼけた議員」は不要である。「国民の為に、国民の議員」を選びましょう。勝手なことを言いますが、これからの日本のことを、心から案じております。
愛知県名古屋市 35歳～39歳 男 会社役員	削減対象について	公務員の削減をするのであれば、キャリアと呼ばれる官僚を重点に削減すべきである。理由として費用対効果が一番よいからという点。かかっている費用が集中しており、これらの人員を人員削減の人数が決まっているのであれば費用のかかっているものから切るのが順当であり、現在の状況を招いた主要な責任があるのも彼らであるため。さらには、OBと呼ばれる天下り組からも搾取した税金を返還させることも行うべきであろう。
福井県 坂井郡丸岡町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	行政による安全の確保を	公務員の人件費を削減する政府の方針がありますが、意見を申し上げます。今の社会では、日頃の生活の安全の確保に関心が高まっています。マンション等の耐震偽造問題は生活の基礎となっている住の問題であり、一刻も早い真相の解明が求めたいと思います。しかし、建築士のモラルと合わせ安全を確認、又は確認機関を指導すべき行政の責任も大きいのではないのでしょうか。また、主婦の立場からみれば食の安全性も大に関心があります。購入する者は表示を信頼して食品を購入するのであり、表示が適正であることを第三者の行政が確認指導していることを信頼しているわけです。行政として表示が適正かを監視する仕事もされていると聞きますが、人件費削減のために、このような業務を国が縮小することには納得がいきません。国民が安心して生活できるセーフティネットを確立することこそ国の果たすべき役割ではないかと思えます。
福島県南相馬市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	「食糧全般の安全・安心」について	主婦の立場で意見を申し上げます。先日テレビ放映で、スーパーでのJAS法に基づく表示について、国の公務員が厳しく点検をしているところを見ました。大変心強く、日本の食品は安心できると思った幸いです。これからも「食糧全般の安全・安心」についての国の責任は重大だと思いますし、定員は確保すべきだと思います。
福島県新地町 70歳～74歳 男 無職	行政サービスの充実	私は70歳の年金生活者です。はっきり言って、国の公務員を減らせばいいとは思いません。5%減らすということみたいですが、人件費を減らしてもたかがしれています。日本の公務員が多すぎるとも思えません。それよりも、今の国の行政サービスにたいし大変不満ですので、逆に増やしてもいいから行政サービスの充実を求めます。
千葉県千葉市 35歳～39歳 男 地方公務員	きめ細やかな教育の実現のために	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者・地域の理解を得られないと思います。断固反対します。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など、学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも、教職員は日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態をぜひ踏まえた上で、検討をして頂きたいと思います。
東京都 国分寺市 60歳～64歳 男 無職	雇用保険特別会計の廃止を	雇用促進事業団が雇用・能力開発機構に名称が変わっても中身は変わらず、税金(保険料)の無駄づかいが続いている。給付金垂れ流しの教育訓練給付制度、利用されない雇用促進住宅、役立たずの研究資料の発行、海外出張、雇用保険基本給付金の形式的な認定による支給、各種助成金制度の垂れ流し及び不正給付などあげたら限がない。何のための誰のための施策か理解できない。雇用保険特別会計がなくなれば、これらに携わっている安定所職員も、今の2割程度の人員で済む。小泉総理の英断をおねがいする。(安定所40年勤務 昨年定年退職)
山口県山口市 65歳～69歳 男 会社員	役職の削減	箱物行政で増え続けた出先機関の独立採算。 国も地方も採算の取れる仕組みを作る そして、役所内の役職の削減

東京都 江戸川区 45歳～49歳 男 国家公務員	職業安定所は3割人員削減が可能だと思います	安定所の職業紹介の仕事は民間で出来るし、民間の方が効率的であると思います。安定所で受理した求人のうち、充足するのは1割程度です。あとの9割は未充足求人として、2ヵ月後の末日には廃棄されます。廃棄された求人は、また、新たに新規求人として、登録しなおします。これの繰り返しです。求人者も未充足でもなんとも言いません。こんな非効率なことを繰り返していることは外部の人は知りません。安定所の役割はもうありません。
栃木県 宇都宮市 55歳～59歳 女 自営業	公務員削減について	現在民間の事業所では人件費が経営を圧迫し1人を雇うのも苦慮する現状です。それに対して公務員は退職金にしても2000～3000万円以上とも聞きます。我々の一生働いて納める税金のどれほどの人数分なのでしょう？機械によって事務的な仕事の負担が軽減されている時代です、人件費は最小限度に止めてほしいと思います。公務員の中には自分の将来の天下り先のみを考えて仕事をしてきたという人がいたという話も聞きます。我々にしてみれば言語道断です。庶民がやる気をなくすのは当然と言えるでしょう。公務員の削減は大いに結構だと思います。しかし刑務所の民間参入には疑問を感じます。以前看守による暴行事件等がありました。刑務所ばかりで働くというのも大変だと思います。他の職場とローテーションをするなど考えられないものなのでしょうか？是非検討して頂きたいと思います。
東京都練馬区 40歳～44歳 男 国家公務員	ハローワークは雇用調整の機能はない	安定所は、失業認定時間になると待合室に人があふれる。認定時間が終わると誰もいなくなる。なぜだろう。雇用保険受給者は安定所で職業紹介をうけて就職しようとしなからず。安定所は失業保険金だけをもろうところ、仕事は自分で探す。あるいはもう働かなくても良い。これで、安定所は労働力の雇用調整機能を果たしているといえるだろうか。安定所はとくにその機能を失っている。安定所の組織、人員を見直すべきときは過ぎた。
東京都府中市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	意見は省庁別に公開してください	どんな意見が出たか、納税者として知りたいです。ぜひ、意見を省庁別に編纂して公開をお願いします。
兵庫県たつの市 50歳～54歳 男 地方公務員	削減方針について	以下の点に留意して行って頂きたいと思います。地方自治の強化・推進という名目で地方公共団体に業務を押し付けて、職員数を減らしても国全体では意味がありません。そのような削減の中身に関する検証についても、行って欲しいと思います。業務の選択、IT化や民間委託も大事かもしれませんが、仕事の仕方そのものが正当ではない面があるのではないのでしょうか？そのような点から抜本的に変えてください。地方の方が先進的な事例がたくさんあるのではないのでしょうか。外郭団体を含めて5%以上削減しないと意味がないのでは？無駄な組織はたくさんあると思いますが、地方の行政評価局は明らかに無駄だと思います。予算をとってきたら評価されるのではなくて、業務の改善をして効率化を図り、職員数の削減を行ったような部署や長を評価するような仕組みにする必要があると思います。
長野県飯山市 30歳～34歳 男 地方公務員	地方分権の観点からの国の行政機関の定員削減	三位一体改革にある補助金の削減、税源移譲、交付税削減は全て国の行政機関の定員削減につながるものです。国家公務員のみなさんには、立場を地方公務員に移し、地方から国家振興に努力していただきたい。公務員としては、目的は同じはずです。
三重県 松阪市 40歳～44歳 男 教員	豊かな教育の実現を	今、子どもをとりまく様々な社会状況と子どもたちの学力や生活力を踏まえて、教育改革が政策として進められています。しかし、今回の教員の定数削減については、どうしても理解できません。経済の立て直しが急務であることは理解できますが、将来の日本を担う人をつくるという重大な役割を持つ学校教育現場の人員削減は、大きな問題です。現在に至る学校教育の財産や政府が進めてきた、またこれから進めようとしていた教育改革に水を差すことにしかありません。特別支援教育による個のニーズにあった教育を実現し、基礎学力の定着をめざす少人数教育の実現するなど、よりきめ細かな指導・支援が必要になってきている実情を是非ともよくご理解いただきたく思います。保護者の価値観も非常に多様化し、子ども自身が抱える課題も様々です。国際化していく日本社会に対応すべき学校教育のあり方も課題です。これらの背景は学校教育への多種多様なニーズとして現れ、教育現場では、限りある人数で、時間に追われ様々な工夫と努力で教育をより実りあるものと日々進めています。今後、教育相談、情報教育、食教育、環境教育、国際理解教育、人権教育、保健安全教育、危機管理などなど、もっと他領域にわたり教育活動はすすめられていくはずですが、また、教員の勤務実態については、授業、登下校指導、生徒指導、家庭訪問、各種会議、各種研修、出張、授業準備におわれ、心身共に限界に近いものがあります。そんな学校の現状を踏まえ、人員は増やしていただきたいのが本当のところですが、経済の立て直しも大切ですが、未来の日本が希望ある国になることが国民の願いです。公教育として、義務教育としてのこの国の教育を維持発展させる必要性と、そして、製品ではなく国を担う人づくりに携わる教育公務員の任務の重大性を考え、人員削減の改革は何としてもやめていただきたいと思っています。
北海道 20歳～24歳 女 学生	自分の身を守りすぎ	定員を純減する事もそうですが、給料を減給をも同時に行なって欲しい。国民だけが苦しめられているのはおかしい。例えば病院の構成。患者が底辺にいて、医師と看護師が真ん中にある。頂点に省庁の人間がいる。理想は三角形を描く事である。しかし現状は、患者は増加し、医師・看護師は純減され、省庁は変わらないという真ん中が凹んだ図形になっている。現場では、人手不足・仕事がきつくなる・辞めたくなるの悪循環をしている。それに本当に国の負債を削減したいのであれば、省庁や国会議員の人数も減らす必要がある。国会議員は自分の身を守り、国民を見捨てている。そして、負債は国民の為と言っているが全て国家議員の方の甘い考え、圧力などで負債が増えているとしか考えられません。本当に国のことを考えているなら、甘い考え、甘い蜜ばかりを吸っていないで、まず自分たちの身の回りから定員を削った方がよいと思います。会議中に折り紙をしている人、寝ている人、携帯電話をしている人、文章を読み上げる事しかできない人などから。
埼玉県 35歳～39歳 男 地方公務員	天下り	不必要な特殊法人は、無くして欲しい。天下りを無くして欲しい。
東京都	必ずしも減らす	経済雑誌の記者をしておりまして、仕事で色々な業種の人と関わります。実体験から言えば、国家公務員の方は総じて仕事熱心で情報発信にも積極的でした。しかも優秀な人

文京区 30歳～34歳 女 会社員	必要はないと思います	が多い印象を受けます。メガバンクなどと比べると、霞ヶ関の方がずっと情報開示に対する姿勢は「まとも」です。仕事の無駄を省くことは必要ですが、すでに一生懸命働いている人を数あわせのために減らすのは反対です。特に国家一種の方々は、能力からいえば外資系金融機関など「稼げる」職業に就くことも可能なのに、あえて公共のための仕事を選んでいらっしゃるわけですか。彼らのモチベーションを下げるような施策は、日本の納税者全体にとっても良くないと考えます。少数意見とは思いますが、あえてお伝えします。ITを使った情報開示は今以上に進めて欲しいと思います。
兵庫県 神崎郡 40歳～44歳 男 教員	十分な教職員数の確保を！	現場にいて強く感じるのですが、以前の子どもたちも多種多様な環境を持ち、個性も様々でした。しかし、現在の子どもたちは、それ以上に個性の振れ幅が大きく、それが行動面、学習面にも大きく現れています。また、学校外においても、到底人の心を持っているとは思えない大人たちが、子どもたちの安全を脅かしています。このような状況の中で、教職員は、超過勤務も厭わず仕事をしていることを十分理解していただけた上での検討をお願いいたします。子どもたちの実態に応じた教育を推進するためにも少人数教育が重要であり、十分な教職員数の確保が絶対に必要です。どうぞよろしくをお願いいたします。
東京都墨田区 65歳～69歳 男 無職	なぜ、5パーセントなの	5年前に職業安定所を退職しました。いまから思うと、申し訳ないのですが暇でした。労働局にいた頃は、一日1件、労働保険事務組合を監査と称して訪問し、2時間くらい帳簿を見せていただき、帰宅していました。この2年間は、遊びでした。すみませんでした。年収は1100万円ほどありました。必要のない国の仕事や機関は廃止しましょう。
三重県 松阪市 35歳～39歳 男 教員	総人件費改革について（反対）	私達は次代を担う子どもたちを育てていくために、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細やかな教育をしていきたいという思いを持っています。そしてそのためには、少人数学級や30人以下学級が必要であると毎日の取り組みの中で実感しています。「教職員定数削減」の考えはこうした私達の思いを無視したのと言えます。また、教職員定数が削減されれば、子どもたちに二極化が進み、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。現場の実態をもっと考えた教育改革や経費まずありきの改革を行ってはいけないと考えます。公務員の人員削減は納得できません。
東京都目黒区 40歳～44歳 男 国家公務員	公共職業安定所は必要か	安定所は、現在の社会のニーズにマッチしていない。職業紹介は安定所でなくても民間で出来る。高価な家賃の民間ビルに入っている。組織の中からは改革不能。職員組合は、仕事をしない闇専従が6名いる。組合の活動（会合、打ち合わせ、出張等）は業務より最優先。仕事と組織に余裕があるからこんなことがまかり通っている。改革が必要なのは、公共職業安定所だ。
和歌山県 和歌山市 25歳～29歳 男 会社員	国の行政機関の定員の純減	定員を減らすことにより人件費を削減することよりも、1人当たりの給与を減らすことで人件費を削減することの方がいいのではないのでしょうか。この赤字で大変な状況でもボーナスを支給されている公務員というものが普通の企業からは考えられません。詳しくは知りませんが、3、4ヶ月分ものボーナスなんておかしいです。これを黒字になるまでなしにするとか1ヶ月分だけ支給するとかいうことにするだけでもかなりの人件費削減になると思います。
広島県 福山市 75歳～79歳 男 無職	国家公務員削減	1.条件付で反対。（郵政民営化の反面、47万におよぶ市町村の小中学校、県立高校職員の不削減の不均衡が放置されているから、コレを考慮して） 2.「国の仕事の廃止」も、『地方や民間に任せてもよい』は絶対反対。国の仕事は、公共への奉仕と非買収性を眼目にするから、文化、教育、官営企業を地方や民間に任せるべきでない。現在企業と国の癒着は、談合入札、情報漏えいに顕著である。私利私欲の追求は公益と一致しない（憲法、国家公務員法）。（民法34、35、商法4） 3.研究上、企業のための業績優先は法治国の実態に反する（憲法15条、国家公務員法101条、103条、104条、国家公務員倫理法1条） 4.道州制は二重国家になって、（準）国家公務員の増員になるから反対。 5.国立大学は法人化によって規律が乱れ、営業機関化している。学力、人事管理の厳正維持上、旧に復すべきである。（教育基本法6条、10）
北海道 35歳～39歳 男 会社役員	森林管理はむしろ増員すべき分野です。	国有林を守っている林野庁の出先機関は、何度も繰り返された人員削減で、空きポストと併任だらけ。森林官事務所は空き家で、50キロも離れた隣の事務所の森林官がたった一人で掛け持ちしている有様です。広大な森林、こんな状況で守り育てられるのでしょうか。もうこんな数あわせのリストラは止めて、しっかり森林を守れる体制にしませんか。森林管理部門は、大幅に増員すべきです。そして、しっかり森林を守り育ててもらわなければなりません。
福井県 福井市 40歳～44歳 男 自営業	構造破壊改革反対	今なされようとしている、小泉構造改革のほころびがあらあらに見えてきています。いわゆる4点セットがまさにそれだと思います。今まで、「官」がやっていた建築確認を「民」に渡したがゆえ、利益追求のため、手抜きできるところから使用とするのは「民」では当たり前です。昔の日本人なら、職人気質でそういったことはしなかったと思いますが、昨今、自民党主導による金儲け第一主義教育による影響で、それもなくなってしまいました。役所が金儲け主義的感覚で、やっていけば、どうなるか目に見えています。ますます格差は広がるでしょう。暮らしにくい世の中になりますね。
兵庫県姫路市 35歳～39歳 男 地方公務員	定員純減の主たる目的は？	他の方も意見を出しているように、経費削減が主目的なら、国会議員も含めた純減の話も必要ではないでしょうか？単純化した話として、より給与の高い人員の削減をより多く行えば、同じ人数の削減を行うにしても、より効果があるのですから。それよりも折角の機会ですから、国のシステムそのものを問い直し、それこそ公務員が本当に必要なのか自体を考えた上での削減が、本当の意味でのリストラ（再構築）として行うべきだと思います。
新潟県上越市 35歳～39歳 男 主夫・主婦	今こそ食と農の再生が大切	新潟の米どころの長男として生まれ、農については必要以上に興味を持っている一市民です。言わせてください。農林統計・食糧管理の分野が名指しされています。新聞報道では、農水省をあまりにも攻撃しています。地方現場の産業は農業の再生が必要。もうすでに改革している分野であるにもかかわらず、いじめすぎ。毅然とした態度で農水省も事務局交渉に臨むべき。
神奈川県 40歳～44歳	教育予算削減	子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。

男 教員		
福岡県 北九州市 35歳～39歳 男 会社員	建設系出先事業 所について	国道事務所の廃止。同じ国道でも国直轄管理や地方管理など管理もまちまちで、国直轄管理の国道沿いの地方道は地方管理のため占用許可を得る場合など煩わしく、また面積としては少ない直轄国道のために数多くの事務所を設けるのは不経済です。港湾事務所の廃止。維持管理を地方に委託している以上、港湾事務所は港湾施設を造り続けなければその存在意義を失います。これが無駄な投資の温床とならないとは言い切れないのではないのでしょうか。以上、2事務所については、都道府県・政令市に移管し整備から維持まで一元管理を行うほうが無駄を省け、国家公務員の数を大幅に減少させることになるかと存じます。
福島県 福島市 40歳～44歳 男 会社員	食糧管理	あの平成5年の大凶作は今でも思い出します。東京からわざわざ福島に米を買いに来ていた人がいました。人間は、衣食住がきちんとしていないと、文化的な生活ができません。その食部分で危機管理をもつのが、食糧管理だと私は思います。もし、食べ物が外国から輸入出来なくなったらどうしますか、私は日本人だから、米がなければ生きていけません。その米を守るのが食糧管理です。天皇制ができるまえから、日本のいしづえだった稲作を、つぶすのですか。日本の農業を守る意味でも食糧管理を今以上に充実させるべきです。
新潟県上越市 35歳～39歳 男 会社員	公務員の人件費 について	まず、公務員の数を減らすのは反対である。なぜなら、日本の公務員の数は人口に占める割合が先進国でもっとも少ない。小さい政府というのがこれ以上少なくする必要はあるのか？それよりも、国会議員の数を半減にしたほうがよい。偽メールに惑わされたり、タレント化している議員から減らすべきである。
新潟県 新潟市 20歳～24歳 男 学生	総人件費改革に ついて	規制緩和により公務として必要なものだけを残すという動きは、日本の財政事情、民間の景気を考えると妥当かもしれない。民間の中小企業に比べ公務員の給与は高いし、手厚い手当をもらっているのは、確かに、特権のようにも見える。総人件費改革の項目を見ると、公務員の純減という言葉が見られるが、これは、要するに、団塊の世代の退職による減少と、新規採用の減少を行うことで、これから公務員を目指す人に厳しい環境となる。そして行政のニーズの重要性が薄れてきたという有識者の判断で、統合、さらに廃合へと進もうとしている方向は、現在働いている公務員の仕事へのやりがいや情熱を損なわせ、公務の質の低下による問題が発生するのではないか。公務員になりたいとして入ろうとしている人のことも考慮に入れてほしい。今自分が何をしたいのか漠然としているときに、公務に携わりたいと思うことは不思議じゃないし、ようやくなれたとしても、自分の仕事がニーズがなくなってきたら公務でなくすというのでは、取り組むべき業務への意気に支障が出てしまう。公務として行われてきた行われてきたものは、決して無駄なものばかりではないはずである。もし具体的な業務の重要性を検討するのなら、有識者だけでなく、実際に働いている人や、今まで働いていた人の意見をまず聞いて、それを踏まえて今後の公務の在り方を決めていってほしい。
栃木県今市市 40歳～44歳 男 その他	輸入食料品	アメリカから日本に輸出された牛肉に背骨が入っていた問題では、アメリカ側の検査態勢の不備が指摘されています。もちろん日本側の検査がきちんに行われていたので発見できたわけですが、これからもそのレベルが維持できるのが不安です。さらに、目に見えない農薬やウイルスが、本当に輸入食料品に入っていないのか、今よりも徹底した検査が行われることを期待しています。そういったところが、手薄にならないようにしていただきたいです。
青森県弘前市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	純減に反対	中央では就職する職場も多くありますが、地方ではなかなか就職するのも難しい状況です。国が雇用を減らすということは、地方にも波及して益々地方の雇用状況が厳しくなることにつながります。これ以上地方の雇用状況を悪化させないでください。
青森県 青森市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	国民が真に望む こと	私はこれまで、単に「公務員」はできるだけ少なく、国の仕事は、民間でできることは民間に移管することが、すべての面で国民のためになることだと考えていました。しかし、よくよく考えてみますと国内の状況はどうでしょうか？耐震強度偽装事件、アメリカ産牛肉、ライブドア、防衛施設庁の官制談合問題等々、私たち国民の「安全・安心・公正」を脅かす事件が続出しています。このような中で、これ以上、国の行政機関の縮小や定員の過度な縮減（公の撤退）を進めることは、このことに拍車をかけ、私たち国民がさらに「無法状態」にさらされ、生活の破壊に繋がるのでは無いかと大変危惧しています。そもそも、先に公務員数の削減ありきの議論ではなく、本当に私たち国民にとっての必要な公共サービスは何なのかを明確にした上で、国の責任をしっかりと果たしてもらいたいと考えます。何か、国の責任を転嫁することの「こじつけ」として公務員数の削減を言っているように思えてなりません。改めて言いますが、私たち国民が望むことは、「衣・食・住」の安心・安全で公正な社会であり、そのために必要な経費の負担は当然と考えます。したがって、単に公務員数を削減すれば良いとは考えていません。是非、このことを正しく受け止めて議論していただきたいと考えます。ただし、一部の「キャリア官僚」(公務員)については「天下り」も含め大胆な改革のメスを入れることを強く望みます。
富山県滑川市 40歳～44歳 男 その他	行革について	行政改革は必要である、国家予算の無駄を省くのは重要である。天下りは一部の特権階級が行っていることであり殆どの公務員は国民のために必死で働いている人が大半です。医者や坊さんからも収入に応じて適切な税金を徴収したりまだまだ削減できることがあると思いますのでご賢察お願いします
愛知県名古屋市 50歳～54歳 男 パート・アルバイト	国会	国の行政機関の定員の純減、地方移譲、民間委託、大いに賛成です。が、その前に国会改革が必要ではないのでしょうか。もっと政策論争をして下さい。スキャンダルめいた事に多くの時間を割き、拳句の果てにうやむや...まるで井戸端会議じゃないですか。これで今国会は終了？冗談じゃないですよ。もっとしっかりして下さいよ。参議院は何をやっているんですか。こんな衆議院を監視するのが本来の役目ではないですか。選挙演説で述べられた初心に返ってください。よろしく願いいたします。
群馬県群馬郡 25歳～29歳	学校教育	これから小学校に入学する子どもの母です。人件費の削減のために、学校の先生の数も減らすらしいですね。話によれば、正規の先生を減らして臨時の先生で補うことも増えるとか・・・。ただですら、教員1人が見る子どもの数が多すぎるのに、そんなことをされたら、子どもの学力や生活力がちゃんと保証されるのか不安です。なんでもかんで

女 主夫・主婦		も小泉首相の勢いで、検討もろくにされないまま純減をするのは止めて欲しいです。特に、教育は力を抜いてはいけない分野だと思います。
埼玉県熊谷市 40歳～44歳 男 自営業	誰のための行政改革	政府与党は、行政改革の具体化に向けた施策の数々を閣議決定しました。 国家公務員にかかる総人件費を削減するために、今後5年間で5%の定員削減や地方機関を整理統合するとしています。「官から民へ」、「小さくて効率的な政治」と小泉政権は連呼して改革を進めるといいますが、本当に国民が求めていることなのでしょうか？ 誰のための改革を押し進めようとしているのでしょうか？ 大変疑問に思います。
宮城県 35歳～39歳 男 国家公務員	雇用の拡大	「小さくて効率的な政府」づくりのため、公務員を減らすということですが、私にはそれが公共サービスの低下をまねくものとしか思えません。 また、人を5%減らすのなら、給与を10%下げて雇用を増やすほうが国のためになるのではないのでしょうか。 ニートやフリーターが増加している今、労働者の数を減らす方向が良いとは思えません。
埼玉県熊谷市 30歳～34歳 男 会社員	やり方が無理矢理過ぎませんか？	あまりにもやり方が独裁的だと思います。公務員なんて弱い立場なのに、総理大臣の一言で削減が決められるというのは、独裁政治としか言えない。国がそんなことをやったら日本のあらゆる企業でも今以上のリストラが起こりますよ。金持ち優遇もいがかげんにしてください。総理大臣・総務大臣・行革担当大臣は、独裁的な政治で、金持ちや大企業を優遇する社会を作るため、日本を動かしてるとしか思えません。公務員を減らせば税金が少なくてすむ。こんなことは大嘘でしょ？ 所得税だって、恒久的といわれた20%の減税が反故にされたし。扶養控除も見直すというし。言ってることとやっていることがぜんぜん違いますよね？ 金持ちは確かに減税されましたけど、我々庶民は増税されてます。数年後には消費税だって必ず引き上げられるんだし。国会議員の高過ぎる給料を減らしたり、議員数減らしたほうが国民は納得すると思います。独裁政治で強引なやり方をしているというのが許せない。マンション偽装・BSEなど、国がやるべき事はたくさんあります。国会議員はくだらない質問のやり取りをしてるだけで、その質問の回答を作ってるのは公務員でしょ？ それらいろいろな問題に対して実際に動くのは公務員であって、その公務員の数が減ったらどうなるのでしょうか？ 私は金持ちじゃないから民間企業のサービスを買うことは出来ません。公務員を減らすより、まず国会議員から減らせ。こんな行革推進事務局のホームページを作ったり、新聞広告に掲載してるのも税金ですよ？ 事務局運営するくらいなら違うやり方をしませんか？ 本当に財政が大変ならね。国民は馬鹿じゃありません。本質を見抜く目を持っています。
富山県富山市 35歳～39歳 男 国家公務員	民間委託	総人件費改革の実行計画には、包括的・抜本的な民間委託やIT化による業務スリム化と書かれていますが、民間に仕事を委託したとしても、その業務に対する最終責任者は国であることに変わりはありません。検査の不備、書類偽造、個人情報漏洩に繋がるような事になれば、その仕事を委託した国が何処まで責任を持てるのか疑問です。 IT化による業務スリム化についても、民間委託を行う場合は少なくとも民間が行う技術力を国の職員が熟知していないとそのチェック・管理機能は果たせません。定員をやみくもに減らし省庁間配転を促進すれば、民間受注者がその業務に対するプログラムの仕様を国の職員に質問しても、まったく答えられない、何も解らない。といった事になれば、いったい誰が責任をとるのでしょうか？ 大切なのは、発注者は受注者よりもレベルが上でなければ、チェック機能が果たせないということです。国家公務員の削減計画により、国民に迷惑の掛からない様よろしくお願いします。
香川県 45歳～49歳 男 会社員	実施優先順位をもっと考える	人員削減よりも先ず実施しなければならないことがある筈ですが、あなたたちは自分の利益を守る為に実施しようとはしない。 ”給与水準の適正化(給与報酬等の引き下げ)”である。日本の90%は中小企業であり、ほとんど大企業の賃金しか調査対象としない規則は誰もが不当としか思わない。これでよく民間給与準拠と言えるものである。また、上位管理職の給与はかなりいいようであり、何かと理由をつけて、手当を支給している。 手当支給に関しても民間企業と同等とすべきである。(どこかの県では自宅通勤者に対しても、「通勤費補助」を出している。馬鹿かと思えない。) また、大企業においても50才台になると昇給ストップや子会社への転属、一旦退職となり安い給与での再雇用といったことを実施しているのである。 人を減らすよりも ”一般人から適正と思われる給与報酬にする ”だけでも大幅な人件費削減に繋がるのである。心の底から行政改革等を行いたいと思っているのであれば、することは決まっている筈です。 こういうことができないのであれば ”税金ドロボー ”と言われても仕方が無いでしょう！
富山県魚津市 45歳～49歳 男 会社員	安心で安全な生活について	耐震偽造問題やBSEなど私たちの生活に直接・密接にかかわる問題が最近多く報道されます。経済性や効率を追求すればそのしわ寄せは最終的には消費者に回ってきます。「警官を減らして泥棒天国」になっては困ります。私ももう10年もすれば老人となって社会的弱者になります。会社をリタイアしたら残された生涯を安寧に過ごしたいと思いますが、安心して暮らせるような社会作りのためには、社会的公正を見守るためのシステムが必要ではないのでしょうか。まず削減ありきの方法ではなく、長期的視野に立った業務の立案と人員配置がなされなければ、社会はもっと悪くなるのではないかと思います。
神奈川県横須賀市 50歳～54歳 女 教員	少人数教育を	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。
神奈川県相模原市 45歳～49歳 女 教員	スリム化反対	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。 登校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請が広がっています。その要請にこたえるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしていいいます。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。
愛知県名古屋市 50歳～54歳 男 会社員	公務員改革について	国の行政機関の定員の純減に向けての意見について 政府は真剣にやっていただきたい。なぜならば公務員の改革は公務員ではできません。そこには行政の側に立っています。納税者である国民の側に立って「政府は税金のムダづかいをやめろ」と言うべき人がいません。本来であれば国、地方合わせて約1000兆円の借金があれば普通の会社、または国はとっくに破産しています。それでいて公務員(国、地方)が大企業なみの給料やボーナスを貰っているのがおかしいと思いませんか。公務員の数減らすのもひとつですが、もっと公務員の給料やボーナス等を大幅にカットすべきです。日本の95%以上が中小の企業や事業所です、年収が500,600,700万円以上貰っているひとはそうはいませんよ、公務員(国、地方)と民間の人と数字で比較して公表してくださいはっきりとわかります。 昨年、政府税調は約2兆6000億円の増税となる税制改正の答申を首相にだし

		ましたが、増税の柱は所得税、住民税の定率減税の廃止です。「就業者の8割を占めるサラリーマンの狙い撃ちにした増税です」。首相の言う勝ち組は公務員で負け組みは中小の零細企業者です。もっと真剣に納税者の声を聞いてください。
三重県 津市 40歳～44歳 男 教員	質の高い公教育 の実現	社会では、安全・安心な公共サービスの確立が求められています。公教育の場においても同様に、子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育の実現が求められています。このことを実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が大変重要です。しかし、「総人件費改革」は、教職員数の削減を求めたものであり、現場の実態や世論をまったく無視した数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的をもって働くことができる条件整備なしには、子どもたちの教育が保障できません。また、社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積しています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに対して悪影響を及ぼします。すべての子どもたちにしっかりした教育を保障するためにも、一律に教職員の数を減らすようなことを決しておこなわないでください。
兵庫県 70歳～74歳 男 パート・アルバイト	気がかりなこと	役所の末端部署においては総括的な業務処理手順のマニュアルが無いいためか都度部分的に修正変更通知されそれに整合性が欠ける為非効率で無駄が大きい。関西空港で帰国手続を済ませスーツケースを受け取って帰宅する際、所持品に関する成果の期待できない尋問をさせているが海外でこんな経験は無い。公務員が余っているかではないか。
岐阜県 郡上市 60歳～64歳 男 パート・アルバイト	税務署の抜本的 改革を！！	毎年、関税務署へ出向き、確定申告をしている一庶民です。今年、こんな出来事がありました。郡上市へ出向き、税務職員の指導のもとで確定申告書を作成しました。税務担当の職員には申告書を郡上市へ提出するようにと勧められましたが、私にはいちまつ不安が残っていたので、片道1時間半もかかる関税務署へ出向き、税務職員の指導のもとで申告書を修正し提出してきました。ところが、しばらくたってから、税務署の職員にあの書類がたらない、ここの記入が間違っていると電話で言われ、いまだに、証拠書類の作成やら申告書の書き直しを進めている一納税者です。わずかばかりの「所得税の確定申告」なぜこんなに多くの時間を費やさなければならないのでしょうか？しかも税の専門家の指導のもとで書類作成をしているのに！！私にはどうも理解ができません。私の給料は日給です。休めば休むほど収入が減少してしまいます。こんな税務署が国民の利益にかなっているのでしょうか？そしてこのような税務署に痛めつけられている多くの納税者が、国の言う大増税に賛成するとも考えているのでしょうか？私は行財政改革で一番大切な事は税務署の抜本的改革だと思います。どうか納税者の心の痛みが解るそんな税務署にしてください。お願いします。
東京都 東村山市 60歳～64歳 男 その他	運転免許の更新 制度廃止	狙い：自家用自動車運転免許の更新制度を廃止し、行政の無駄を省く。運転免許の更新制度は、行政の無駄である。運転免許所有者に対する行政の関与（おせっかい）は不要です。関連情報：2006/02/27 毎日新聞 社説「視点＝禁煙治療 論説委員・三木賢治」をご参照下さい。（詳細は下記参照）人は抑圧や束縛から逃れ、解放や自由を目指してきたはずなのに、いつの間にか、逆行して個人に干渉する施策が目につくようになった。禁煙治療も、その延長線上に位置付けられないか。交通対策を例にとれば、話が分かりやすいかもしれぬ。交通戦争の言葉が生まれていた75年、警察庁が道路交通法を改正して二輪車のドライバーにヘルメット着用を義務付けようとした際、内閣法制局などは「個人の自由を抑制する法案は認められない」と猛反対した。「命を守りたければ自分でかぶればよいのに、おせっかいだ」との異論もあった。何としても死者を減らしたかった同庁は、坑道内でのヘルメット着用を義務付けていた鉱山保安法令を引き合いにし、法制局側を懸命に説得して改正にこぎ着けた経緯がある。その後、85年にシートベルトが、さらに00年にはチャイルドシートの着用が義務化されたが、さほどの反対はなかった。一義的にはヘルメットやシートベルトによって致死率が大きく低減する成果があったせいだ。交通対策としては成功を収めたが、この間に人々はおせっかいな施策にも干渉だと反発せず、むしろ歓迎する風潮が強まったように映る。交通行政は次第に過保護的な色彩を増しているとも解釈できる。過保護があだとなることは、育児でも明らかだ。少子化の影響もあり、子どもをペットのようにでき愛する親が目立つが、子どもは自立心を失い、いったん反抗すると手がつけられなくなりもする。ストーカーやドメスティック・バイオレンスなど新種の犯罪が増加したのも、過保護によって人間関係を上手に結べない子どもが増えた結果との指摘がある。車の運転にしても、施策によってドライバーが根源的に安全意識を強めたわけではないから、反作用なのか、法令で規制されない点についてルーズになった面は否めない。悪質な酒酔い運転やスピード違反を抑止するために、危険運転致死傷罪の新設などの施策を講じざるを得ない現実もある。人々が過保護的な施策も受け入れるのは、公共の福祉に合致するという大義名分があるためだ。だが、見落としてはならないのは、施策はお役人の都合であったり、社会的利益を図るのが目的で、必ずしも施策の受益者を思っているものではないことだ。ヘルメットなどの着用義務化にしても、事故処理の省力化や事故の加害者の責任軽減にもつながっている。禁煙治療は、純粋に喫煙者の健康を考える優しさから生まれた発想ではあるまい。喫煙者を病人として健常者と区別するより、迂遠（うえん）でもたばこの健康障害への理解を促し、喫煙者を自発的に減らすのが筋道だ。何よりも今は、精神の自由を損ねる依存体質が社会に広がる現実を省みるべきではないか。
東京都東村山市 60歳～64歳 男 その他	自家用乗用車の 車検制度廃止	狙い：自家用乗用車の車検制度を廃止し、行政の無駄を省く。自家用乗用車の性能維持と安全性確保は、車両所有者の自己責任で解決可能である。車検制度は行政の無駄であり、おせっかいである。
兵庫県 洲本市 35歳～39歳 男 教員	教育は未来への 投資です	拝啓 私は、小学校の教員をしているものです。教育に携わるものとして、今回の総人件費改革について、一言、意見を申し上げます。現在、40人学級を制度として、義務教育が行われておりますが、近年、いじめ、不登校、学級の荒れなど、大都市部のみならず地方都市においてもさまざまな教育課題を抱えております。十数年前までは、この地域の学校の様子といえば、地方独特の寛容さが残る、ほのぼのとしたものでした。ところが、ここ数年、家庭で、愛情を持って育てられていない子どもたちや家庭での生活リズムが不規則で学ぶ意欲に欠ける子どもたちの数が増えています。安定した収入を得られず、給食費さえ支払うことのできない家庭も増えてきました。教科指導よりも「しつけ」など、本来家庭が担うべき内容に多くの時間をかけなければ子どもたちの学びを保障できなくなってきています。国・地方の財政状況は深刻なものがあるのはわかりま

		すが、教育を切り捨て、将来の国の発展を犠牲にすることが、財政の健全化にプラスの力としてはたらくのか、真剣に検討をしていただきたいものです。私は、総人件費抑制のお考えは、目先の金に目がくらみ、痛みばかり押し付けているとしか思えません。教育への投資を減らすことは、この国の将来に対して取り返しのつかないことになることだと考えます。
茨城県 鉾田市 35歳～39歳 男 国家公務員	定員削減及び農 林水産行政につ いて	組織の見直し、人員整理は時代の流れに合うものにしなければならないのは当然ですが、人が多いから削減しろというのはあまりにも乱暴な手法ではないかと思われます。民間にできることは民間にというのは、もっともらしく感じますが、利益追求だけでは国益に繋がらないと思います。あまりに慌て過ぎているように感じます。もっと精査して安心・安全を国民に提供するべきではないでしょうか。何かあってからでは遅いのです。特に日本の農業生産者は疲弊しているのです。地方を見ればよく分かります。将来の日本の食卓は非常に危険な状態に置かれています。さらに有効な国策が取れる体制作りを期待します。
福岡県 春日市 50歳～54歳 男 国家公務員	公共の福祉と公 務員削減	日本は法治国家であり、憲法で規定する基本的人権等を国民に保障するため、数え切れない法律を成立させ、その執行を公務員にさせている。公務員を削減するのは簡単だと思いますが、適正な法の執行ができなくと考えます。国民の権利意識が強くなっているのに、公務員減少による行政のミスが公務員に対する信頼をなくしてしまうかも。公務員を減らすには、仕事も減らす必要があります。つまり、小さな政府の規模を政府が明らかに国民に示し、そのうえで公務員の削減を考えるべきではないでしょうか。公共の福祉の圧縮を公務員の圧縮に履き違えていると思います。政治から見ると、公務員の圧縮のほうが国民に受けやすいところがありますから。これから先、老人大国といわれるなかで、社会福祉予算が必要とされるとき、どの部分を圧縮するのか、どの公務員を減らすのか省庁の自己申告では日本の将来は見えません。総理のリーダーシップで、せめて30年後の未来像を示していただきたい。そのうえで、公務員を減らすのであれば当然、政府に従いたいと思います。
福井県 福井市 30歳～34歳 女 パート・アルバイト	行政改革をもっ と考えてくださ い	この行政改革のホームページを見ていましたら、国家公務員の削減がいろいろ記載されていましたが、特にということで、農林水産関係の仕事が大胆な整理と記載されていますが、私はそれには大変不安です。今、行政改革で「民間にできることは民間に」と言われていますが、お役所でやっている仕事、ほとんど民間にできると思います。しかし、私たち国民がお役所に税金を払い、何を求めているかということ、安心して暮らせる社会です。人間が安心して暮らすために、一番重要なのが、「食」だと思います。まずは、安全、安心な食料があって、治安、教育や福祉などが肉付けされ、安心な社会です。しかし、テレビや新聞を見ていると、治安や福祉はこれから拡充していくようなことがいわれていますが、いまこの行政改革のホームページや新聞を見ていると、食に関わる農林水産業などは大胆な整理をする。となっています。これは大変不安です。さらに、将来世界的な食料不足が心配されている中で食料自給率が極端に低く、年々農林水産業が衰退していく中で、大変不安です。まずは、人間が生きていく上で一番重要な、食の農林水産業の拡充が不可欠だと思います。国民に対し食の安全、安心を国が責任を持って将来にわたり提供して行くためには、民間に任せるのではなく、ましてや大胆な整理をするのではなく、今まで以上に予算を投入し、日本の農林水産業を発展させ、安全、安心な食を国民に供給していただきたいと思います。もっともっと何が需要で、何が民間に任せて大丈夫か考えて行政改革を進めて欲しいと思います。
岩手県 盛岡市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公務・公共サー ビス	現在、国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させることで検討が進められていますが、先進国の中では日本の国家公務員の人数が1番少ないと聞きました。規制緩和が進み耐震偽装や輸入牛肉などのチェック体制に大変不安を感じます。民間が公務に参入しても利益が上がらないうちに撤退する事は明らかです。公共サービスは利益を追求するものではないと思います。これ以上身近な公共サービスを低下させず安心して暮らせる社会のためにも必要な人員の確保が必要だと思います。それより先に、防衛施設庁関連の予算や米軍への思いやり予算などをもっと削減するべきではないでしょうか？
千葉県 船橋市 40歳～44歳 男 自営業	食の安全	私は食料品を扱う店を営んでいます。公務員の削減については当然必要だと思います。しかし、新聞やテレビを見ていると、ただ減らすだけを考えているようで心配です。無駄な部分は積極的に削減・機関の廃止を行うべきですが、国民の安全の部分など、決して減らしてはいけない部分もあるのではと思います。治安を守る部分や消防などはもちろんですが、私の仕事の周りでの事を考えると、食の安全の部分についても国がしっかりやらなければならない部分だと思います。BSEの問題などをみても国民の多数は食の安全についてを国でしっかりおこなってほしいと思っているのではと考えます。最近のお客さんは、商品の原産国や国産であっても産地をすごく気にして購入される方が多いです。当然、売る側の私たちもしっかりと表示をして販売をしています、「本当に表示は間違いないの?」「国の機関などで調査や検査は行っているの?」などの意見も多く聞かれます。商いをしているものからすると、はじめは農水省や保健所などの人がきて、いろいろと調査をされることを当然「迷惑」のような感じでとらえていましたが、それらの積み上げで消費者の方の、食に対する安心というものが確保されるのだと今は感じています。その他にも、重要な機関や仕事もあるのだと思いますが、私の商いをしている中から感じることは、消費者(国民)の意見として、「食の安心については民間などに任せるのではなく、国の機関でしっかりと行ってほしい!!」という事を強く申し上げたいと思います。
福井県 三国町 35歳～39歳 男 国家公務員	小さな政府	公務員の削減、事業の民間委託など小さな政府作りを目指しているが、本当に大丈夫だろうか。事業の民間委託については、委託先の信用が問題となってくるのではないだろうか。竹中総務大臣は「バッチナリ名札ナリ」と申されているが、国勢調査などでも調査員を名乗るニセ調査員が出た。そのニセ調査員は今、どうなっているのだろうか。また、入札などで民間に委託された事業についても談合などの話がまだまだ絶えない。単に民間に事業を委託すればいい、公務員を減らして国の支出を抑えればいいというのはいささか拙速としかいえないのではないのか。
新潟県 新潟市 35歳～39歳 男	国民としては、 霞ヶ関より地方	今総人件費改革を議論していますが、一国民から考えると、どうしても減らすなら、地方にいる公務員より中央にいる公務員を減らした方が良いと思います。直接サービスを受けるのは、地方(末端)にいる人達からです。ただ単に、地方にいる公務員を減らす事はサービス低下が目に見えます。今は、通信機能が向上しているので、あえて土地代も高く、人件費も高い東京に大勢の公務員を置く事が、ナンセンス。一極集中を解消する方針はどうなりましたか?(話がズレました...) それと、地方にいる公務員の割合を見ましたが、治安関係が多いのは分かります。しかし、割合の少ない農林水産関係の業務の削減が出ています。その事は、少し考えた直した方が良いのではありませ

会社員	<p>んか？ 人間生きていくのに必要なのは、食べ物です。道路や空港でもなく、食物です！ 今、食が危険な状態です。安全安心な食物を供給するのは、国が行わなくて誰が行うのですか？ 私が小学生の時、授業で食物自給率の話がありました。日本の自給率が低下する中、同じ島国のイギリスは将来を見据えて、自給率を上げる政策を行った。と言う話です。世界的にみると食物は、豊富ではないのです。不作より、食事の変化で大きく流れが変わるのです。本当に、国民の将来を見据えて、良く考えてみてください。だから、食に関する機関の削減は、反対です。国敗れて、何にもなしでは、困ります。思わずこのHPを見つけて、バタバタと意見を打ってしまい、話の内容がまとまってなくて、すみませんでした。</p>
-----	---

国民からホームページに寄せられたご意見（3月10日分）

福井県 小浜市 25歳～29歳 男 会社員	責任ある改革	財政赤字が拡大し続けている中で、私たち若い世代が多なる負担を強いられるのことになります。しかし、経済至上主義で国の責任を果たそうとしない行政改革には不満があります。国民の視点に立った、国民の財産や健康が守られる社会にして欲しいと思います。
埼玉県 上尾市 50歳～54歳 男 会社員	安上がりの政府	安上がりの政府、安上がりのマンション、安上がりのホテル、安上がりの牛肉・・・これら何かいいことあるでしょうか。国の人件費は削減しなくとも良い。つまるところ、行政サービスの低下が、国民一人一人に新たな負担を強いることになる。国の人件費は削減しても、自助努力という名の負担が増えるだけだ。一部の金持ちはよいが、弱者切捨てる政府だ。貧乏人を救ってこそ政府の価値がある。何もしない政府に税金を払えというのか。大きくて効率的な政府を作るべき。小さくて効率的な政府などある得ぬ。詭弁だ。民間委託で行政サービスは必ず低下し、質は確実に悪くなる。学校給食の民営化は必ず、危険なアメリカ産牛肉を使う、安くて効率的だから！その結果、子供たちの脳みそはスポンジ状になり、多くの医療費がかかる。コスト高だ。結局、小さな政府って国民全体に満遍なくコストを掛けるだけでしょ。
三重県 伊勢市 40歳～44歳 女 教員	30人以下学級の実現にむけて	近年の少子化傾向により、本校ではこれまで1学年2クラスから、1学年1クラス35人以上学級へとなってきました。子どもたちの実態を見てみると、大勢の中だと学習に集中できない子や個別の指導が必要な子など、多種多様な実情です。そんな中で一斉授業を進めていくことは、子どもたちの教育が保障されているようには思えません。個人の学力差が大きく、個人指導が必要としている子どもたちを前にして、何とかきめ細やかな指導ができる教育現場を要求します。一人一人の実態に合わせた教育を進めていけるようなゆとりある教育を行い、子どもたちの学力定着に向けて努力していきたいと思います。教職員としての意欲を発揮していける現場であり、子どもたちの学力保障の教育現場であるためにも、30人以下学級の実現を強く要求します。
岩手県 盛岡市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	純減だけでは	国の借金を減らすためにすることは理解。ただ最近の国の姿勢は何でも民間、予算を減らすところは減らすという、財布のひもを締めるだけの政治に見える。三位一体改革を見ても、地方、弱者へのしわ寄せばかり。公務員を減らしても、低所得者にとって一律のサービスを受けられるようにしてほしい。金持ちだけがサービスを受けられる民間への委託には反対。
新潟県 村上市 45歳～49歳 男 国家公務員	総人件費改革と効率性	定員をスリム化して今まで公務員が行ってきた行政サービスを市場化テストの導入により、効率化を一層進め、民間活力の向上を図る、というのがこの改革の大きなポイントだと考えます。しかし行政サービスを効率性のみを重視し一律に民間に委ねていいかという、やはりそこには一定の歯止めが必要です。例えば保健・福祉分野などに採算性のみを求めれば弱者の切り捨てにつながりますし、防災・治安・消防などの安全に関わる分野も損得抜きで考えねばならないと思います。また教育や食の安全、安定供給についても、国としての基盤を確保するものですから国が責任を放棄するわけにはいかないと思います。私は公務というものは国民の信託（税金）を得た国家によるボランティアのようなものと考えています。したがって何でも国がやらなければいけないとは思いませんが、前述したようなまずやるべき事業範囲（ボランティアの中身）をきっちりと決め、それをどういうやり方で国民に還元（税金の使用）すべきかを確定することが先決だと思います。そうすればおのずと総人件費の枠が示されると思うのですが。
埼玉県 蕨市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食の安全・安心について	輸入牛肉の問題など、私たちが安心して食することの出来るものを確保するには、やはり国の監視とかチェック体制は不可欠だと思う。民間に任せてしまうと利益追求が第一となるため、安心・安全の確保はなかなか難しいと思うし、信用できないのではないかと思う。
埼玉県 さいたま市 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	公務員削減	官から民への流れが急激すぎると感じます。既に公務員は行革により徐々に削減されていますが、偽装マンションやBSE問題の発覚など、今後も多くの課題が出てくると思います。国民にとって一番重要な衣食住や治安については、やはり国の責任において引き続き指導・監督をするべきではないかと考えます。行き過ぎた削減が国の役割放棄にならないことを祈ります。
新潟県 35歳～39歳 男 会社員	国民本位の行政を	現在国の借金は国民1人当たり莫大な金額となっています。そんな中で、人件費の削減、消費税の増税等で解消を図ろうという意図は分かります。国の行政機関の定員についても業務の大胆な見直し、民間委託、IT化による業務のスリム化等々言われていますが、どれも今後詰めていく話であって、その結果何千人減でそれが何%ということであればわかるのですが、今はとにかく5年間で5%以上純減させるということが優先されていて、そのために業務を見直すというよりも、切り捨てる、と言っているようにも感じられます。そこには、政治的背景があり、国民の生活が犠牲にされているようにも思われます。（BSE問題、耐震偽装問題等々）業務の見直し、スリム化等は結構ですが、それがもたらす結果として、行政ニーズは多様化 行政サービスの低下 国民からの苦情増といった悪循環は避けていただきたいと思います。国による国民本位の国民のための行政運営をおこなっていただきたいと思います。地方の行政機関についても同じ事が言えると思います。

<p>福井県 敦賀市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>「食」の安全確保で安心を。</p>	<p>これからの「食」の安全を考えて一言ご意見申し上げます。最近、国民の「食」に対する関心が高まっていると感じており、私自身もBSEや鶏インフルエンザなどが社会的に注目されるようになった頃から、「食」への安全ということに気をつけるようになりました。自家栽培による食べ物であれば心配することもないでしょうが、ほとんどの人がスーパーなどで購入しており、なかには原産地や賞味期限などを確認しながら購入する人も多く、私もそのうちの一人です。昔と違い、現在のスーパーなどには数多くの食品があり、輸入品もあれば有機栽培のように健康面に配慮した食品もあります。それだけ食品の幅が広がっているのです。こうした様々な食品の中から何を基準にして購入するかというと、食品に記載されている表示を信頼して購入しているのです。その信頼している表示が偽装されていることもこれまでにあったということですが、消費者のことを何も考えずに利益重視という考えが先行しているからなのではないでしょうか。結局は、耐震偽造と同様に利益追求ということが私たち国民に被害を与えるのです。ましてや、直接、健康や命に結びつく「食」ということになれば、より安全・安心ということが徹底されるべきです。今、国が行うべき役割・業務について検討されると聞きましたが、国民の多くが関心を寄せ、健康・命に結びつきの深い「食」については、国の責任において安全・安心と安定的な供給を実現していただきたいと思います。</p>
<p>神奈川県 横須賀市 40歳～44歳 女 教員</p>	<p>日本の将来を担う子どもたちのために</p>	<p>社会環境、家庭環境が時代とともに変容してきた中で、子どもたち一人ひとりの必要に応じたきめ細かな教育を実現し、日本の・世界の将来を担う子どもたちを育成するためには、少人数教育や30人以下学級が欠かせません。教職員集の削減は、保護者の方々にも理解支持されるものではありません。また、地域、保護者などから学校教育に求められるのも、広がってきています。それに応えるために、現在でも、教職員は日々の超過勤務に耐え、努力しています。そのような実態を十分にふまえた上での検討を強くお願いいたします。</p>
<p>山形県 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>国民のために</p>	<p>私は地方に住む公務員ですが、職業を選択する時に民間より給料は安くても人のためになる仕事がしたいと考え公務員試験を受けました。殆どの公務員がそうではなからうかと思えます。しかし、防衛施設庁の天下り・談合事件等に代表される、今の官僚システムとそれに群がる政財官の癒着構造や税金を我が物のように使用する現状には強い憤りを感じます。国民の奉仕者として、微力ながら頑張っている大勢の公務員を愚弄するような行為だと思えます。是非、襟を正してもらいたいと思えます。また、公務員の人件費を削減するだけでなく、国会議員も優遇措置やもらいすぎの手当て等を自ら検討して削減すべきだと思えます。小泉首相には地方の首長がやっている手当てのカット等を含め、是非率先してやってもらいたいと思えます。さて、公務の仕事は公正・中立でなければできないことや民間ではできない非採算部門、広く国民の命や権利・生活を守るなどを中心となると思えますが、民でやれることは民でやるということは、採算が取れる部門は民間にやらせて採算が取れない部門だけが残されることになるのではないのでしょうか。それでは、これまで手数料等で補填されている非採算部門の赤字は税金投入になる恐れがあり、引いては国民の血税からでることになるのではないのでしょうか？結果的に、良い思いをするのは採算部門に参入する民間企業だけで、国民の負担は増加するだけではないのでしょうか？ニュージーランドではお金の無い人は救急車に来てもらえないと聞きます。そのような、他の国での事例もあるので拙速にことを進めずに十分検討して実施していただきたいと思えます。その際には、耐震構造偽装問題等で明らかなように国民の生命と財産を守るためには、すべて民間にゆだねるのではなく、国としての監視やチェック機能が確立されていないと大変なことになると思えます。特に、国民の口に直接入る食品の安全性には十分な配慮が必要ではないのでしょうか？アメリカ産牛肉の安全性が問題になり輸入停止されたままですが、北海道では、出先機関の人手不足でBSE問題からできたトレーサビリティ業務が十分対応できないと聞きます。牛肉だけでなく、米や野菜・果物等の農薬の使用基準遵守の確認等生産地から国民が安全な食品を安心して食べられるシステム造りが求められていると思えます。公務員の定員や業務の見直しは時代に対応して必要だと思えますが、人件費削減が最初ではなく、国民のためになる見直しを一番に考えていただきたいと思えます。</p>
<p>埼玉県 深谷市 70歳～74歳 男 その他</p>	<p>農業統計は信頼性</p>	<p>農業統計の調査をしている農家です。うちに出入りしている農林省の人は、野菜をつくった肥料や農薬、手間の時間などを調べていきます。最初はわずらわしく感じましたが今では国のためや、わたしたち農家のためになるとおもって協力させていただいております。出入りしている農林省の人が大変なことになっていると聞き、一言いわせてもらいます。農林省ばっかりいじめているようで、農家のことも何も考えないで、人減らししてもいいんでしょうか？農林省を小さくして農家もつぶして日本は立ち行かなくなるように思うのは年寄りだけだろうか。あとで痛い目を見るだけです。野菜の統計は手間を考えるのに重要だし、農林省の公務員がやるから、信頼もできるんです。そこをよく考えて行革したらと思うんです。税金がよくつかわれるようにするには、国会議員の数を減らすのが真っ先だと思う。</p>
<p>神奈川県 55歳～59歳 女 教員</p>	<p>教職員数の削減反対</p>	<p>登下校中の子供たちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分に踏まえた上で、検討をしてください。</p>
<p>千葉県 習志野市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>必要な仕事もあると思う</p>	<p>行政の減量合理化は必要だとは思いますが、必要以上のスリム化は社会全体にとって、どこか無理がかかり、結果として国民全体にとって、よくない社会をもたらすものとなるような気がします。特定の仕事に限定するのではなく、一定の方向性としてスリム化を目指していく、とした方がよいのではないのでしょうか。</p>
<p>沖縄県 那覇市 50歳～54歳 男 自営業</p>	<p>国家公務員削減</p>	<p>公務員削減という言葉の響きは、これまでお上に虐げられてきた国民には歓迎されるかもしれないし、マスコミ受けもいいだろう。しかし、第一線で頑張っている下級公務員を減らして、国民に対するサービスを低下させる結果になっては、何をかいわんやだ。民間に任せれば何でも上手く行くというような錯覚や誤解を、国民にあたえないでほしい。第一線で頑張っている下級公務員を減らす前に、特別国家公務員である国会議員を、是非半減してほしい。天下りを禁止してほしい。これ以上の国民切り捨て政策は、近い将来、国家存亡の危機になるかもしれない。今の日本は、中高年は将来に不安を持ち、若者は夢を持たず、これから一体どうなるのか心配でならない。</p>
<p>福井県</p>	<p>行政サービス低</p>	<p>構造改革がブームのように進められていますが、私たち国民にとって何が大切か考えて勤めて欲しい。人員削減といっても、結局、都会に働く者の数はあまり変わらず、地</p>

福井市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	下の懸念	方に働く者が減るとい事でしょう。地方に住む者の暮らしが低下することないようにして欲しい。心配されるのは、サービスを受ける機会が、都会と地方で、また、お金の ある人と無い人とで二極化される事です。夫の働く会社の話ですが、夫の年代の者達は残業続きで一番働いており、会社役員は高い給料をもらっているだけ。会社にとって間違 違った方向性を出して大きな損失を出しても責任もとらず。出た損失の結果、社員のボーナス削減となりました。このようなことが、公務員にもあるのでは？私から言わせれば、 国会議員の人数を減らせば、その人数の何倍もの下っ端公務員の人件費分くらい削減できると思います。
東京都 練馬区 25歳～29歳 男 会社員	天下りが良くない	公務員の数減らすこと自体には、あまり賛成できません。たとえば交番のお巡りさんが減って道を聞けないとか、消防士さんが減って火が消せないとか、区役所の人が減って待ち時間が増えるというのは困るからです。 公務員についていちばん問題だと思っているのは天下りです。談合があるとフェアな競争ができなくなってしまいます。おそ らく下っ端の公務員は天下りなんかしない(できない)のではないのでしょうか。減らすのならばひエリートで天下りをするような人たちを減らしてほしいと思っています。
新潟県 魚沼市 40歳～44歳 男 国家公務員	地方分局等の見直しについて	私は現在国の出先機関で勤務しています。今回の総人件費改革においては、地方支分局の抜本的かつ重点的な見直しが重点事項となっています。行政ニーズに応える事務事業の 効率化は必要と考えておりますが、この間の行政改革の視点も地方出先機関の統廃合・人員削減の手法で行われており、地方切り捨ての視点は、中央大都市と地方の格 差をさらに拡大させるのみといわざるを得ません。私の地域では中越地震・豪雪と災害に相次いで見舞われ、高齢化がすすむなかで、中山間地域からの離村はさらに進行して います、民間活力はここにはやってきません。こうしたことは当地域のみでなく全国の地方があえいでいる現状と思います。計画性のない人員削減のための地方出先機関の廃 止・統廃合は、国が地方を切り捨てることとなり、将来的には国家としてのバランスを大きく崩すことにつながるのではないのでしょうか、少なくとも人員削減を行ったとしても 必要な部分には行政機関を配置する将来を見据えた検討を望んでいます。
島根県 雲南市 45歳～49歳 男 自営業	日本の行く末が危ぶまれます	行政の減量化が声高に叫ばれ、「官から民へ」というキャッチフレーズをあちこちで耳にする時代が続いていますが、果たしてこのままでいいのかという気持ちが強くなって きています。 行政の減量化とは国家の財政再建のため、公務員を減らして公共のサービスも減らしていくことですが、これが本当に日本で暮らす国民のためになるかという と、むしろ社会の歪みを大きくし秩序を乱すのではありませんか。 「官から民へ」の考え方のもと、公共サービスを民間へ委ねれば「民間業者はもうけてなんぼ」な訳で、 そこに社会的モラルなどありません。それを監視するためにチェック機能を設けるとしても、業者もバカではありませんから必死に隠蔽工作をする訳で、それを見破るのは簡 単ではないでしょう。そういう事件が発覚してしまえば大きな社会問題となり、国民に対して不安と損失を与えることとなります。耐震偽装問題が良い例です。民主主義の世 の中で、自由に経済活動ができ、いろいろな考え方を国民が持っている時代だからこそ、公による一定の歯止めが必要なのではないですか。 行政の減量化、国家財政の赤字 削減のかけ声は、不況の時代にあって誠に耳に心地よいものですが、行政コストを減らすことにより民間業者がその受け皿となれば、そこには社会的モラルは二の次、経済効 率至上主義の考え方がまかり通る訳で、社会の歪みは拡大し国民生活は不安になる一方でしょう。(一部のお金持ちの人たちは違うでしょうが) 社会的弱者を増やす危険性 を孕んだ、今の方向は間違っています、国民が死ぬまで安心して暮らすことを国家が保障してくれるのであれば、決して税金の引き上げに国民は反対しないでしょう、そのよ うな国家を目指すべきです。 いま政府がやるべきことは、行き過ぎた競争主義社会、社会的モラルの低下を是正していき、ゆとりのある社会を取り戻していくことです、自 民党の森さんの発言ではないですが、日本という国が経済至上主義の横行により、殺伐とした魅力のない国になれば「良い国民は集まらなく(育たなく)なり」先進国から取 り残されることになるでしょう。 目先にとらわれず、真に日本国民のためになる行政府作りを目指して下さい、「安かろう」には「悪かろう」という大きな危険を感じます。
新潟県新潟市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	総人件費改革	5年間で5%以上の純減ありきの、総人件費改革がいられていますが、問題は、現有資産(人)をどう生かすかの方が大切だと思います。削減ありきでは、相対の質が落ちるのが 一番の心配です。弱者にも光の当たるそういう公平な仕事ができる環境を作っていい仕事をしてもらいたいと思います。
兵庫県 新温泉町 40歳～44歳 男 会社員	人件費の削減	まず地方も含め、公務員の数の問題。地方はここ数年市町村合併などで公務員自体の削減傾向にあるが、問題は独立行政法人等が全然「手を付けられて」いない事が重大であ る。 国の予算を行政機関だけの範疇にこだわるのではなく 独立行政法人のような「第2の公務員(国民は皆そう思っている)」にメスを入れないと国のスリム化には繋がらな い。 行政機関は人員的無駄(民間なら1名でする仕事内容を3人配置でやっているなどの場合)があるものの、独立行政法人はその存在自体が「天下り」の受け皿的存在 である。ここに大きな無駄というか税金の垂れ流しがある。ここを絶対的に法的改正も含め是非やってもらいたい！！
島根県雲南市 50歳～54歳 男 国家公務員	定員削減について	定員純減に向けた検討方向において、農林統計、食糧管理が取り上げられていますが、国の地方機関におけるこれらの業務は、農政の重要な基礎資料として、また、国民の安 全・安心な(食)生活にとって欠かすことのできないものであると思っております。現在相当数の定員削減が進められている最中において、更なる定員削減は納得いくものでは ありません。慎重な審議をよろしく願います。
埼玉県鴻巣市 40歳～44歳 男 会社員	公務員の純減は社会悪	構造強度偽装問題を考えてみても、責任がはっきりせず、困っているのは国民だと思う。 民間会社は、利益追求が優先なので、最終的には利益追求をしない公務員が確認す るべきだと思う。 そのためには、増員になっても構わないので、生活に最低限必要な衣食住は、完全民営化にしないで欲しい。 増員分の人件費は、事後の保障費で十分賄え ると思う。
鹿児島県 薩摩川内市 25歳～29歳	人件費改革	5年間で5%減では少なすぎるのではないのでしょうか？民間企業では給料の5～10%削減は経営者の一言で決まってしまう。5年間もかけて5%削減じゃ話になりませ ん。1年間で十分のはずです。給料を下げて民間企業と違いボーナスが必ず出る公務員ではボーナスで能力給とし仕事の出来る人間に支給する方法を取られれば良いのでは ないのでしょうか？あと、臨時職員も人材派遣会社に御願ひすれば良いのではないのでしょうか？最後に、国の機関で工事にしても物品調達にしても所在を置いてある市・町・

男 会社役員		村で購入しないのはなぜでしょうか？地方交付税が減らされほとんどの市・町・村は財政を圧迫し厳しい状況の中で工事や物品調達までもが他の県や市に発注すると所在しているところは厳しくなるばかりです。もう少し地元の人に御世話になる以上は地元での発注を御願ひしたいところです。
高知県 仁淀川町 45歳～49歳 男 会社員	建設省大渡ダム	水運用等をしてるダムですが、多数の職員が勤務されてるようですが、民間ダムは通常一人勤務で運用してるのに多数の職員は必要無いのではないかと。機器手入れも業者に委託して点検させてるようですし。ゲート操作にしても委託してる用で命令だけして何もしてないのでは。その所長は運転手付き公用車の黒の車で朝晩通勤されてる。一般職員も朝晩別の公用車で一人乗って通勤してます。お昼の弁当も運転手付で女性職員が買いだしに来てます。水運用にしても一般から見てもおかしい運用してるようではないのが現状です。雨が止んでから放流することが度々あり川でのアユ取りも不能にさせられます。普段何の仕事してるかにも疑問があります。上手に伝えることが出来ませんが、とにかく無駄が多いです。実体を調査してください。我々の税金が多額に無駄に使われている用でなりません。
宮城県 仙台市 30歳～34歳 女 無職	臨時職員って？	県の行政機関（土地改良事務所）で臨時職員として採用され働き始めました。しかし求人内容（事務補助）とはかけ離れた業務で、職員のお茶だしが1時間に一回、おやつも補充、掃除などがメインでした。仕事を催促しても仕事はないといわれ暇をもてあまして大変でした。聞けばずっとこのような職場であったとのこと。他の市役所などでも同じような環境だそうです。職員で事足りる職場なのに、なぜ臨時職員を募集するのでしょうか？お茶を入れてもらいたいから雇うのか、仕事をしないで座ってても怒られない会社なんて民間ではありえません。税金の無駄遣いに思えます。納得がいかずすぐに辞めました。公的機関はみんなこうなのかなと不信感を感じます。
高知県高知市 40歳～44歳 男 会社員	思い切ったりストラを！	公務員の仕事の半数以上は民間業者に委譲できる業務だと考えます。例えば「・・・検査」は民間業者の目のほうが確実で早く、コストも安いですし、便利です。わざわざ「お役人」が出しゃばらなくても良い場面は結構多いです。まず、こういう分野を民間やNPO団体に委譲すれば行政がかなりスリムになると思います。その上で余剰人員の削減を実施すれば5%程度ではなく10～15%は楽に削減できると考えます。もう『ぬるま湯』状態は脱却すべきです。
高知県高知市 55歳～59歳 男 その他	国家公務員の首都圏以外への分散	首都圏の国家公務員住宅敷地の民間売却は大賛成です。首都圏の国家公務員は、都市手当その他の手当が高く全体の公務員総人件費を押し上げています。国の借金を減らし人口の首都圏集中を緩和するためにも国有土地の民間売却を進めて、国家公務員は首都圏100KM以遠から通勤してもらおうようにすべきだと思います。いずれは、国会や霞ヶ関の中央省庁自体も首都圏から地方へ移転してほしい。
栃木県宇都宮市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	国がやるべきこと	食育がこれだけ叫ばれている中、なにをどのように食べたらいいのか一主婦にのしかかってくるんですが、情報の提供は国に責任をもってやっていただきたいですし、食の根幹である農についても国が管理すべきです。特に生産県の本県でも農地の改廃は進む一方で、一見住宅が建ち並び豊かな地域にも見えますが、このままで大丈夫なのかと本当に不安になります。実は少子化についても国民の多くが将来不安に感じていることの表れではないでしょうか。子供を安心して産み育てることのできる社会の実現が、今一番国がすべきことではないでしょうか。
大阪府茨木市 75歳～79歳 男 無職	渡り鳥禁止	掛け声だけで実現は本当に出来るのか？役人(大嫌いな言葉)の抵抗に押し切られ頓挫する事のない様。また見かけの削減で天下りし渡り鳥となりその都度血税から莫大な退職金を得ることにならぬようにしてもらいたい。天下りの受け皿も全廃すべし。
長野県 飯山市 45歳～49歳 男 地方公務員	国家公務員と自治体職員	議論のポイントを明確に。矛先を地方に向けない。・今回の改革は、国家公務員の定員純減と、総人件費改革です。そのことからそれない議論をお願いします。・これまでの構造改革等に対する国の議論をお聞きしていると、地方と都市の分断、公務員と民間労働者の分断など、民意に問うとのかけ声のもと、分断によって改革しようとしているのは明らかです。そうした手法で国家公務員の定員純減の議論を進めれば、地方自治体職員の純減に、矛先が転化されるのは容易に想像できます。・地方自治体は国から独立した自治執行機関です。気象条件、地域特性、人口密度、産業集積の強弱など、その事情は様々です。国が純減したから地方も、との議論になったのではたまったものではありません。しかも、地方自治体、特に地方小都市では、すでに何年も前から、純減に取り組んでおり、すでにぎりぎりのところで自治体運営をしています。そうした取り組みの実績を考慮されず、あるいは承知もせず、十把一絡げで、さらに純減の議論に巻き込まれたのでは、踏んだり蹴ったりであります。・地方自治体の固有の取り組みに関与・干渉しないようにくれぐれも、議論の矛先について、注意され、国家公務員の純減についての議論を進めてほしいと思います。集約した意見の取り扱い・こうした、意見を聞く行為（パブリックコメント）は一応やった、あるいは聞き置いた、として処理される可能性が極めて高いものと思われます。・集約された意見の取り扱い方法も、しっかりと示したうえで、その結果、何を採用し、改革を進めたのかを情報公開していただきたい。
福岡県 30歳～34歳 女 主夫・主婦	消費税率を上げるまえに無駄づかいをやめてほしい	私は以前年金関係の機関でアルバイトしていました。職員は暇な時間が多いらしく、ときどき休憩室でテレビを見たり、喫茶店に出かけたり、帰ったりしていました。お金も余っているらしく、郵送や電話で済みそうなことなのに泊りがけで出張に行ったりしていました。ふだんの買い物もすごいし、年度末には予算を使い切りたくてまだ充分使える家具調度、備品などを大胆に買い換えていました。私用コピーを百枚以上もしているのを見たことがあります。一人に一台高級なパソコンがあてがわれ、仕事はどんどん簡素化しているはずなのに、人数は減らさないのではパソコンの意味があるのでしょうか。あまり働いていない「長」のつくような人もあんなにいるのでしょうか。全国の機関でこんな税金の使われ方をしているのに、まだ足りないから税金を増やせ、消費税も増やせ、とか言っているんですね。あの仕事内容であの給料は多すぎます。給料の目安も大手企業を基準にするのではなく、中小、零細企業の賃金を基準とすべきでしょう。
埼玉県 入間市鍵山 45歳～49歳 男 会社員	適正は配置を	無駄な人員を削減することに賛成する。しかし、必要な人員については、確保して欲しい。行政のチェック機能が低下し社会不安となっている。耐震偽装問題、年金の不払い者の蔓延、など行政のチェックや指導の問題だと感じている。自分は運送業に勤めているが、社会保険に加入しない事業者や事業法を守らない事業者が大変多い。公共の安全性からも大きな問題だ。しっかり行政指導できる体制を整えて欲しい。また、天下りの問題も並行して扱うべきだ。人員を削減しても天下り先に多額の国費を流しているのでは、効率化が進んだことにはならない。見かけ上の人件費が減るだけで実態は大きく変わらない。

徳島県徳島市 65歳～69歳 男 会社役員	車検制度の見直し 一級河川の地方への移管、	車の進化 ドライバーの責任感 保険の発達 車社会のアメリカの無車検制度を見習い、人を減らす、と目的を持った人減らしを考えてもらいたい、河川整備は三位一体で地方も締まってきました、技術も県庁で充分です、国から地方へ移して下さい、それと役人の全体像が見えません、33万人の全員の見える掲示板を出して下さい、断片的では意見の募集にはなりません宜しく。
兵庫県 姫路市 60歳～64歳 男 無職	人件費とサービスの質	人件費を削減するとサービスの質が悪くなる。と巷の意見が有ります。これは大きな間違いだろうと思います。民間の企業においては知恵を駆使して、如何にすれば顧客に喜んでもらえるのか？提供するサービスが顧客に如何影響するのか？を考えながらリストラを考える。その中に甘さはないのか？効果的に運用するためには如何有るべきかをまず考えます。民間と違って公務員の場合静かに見守っていくらの世界ではないかと思わせます。もっと目に見えた甘さのない改革を希望します。目に見えた改革であれば、私たち国民はサービスの質でなくサービスの範囲が狭くなくても納得できるのではと思います。公務員さま様の行政はやめて頂きたいと思います。
埼玉県深谷市 25歳～29歳 男 地方公務員	地方への権限委譲	人数を減らして、官から民へ事業を委譲していくのは良い。一方で、地方自治体も定員削減を行わなければならないので、地方にできることは地方へ、と単に事業を委譲するだけでなく、権限委譲も伴うよう進めてほしい。
佐賀県 杵島郡白石町 65歳～69歳 男 教員	国家としての行政執行機関は	ただ単純に縮小あるのみでは？、過去、未来ともに鑑みるにつけ世界の中でどのような国家の日本にもっていくかで決まってくる。国防は例外の一つである。それこそ温故知新、百年に一度あるないかに備えるのが国防であると思います。みんな観光では知っているようで知らない日本列島の地形、地理、周辺海底、領空、領土、領海などを国際法上よく理解していない。まして国際法なるものは、とかくすれば実効性に乏しい現実で正義理念を示す国家ばかりではない。(永遠にずーと)。自衛隊制服組の一年中、身内の冠婚葬祭もままならぬ任務にただ名誉という言葉信じてのシステムのなかで、他の公務員より4～5年定年も早く来る(子供の教育費が一番金がかかる頃)などの問題など、後の4～5年を他の官庁になわばり意識をやめて体制に組み込む発想の転換ができないのか？それが優れた行政改革では？また一般の国民は安全かつ国家の存亡をかけた最先端の艦艇や航空機の運用とはいかなるものか、なぜ必要かも理解していない。そういう中で心を正常に保って人生の大半を任務遂行する公務員ですから一律5%削減はこのよう領域まで導入すれば現状でも無理をしている状況ですから、{日本を小さくする、諸外国に対して太刀打ちできない国}にだけはしないで下さい。
富山県高岡市 65歳～69歳 男 無職	人件費の削減	親方日の丸のやり方では、いつになっても直らないと思う。会社勤め(サラリーマン)は大変です。例えば、給料は地方公務員、国家公務員はそこらにある会社より給料は、上になっているしボーナスが3回(期末手当含む)あるしどうなっているのかと常々感じています。又、公務員宿舎でも、安く入居出来る利点もある。改革、改革と言っているがもう少し国民全体が良くなる様な改革をやって欲しい。予算を取れば全部使う(次年度に回すと言う概念がない)親方日の丸と言われるやり方をもう少し監視して頂きたい。
青森県平川市 25歳～29歳 男 その他	もっと真剣に行政改革を望む	現在の国家公務員の人数に関しては各省庁でこんなに必要なのか疑わしいところがある。各省庁ではもっと詳しく業務内容を精査すると共に民間に引き継げるものは引き継ぐなどのスリム化をもっと加速しなければならない。(国民が見ていて遅いと感じます)国民に負担を求める政策には随分対応が早いと思うのは私だけでしょうか？一日も早くこの政策が軌道に乗るようお願いします。そうしなければ日本は国際社会から孤立する日も近いのではないのでしょうか。
大分県 55歳～59歳 女 主夫・主婦	議員の数も減らして	国家公務員も削減するのは当然ですが、議員の数も同じように削減してください。比例区のぶんは余分なんじゃないですか。参議院も、衆議院と同じようなことばかりして、必要ないと思います。国民の意見などぜんぜん無視してなんでもきまってしまうし。だいたい消費税に賛成なんて国民はいませんよ。国会答弁を、官僚が作成すると言うのも納得できません。国会答弁は国会議員の仕事では無いのですか。秘書もそのために税金で秘書給与をだしているではありませんか。官僚におんぶにだっこで、ほんとうに改革ができるとは思えません。国会議員が自分の仕事を自分ですれば、官僚もいまよりずっと少なくて済むとおもいます。
福井県 福井市 25歳～29歳 男 会社員	国の将来を見据えた議論を	現在日本の食糧自給率は40%と、先進国では低く、異常な値です。世界に目を向けると、中国やインドなどは急速に発展を遂げており、経済の発展とともに農産物の輸出国から輸入国へと変化してきています。このような情勢下で、今後安定して食料を確保出来るかは非常に疑問です 今回の見直しでは、最低限国が関わるものを整理し、行政の減量をおこなうとしていますが、その目的には国民生活をよりよくするといったものでなければなりません。農業は、生きていくために必要不可欠な食料の生産という非常に大切な、国民生活を営む上で重要なものです。国として正しい姿になるためにも農業政策、特に自給率向上は早急に取り組みなければならない課題であると言えます。単なる人件費の削減でなく国の将来を考えた政策が展開できるよう必要な部門はしっかりと強化されるような改革となるよう議論をお願いします。
新潟県柏崎市 30歳～34歳 男 国家公務員	削減方法について	公務員の削減にあたり、数字目標達成にこだわらず、必要な公務と今となっては必要度が低い公務を、日本の将来を見越して選別し、その結果により公務員数を減らして下さい。決して近視的、利害関係等からの選別は行わないようよろしくお願いします。
長野県松本市 40歳～44歳 男 会社員	「食」について	人間が生きるためにもっとも大切な「食」については、安定供給や安全性のチェックについて、国の機関が責任を持って行うべきです。
京都府 30歳～34歳 男 その他	公務員になるのでしょうか？	まず、社会保険庁のハローワーク職員も見なおしてください。恥ずかしながら今求職中です、ハローワークも日参とは行きませんが行くようにしています。 職員さんの大きな声での下らない会話や笑い声に(これは処によりますが)私は、この職員さん達の給与を在職中は払ってたのかと悲しくなれます。好きで失業したのではないのにこれだけ 嫌な思いするはもう勘弁です。お願いします、公務員さん の削減で経費浮かしても請負の類の不定期就労のパターンは発注するような事だけは止めてください フリーターを増産させてしまいます。慎重をお願いします。

東京都 65歳～69歳 男 無職	社会保険庁	杉並区高井戸の社会保険業務センターはなぜ9時ごろ出勤しているのでしょうか
熊本県熊本市 45歳～49歳 男 その他	一律削減は反対です。	「国の行政機関の定員の純減に向けて」は、純減することにより、国民の生活にどのような影響が及ぶのかが明らかでないと思います。田舎では、高齢化が進み、郵便局も民営化となって生活していけない地域がどんどん増えています。行政機関の定員を見直す前に、国会議員の定員を大幅に減らすことが、先決ではないでしょうか？
静岡県 伊豆の国市 30歳～34歳 男医療福祉関係	皇宮警察は警視庁に統合すべき	警視庁は都警に当たるわけですが、実際には国賓や国会議員の警備に就いており、現在皇宮警察が担っている業務は例えば警視庁に皇宮警察部という部署を設置し、統合できるのではないのでしょうか。
静岡県 静岡市 55歳～59歳 男 会社役員	国民の意識・認識	職業柄、公務員とばかり接触しております。どの役人も、昔ながらの「我々は所得が少ない。」という固定観念。あくまでも民間人は儲かっている・収入がいい、という感覚、思い込み。いくら我々民間企業の給与実態を話しても理解しない、信じない。あくまでも絶対的9に 公務員は安い！と言い切って、思いこんでいる。そんなはずが無い。マスコミで 手当がどうにこうの、と部分的に発表しているが、給与体系・各手当・賞与・昇給・支給品・宿舍等など、総てを公に新聞紙上で公表していただきたい。これによって、国民全員が 公務員の実態を知ると同時に、自分の生活レベルを認識する。結果、国民全員が怒る・騒ぐ・立ち上がる。のだと思う。他人事・特別な人だと思っているというか、諦めている人が多い。削減に向けて、国民総意になるために、是非実態を発表していただきたい。民社党からの摘発の前に、公表して あからさまにして、その肥大なる収入を減らしたい。警察官などはパンツ以外は総て支給されるが、こんな民間企業はどこにもない。一步官舎から出れば、出張費が付く。こんな企業もない。総ての役人の収入を発表してください。国民の奮起・盛り上がりも高めたい。
東京都多摩市 20歳～24歳 男 学生	民間企業に学ぶ業務、経費スリム化	(地方、国家問わず)公務員の給料は、「銀行振込」ではなく「手渡し」の割合が高いという話を聞きます。真偽の程は分かりませんが、そうだとしたら、銀行振込にするだけでも相当の業務スリム化に資すると思います。それに留まらず、民間企業の視察に行くなどして、経費削減のノウハウを参考にし、電子化できるところはするなどして削減努力を尽くしていただきたいと思います。
宮城県仙台市 40歳～44歳 男 会社員	人件費削減	強制的に給料の20%位を引き下げるべきである。
静岡県浜松市 65歳～69歳 男 パート・アルバイト	公務員の削減	国家公務員の削減には大賛成です。民間企業は、経費削減に早くからリストラ等で乗り切っているのに、政府は今頃検討に入り時期が遅きに失している。遅きに失しても、良く内容を精査して必要な所の人員は増員も考慮すべきである。それにしても、国会議員の多さには驚きです。まず、ここから削減すべきではないでしょうか。極端な話、参議院は廃止して、衆議院は定員を2/3にすると莫大な人件費の削減になると思います。
山梨県 甲府市 55歳～59歳 男 自営業	国家公務員の削減に関して他	前略 総人件費削減という改革は、大賛成です。「国家公務員の定員の純減を進める。」この施策も重要でしょうが、先ずは総理大臣から国会議員全ての歳費減額を示し、尚且つ議員定数を削減する「率先垂範」を行い、各行政機関を精査して、各機関で過剰定員の不要最小限の純減を推進してください。次に「税金」に関して具申します。国・地方何れも税収入が低減している原因の一つは、国民の圧倒的多数を占める中・低所得者による国内消費が低下しているところに起因されています。今月3日に自民党税制調査会で、2007年度をめどとする消費税10%の議論を行ったようですが、かつて3%から5%へ約70%税率を引き上げ、瞬く間に国内消費の低下を招いた経過を鑑みると、この度の100%引き上げ論は、より一層景気の低下を招くこととなります。そもそも、給与に消費税を附していれば、国内消費の低下は防げ、如何なる消費税率をかせようとも国民(大多数の中・低所得者)は従います。因みに、建物又は土木工事の見積書・請求書を精査してください。(他の業種も同様です)資材・各種工事そして人件費その他があり、その合算に消費税を加算しています。即ち、工事を受注している企業は、人件費に消費税を受け取っています。労働者=給与所得者は、活力元の飲食物・必要な衣類・住居他労働に必要な元手に消費税を支払っていますので、当然給与に消費税が給付されるべきです。きたる消費税の引き上げまでには、先ず「給与に消費税を加算支給」を検討議論いただき、実現すべきと思います。総理大臣の下、叡智を持って、わが国のために日夜奮闘されている貴職の皆様には、深く感謝申し上げます。是非、我々中・低所得者(大多数の国民)が、暮らしやすい安定した、そして向上の目標をもてる日本になりますよう、舵の修正を期待します。皆様には、益々ご健勝にてご活躍をお祈り申し上げます。
宮崎県 45歳～49歳 男 会社員	総人件費削減	現在公務員の総人口を特に取り上げていることがあるが、根本的な解決になるとは思われない、つまり、仕事の内容特別でなくても給与が、民間とかけ離れている。宮崎県たとえば宮崎県平均給料が、300万円位の水準なのに公務員は、450～500万はあると思われ、しかも特別手当多くあり、住宅家賃でも民間家賃より半分で入居している又現業職は、制服等も無償で支給されているほとんどで、ことを考えると給与支給を別名目で、支払っている事と同じだ。民間では、自腹で支払っているケースがほとんどである。民間人は公営住宅は、抽選でしかも所得で、家賃がかわってくる。小手先で改革しても根本的な改革にならず公務員の給料を30%下げはじめて民間会社と近づくとするのだ、民間の退職金は500万以下が多いが公務員は2000万位あると思うので、給料を下げればこれにも影響するので、早く実行する事が小泉首相の最大の成果となると思います。こ

		のとができれば税金を下げるができると同時に景気回復にもなる。この不公平感が国民のやる気を損んでいると思う。このことできなければ、再建団体になり国も世界から信用を失うことになる、皆様の英断を期待します。
鳥取県 倉吉市 55歳～59歳 男 自営業	国家資格保持者の見直し	数十年前は、公務員になりたい人はあまりいませんでした民間より給料が少なかったからです 今はどうでしょう、給料は民間より多くて憲法で身分が保障されています 民間にはないような手当をつけてし放題です そもそも税金を払って公務員の方の給料を出している方が給料が少なく、もらってる方が多い、こんなこと間違っているでしょう 誰が考えてもおかしな話です 公務員退職者が現在もらっている年金皆さんご存知でしょうか？月平均25万円、民間退職者から見れば考えられません、現役で働いている方のほうがはるかにすくないなんて日本はどういう国でしょう、これで国がおかしくなるのは当たり前です、公務員希望者が減るような対策をすべきです 地方分権になってなんとも言えませんが、国家資格保持者 が多くいます、この保持者の方たちをもっと活用すべきです、行政書士、司法書士、社会保険労務士、税理士皆それぞれのプロフェッショナルです 弁護士、公認会計士は同じ国家資格でも意味合いが違いますから別格ですが国家資格は今までは国民と国との仲介役でしたが根本的に見直して、これらの方たちを利用して行けばサービスを損なわないで新たな変化が見えてくるのではないのでしょうか。
秋田県秋田市 55歳～59歳 男 会社員	人員削減賛成	民間企業は、合理化削減に終わりが無いほど進めているのに何故、公務員は、遅れを取っているのか解らない。
神奈川県 横浜市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	人員配置の改善	国家公務員の妻です。 ただ単に人員を減少させて良いものかと思う。必要な部署や国会の議題になるような部署には、沢山の人員を配置して欲しいと思う。夫は朝方帰宅し、1, 2時間の睡眠で登庁し、日祭日なく仕事をしている。 本人の健康を損なうだけではなく、家族にも影響することもあるので、減少するだけではなく、配置人数を見直して欲しいと願います。
千葉県 35歳～39歳 男 会社員	これ以上の民間委託はどうか	現在、耐震強度偽装問題を始め、公務でやっていた仕事を民間にしたために起こった構造的な問題が、新聞をにぎわしている。ここにきて、国の財政が逼迫しているので、公務員の人件費を削減するために、有識者会議で議論しているが、これ以上民間に委託してどうか。疑問が残る。公務でしか出来ない仕事も多くある。そのことを考えず、短絡的に「民間」にすることには抵抗がある。今一度、公務の仕事について考えるべきではないか。
石川県 35歳～39歳 男 国家公務員	行政サービス	現在の日本には、さまざまな問題が多くあります。少子高齢化、始まってしまった人口の減少、また右肩下がりとなってしまった社会では、今まで以上に不安となる770兆円近くの債務など・・・、当然これらの問題を解決する政策が必要な事は、誰もが感じ考えることです。いろいろな改革が進められる中、本来は国民が安心してその問題解決に理解・参加・協力できる態勢確保をした上で、取り組むべきものと考えます。現在、行政サービスの質・量を考えず、5%という数字だけを目標とするような、必要以上の行政機関の定員削減は国民が生活していく上で必要とする公共的なサービスの低下を招く、または無くなる事につながり、そうした政策は、現状の問題を解決したと、誤解を感じる事はできるかもしれないが、必ずその事での歪みが大きく生じ結果的には問題のすり替えをしているだけの政策となるのではないのでしょうか。 今、本当に求められるのは国民が改革（問題解決）に耐えられるための社会づくり「行政サービスの充実」ではないのでしょうか？と考えます。
東京都港区 40歳～44歳 男 会社員	公務員純減を強力に進めるべき	国の財政が危機に瀕する中、国の支出の多くを占める人件費削減は急務であり、そのためには公務員数の純減は不可欠。これまでの議論経過でも分かる通り、各省庁主導では全く進まないことは明らかで、政治主導で強力に進めることが必要。特殊法人等も含め、業務自体の削減、民間への移管も含め、5%に止まらない大幅な削減を進めるべき。自ら血を流した民間企業を少しは見習ってはどうか！
神奈川県 秦野市 30歳～34歳 男 会社員	税金の無駄遣いは今すぐ止める	最近のマスコミ報道では、防衛施設庁の官製談合が一番大きく報道されているが、道路公団による脚梁鉄鋼談合など、公費の無駄遣いは民間企業ではありえない領域で行われていることが次々と白日の下にさらされている。 公費の無駄遣いは、談合のみでなく大阪市職員のお手盛り手当、水増しと人件費に関わる部分にも及んでいることが昨年明らかにされた。 まず第一に、公権力を背景にした談合を排除することが何よりも大事であり、犯したものに処罰・損害賠償を徹底すべき。次に人件費に関しては水増し請求はもってのほかであるが、手当の見直しを進め、更には効率化を求め職員のスリム化を図るべきである。 スリム化に当たっては、「住民の安全」に関わる業務（消防・警察など）を除き一律に人口比率で公務員の削減数を設定し、3年～5年かけて段階的に減少させていくべきである。無論再就職の斡旋を、民間が積極的にしていく必要があることはいうまでも無い。削減が成功した後は、各自治体の財政状況と地域事情を勘案し、人員計画を長期的な視点で作成し、5年ごとに見直しをかけ適正人員を求めていくようにしなくてはならないと思う。
岩手県 盛岡市 55歳～59歳 男 会社員	漸次定数削減と教育	小さな政府を標榜し5ヵ年漸次的に5%削減することには賛成ではあるが、その以前に各省庁（含む出先）の業務と適正人員の関係について十分な検討が必要と思う。また、国の業務を地方や民間に委譲するについてはそれぞれの機関に所属する職員のモラルについて徹底した教育を施すことが肝要で、少なくとも構造計算の改竄やこれを見逃すようなことは許さない気概を持った職員になるよう再教育に留意してほしい。 現在の各省庁の外郭団体のありようは国民から見ると許しがたいものがある。政府としても対策を実行しているようだが効果が上がっているとは言い難い。この辺りにまずメスを入れる必要があるのではないだろうか。
福井県坂井町 20歳～24歳 男 学生	行政機関の人を減らすということは	行政機関の人を減らして、そのぶん民ができることは民に、と言われてますが、 できるできないの話だけするのであれば、 国会、裁判所、外交以外は、ほとんど全て民間でできるのでは？ 民ができるかできないか、ではなく、 民がすべきかすべきでないかという観点も大事だと思います。 ニュースやワイドショーなどでも言っているように、公の全てが信用できるわけではないですが、 民間がやるとあるいは不正の温床になりかねないものも多いのではないのでしょうか。（監督、検査、情報統計的なものなど）
新潟県	国家公務員の削減	政府は行政改革と総人件費改革として国家予算の削減、公務員の削減による人件費の抑制、地方への権限委譲等政府の役割を削り小さな政府を掲げ取り組みを進めている。政

30歳～34歳 男 会社員	減について	府の役割を民間に任せることで市場経済の原理により、その機能を失ってしまうものもある。これは、国民の生命・財産を脅かすものである。いままでの予算の無駄使いを精査せず、ただ国家公務員を削減するのではなく、国としての役割を整理検討してほしい。
岐阜県 岐阜市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	人件費	国家公務員の総人件費削減はいいことです。私たち国民は、目に見える具体的な数値目標があると非常と思いますが、何でも民営化や独立法人化にすれば良いとは限らないのではないかと思います。先頃のマンション偽装事件は、「官から民へ」した典型的な事件だと思います。企業は利益追求を最優先と考え、私たち消費者を騙し、結局は責任の擦り合いとなってしまい、いまだに解決には至っていないのが実情です。やはり、公平性や正確性を保つには、利益追求しない公務員が向いているのではないのでしょうか。利権が集中する業務こそ、しっかりとした体制づくりをして頂きたいと思います。はっきり申し上げて、民間業者が手をださない仕事は、早く言えば経営が成り立たないものについては、国がしていかなければならないと思います。また、目標数値に捕らわれて、縮小すべきでないものまでも縮小し、いろんな所で行政サービスの低下を招かないようお願いしたいと思います。まずは、ひとつひとつ仕事の内容を精査し、採算がとれ、不正が行われないようにチェック機能を持たせ、民間に任せられる仕事について「民」へ。収益が上がらないものや公共性に富むものは、「官」がすべきだと思います。ですから、総人件費にとらわれなく、改革を進めていただきたい。
東京都 江戸川区 35歳～39歳 男 会社員	省庁間の人材の交流促進	人口減少社会を迎え、また団塊の世代が定年を迎えるにあたり労働人口も減少も加速する。その意味では、肥大化した官僚組織のスリム化と地方自治体への権限委譲、道州制の導入や自治体の統廃合を進めるべきと考えます。人材の交流促進と組織の効率運営を進め、限られた優秀な人材を有効に活用し、小さな政府でより良い行政を進めてほしいものです。
山梨県 北杜市 75歳～79歳 男 無職	活力ある社会を目指すには	小さくて効率的な政府を目指すとのことであるが、目指す政府は本当に国民の幸福と活力をもたらすものになるのだろうか。安心、安全、信頼のできる社会のもとでのみ国民は、活力のある行動と発展をなすことができる。安心安全の社会の構築のため、国民はその代価税金を払っているのである。現在その代価は十分機能しているといえるだろうか。`官から民へ`民で出来ることは民で`とすべてのことが標語よろしく決定してよいものか。`民で出来ることも官でやった方がよいものはないか`と考える必要はないか。例えば、各種の検査機関等は民には相応しくない。小泉首相はアメリカやヨーロッパの例を引いて説明するのがお好きなようであるが、公務員の数は日本は少ないのではないのでは？ 将来、公務員を減らして安全安心を構築することに支障はないのか。よく検証して欲しい。改革は数ではなく、中身の仕事でなされるべきと思う。競争社会で少数の勝ち組を作るより、多数の中堅層が存在するほど、社会の発展には望ましいのである。公務員を減らしてどんな社会を作るのか、なぜ5%なのか分からない。
宮城県 名取市 35歳～39歳 男 自営業	もっと大事なことがあるのでは。。	国家公務員を純減させるということですが、大事な国の仕事の量が5%減りますか？人員を減らすのは良いが仕事量は増える一方だとしたら、そのつけは国民であるわたくし達に回ってくると思います。無駄な部分は省くのは当たり前で、民間に出来る所は民間でやるようすれば良いのですが、BSE問題や拉致問題自然災害に携わる人員は確実に増やし、国としてしっかり対応して欲しい。これからますます格差社会に入ってくると思われ、そのような中、公務員の方々が人間的にも社会的にも通用する人物であってほしいし、それが、子供達への教育にも繋がると思う。わたくしも歳を重ね、仕事で地域の公務員の方とお話をする機会も増えましたが、この人がもし一般の社会で仕事して成功するか考えると、殆どの方が公務員でしか生活していけないような感じの人ばかりです。まずは、公務員が公務員だけで通用するのではなく、一般社会でも通用するようなアイデアや計画を望みます。次に国として税金の使い道、特に公共事業が適切に行われているか厳しく監視する体制を作って頂きたい。殆ど毎朝、わたくしはウォーキングをしますが、住んでいる地区の歩道が本当に平ではなく、どちらかに明らかに傾いていたり、バリアフリーなどが叫ばれている昨今、傾いた歩道を作った業者を野放し状態にしている等、普通に生活してありえない公共事業が多くあります。大事な国の仕事をする国家公務員削減よりも、まずは公共事業の大幅削減と厳しいチェック体制を整えて欲しい。上記に書いた点を併せますと、一概に人員削減とは言えない筈で、国民である私たちが不平等を感じない、例えば、わたくしは自営業で自分や家族・従業員で必死に働いていますが、一方で談合で安定した利益や天下りで高給優遇では、誰も納得しないし、ニート等を生む原因にもなっている筈だし、とにかく人員削減より税金の使い道を厳しくチェックする、談合だけではなく、道路なら道路の出来具合等をチェックする厳しい管理体制で行い、不備があったらその会社の自費で補修させる等とにかく厳しい管理体制を望みます。一般人が不平等を感じない社会を作って欲しい。
新潟県新潟市 15歳～19歳 女 学生	総人件費削減のため	議員数の削減はもちろんのこと、議員宿舎建設の廃止または相応の家賃の支払いをするべきです。(二万円ってどういうことですか)世の中は国会議員がいい思いをするように出来ているとしか思えません。国民の税金で優雅に暮らしている議員がいると思うと本当に腹立たしく思います。議員が一般サラリーマンよりも過酷な労働をしているなんて思えません。国民の税金をきちんと使って、日本がよくなっていくことを願っています。
千葉県市川市 55歳～59歳 男 会社員	公務員の仕事分担	各官庁におけるそれぞれの専門分野はわかりますが、内部事務(会社で言うところの総務、経理の一般事務部門)には公務員でなくてはならない理由はないと感じます。民間では事務応援として人材派遣を多く受入しているので各官庁でも民間に習い受入して雇用の拡大を目指しましょう。各官庁が雇ってもいいでしょう。その場合は厚生年金適用ですね。共済年金から厚生年金への移行も自然と出来ると思います。国、地方が身体障害者の雇用、人材派遣による雇用の拡大を目指すべきです。守秘義務のあるところは別。
岩手県一関市 45歳～49歳 男 会社員	ゼロに戻れ	国家公務員の削減の記事を見てとても普通じゃないと思った。必要な所には必要、要らない所にはいらぬまず、ここに帰って考えてください。「あさずバ」を見て下さい。総人件費の改革？その前に特別国家予算の見直しが最初では？お金の使い方マヒしていると思います。難しい事でしょうか、真心を持って対応願います。
山形県	公務員削減につ	国の人件費削減はとても重要なことだと思いますが、そのおかげで地方が切り捨てになるのではないかと思います。郵政民営化も危惧していましたが、案の定、田舎の郵

山形市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	いて	便局はなくなってしまうとか。いくら人間が多く集まっているからといってすべて中央に集めてしまってもいいものでしょうか。山形は農業県です。農林水産業がどんどん衰退していった中、行政も小さくなっているようですが、果たしてそれでいいのかと思います。人の少ないところへも行政は公平であるべきです。ましてや農業が基幹産業であれば、それにかかわる行政もしっかりとしたものであってほしいし、できるだけ近いところに行政機関があるべきと考えます。最近の改革は地方切捨てが非常に目に付きます。多くのことに我慢を強いられている地方の人間のことでも深く考えていただきたいです。とくに農業は食べ物を作る、人の命の根源をつかさどるものであり、もっとも重要視すべきものではないかと思います。より削減すべきものは何なのか、単純な人数や場所の削減で、いかにも行政改革しましたというごまかしはやめていただきたいです。
秋田県 秋田市 20歳～24歳 女 会社員	国家公務員の待遇について	国家公務員は、いつでも仕事を抜けて私用をたしてから、仕事にもどり、残業をするらしい。そういうことをするのはどうかと思います。例えば「子供をお風呂に入れてくる」とか「ご飯を作ってからくる」などを聞いた事があります。民間では考えられません。その人によると、これは国家公務員の特権だと言っているそうです。残業費を取るためにこういう事をしているのでしょうか？ 国土交通省など国家公務員は今だに、コネで入所できるそうですね。こういうのをやめてほしい。国民の税金を有効に使ってほしい。コネで入所、転勤等ができるのなら、国家試験は無くした方がいいと思います。
山梨県 都留市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	公務員の人件費	単に公務員の人員を削減することで人件費が削減されるとは思いません。国民の生命と安全を守るために定員は削減するべきではないと考えます。管理職は別でしょうが公務員の給与は初任給などをみても民間より高いとはいえません。「民間でできることは民間に」といいますが、そもそも民間で出来ないこと、民間では採算が合わないことを国とするのではないのでしょうか。行政の目が国民に向いていれば公務員の数が多くと非難する人もいなくなるでしょう。特に、国民の衣食住の安全に関する部門などは優秀な人材が必要だと思えます。公務員は難関と言われる採用試験を突破してくるわけですから優秀な人材は集まるはずで。あとは、その人材をどのように活用するかは国のやり方次第だと考えます。人員削減と人件費削減は違う問題だと思えます。公務員の数を減らすべきではありません。
大分県佐伯市 40歳～44歳 男 自営業	国保と国民年金を消費税に	支払う人が、減っている国民年金・国民健康保険税を 100 パーセント 消費税でまかなってはどうか？ 低所得者は 収入の二割以上がこの二つの支払いとなります それをなくせば 消費税 20%もオーケーですよ
福井県若狭町 35歳～39歳 男 国家公務員	国の財政支出削減について	国の財政状態から無駄な支出を抑制することは重要だと思いますが、世界的に見ても少ない公務員の数を減らすということは、小さな政府よりも極小の政府を目指しているということであり、国としての責任放棄となり、反対です。それよりの不良債権化・経理不透明な特殊法人・特別会計の見直しをした方がいいと思います。数合わせではなく廃止を含めての国民のための真の改革が必要です。 国の失政（1,000兆円の借金）を国民にしわ寄せすることに反対です。
三重県志摩市 45歳～49歳 男 教員	行政減量・効率化有識者会議	子どもたちによりよい教育を実現するためには、教職員数の削減は全く現場の実態を無視したことです。日本の未来を担う子どもたちの教育をしっかりと保障していくための行政であってほしいと思います。実際の教育現場の声を聞き、よりよい条件整備の実現を願います。
福井県若狭町 30歳～34歳 女 会社員	食の安心・安全について	最近、耐震偽造、ホリエモン、米国産牛肉輸入再禁止等、国民の生活を脅かす問題ばかりで、「民間に出来ることは民間に」、「地方に出来ることは地方」をスローガンに規制緩和・民営化が進んだ結果の光と影の「影」の部分が出てきていると思います。 規制緩和や民営化そのものには反対ではありませんが、国として、最低限のセーフティネットを構築してほしいです。また、食品の安全確保、食糧自給率の維持向上、農地の確保について、地方や生産者まかせではなく、国が責任を持って取組んでほしいです。
三重県志摩市 35歳～39歳 女 教員	行政減量・効率化有識者会議	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめこまかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が必要です。これ以上の教職員数の削減は、現場の教職員がますます多忙になるばかりか、子どもたちに十分な教育が保障されません。どうか現場の教職員の声を十分聞いていただき、よりよい教育のための条件整備をおこなっていただくよう、よろしくお願ひします。
京都府 京都市 60歳～64歳 男 自営業	公務員の削減と、景気対策。	本日、日銀が量的緩和を解除したと発表したが、その理由が、東証平均株価の上昇と銀行の最高利益の確保、一部大企業の業績改善などが挙げられているが、一般国民はそんな恩恵には浴せず、相変わらず不況の真っ只中にあり、ここでの金利増はとて耐えられません。大都市の駅前はある程度にぎわっていますが、地方都市の駅前をご覧のとおりシャッター通りと化して人影はありません。これは「大店法」をなし崩し的に無くし、大資本が大規模な店舗を24時間休み無く営業する為、小売店・中小企業の立ち入る隙間が無くなり、店を閉めざるを得ない状況によるものです。どの店も閉めたくて閉めているところは一軒もありません。今、公務員の削減が言われていますが、公務員を削減するより、公務員の給与を減額して、対応すべきではないか？ と思います。今のままの定員を維持し給与予算を削減すべきです。公務員を削減すれば、サービスが低下するばかりでなく、町に失業者が溢れる結果は目に見えています。中小民間企業ではリストラを恐れ、給与を減額されても辛抱して勤め先を維持確保しているのが現状です。公務員の給与減額と定員維持並びに「大店法」を再度改正し、中小店舗の維持が出来るよう、地方の町が再び活性化し、町に明かりがともるような政治をお願いしたい。
徳島県 徳島市 60歳～64歳 女 主夫・主婦	出先機関の縮小	小泉内閣を応援しています。今までの内閣で一番すばらしいと思います。三国志にも役人が腐敗すると国が滅ぶと書いています。私が若い頃は政治家が立派でなくても志の高い公務員が多かったのが国は保てたのだと思います。今は役場に言っても、国の出先機関に行っても仕事の動作は遅く、民間で働いている人のようにてきぱきしていない。パートでなくても大企業の正社員でも一時間あたりいくら給料を払っているか、認識させられるところもあります。私は専門職でしたので国の外郭団体、市の管轄、企業、個人経営と働かせていただきましたが、働き方が全然違います。いくら優秀でも一度公務員試験に合格し採用になったからと、得権と既得権にしがみつくと、国を滅ぼすと思えます。市の管轄のところでは、パートをたくさん雇い本採用の人は何をしているのかなと思う事も多々ありました。福祉のめんでも公の機関は法令化した良いところは一番に採用しますが民間は有給休暇もなかなか消化できず夜も十時、十一時と残業手当なしで働いています。警察等安全や福祉に携わる人は、増やしてほしいと思いますが、5パーセントといわず自民党大勝利のときおもいきって改革をしてほしいと思います。民主党では絶対できないでしょう。今こそ政治家に頑張ってもらいたいと思います。昔のままの

		国の出先機関は本当に必要ですか。改革が一番遅れているのが行政機関だとも思います。
群馬県高崎市 35歳～39歳 男 国家公務員	J A S 法の表示 について	食品表示については、消費者からの関心が非常に高く、都道府県職員が行うべき食品表示の調査を国の職員が行っているという話も聞きます。食品表示の見解が、各々の都道府県によって違っては消費者からの信頼は得られませんし、まして民間が行うのであれば、偽装マンションの事件ではありませんが利益のために、必ず食品表示はいい加減なものになってしまいます。ですから、これからも国も職員が行うことが望ましいと思います。
新潟県上越市 40歳～44歳 男 教員	これ以上の規制 緩和・公務員削 減に反対	今の日本の様々な現状を見ると、規制緩和・自由主義の結果、国民の生活が真の豊かさに向かっているとは思えません。毎日流れる痛ましい事故や事件のニュース。私たちが望む日本はこのような姿ではありません。それぞれを尊重しあい、思いやりのある社会が日本、日本人が望む姿だと思います。行き過ぎた規制緩和、公務員削減に強く反対し、事前チェック体制が整い、真の行政サービスができる国家を望みます。
福井県 福井市 40歳～44歳 男 会社員	国の出先機関	業務、定員の見直しは必要であると思いますが、今の小さな政府づくりは、人員削減ありきで、人件費削減しか考えていないように見えます。地方支分部局等の重点的な見直しについては、地方の出先機関は国民との接点であり、国が進める政策を詳しく説明してくれますし、我々が直接中央官庁に意見を言うことはなかなかできませんが、出先機関の人たちとは直接本音で話ができ、我々の意見を中央へつなげて頂けます。私は、農業を行っていますが、今度農業政策が変わると言うことで、国の人から詳しく説明をうけとても役に立ちました。中央の方々は、政策を作り、政策がうまく実行できるかは農家にかかっているわけであり、この政策の内容を十分に啓発してくれるのは農林水産省の地方出先機関の役人の方です。地方出先機関は、我々田舎の小さい農家にとっては身近な存在であり、非常に重要な機関であります。
福井県 小浜市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全安心・ 安定供給	5年生の息子が社会科の学習で、日本にはお米の備蓄があることを習ってきました。平成5年の不作の年にお米が足りなくて日本中の人困ったこと、それを機にお米の備蓄制度ができたことを教えてくれました。米は日本人にとって主食です。国が責任を持って米を備蓄してくださっていること、息子も安心したようでした。今、国の仕事も減量化が進められています。工夫すれば民間でできることもあるでしょう。でも私たちの命にかかわることは、国の責任できっちりやってほしいと思います。食の安全安心・安定供給も食が命につながることを思えば、当然国が責任をもつべきです。
沖縄県 宮古島市 25歳～29歳 男 パート・アルバイト	コンピューター 問題	僕は国家公務員だけでなく、地方公務員も30%以上減らしても大丈夫だと思います。私自身、臨時社員として経験してきたから少しはわかるつもりでいるのですが、本当に公務員は自分たちのおかれている状況がわかっていないと思います。安定したお金をもらっている人たちほど、一番真剣に考えないといけないことだと思います。逆にいえば、安定している人たちほど、心に余裕があるので世の中のことがはっきり見えるのだと思います。日本は公共工事の国ですから、地方公務員や国家公務員など、トップに立つ人たちがしっかりした人たちじゃないといけないと思います。でも、とりあえず、何よりも「不正」はなくすべきでしょう。談合にしろ、なんにしろ、ちょっとでもだめなのはだめです。ダメなのはダメっていえる勇気のある人材が必要なのだと思います。欠けているのだと思います。話はもどって、ここ何年の間、コンピューターの進歩がめざましく、私たちの生活においても、かかせないものとなりました。特に私が強調したいのは、「コンピューターの導入によって、仕事の作業量も半分はコンピューターがやってくれる」といっても過言ではないと思います。だから、機械がやってくれる分、公務員の定員を減らすべきだと思います。そして、今の公務員の職場におけるパソコンの使い方においても、一人一人がパソコンを所有し、自由に使っているようですが、パソコンの操作も規制するべきだと思います。たとえば、この作業には何分以上かかったらいけないとかなど。パソコン専門の監督又は管理人を置いてもいいと思います。パソコンでなんでもできます。ゲームもインターネットも。コンピューターとうまく付き合いつつ、やっていくことが大事だと思います。
神奈川県 横須賀市 50歳～54歳 男 教員	子どもたちの安 全について	今、世の中で子どもたちの安全を守る対策が論議されています。登下校中の子どもたちの安全について、地域や保護者との連携を図りながら、学校教育への要請は大きくなっているところです。その要請に答えるために、教職員は日々の超過勤務をもちとわず、仕事に取り組んでいます。そのような実態をふまえた上で、十分な検討をお願いいたします。
茨城県 40歳～44歳 男 会社員	中央集権になる ことを懸念しま す	行政のスリム化は必要と思う。しかしながら単に人を減らしすだけで良いのでしょうか。行政スリム化よりも公務員の数減らすことのほうが先の話となっているように思えます。勝ち組、負け組の2分化が見られ始めている昨今、地方、地域の実情を、そして今行っている行政が本当に国民の利益のなっているかをチェックするためにも、各地方に働く公務員の削減は慎重に検討願います。
新潟県 40歳～44歳 男 その他	減量効率化っ て?	行政改革が言われて久しく、今度は総人件費改革だと言うが国や公務に求めるものはなにかと思う。減量効率化といって経費削減、数字あわせが先行して国や公務がどんな業務・サービスをどこまでやるのか、そのためにどんな組織と人員が必要かが本当に検討されているのか疑問があるからだ。確かに「お役所仕事」、無駄や非効率なやり方は見直してほしいが、そもそも公務は必ずしも採算に合う利益を上げるものばかりではなく、そのため民間ではやりづらいことをどう進めていくかではないか。世の中すべてが改革でその結果はどうか。生活しにくい世の中になったと感じるのは私だけだろうか。せめてまじめにやっていたら安心して生活できる世の中にしてほしい。特に食料や医療、社会保障など生活に欠かせないこと、安全・安心には逆に充実させるべきものもあるのではないかと。ただただ改革、減量効率には大変不安を感じる。
福島県郡山市 55歳～59歳 男 無職	ハローワークを 民営化に	求人がない、の、一言で帰される今のハローワークでは 困ります。公務員の余計な事はしない・・・の風土 があります。もし、民間でしたら、この様な時代なら 会社訪問までして求人をさがし、就職率をあげるでしょう。 何度訪問しても何の希望も生まれません。
広島県 広島市	5%以上の削減 は、簡単であり	現在の国家公務員、地方公務員は、半数の削減はできるし、簡単な仕事である。私は、地方公務員の下で、人材派遣され働いていましたが、その派遣先では、半数が一年365日、出勤していません。その全てが、部長以上である、つまり、部長以上は出勤しないよい、取り決まりがあるので。そして、出勤している者の全てが、重役出勤であり、

40歳～44歳 男 その他	必然	タクシーチケットを貰うため、深夜まで働いたと申請し、定時で帰っている。そして、業務の全てを派遣社員が行っていた。つまり、その職場では、公務員全員を解雇しても、なんら業務に支障はないわけでありませぬ。また、その地方公務員の職場から、国家公務員に連絡をする場合でも、その職場には、午前中、国家公務員は出勤はしていませんでした。それどころか、連絡の取れるのは、三時前後のわずかな時間であり、それでも機能ていはいるのなら、正直、90～80%の削減も、簡単な作業であり、支障があるとは考えられない。5%以上とは、なさけない、総人件費改革である。
富山県 25歳～29歳 男 会社員	定員について	定員削減は民間企業にもあることで、業務の委託や賃金抑制で少しでも会社は経費の抑制をしようとしている。しかし、それでは業務の1人への負担が大きくなり、残業が多くなったり、パート等を雇用することにより職場の能力の発展があまりみられなかったりと、働く現場の環境は以前より悪化していると考えている。これが公務員の場合だと、私達が窓口とする申請や手続き、情報の管理等民営化されたら、行政が行っているからと安心して任せていたことが、信頼できなくなってしまふ。私達まで安心して生活できなくなってしまう。どういう根拠に5%削減という数字がでてきたのかわからないが、人を減らす前に公共事業（特に建設関係）や経費の削減をできるだけおこなってから、その次に人ではないのか。小泉行革は強者と弱者の差をさらに拡大しようとしているふうには見えぬ。
新潟県 30歳～34歳 男 会社員	”食”への不安を感じておりませぬ	総人件費削減については、国の債務が膨らむ中で大きな削減の選択肢とは思われますが、それは大きな行政の過ちではないでしょうか？確かに国の抱える借金だけでも到底“ゼロ”にできないことは素人の私でも分かります。しかしながら、国の行政においては国民の生活に係わる食糧需給・行政サービス等の低下を招くことになりませぬか？特に経済成長が進み衰退の一途となった農業分野に関しては今一度見直す必要があると感じております。私達の子孫が安心して暮らせる世の中を維持していくためにも国として管理すべき“食”の拡充をしてゆくべきと思っております。
山形県 遊佐町 25歳～29歳 女 その他	農林水産省	今、大きな農政改革が進んでいる。農業施策を担い手に集中する品目横断的経営安定対策だ。これまで、会社に勤めながらも農業をしてきた兼業農家、小さいながらもがんばってきた小農家を切り捨てる政策。専業でがんばっている農家が一番苦しい生活をしている中、これも仕方ないことかと思う。しかし、こうして農家のリストラを行うならば、自分たちの政策の対象が減るのだから、農水省の削減は当然である。市町村は合併した。今度は国や県の番。意見では食の安全や農業を守るため必要だという意見が多いが、農水省、県、市町村の役割分担を明確にすべき。国の調査はただ、県や市町村をこき使うだけ。自分たちは報告を待つのみ。本省の担当が何かを思いつく度、地方が振り回される。そうやって自分たちの存在感を堅持しているのか。これまでの農水省関係の意見を見ると国関係者と思われる投稿者が多い。本省は誰がどうやって情報を集めているのかを理解せよ。机上の農業しか知らない計画立案者や外郭団体に天下りするエリートこそ削減対象。農家、農業におんぶしているのはだれ？農業に依存しているのはだれ？農業で飯くっているのはだれ？半減は当然でしょ。
岩手県 平泉町 40歳～44歳 女 会社員	削減賛成	国家公務員に限らず公務員の人員は多いと思う。特に事務職。会社でも人件費を削減してるのに、公務員のほとんどは痛みを知らずに居る。高給優遇されている事実を認識しているにもかかわらず、そこから脱却しようとしぬ。公務員に倒産は、ありえぬからだ。血税だと全く認識してないのが、許せぬ。高給ならそれに見合ったサービスもしていない。基本給は下げても、手当てが付いて結局は手取り金額が下がる事は無い。しかも、厚生年金の使い込みはあっても公務員年金は手をつけていない。不平等を強く感じる。公務員の給料や遊興費を払うために、税金を納めたくは無い。知事や議員年金の支払いを減らしても、意味が無い。一番多く居る、一般公務員の人件費削減が一番。人員を削減しなくても、基本給を10000円下げるとか、手当てを廃止するだけでも大幅な、削減になる。公務員も筆記用具1個買う事も出来ない様な、厳しい節約をするべきです。支出を減らす努力をしてください。役所で遊んでる公務員は、退職を勧告すべきです。定年まで、安泰だと思うことは甘いです。しかも、年功序列もおかしい。能力重視で人選をしていただきたい。
静岡県菊川市 30歳～34歳 男 会社員	意見	ちゃんと働いている人間にはそれなりの対価を与え、そうでない人間にはやめてもらう必要があると思われる。5%が妥当かどうかは判らぬが無駄に人件費を使っているのであれば削減していただきたいが、それによって国民の安全や健康、利益が損なわれる事のないようにして頂きたい。また採算度外視でも今後の日本にとって必要と思われる事（エネルギー、環境、教育、育児支援）は推進して人力を投下して頂きたいと思う。
石川県金沢市 35歳～39歳 男 その他	土地の価格	地価公示価格、基準地価、相続評価、固定資産評価と土地には一物四価という公（おおよけ）の価格が出ているのは絶対に無駄。一物一価にすることで、土地の価格を算出する人件費と経費は減らすことが可能ではないですか。税金の計算も一価に基づいた税率で行えばいいと思う。土地の値段を決めるのも民間委託で充分ではないだろうか。
熊本県 55歳～59歳 男 会社員	公務員改革	公務員の給与は国民の税金、労働に対する対価として給与を貰うそれは当然である。しかし労働条件、労働時間、休日、年休で民間と同じ賃金を割ったらまだ公務員が優遇されている。また一度採用されたら無能であれ解雇されることはないので、住宅ローンを組む時、各銀行では、商品名を色々変えて公務員専用ローンが有る。保証料無し、団体信用保険銀行持ち、これ完全に職業差別。公務員全員では無いことを先に言うておくが、5%純減ではなく30%純減にして貰いたい。時代と共に不必要な部署も改廃し必要部署に移動させる。公務員宿舎の家賃も鑑定士による民間アパートと同じ家賃を取る。天下り問題も長い間国や県にお世話になったのだから、定年後はボランティアで無給で奉仕するのみ採用する。公務員の1種キャリア制度をやめ、最初は皆スタートラインは同じで、協調性、努力、誠実等をみて本当の実力の有るのみ昇格させる著しく人格を欠く人は解雇できるシステムをつくって欲しい
岐阜県 45歳～49歳 男 その他	バランスが大事	総じて公務員は真面目です。暇だといついつい仕事を増やしてしまう傾向にある。今後の行政はこうあるべきだ！みたいな偉い先生の話など聞いて、また仕事を増やしてしまう。私は公務員は、極力少ないほうがいい。公的サービスも何も公務員でなくてもいい。民間が公的サービスを担う時代だと思っています。国会の対応に右往左往する役人が何千人？これは無駄ではないのかな？職員削減はおおいに結構。でも、こうした無駄。仕事を減らすことが何より重要ではないのかな。人を減らす。仕事を減らす。無駄をなくすことですよ。目先の小子化対策で借金を増やすのではなく、子供の将来のために借金を減らすことこそが次世代対策だと思う。地方においては、行員を減らす。仕事を減

		らす。ことはサービス低下に直結することですが、ここに協働の理念を持ち込んでうまく切り抜けることですね。協働には時間がかかる。今までの国の形を変えることですから。とは言っても、公務員の削減はまったなし。
新潟県 三条市 35歳～39歳 男 自営業	食の安心安全	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、いわゆる「総人件費改革」が出された。国の職員を減らし、仕事も民間で出来るものは民間に任せる考えなのだろうが、なんでも民間に任せれば良いと言う物ではないと思う。こと食の安心安全に関しては、やはり国として責任を負わなければいけないと思います。建築確認の民間委託のように結果として請け負っている民間機関があのような不正を働いてしまいます。やはり民間は利益を追求するものである為の結果と言えるのではないのでしょうか。公平に判断しなければならないものは官での仕事にしなければならないと思います。その為必要とされる仕事に対しての減員は最小限にするべきです。
岐阜県 45歳～49歳 男 その他	公務員のクビ	公務員には、失業手当がないからクビにならない。だったら、失業保険を適用してクビにできるようにすればいい。使えない奴は、クビになるのが当たり前。仕事がなくなればクビになるのが当たり前。新聞で市場化テスト法案で、公務員を一時的に民間の会社に...という記事を読んだけど... 公務員は一度採用してしまうと、定年まで雇用し続けなければならないことが問題の発端。使えない奴に生涯人件費3億円。3億の不良債権。3億の無駄な公共事業より性質が悪い。何もしないのいいけど、使えない奴でも何かするから... 公務員を一定の勤務評定以下の職員はクビにできるように法律改正をすべきです!!!
新潟県 上越市 35歳～39歳 男 会社員	必要な監視する 目	「総人件費改革」を掲げるのは結構だが、日常生活を営む上で、必要な機関は減らすべきではないと考える。最近では、耐震構造の偽装やお米、さといもの偽装がある。その理由として、耐震構造の偽装は、全て民間審査機関が悪いとは思わないが、必要以上に国が責任を放棄した結果、住民が被害を受けた印象が強い。食品の偽装表示などは民間同士では金銭のやり取りで表面化しなくなるのではないかと思う。ニュースでやっていたが、サトイモの産地偽装やお米の偽装が日常的に行われているのではないかと考えてしまう。お米については、実際の収穫量の数倍が新潟米として販売されていると聞きます。消費者が安心して食品を購入したり安心して日常生活が出来るように監視する所は公的な機関が行う事が必要だと思う。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月11日分）

茨城県鉾田市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	食の安全・食育	BSE や鳥インフルエンザ問題など、食の安全を守るのは国が責任をもって行うべきだ。耐震強度問題などは民間検査機関に確認させ利益追求に走ってしまい、結局責任は国が税金で負わなければならなくなっている。総合的・長期的に考えて食育を強力に推進し、将来を担う子供たちを良い方向へ導いてほしい。健康面でも老若男女問わず食育（食についての知識名など）を再認識させるべきである。その上で必要な公務員はキチンと確保し、一部の人だけが良い社会ではなく、日本に暮らすすべての人たちが住みよい、良いと感じる社会を国が責任を持って作り上げてもらいたい。
潟県上越市 40歳～44歳 男 国家公務員	国民の命を守ることが国の責務	国民の様々なニーズがあるから私たち公務員の仕事はあるのだと思います。一方的な削減は国民の期待と要望を経費削減の名のもと断念させる国の裏切り行為だと思います。また、国、国民のため誠心誠意働いてきた私たち公務員への背信行為だと思います。国民を思うならむしろ、充実すべきものと考えます。特に命に関わる農はもっと大事にすべきことだと思います。国は国民の命を守ってこそ、国の責務を果たすものだと思います。削減はすべきものではないと思います。
福井県 若狭町 40歳～44歳 男 自営業	田舎の公務員を減らすな	都会に住んでいる人にはわからないでしょうが、田舎では公務員という職業は、理想の職業で、子供が大きくなったら公務員にさせたいという親が沢山います。ある意味都会と違って働く場所が少ないだけに、公務員になるにはしっかり勉強しないと公務員になれないぞ！と子供にも話をしています。それくらい簡単になれる職業ではないと思っています。さらに、休日になると、社会教育として、様々なスポーツや地域でのボランティア活動が盛んですが、ボランティア活動も大変熱心に行っておられる方が多いです。これが私から見た地域の公務員像で、まさしく、国民の奉仕者だと思います。このことが、地域を支え、子供たちが安心して成長できる環境があるのではないかと思います。先日テレビで電気製品のPSEのことをやっていますが、業者が知らないことを私たち一市民が知り得るわけがありません。耐震偽装や食品の安全性の問題など不安な事柄が多いだけに、東京で決められた法律や規則をしっかりと田舎においても教え、伝え、取り締まってくれる人が絶対に必要だと思います。
新潟県 佐渡市 45歳～49歳 男 自営業	地域社会と文化を守るために	私は新潟県佐渡市の市民です。佐渡の現状は、基幹産業の土建業は公共事業の減少による不況にあえぎ、企業どうし合併が検討されていますが、合併しても業績の好転が見込めないほどの状況となっています。また、就業人口の最も多い、農林水産業は後継者難から衰退の一途をたどり、観光業にも回復の兆しが見えません。このような状況の中、佐渡の人口の減少と高齢化は凄まじい勢いで進行しています。昨年行われた国勢調査で、佐渡の人口は2000年の調査では72,173人でしたが、2005年の調査(速報値)で67,384人に減少しました。5年間で4,789人(約6.6%)減少しました。新潟県は、人口減少が激しい佐渡の現状をふまえ、一定の投資をした外国人の永住権取得要件を緩和する「投資移民特区」構想を検討していることを明らかにしました。これは国の構造改革特区制度を活用して在留資格の緩和を県が国に提案するというものです。今後受け入れ条件をどのようにするか佐渡市とも協議していくそうです。高野宏一郎佐渡市長は「今の段階は県と市が別々に検討している段階、検討内容をすり合わせする必要がある。積極的に考えていきたい」と述べています。有名な民謡「さどおけさ」では、「はぁ～佐渡え～・・・佐渡は居よいか、住みよいか・・・」と唄われた土地ですが、もう、日本人は住みたがらなくなってしまう、外国人に頼らなければならない哀れな土地となってしまいました。しかし、文化面では、依然として郷土芸能をはじめとした無形文化財の宝庫です。早急に対策を行わなければ、集落機能が失われ、せっかく伝承してきた貴重な文化も同時に失われてしまいます。以上の状況を踏まえ、行政改革推進事務局に私の考えを聞いていただきたいと思います。現在、国が進めている構造改革により、格差が拡大していることが大きな問題として指摘されています。様々な格差が指摘されていますが、地域間格差の拡大が国全体のバランスを失わせてしまうことを私は最も恐れています。佐渡と同じく過疎、高齢化、地場産業の不況が進行している地域は全国のいたるところに存在しています。これらの地域での基幹産業は多くの場合、土建業と農林水産業と観光業です。公共工事は国の財政赤字の中、拡充が厳しいと思われるますが、生活、環境に密着したものと、農林水産業関連の公共事業の充実が必要と考えます。(下水道、生活道路の整備、農業基盤整備事業等) 農林水産業は、多面的機能(文化面と密接に関連している)を考えれば極めて重要と考えられますので、後継者確保対策を最重点とした国の施策の充実が必要です。農林水産業が再生されれば、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム等の滞在・体験型観光の充実が可能となり、発展が期待できます。行革推進事務局は、地域の実情を把握されていると思いますが、この危機的状況を考慮にいれた行政改革をお願いします。地域には、日本が日本であるための心と文化が残されています。心と文化を失った民族の未来はなく、必ず近い将来、日本全体の空洞化を招くと考えます。
石川県 金沢市 45歳～49歳 男 会社員	地方に住む国民として	今、地方の国家公務員の削減が大きく謳われていますが、地方に住む一国民として、地方の切り捨てではないかと危惧しています。私の住んでいる石川県の奥能登地方には鉄道がありません。旧国鉄時代は利用者が少なく赤字路線と言われながらも汽車が走っており、過疎化が進む奥能登にあって少なからず県民の足として役に立っていましたが、何でもかんでも経済効率第一主義により、弱者の意見は無視されて結局は不便な生活を強いられてしまいました。地方では何でも経済効率を第一に考えるやり方はなじまないと思います。税金を使ってでも住み良い地方にするべきだと思います。これは、地方で働く国家公務員の削減と同じです。国の出先が地方にあるからこそ、中央では日本全国隅々まで国の同一基準でものを見ることができ、国の政策が公平に地方まで行き渡るのではないのでしょうか。国の行っている行政サービスを民間に移管する方策が出されていますが、果たして、今国が行っている行政サービスは、民間がやってどれだけ採算が取れるというのでしょうか(高額な手数料を取ればやっていけるかな)。採算は取れないけれど、どうしても必要なサービスであれば、そこはやはり「税金という手数料」を払ってでも公の機関が行うべきであり、そういう施設を地方に残しておくべきだと思います。「小さな政府」は分かりますが、地方を軽視するような小さな政府作りは止めてください。経済的に「勝ち組」と「負け組」の二極分化が進展し問題になっていますが、地理的にも二極分化進むような政策であるなら、地方に住む一国民としては絶対反対です。「まず5%の削減ありき」という話が先行しているように思いますが、5%の根拠はどこから来たものなのでしょうか(消費税じゃあるまいし)。本当に国家公務員が不必要なものであれば5%にこだわる必要はないのでは。逆に、本当に必要とあれば今より増やしてもいいと思います。今の「総人件費改革」は、政府として取り敢えず国家公務員を5%減らす努力をやったから、今度は「国民の皆さん増税をお願いします」と言う布石に見えてしょうがないのは私だけでしょうか。

神奈川県 横浜市 30歳～34歳 男 地方公務員	将来の日本	今の日本を動かしているのは、官僚達だと思います。東大、京大出身者を中心に非常に高い頭脳が集積されて国を動かしていると思います。将来、国家公務員に魅力がなくなると、希望者の減少や頭脳レベルの低下をまねくのではないかと心配しています。外国との交渉、法律の制定、国会対策等、いわゆる凡人が集まってもとてもこなせる内容の仕事ではないと思います。人件費についても、頭脳レベルの高い人間が集まっているのに、従業員が50人程度の小企業よりも給料が高い低いということを議論するのはおかしいと思います。国を動かしているのに給料は小企業と比較する。おかしくないですか？天下りを認めなくなると、あんな安月給で国を動かそうなんて思う人はずっと少なくなると思います。公務員は、働かなくても首にはならないが、一般的ですので、人事評価を給与に反映させることは必ず必要だと思います。それこそ人件費の削減だと思います。
岩手県平泉町 30歳～34歳 男 会社員	公務員削減について	はじめまして自分のごく一般的な会社員ですが常日ごろ役所等で感じますが人が多すぎると思います。ほんとに適材適所でしょうか？あまりに福利厚生や所得格差等で馬鹿らしくなります。学校関係でも簡単に今だ、設備に金をかけたり(見栄えを良くする為)金をかけたり余計な支出が目立ちます。この時期に来てまた本当に必要なのか疑問の有る道路工事。いかに多く税収を増やすよりも支出を抑えるべきところは山ほどあります。この様なホ・ムペ・ジが本当に何かのきっかけになることを期待いたします。
東京都 西東京市 55歳～59歳 男 会社員	定員5%削減は当然です。	私の会社では、子会社が20%リストラ(実質解雇)、親会社の私の年収は数年前の半分です(必要なら源泉徴収票を提示します)。公務員の給料5%削減、定員5%削減程度で、騒いでいるニュースを見ると、まだ日本にこのような天国があったんだ、と驚きます(失礼と思いますが、本当にそう思います)。明治時代のように、民間の手本となるような、理想的なリストラを国民に示してください。ニュースでは、再就職先も斡旋してもらえると聞いています。恵まれた話です。
岩手県 35歳～39歳 男 国家公務員	不安でねむねません	純減ありきで、地方切り捨て許しません。日本の公務員は、世界に比べても少ないのです。地方の賃金は、下げられ人員削減の話だけ毎日残業で仕事は忙しです。国の借金の大半は、無駄な公共事業にあるとおもいます。公務員を減らすのはおかしいです。逆に雇用を作るため、増やすほうが国民のためのサービス向上になります。霞ヶ関だけでは、地方の意見は、なくなる可能性があります。事件は、現場で起きています。地方切り捨て反対です。将来がとても不安です。私たちも、生活権があります。学者たちのみなさん、あなたたちも子供がいるでしょ。頼みますよ。
広島県 広島市 55歳～59歳 男 会社員	人件費削減	昔は、公務員は”国民の公僕”とか言われていたみたいだが、今は、民間に比べての努力がまったく足りてないように見える。民間は、大手を除いてみなサービス残業に近いことをして一生懸命に働いているが、公務員は、ひとつの程度仕事を進めていても予算がないからといって残業ができないから仕事はしないという始末。私の友人にも公務員が何人かいるが、少しでもコストを切り詰めて仕事をしたらと意見していたら、最後には、「お前も公務員になればいいじゃないか」という。朝、みのもんたの番組で税金食いつぶしをやっているが、あれを見るとあきれてものが言えない。私の近くにも、社保事務所の関係の宿舍があって、最近立替が行なわれたが、最近、社保の字はいれずただ寮と書いてあるだけになっている。これも税金食いつぶしの1件か。やはり後ろめたいのか。とにかく、掛け声はいい。現実に実行していただきたい。
兵庫県西宮市 40歳～44歳 男 会社員	国会図書館の人件費削減	国会図書館に閲覧に行った時の事です。食堂が開く前から列をなして並んでいる職員を見たとき、こんなに暇な職員が多いのかと驚きました。親方日の丸で、昼ごはんぐらいしか楽しみがない職員の規律の低下を垣間見た瞬間でした。民間のコンサルタント会社を入れて、もっと職員数を減らして税金を安くしてください！
福島県郡山市 45歳～49歳 男 地方公務員	国の出先機関のスリム化を	農林水産省の出先機関の中で農林統計事務所や農政事務所の業務は市町村や都道府県にシフトできるものだと考えます。また、JAS法にかかる表示についても指導の権限を都道府県に移したほうが食品関係営業者にとっても指導助言を受けやすくなるものと思われます。農林水産省の不必要な業務内容を見直しした上で地方自治体に委譲することが前提になりますが、地方自治体の業務もスムーズになり、結果的には国民の利用し安い行政サービスにもつながり、さらに、国の出先機関をスリム化、または廃止することも可能になると思いますので、是非ご検討いただきたいと思います。
東京都 品川区 60歳～64歳 男 会社役員	人員の削減	官僚や役所人には民間の働き人と比べて個人個人の成果意識を高める仕組みやモチベーションが全く不足しており、効率向上だけでも5%ぐらいの削減は当たり前、近くの区役所や支所にも仕事関係で度々訪れるが、いつも時間を持て余している。こんな状況を住民は利用する機会も少ない為、当たり前になっているところが問題、中央官庁にも一部の人は、国会開催中とか一時期とか忙しそうにしている時も見受けられるが、大半は時間を無駄に消化している。5%といわず10%ぐらいのコストセーブが、民間との比較できるのではないかと、大きな政府とか、小さな政府とかの選択の前に充分削減しながら民間に出来ることは民間に、競争原理で成果を見出す方策を論じられることを望みたい、公務員としての既得権益だけに守られるのではなく、民間労働者のようにリストラ環境も時には必要である。
石川県小松市 35歳～39歳 男 会社員	財務局の合併	国家公務員を大きく減らす手始めとして財務局が手本として、財務局を合併する。例えば北陸財務局は、東海財務局と合併して、人員を削減する。他の地域も合併する所があるはずで、財務省が頑張るところを見せて、勢いで大幅に他の省も追随して改革して欲しい。
茨城県石岡市 80歳～84歳 男 その他	定員の削減について	定員の削減について今国会で議論になっていますが、公務員の削減も大いにやってもらいたいが、国会議員の削減については誰も口にしない。小さな政府を目指すならこのことについても是非検討してもらいたい。痛みは国会議員自身にもあっておかしくないと思います。勿論ものすごい抵抗があるでしょうが
東京都 世田谷区	公務員にしか出来ない仕事もある	「民間に出来る仕事は民間へ」という考え方には基本的に賛成です。しかし高度に公平性が要求され利益優先では出来ない仕事は民間に任せる事は出来ません。警察や自衛隊は、そうした職種でしょう。ただ自衛官はもう少し削減できるはずであり、装備の近代化を進めると同時に人員削減に努めるべきでしょう。

40歳～44歳 男 会社員	る	
東京都 40歳～44歳 男 その他	林野庁 第3回 資料について	林野庁の資料は、平成22年に検討としか書いていないが、有識者会議はさらに踏み込んだ回答を求めるべきではないか。
東京都 65歳～69歳 男 無職	公務員の削減	衆議院参議院の国会議員をまず削減することからはじめてほしい。議員は自分自ら決することが本来ではなかろうか。範を呈するべきである。その後に国家公務員を削減することに賛成である。
神奈川県 横浜市 65歳～69歳 男 会社員	経費節約と減税	担当者殿 学生の頃より、公務員とは国民の公僕（私欲を除いて国民に奉仕）と考えて、小生も公務員になりたいと思ったことがありました。サラリーマン現役時代は勿論、現在も何かにつけ区役所、税務署等役所に出向く機会がありますが、一番気になることは下記の点です：・普通の時期は殆どの職員が暇そうで、時間にもてあましている様子--職員の余剰。・昼休みは電気が明々となっている。民間会社では考えられない。（トイレは入る度に点燈、昼休みは真っ暗の中で新聞、パソコン等を楽しんでいる始末。・以上小生の目に入る限りでは、節約できるものその他に多々あると考えられますが。国会のオフィス内ではどの程度節約されているか判断出来かねますが、景気の「良し悪し」に関係なく是非実行して戴きたい。国民に増税等しわ寄せがこないことを祈ってやみません。以上
東京都杉並区 65歳～69歳 男 無職	定数純減は慎重に	国家公務員は長きに亘り行政の推進役として、任務を担い 成果も評価出来る。競争や経済性の原理を指向する民間では期待出来ない。政治主導が叫ばれているがショー化傾向や経験 不足の政治家が台頭する昨今では国家公務員の存在は 益々期待出来るものがあり、やたらな削減には反対 します。
愛知県 名古屋市 50歳～54歳 男 その他	費用と効果	1 仕事と効果に対する費用を明確にして欲しい。 国を守るために国民一人あたり??円 社会保証を維持するために国民一人あたり??円 （年金は、医療費は・・・） 公道を維持するために ??円 安全な社会を維持するため ??円 国が行う公共サービスのため ??円 などと表現して欲しい。 2 雇用の促進を 働きたいけど職場がないため、年金問題、ニート問題、少子化問題等が発生していると思います。企業の場合合理性を求めることは大事なことと思いますが、職場を拡充する施策は、必ずしも合理性の追求だけでは限界があると思います。高齢者も含め、雇用を安定することにより、年金の支給を軽減し、年金を集めることに繋がると思います。都市部では、大型スーパーの進出により、個人商店は窮地に追い込まれています。合理性を求める結果ではないかと思いますが、地域のコミュニティを礎として戦後を乗り越えたきた隣組社会であるはずの日本の礎がくずれつつあることを認識することが必要ではないでしょうか？ 施策の中で、コミュニティの活性化を図ること。教育の中で、コミュニティの必要性を示すこと。など 3 財政再建について 収入と支出のバランスを安定する。既得権的支出を削減する方法は、「仕事の効果」を費用を各既得権者が割り出し、別な機関が評価することだと思います。（財務省、行政監察、会計検査だけでなく・・・） 具体的には、国の業務を評価する民間企業があってもよいかと思います。（経費は国の経費からとなるでしょうが・・・民意を代表する組織 これが問題ですが）収入の増加 国が収入の増加を図る手段は「税率を上げる」以外ないかと思います。税率を上げる方法として 利率を上げる。企業の収入を上げる。決められた税金をキチンと収めさせる。 以上です。具体策が明確ではありませんが、一読頂ければ幸いです。
長野県長野市 70歳～74歳 男 無職	国の行政機関の 廃止について	私の意見としては、防衛施設庁の廃止（防衛庁に一本化）、社会保険庁の廃止（地方行政機関に移管）してスリム化し無駄を省くべきだと思います。なお衆参両国会議員の定数も、現状の半減で充分対応出来るのではないのでしょうか。（アメリカの州単位で選出される議員定数から見ても、日本の国会議員は多すぎると思われます。）
神奈川県 海老名市 50歳～54歳 男 教員	総人件費改革	総人件費改革は、あらゆる機関・部署で一律に行われるべきものではないと思う。まず特殊法人などの無駄を省き、教育・文化面に人件費も含めて、より多く投資すべきである。日本も含めて世界でたった3国のみ未実施の高等教育の無償化政策(日本はむしろ逆行している)など、教育面で予算を投じて行うことは多いはずである。教育や文化には人と時間が必要である。国の債務が多大であるからといって、予算を惜しむべきではないと考える。人を育てることは国家が最も腐心すべき事であり、そのための予算は絶対に惜しむべきではない。又、文化も長い時間をかけて形成されて行くものであるが、予算を惜しめばそれまでの蓄積が失われてしまう。日本はその点考え方を間違えていると思う。再考を強く促したい。
茨城県 東茨城郡城里町 40歳～44歳 男 会社員	小さな政府はそ んなに良いの？	小さな政府にするために、公務員を削減しようとしてますが、日本は世界の先進国の中で、人口当たりの公務員数は、すでに小さな政府だと思います。それよりも、もっと充実した公共サービスを提供するために、必要な所、特に地方の田舎に、サービスが行き届くようにして頂きたいと思います。よろしくお願いします。

神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 地方公務員	日本の基本としての教育や人事	地道な学びや能力習得の必要性を軽視した政治家や官僚、行政主導と思われる動きによって、日本が土台から崩壊していくような気がしてなりません。より高度な技術がますます必要になっていく状況下で、この現象を無視した事件として偽装建築設計計算なども一例です。行政主導や「教育の専門家」によって、子供たちは学力を向上させるに必要な時間さえ奪われています。勤務する教職員なども自主的に学ぶ必要性を無視され過ぎていると思われてなりません。行革の核心は問題と課題を絞込み対応することです。
石川県 35歳～39歳 男 会社員	公務員は暇なのですか	昨日、行政改革推進法を閣議決定したというニュースを見ました。その中で、公務員の人を減らすと伝えられていましたが、本当に減らすのですか？例えば、窓口業務では長い列が来ています。人を増やせば解消するのではと考えてしまいます。かといって、公務員の方という安心感もあって様々な情報などを預けていますので、バイトの方では不安です。国の財政が厳しい事は承知していますが、必要などころにはしっかりと公務員を置いて欲しい。その上で余っているなら減らせばいいのではないのでしょうか。建物にはいつも電気がついているのを見るのですが、公務員はそんなに暇なんでしょうか。人を減らすのであれば、議員を半分に減らしてから公務員を考えてもいいのではと思います。国会議員も県議、市議も多すぎると思います。
神奈川県 川崎市 40歳～44歳 男 会社員	総人件費改革	過去削減と増員をセットにし、結果純減にならなかったことからすれば、一定の評価はできるが、とても生ぬるい。国の将来を憂慮した「構造改革」であるならば最低10%以上は必要である(今後5年間もあるのだから)。採用抑制だけで達成できず配置換えするにも場所が無いというならば、50歳台で平均1000万円以上の年収を得ている大量のノンキャリア人員の年収を600万円程度に引き下げるべきである。仮に、民間の人事コンサルに彼らの仕事内容を評価させると、平均的な民間企業だと600万円でも貰い過ぎであることが必ずや明らかになります。
愛知県 緑区潮見が丘 55歳～59歳 男 自営業	大切な税金の垂れ流しに。	もうここにきて言うことにうんざりしますよ。とにかく天下り、癒着、誰が見ても変に思う機関、組織の構造、の流れのなかの人員。お役所にしてもあまりにも人が多すぎる。民間だったら半分の人で十分、なぜって。それでないと民間は食っていけない。だからガンバッテ構造改革お進めて欲しい。国民はテレビ等で盛んに取り上げて入ることに対して早く実行することに期待している。なぜいいと思ってやっているならもっとガンガン戦わないの？。応援してるよ。歯がゆい。昔の殿様みたいに一発号令でいければね～。国民はないてるよ。
東京都練馬区 60歳～64歳 男 無職	職業安定所の改革について	職業安定所の業務見直しと人員削減は急務だ。社会保険庁の改革の陰に隠れているが、安定所のほうが急務だ。安定所の業務は、時代遅れだ。いくら雇用情報システムを導入して近代化を装っても、中身は時代のニーズに合っていない。求人充足率、雇用保険受給者の就職率、雇用保険給付制度の形骸化、各種助成金の無駄使いなど、安定所の業務の大半は必要のない業務だ。
佐賀県 三養基郡基山町 60歳～64歳 男 無職	特殊法人の削減	現在進められている、国家公務員の削減(純減)も必要であるが、我々国民から見ると国家公務員を削減した分特殊法人として隠れた国家公務員が増えているように思えます。また特殊法人は、この法人が無ければ国民の生活に支障を来すと思われるもの以外は廃止する。現在の特殊法人の中には、あった方がよいかな、あっても、無くてもどうでもよい特殊法人が多いように思われてなりません。あった方がよいかな？あってもなくてもよいような法人は、即廃すべきです。(例:国民の利用が60%未満) 国の予算(国家予算)の審議時点(テレビ放送等ではいけんしていますが)特別会計の予算の方が金額も多く経費の削減効果の大きい特別会計についての国会における審議に、多くの時間をさいていったら予算・特殊法人の職員(公務員)の削減につながると思います。予算審議について国会議員は、特殊法人の業務内容についての把握し、審議して頂きたい。
千葉県 55歳～59歳 女 その他	本音	<< この33万2000人の国家公務員を、平成22年度までに(5年をかけて)5%(およそ1万6600人)以上減らして、国の予算に占める総人件費を減らそうという>> こののんびりペースと目標値の低さに本気でないと思ってしまう。「行政改革は役人にやらせない」 これを実行しないかぎり政府のやる気など信用しません。 < 国民の皆さまから広くご意見を伺うことにしました。 > > なんのためにあなた方は高級もらってえらそうにしているの？ 民間の社長で社員の声を聴かなければ経営判断できない人いますか？ 自分の仕事のいみが分からないような人は即刻やめてください。 < < 国の行政機関の仕事のうち、地方や民間に任せたいと思うものがありますか。 > > それを民間人に聞いてどうする？我々は国の機関の細部を理解できる環境にはありません。ほんとの腹立ちはこういうところ。なんの権限も知識もとぎれとぎれの、毎日の仕事に追われる我々に意見などきかないでください。国民をサポートし未来の国の支えとなるべき現実の行政を実行すべき権限と境遇にあるあなた方です。自覚をもって誠心誠意仕事をすればそれでよいのです。まともな行政を執行してくださればそれでよろしいでしょう < < 国の行政機関のうち、国家公務員が必要以上に多く配置されているのではないかと思われるところはありますか。 > > 知らぬふりをして県庁などにいかれてください 感じるどころ大でありましょう。スポーツ施設、文化会館等・ほか多々。国の機関にふれる機会はそうありませんので地方を参考にさせていただきますと、あきれてものが言えない、というのが本音です。末端機構などコンビに等へ委託でよいはずです、あるいはマシンでことたれり。あと 蛇足ですが子供を3年ごとに3人うむと10年働かずに給料をもらえろと言う話もあります 群馬県) < <お気づきの点がありましたら、遠慮なくご意見をお寄せください。 > >とありますのでもういくつか・・・ TVにて 公務員 国会議員へ年毎のの厚い厚い恩恵の諸々を知りました。よくもまあぬけぬけとこんなことを・・・と腹立つことばかり・・・ ほんと税金払いたくありません 借金まみれの経営をしながら だれも責任とらない、とる必要のないように法律が作られている 役人の仕事に再就職斡旋という業務があることをしり本当にいやです 恥をしれです 先憂後楽 が生きているのは民間の苦しい10年を 反転させてきた我々の言葉です。 公務員は先楽 後楽 孫楽 が信条とみます
東京都板橋区 50歳～54歳 男 国家公務員	ハローワークの業務縮小について	職業安定所の業務で民間に出来ないことはない。民間に任せれば、効率的で本当に必要な業務だけが残るであろう。公共職業安定所でなければできない業務はただひとつ。それは、民間企業に障害者雇用率達成指導を行うことだ。これ以外の業務は、廃止または民間で行ったらよい。人員は現状の10分の一で足りるであろう。

山形県 45歳～49歳 男 自営業	総人件費改革の 実行計画につい て	現在、小泉政権は「小さな政府づくり」を掲げていて、国家公務員を5%削減し、農林水産省などの事業8項目を見直す政策をとっているそうです。これは、単に農林水産省だけではなく、他の厚生労働省、国土交通省などの職員を大幅に減らす計画を提示している話も聞こえてきます。 昨年の衆議院選挙では自民圧勝で幕を閉じ、民主党は大敗し、更に追い打ちをかけるように議員の謀反などもあったりして、かなり追い込まれているようです。 私たち国民にとって、現在のような一部の金持ち階級が優遇されるといのは、一般国民にとっては非常に差別的でもあり、高齢者を抱える家族にとって国民年金の掛け金の負担増、また、国民健康保険税の増税や消費税率の引き上げといった国民的な負担が家計を次第に圧迫しています。そのうえ、現在の政府はリストラになった方のバックアップやニート、フリーターの対策も大して考えていないのに、公務員の数減らすのは普通では考えられません。有識者会議の会員も自分の周辺にいる国民の状況をもっと理解して欲しいものです。もう一度、原点に返って国民のためになるように、かつ、一方的に業務を減らし、職員を削減するなどといった不平等にならないような意見を出してもらいたいものです。
岐阜県岐阜市 40歳～44歳 男 国家公務員	自動車登録の民 営化	自動車登録は民間にやらせたほうがよいと思う。 郵便局と同じように国家公務員でなければいけない理由が、全くない。 職員も、のんびりと作業していて、公務員ではためである。 民間になれば、昼休みや、土日でも開いているので、便利もよくなる。
北海道 札幌市 55歳～59歳 男 会社役員	北海道開発の人 員削減	行政の減量・効率化のために公務員の純減・人件費削減は進めなければならないし北海道開発も例外ではないと考えます。 しかし北海道は食料自給率が約40%と低い日本にとって、その自給率の約20%を供給する農産物や水産物等の食糧基地として重要であり今後ますますその役割は高まってくると考えられます。 激動する国際情勢の中、かつての大豆、米不足の際、起こったような食糧危機は再び起こる可能性は高いと考えられます。こうした点を考慮すると現在農産物や水産物の供給のために、農業・水産基盤整備、及び農産物・水産物の輸送路としての道路や港湾整備等を行っている北海道開発に対して大幅な人員削減を行うことはいかがなものでしょうか。 また北海道の扱いはロシアに対しても特別な意味を持っていると思います。先般2月7日小泉首相が東京都内で開かれた北方領土返還要求全国大会に欠席したところ、すぐロシアのタス通信は「小泉首相は前例のないことをした。」との記事を出し、平和条約で日本側が譲歩に踏み切るかどうかが注視していることを示しました。また最近ロシアは千島列島(クリル諸島)開発計画として空港や道路・発電所等を整備する「クリル諸島経済発展プログラム」進めるとの方針を打ち出し日本の北方四島返還要求をけん制しました。このような時にロシアに隣接する北海道の開発の、大幅な人員削減を行うことはロシアに対する誤ったシグナルを送ることにならないのでしょうか。 公務員削減はやむをえない考えますが、今一度北海道開発の意義を再確認して削減幅を決定すべきと考えます。
東京都八王子市 60歳～64歳 男 無職	定員の純減	純減に大賛成。どこの役所に行っても暇そうな職員ばかりです。私も民間企業にいましたがざっと見て公務員は今の1/3で十分と思われれます。新聞には国の仕事について「廃止してよい」「地方や民間に任せてよい」とありますが、必要がなければ止めればよいが必要なものは人員削減してもやるべき。今の余裕からして十分に対応できる。「人がいないからできない」との甘い考えは厳禁です。十分な余裕があります。
栃木県 那須塩原市 40歳～44歳 男 無職	公務員削減推進 方法	このような意見を述べられる機会に感謝致します。 1. 課題の改革の支持を国民から多く賛同してもらえる良い方法があります。 1. 公務員の給料・優遇に対して、新聞とかで定期的に詳しく情報公開すること. 公務員に人々が常にきびしい目でみるようになります。 2. 公務員に対する意見・要望をもっと言えるような窓口を拡大すること。たとえば、新聞に定期的に連載してその状況を新聞で知らせるとかとか、省庁・役所に窓口を設置して、市報・県方等で定期的にその状況を知らせるとかさせて、公務員自身にきびしい声がどんどん届くようにする。 この前提条件があれば、今問題になっている公務員自身の さまざまな問題が効果的に改善されていくと思います。 私は、職業の中で一番尊敬できないには、一般の公務員です。すでに組織疲労してしまっていて、惰性で仕事をしている様子です。ハローワークに行っても感じますが、簡単な質問にもすぐ答えられません。また、話しが進むにつれ違う答えに変わっています。机に座ってぼっとしている人もいます。役所も机に座って左団扇の人もいます。町の体育館の職員もお茶を飲みながら世間話でひまそうです。 はっきりいいいます。そうです、公務員は、自分がいい生活を送ることしか考えていません。人々の暮らしのことはどうでもいいのです。自分の暮らしが、世間の人よりも良いことにプライドを持っているのです。 この際、世の中で一番非効率な公務員は、20%削減しましょう。箱物で、余計な仕事を作り、余計な団体を作り天下り、官製談合でも民間に天下り、責任逃れする為法律をわざとあいまいにしておき、高い給料・退職金、余計な手当、楽な仕事、格安な住居に住めるで、それでいて失業の心配がない。こんなことがまかり通っている今は、世も末です。早期退職の話にのる人は、まずいないのでは、ないでしょうか？こんなおいしい公務員はやめられません。 全部成果主義にして、多数をパート、派遣に切替、守秘義務をもたせ公務の仕事も多く任せていくことは大可能です。とにかく言い訳がうまい公務員ですから、強制的に 人員削減するしかありません。今のままでは、公務員は社会悪です。 公務員削減しないと社会の不公平さが温存されるので悪い格差社会のままです。派遣・パートの人々が多く、安い給料で忙しく働いていますが、公務員はすごく高い給料で、楽な仕事はたくさんあります。 公務員もくびになったとき、能力がない人も多いので派遣の人になる可能性が高いと思われれますが、そうしてはじめて、安い給料の一般市民の人々の気持ちがわかるのではないのでしょうか？悲しいけどこれが現実。さらば、公務員。 まだまだ意見はあります。 次回からも載せさせていただきます。
広島県 30歳～34歳 男 国家公務員	公務員自身の意 見を聞け！	なぜ労働3権も与えられないまま給与引き下げ、人員削減なのか？末端公務員の士気は低下の一方である。一方的に給与引き下げばかりするな！成果主義の評価は上から下をするばかりで、下が上を評価するのは何故ないのか？現場は疑問と後ろ向きの仕事ばかりでやりがいが無くなってきている。これでは若い人材も確保されないだろう。まずは国会議員の報酬削減が先である・・・そんなことわかってるやろ！しっかりしろ！
香川県 高松市 55歳～59歳	不労中間管理職 の削減が一番だ	国家公務員の削減方法は問題があると思う。実際に日常業務をこなしている末端の職員が削減されている。窓口サービスが低下し、酷いものは提出書類の紛失などを含めてその役所の資質を疑う事案まで発生している。また、安全を守ったり財産を守る警察や法務局(登記所)の職員は削減の対象とすべきではない。削減を着手すべきは中間管理職である。それも地方にある出先機関の中間管理職である。国税局で唾然としたことがある。新聞と週刊誌と湯飲みが3種の神器、それ以外に仕事がない人たちが白いイスカバー

男 自営業		をつけた上等なイスに座って横一列に並んでいる。1フロアだけでも10人以上はいる。決済印は本人が押さないで部下が勝手に押している。1年間に確定申告の時期2週間くらい応援に行くそうである。1つの国税局だけで100人は充分いると思う。その部下は席を暖められないほど忙しそうだった。行政評価局は何をしているのかと思った。役所を抜き打ちで調査する権限を与えて本格的に調べるといい。東京にある本庁はどの役所も忙しく、自殺者も出るほど過酷な場合もあると聞く。そんな部署も削減すべきではない。本庁が忙しいので地方へ行ったら仕事を一切しなくていいというシステムなら国民は黙っていられない。国家公務員の削減は地方の出先機関の部課室等の統廃合や令下の官ならぬ余剰中間不労管理職の削減から開始すべきだ。それだけで10%以上の削減が容易にできるものと信じている。
神奈川県 横浜市 70歳～74歳 男 無職	国家公務員も削減	国家公務員削減について： ・削減大いに結構。遅いくらいで速やかに実行されたい。また、公務員の責任をとらない行政ではなく、責任をとる法律を設定して欲しい。 ・キャリア制度は廃止すべきで、一般職の仕事に対する戦意喪失の根元は取り除くべきです。 ・公務員の天下りによる不法行為について、刑事罰の引き上げをすべきで、記者会見で頭を下げただけですますのは甘すぎる。 ・以上より、パソコン操作のできない公務員は退場すべきで公務員削減対象者とし誰が退場者となるかおのずから判るはず、民間で実施している事を公務員にも適用して下さい。
北海道 札幌市 45歳～49歳 男 会社員	北海道開発局の実態	私は開発局退職者です。実態に基づいて無駄だと感じていた部署・職員等についてお話しいたします。開発局は本局の他に、道内に10の地方出先機関（開発建設部）があり、さらにそこからの出先機関（事務所、事業所）が数多くあります。そのそれぞれに事務職員と技術職員を配置しています。開発局の場合、職員数に占める事務職員の割合が非常に多いです。この事務職員数が明らかに過剰で、勤務時間中も手持ち無沙汰の状態が日常的に見受けられます。また、技術職員のうち、機械、電気、営繕関係職員も人員が過剰配置され、時間をもてあます状況です。これはどこの出先機関でも同様です。私の感覚ですが、これらの部署の職員は1/3でも全く支障ないと思います。忙しさの指標となる超過勤務時間は表向（残業代の基になるもの）と、裏向（実態をまとめたもの）の両方作成している為、公（表向）にはどの部署が忙しいか分からないようになっています。また、道内の開発局出先機関（国）の場所に隣接して、支庁（北海道）が配置されています。今話題の道州制により、国と北海道の出先機関どうしを統合することにより大幅な職員削減が可能になると思います。以上、開発局の事務職員数等削減と道州制実施により国の人件費削減が可能です。生の声です。
富山県 富山市 35歳～39歳 男 会社員	人件費削減は国民負担増	公務員の人数を減らすということですが、確かに国の借金は膨大なものの、たかが公務員を減らしたからといって焼け石に水ではないでしょうか、これまでも、耐震偽造、BSE問題、食品表示の偽装問題等、国が責任を持って対処しなければ成らないことが疎かとなり、かえって国民に金銭的、精神的に負担を強いています。これは現在でも公務員の数が少ないということの表れではないでしょうか。更に削減をするということは、更に国民負担が増えるということだと思います。特に生命に直接関係のある食べ物の分野、いわゆる農業関係は国民の生命に関わる問題なので削減には反対です。人の命はお金では買えません、現在の国民そして未来の子供たちのためにもよく考えてみてください。
広島県廿日市市 40歳～44歳 男 会社員	国家公務員削減賛成！	公務員は年収もよくまた定年後には恩給が付き普通のサラリーマンに比べると羨ましいかぎり、それでも中には無駄な人がいると思うのです。小さい町工場のような所でこつこつ働いても税金で引かれ、買い物に行けば税金がかかり、その税金も納得のいく使われ方ならいいと思うのですが仕事もしていないような無駄な人に支払われてると思うと残念です。ですから地方や民間に任せられるものは任せたほうがよいのでは、少しでも税金の緩和にもなると思うのですが。
東京都板橋区 40歳～44歳 男 国家公務員	人員削減	現在、小さな政府づくりを進めていますが、ニュージーランド等に見られるように失敗例があります。先進国の中では、国民数に対し現在の公務員数はけしておおくはありません。これ以上の削減を進めれば国民への行政サービス（食肉等の安全性チェック等）が行き届かなくなる事を意見させていただきます。
神奈川県 大和市 25歳～29歳 男 国家公務員	無駄な業務の見直しこそが第一	現在、総人件費の削減が論じられていますが、人件費の削減の数値目標の前に無駄な業務の見直しこそが重要だと考えます。中央省庁においては、国会会期中に国会答弁作成作業が行われています。答弁作成にあたっては、事前に質問内容が通告されますが、通告時間が深夜になることが多く、そのために多くの職員が残業し、超過勤務手当の無駄遣いにつながっています。こうした残業のために体調を壊したり、更には過労自殺者も出ており、こうした悪慣行が人件費の無駄遣い、更には職員の健康問題にまで影響しています。事務方のトップはもちろんのこと、使用者である国会議員の方々も意識改革が必要です。一方、現在日本社会は少子高齢化が急速に進み、人口減少時代も時間の問題です。こうした社会状況にもかかわらず、不採算高速道路まで税金で建設するという事に象徴されるように無駄な公共事業（土建事業）が多すぎます。人口が減少すれば、現在より道路需要が減少するのは当然のことです。従って、関係する国土交通省道路局、鉄道局とその出先機関（地方整備局）、農林水産省農村振興局及び出先機関（地方農政事業所）の事業見直しも追加すべきです。また、こうした無駄な事業をさせている国会議員（族議員）の人件費も削減すべきです。
神奈川県 25歳～29歳 男 会社員	いません	参議員
東京都目黒区 55歳～59歳 女 主夫・主婦	国家公務員の労働時間について	私の娘は毎日翌朝の1～3時ごろに帰宅します。親としては、体がもつか、大変心配です。仕事を続けていくことが大事だと思っておりますので、国家公務員の削減については、慎重を期していただきたいと思います。子どもの将来をつぶさないで欲しい。国の仕事の全体量を考えて、労働量が偏らないように、労働の配分を考えて頂きたいと切に願います。
北海道室蘭市 50歳～54歳 男 会社役員	行革推進	当然だと思います。少し遅い位だと思います。今日のTVでの森元首相の公務員宿舎の件についての意見にはガッカリさせられました。よくもこのような人が首相を務めたもんだとおもいます。国民をナメています。
東京都	公務員の純減に	行革では、国が行うべき仕事をきちんと見極めることが最も重要。各省庁が既得権益を守ろうとする抵抗に負けず、国民のため、社会のための行政府を創り上げて欲しい。た

目黒区 25歳～29歳 女 国家公務員	ついて	だし、国が行うべき仕事を見極めるのは慎重を期さなくてはならない。公務員の改革は、国民にとっては聞こえがいいかもしれない。その一方で、外交や防衛、環境問題など、国が行うべき仕事に力を入れなければ、耐震偽装の問題でもそうだったように、「行政は何をやっているんだ」と非難を受ける。世論に流されず、国家のあり方を真剣に考えてもらいたい。また、公務員の労働環境の悪さは他国に例を見ないと思う。煩雑な事務処理が多く、国のビジョンを描く仕事が少ない。その原因は、縦割りで各省間の調整に時間を取られることにもあると思う。省の壁を取り払い、例えば、問題ごとにチームを組んで取り組むようなやり方を考えてもよいのではないか。仕事の効率化については、特に、民間や欧米の手法に学んだり、霞ヶ関の古い文化からの脱出を望む。（例えば、ドイツでは、国会議員の質問の通告は、10日前までと法律で決まっているそうだが、多国の無理の無い働き方には学ぶことが多い）最後に・・・日本のために働きたいと思って公務員になったが、その一方で、公務員になりたい若者が減っているのは当然だと思える。宇多田ヒカルの曲に「将来国家公務員になりたいなんて夢がない」という一節があるが、そういう歌が存在している社会には、やはり問題がある。ただ、表面的に公務員を削減しました、ではなく、霞ヶ関の本当の問題な何なのか、を突き詰めて議論し、中身のある行革を目指して欲しい。
神奈川県横浜市 50歳～54歳 女 教員	行政減量・効率化について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や、とりわけ30人以下学級が重要です。教職員数の削減は、それらをまったく実現できず、保護者の方の理解すら得られません。断固反対いたします。
神奈川県 川崎市 65歳～69歳 男 会社員	公務員総人件費削減の手法	企業人の観点からの提言：（１）総経費削減を論じる時、国家と企業では不要不急部門の位置付けが異なりますが、それでも国家運営を司る官僚を含めた公務員と破綻しない企業の経営者、従業員の経営マインドの違いは歴然としたものがあると思えます。国家公務員は総経費を削る前に必要原資を増税と国債発行で賄うという道が権力でほぼ保証されているが、企業の場合は体力に合った借入金ないし増資しか許されない。この発想の違いから、各省庁からの削減案の積み上げはプロセスとして必要だが、究極的には総理及び内閣が断を下して、決定削減額の割り当てで済むしか現実問題として、国の経費削減は不可能と知るべきである。（２）予算案が閣議決定され各省庁に割り当て後、現場で再度、不要不急部門の見直し厳選の過程を経て新予算での運営が実践に移された際、重要なのは所謂、フォロ・アップである。公務員のモラル低下を防ぎ尚、決定予算内で運営し初期の目標を達成することであり、その為のキ・ポイントは、現場に優秀なり・ダ・、特に問題意識と情と意欲に富んだ中間管理職の配置が不可欠であることは国と企業に共通の命題であると確信致します。以上
新潟県 35歳～39歳 男 地方公務員	行政機関の定員について	国会議員の数を減らしてください。
滋賀県 25歳～29歳 男 会社員	純減	公務員純減といっても国家だけの純減では意味がない。しっかり地方も監視し、確実に減らしていくことが必要だろう。公務員の人件費削減なくして増税なんてしたら暴動が起きるだろう。
富山県南礪市 35歳～39歳 男 教員	食育	食育を通していろいろ考えさせられた。日本の食べ物、農業に対する無知を思い知った。”切れる”子供たちが増えている原因が食事にも一因ありとの考えには賛成できる。集中力の無い子の家はやはりきちんとした食事を作っていないようだ。公務員を減らすのは賛成だが農業、食べ物にかかわっている人たちを減らすことには反対だ。この国の未来のために。
青森県 青森市 45歳～49歳 女 パート・アルバイト	公務員の仕事	今、進めている公務員減らして、私たちからすれば優遇されてる公務員はもっと少なくしていいとも思います。でも、その前に国会議員や地方の議員をもっと減らすことがもっと必要ではないでしょうか。特に、都会の人達は、お金をかけた暮らしをしていると思いますし、国会議員の方々もいい生活をしているのではないのでしょうか。公務員がやっていることは、全てが無駄な事だとは思いませんし、公務員だから安心できることもあります。一般の私たちからすれば、議員さんたちの方がもっと優遇され、はっきり言って、悪いことをしているのではと感じます。もっと、公務員には何をやってもらって、国民が安心して、暮らしていけるかを真剣に考えてください。減らすにしても、国民が困らないようにすべきだと思います。私はスーパーのパートで、安い賃金で使われるだけ使われています。そういう意味ではお役人はいいなと感じますが、そういう人たちがいるから、世の中もうまくいっていることはあると思います。国民から同じくらいの賃金でという声には応えても、いくらでも減らしていいということではないと思います。青森からすれば、都会の人たちだけが優遇されていると思います。何事においても。
神奈川県厚木市 45歳～49歳 女 教員	30人学級要求	子どもたち一人ひとりにしっかりとした教育を受けさせるために、30人学級の必要です。教員数の削減などもってのほかです。断固、抗議します。子どもたちを守るために、教員が超過勤務もいとわず仕事をしています。保護者は教育に対して、過剰な要求をもってきています。実態を調査の上、十分、検討してください。
福井県福井市 30歳～34歳 男 会社員	国が行わなければならないこと	行政機関のスリム化に伴って人件費改革がいられていますが、歴史的に見て国が行わなければならないことは時代に流されずやらなければいけないと考えます。治安、国民の安全健康確保、国土開発（都市整備、農村整備）、産業振興などは国が行うべき重要なもので、それに伴う人件費は減らすべきではないでしょう。そういったものに関与する人を減らし、国が責任を放棄する流れになれば国そのものの存在意義が問われることになりませんか。民間にできるから民間に任せ、人件費を純減させるというのであればそもそも国に税金を納める理由がなくなります。
秋田県 40歳～44歳	改革は放棄ではないか	官がやらなければならないことを放棄（民への移行）したから、耐震偽造などということが起こる。国民の生活に直結する最終確認は、人件費を増やしてでも国がやるべきだと思う。（建築確認、車の車検、特別栽培農産物の生産確認など）政府は、改革と放棄をはきちがえている、民間の模範となるべき労働条件、勤務体系にして残業を減らせ

男 自営業		ば、おのずと人件費が減っていくのではないか。そもそも、はじめから5%と謳っているのも変だし、削減された労働者をどうするつもりなのか？日本の労働者をどうするのか、50年、100年のビジョンを持って考えてほしい。まさか、将来は数百名のエリートだけで、日本を動かそうなどと考えているのではないでしょうね。
宮城県気仙沼市 60歳～64歳 男 国家公務員	一所一長は必要か	非常勤で勤めています。満60歳になり減員対象で三月で退職することになっています。感ずるところ、非常勤で定員削減は国民サービスの低下を招く。それよりも所長と呼ばれる人々が本当に一所に一人必要か。新聞読んで切抜きして押印することで一日の大半を過ごす。所長が出て行かなければならない問題は一年に一件あるかどうか。私的には最初に減員対象にすべきと思うのですが、どうでしょうか。
山梨県 甲府市 65歳～69歳 男 無職	出先機関の業務の見直しについて	人件費の削減には、大いに賛成です。 そのためには、本省の組織再編は不可欠だと思いますが、出先機関全般をつぶさに見直す必要があります。たとえば、食料統計事務所とその関連機関や営林署です。私の知る限りでは、年に1回の米の作況指数の公表程度です。これらの業務は、都道府県の業務とするか、機関委任したらどうでしょうか。食料に関する行政は、国民生活に最も重要な事案ですが、調査・統計などは、都道府県の業務としても差し支えないものと考えます。これらの機関が不問に終わるようであれば、真の行革は推進できず、形だけのものに終わり、画に描いた餅になると思います。
東京都 八王子市 55歳～59歳 男 自営業	行財政改革 / 総人件費改革について	国の財政が破綻しかかっているときに、総人件費を削減することは当然誰でもが考えることであり、一日でも速い実行が待たれるところである。しかし、現在行われている議論は、私の理解不足でない限り、「仕事ごと人件費を減らそうよ」というように思えてならない。誰が考えてもお分かりのとおり、「仕事を減らす代わりに人員も減らします」、「人と一緒に仕事も民営化します」ということなら子供でも出来ることであり、しかし、今私が見聞きする報道ではどうも今私が言ったことを論議している風にか聞こえない。(どこを民営化しようかとの議論?)もったきちんと国民にも分かりやすい言葉で「今有る仕事をこれだけの人員減でやるようにします」とはっきり説明することが必要である。まさか、今の仕事を減らしてその分の人件費を減らそうなんていう人件費改革では有りませんよね?要するに今有る仕事を純減後の人数でやればいいだけの話なんです。(純減目標を達成するということは民間並みに仕事の効率化をすればもっと減員できるということなんですね。)
愛媛県新居浜市 70歳～74歳 男 無職	地方気象台廃止又は統合について	現在各都道府県に一ヶ所又は複数ありますが、通信及び情報網の進歩著しい昨今、我が四国に一ヶ所で十分と思います。どうしてもデータの学校等に委託されて見ては、教育、経費節約、一挙両得かと思えます。
栃木県宇都宮市 40歳～44歳 男 会社員	公務員の削減について	民間も企業再生のために、多大なる犠牲を払ってリストラに取り組んでいるわけですので、公務員とて例外ではないでしょう。ただ、一つ心配なことは最初に削減ありきで、取り組んでしまわないかということです。耐震偽装の問題やBSEに始まる食の安全・安心にかかわる問題など、国が責任をもって取り組んでいかなければならない点多々あると思います。国としての責任をしっかりと果たしながら、その上で公務員のリストラを進めていただきたいと思えます。むずかしい課題ですが、がんばって下さい。
東京都 30歳～34歳 男 会社員	定員でなく人件費相当分を	行政機関の定員を5年で5%以上減らすについてですが、賛成です。10%でもいいと思います。ただし、減分を税金で運用される団体に移すでは意味がありません。使用される税金の中のすべての人件費相当分を、削減するという形が理想だと思います。通常企業の場合、人数を減らすか給料を減らすのどちらかで対応します。どちらで対応してもいいと思います。公務員の方で決めればいいでしょう。人件費が減って、天下りによる人件費が増えたなどでは意味がありません。意味のある純減に期待します。
愛媛県新居浜市 70歳～74歳 男 無職	民生委員制度について	趣旨に少々はずれますが、末端での民生委員活動の現状をよく調べて下さい。1、支給手当てが多すぎる 2、在任期間が長すぎる 等により各ブロック内では利権が渦巻き、昔と比べ 資質が落ちている。これ現状かと存じます。 ボランティア制度に換えたら、如何ですか?提案致します。
北海道 釧路市 75歳～79歳 男 会社役員	道州制特区として北海道開発局への期待	A . 公務員の減少と道央一極集中の排除 道央圏以外の市町村はそれぞれ地方の中核都市を生活圏の中心圏域を構成しており、地方官公庁の撤退が、市町村の経済生活上、予想出来ない重大な経済衰退を来すことは明白である。 公務員の縮小は避けて通れないが、その結果、道央圏に多くの国の行政機関を集中させてはいけな。地方から政府機関を閉鎖し、道央一極集中することは道央圏以外の市町村の衰退を招く以上に札幌市の都市政策と財政上に混乱をまねく。 B . 実現期間は10年必要 前提条件として、本州各県のように県庁が厳然として県内の行政を推進してきた歴史の積み重ねは、北海道にはない。北海道庁と国の行政機関との関連を単純に統括することは、現状を総て、無視することになる。総論賛成、各論反対ではなく、10ヶ年計画として熟慮検討し移項すべきである。 道民の意見が無視されては、明治維新以来、延々として北海道開拓し現在の北海道の繁栄に尽力した、先人の労苦が報われない。 北海道民の本業は、公共事業収入がその補足的役割を果たしており、その上に住民生活や中小企業が成り立っている。多くの生活基盤は地方政府機関と公務員の縮小とは密接な関連があり、長期の転換期間が必要である。 C . 行政面積からも検討必要 本州の府県の中で物事を判断するのに一つの先入観がある。それは距離感に対する判断力の誤認である。 札幌から根室まで約370kmをJR特急で乗り換えし6時間かかる。東海道新幹線では距離で比較すると、少々不適當かも知れないが、距離感と必要時間の感覚が全く異なることである。 このことは、行政区域の中での住民サービスの要件として、大きく相違した先入観が間違った判断をすることが多い 東京の新聞等で北海道の現状がPRされる機会は極く「まれ」である。道央圏以外の地区の行政サービスを含めた住民の現状を知る機会は限定されている。中央官庁の実状を知る機会の少ない地方住民としては、道庁と開発局が一つの行政庁に統括されることは、地方住民サービスが物理的に急激に低下し、ますます北海道は札幌一極集中で地方の実状を知る機会が少ない。 D . 県庁と支庁との絶対的理解不足 本州の道州制とは確立された幾つかの県庁を一つの州として行政単位とする構想である。北海道の支庁制は、県庁とは絶対的に相違し、予算権、人事権及び支庁地域の行政の意識集約の権限はない。勿論、支庁長は公選ではなく道知事の任命で、北海道知事に対し不利な地方の意志提言は全く効力を発しない。 もともと北海道は、形式上は北海道州と大差はない、結果として県庁の集合体をつくる本州の道州制の先行モデルとはなり得ない。 E . 地震災害対応は開発建設部が主力となる。 十勝から釧路沖、根室へかけては、大規模地震の多い地区である。昭和12年、27年、35年、平成5年、6年と多くの地震を経験している。札幌からの緊急応援は、地震発生後、道路、港湾、JRが不通となり4日間応援部隊が釧路・根室に到着できなかったこともあり、地

		方行政官公庁の存在は、地域住民にとっては災害対策対応に多くの貢献をしてきている。大規模な災害復旧や冬期除雪、道路・河川・港湾等の改築は国の直轄で実施すべきもの。平成5年の釧路沖地震のとき、釧路のガス会社が被害対応に全国に声をかけ、復旧にあたった。これは地震災害の一つの事例で、最近、急激に危惧されている地震災害について、地方自治体の対応は北海道開発局を無視しては住民の生活安定に応えられない。国としてその維持管理は全国レベルの業務であると考え。F. 反対論より賛成意見を積極的に推進すること。我々道民そし釧根の住民は、道州制については反対するものではない。住民の本心を打ち明けないで、自滅するより、意見は意見、現状は現状として表現すべきものと考えている。内閣総理大臣が基本方針として指示された事項について、賛成の意見の集約であって反対とか、単純に異論を唱えるのは避けるべきと考えている。
福岡県中間市 40歳～44歳 女 医療福祉関係	まずは核から	まずは税金の使い方改善すべきは国会議員は待遇が良すぎる事です。支出が多いから収入(税金)を増やすのではなく押さえられる支出を見直すべきです。予算は使いきるのではなく良質の仕事をいかに安く仕上げるかで人件費を確保してあげてもあまった予算は返さすべきです。これはどの省庁、市町村、人の金を集めて運営する仕事全てに考えて欲しい事です。予算をいくら残せて良い仕事が出来たかで人件費を決めたら誰も文句は言わないでしょう。肉体労働をしても報われない収入で我慢して真面目に働いてる主人が可哀相です。
富山県 砺波市 40歳～44歳 男 その他	地方末端には必要	公務員を削減し、民間への業務委託、移譲することによって、国民の利益が損なわれのではないのでしょうか。地方の役所が統合し、国の負担は減るものの利用者にとっては、不便を強いられ、民間となれば画一平等のサービスが受けることができるのか疑問です。特に、農業は高齢化などで国、県、市町村の支援、施策などが従来に増して必要な産業です。また、消費者の立場では、安全・安心なものを求めています、民間に移行すればなし崩しとなり、BSEのような問題が多くでてくるような不安にかられます。地方末端には必要とされている役所があります。東京で、地方のことがわかるのですか。十分な議論、検討をもっと重ねて頂き、国民が今以上に利益があるようにしていただきたい。公務員よりも国会議員の見直しを優先にして頂きたい。犯罪をしても議員であることがおかしい。
埼玉県 さいたま市 55歳～59歳 男 自営業	国家公務員削減について	防衛、警察、外交、以外必要なし 国会議員も100人程度でよし 其他は、すべて地方でやればよい。いつまで日本は社会主義国家でいるつもりか。
山形県鶴岡市 50歳～54歳 男 自営業	国家公務員削減5パーセントでは少なすぎる	国家公務員の純減5パーセントはあまりにも少なすぎる。最低30パーセントは削減してもらいたい。多いからこそ天下りが横行するのである。また、公務員として一度退職金を受けた者は、以後如何なる仕事に就こうが退職金を受けてはならないという、法律を作るべきである。さらに、国、地方を問わず、公務員には5年～7年の自衛隊への入隊を義務づけるべきである。災害の多い我が国では、ぜひとも導入して頂きたい。
香川県 25歳～29歳 男 会社員	自衛隊員の住宅手当!	特別職である自衛隊の、住宅手当の国からの支給は、一人あたり最高2万7千円支給されている。家族が、アパート、一軒家で住んでいても、支給されている!これを、廃止すれば、かなりの経費削減が見込まれます!また、24時間仕事してないにもかかわらず、基本給には、24時間ぶん支給されているのが、現状です。改善していただけるのであれば、お願いします!自衛隊OBより!
福岡県古賀市 50歳～54歳 女 会社員	労働基準局	外国人犯罪の増加を始めとして治安が年々悪化していますが、治安だけでなく企業を含め社会全体で順法水準が下がっていると感じているのは私だけでしょうか。特に労働基準は法があって無きが如しです。労働基準監督署は国家公務員と思うのですが、いつ行っても狭い事務所に相談者がいっぱいです。職員の人も手が回らないようで届出をするのさえ気がひけます。公務員の削減は大事ですが、このように市民にとって必要なところにはもっともっと人を増やしてもらいたいと思います。
茨城県常総市 45歳～49歳 男 その他	総人件費改革反対	公務員数が多すぎるという批判があるが、人口あたり公務員数が他の先進国に比較して多いことはない。むしろ少ない。国民が公務員に期待する「行政サービス」は今後も減るよりむしろ増加していくと思う。グローバル化の進展・輸入食品の安全性への懸念に対応し輸入食品の安全性検査の重要性が増大している反面、その業務に携わる食品検査官の数を考えれば、公務員が多すぎる、という批判がどれだけのはずれか、すぐに理解できる。確かに、過剰な職員を抱える分野があるかもしれないが、もしそうなら、人の足りない分野に定員を移すべきである。国民の公務員批判の主要部分は、高級官僚が不当に甘い汁を吸っていることに由来する。天下りに代表される高級官僚の腐敗を廃絶することこそが、公務員改革の肝であり、そこに手をつけることなく、「人件費削減」で国民の目をごまかすのは卑怯だ。必要な分野には十分な公務員を配置し、国民が望むサービスを提供し続けるべきだ。現状の巨大な財政赤字が公務員の人件費をたかだか5%減らしたくらいで解消される、という印象を与えるような報道はすべきでない。国民に痛みを強いるからには「公務員」も痛みを分かち合うべきだ、というのは詭弁である。公務員も国民だ。公務員の痛みと国民の痛み、二重の痛みを押しつけるのか? 「総人件費」が減っても、このままでは高級官僚の腐敗がなくなる保証はどこにもない。まず、高級官僚の腐敗を廃絶せよ!!天下りをなくせ! 全て改革はより上位の職位にあるものから実施すべきであり、下々だけをいじめるようなインチキ改革で国民の目を欺いてはならない。
岐阜県山県市 45歳～49歳 女 教員	食料品の安全の確保	食料品関連の偽装が後を絶ちません。表示の点検を行う役所を充実して下さい。
石川県白山市 65歳～69歳 男 その他	人件費の削減について	公務員の人員削減をしてもその分以上に民間に経費がかかるのだから効果が薄いのではないかと。国会議員の定数を減らすのが先ではないのか。

京都府宮津市 55歳～59歳 女 地方公務員	国家公務員の純減の実現を	地方公務員は、どんどん人減らしを行っています。国の行政機関は、どうして人員削減が出来ないのでしょうか。無くても、国民は、そんなに困らない機関がたくさんあります。独立行政法人のように、隠れ公務員も多いと思います。
石川県金沢市 30歳～34歳 男 会社員	公務員の削減について	国の行政機関の定員を5年にわたって削減するということには、賛成いたします。ただ、国会議員の人数も減らすべきだと思います。国民の代表として当選したのに テレビ中継などを見ると 居眠りしたり違うことをしていたり、普通の企業では到底考えられないことです。いろいろな意見では、国民の人数に対して職員の数が必要と言われてますがそれは違うと思います。
長野県 長野市 30歳～34歳 男 自営業	国の行政機関の定員の純減に向けて	「小泉構造改革」は、社会保障や公共サービス切り捨てを中心とした歳出削減政策を強引に進めている。その行き着く先は「国民負担の増大・増税」であり、そのスケープゴートとして公務員の総人件費削減政策がこれまで以上に強化されようとしている。 正当な処遇と労働基本権が保障され、仕事に誇りと高い職業倫理が持てるような環境が構築され、サービスの低下につながれば良いのだが、歳出削減一点張りでは公共サービスの質の低下は免れない。政府は市民の目の届かない所で策略を練り、自分達に都合の良いように正当化している。また、今の政策は弱者切り捨ての時代になりつつあることを感じさせられる。米国の様に貧富層が明らかな国家の問題点も加味しつつ、ぜひ、目に見える政治をして頂きたい。そして、あなた方にも傷みを背負ってほしい。
神奈川県鎌倉市 65歳～69歳 男 無職	保険制度の縦割の排除	国民年金や健康保険の徴収を別々にやる必要は無い。 国民皆保険を謳い、サラリーマンの給与から天引き徴収ならば、すべて税負担でやるべし。他職種でも徴税と同時に保険額相当を税として徴収することで余計な業務をしなくてすむ。民間会社の徴収事務負担も考慮すること。保険制度を言うのであれば加入は自由意志にすべきである。出来ない理由ばかり並べないで、どうすれば出来るか考える。現在の制度は過去の人々が作ったものである。効率的にやるために必要ならば制度を変えるのに躊躇するな。
神奈川県横浜市 40歳～44歳 男 自営業	要望	国家公務員のみならず、地方公務員においても職員数を削減すると同時に、公務員による天下りの全面禁止を目指してください。子育て支援についても、子供を産むことに税金を投入するのでもいいですが、児童手当がもらえずに、一番子育てにお金がかかっている中学・高校生をもつ家庭に対しても手厚い支援をお願いします。
神奈川県鎌倉市 65歳～69歳 男 無職	人件費の誤魔化しを排除	定員削減テーマに合わないが、諸官庁外郭団体の補助金は、殆どが公務員定年後の本来ならば不要の人件費である。定年前の肩たたき云々の言い訳は不要、民間会社でも役に立たない社員は定年前でもリストラされて何の保障もなく、それでも受け入れている。公務員の特権意識を改革し、定年後までも税金を食い潰す貪欲を恥と認識すること。
神奈川県横浜市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	国民健康保険について	国民健康保険の医療費体系を見直してください。家族4人の保険料プラス夫婦2人の介護保険で年額60万以上も徴収されています。これだけの金額を支払うのであれば、国民健康保険に加入せずに10割負担で医療費を支払っていた方がはるかに安いです。いくら高齢者の負担を我々が背負うにしても負担が大きすぎます。
神奈川県鎌倉市 65歳～69歳 男 無職	国会答弁書など廃止	国会で議員の質問に対する政府の回答書など官僚が作る必要は無い。大臣が考え回答すべき。必要な調査は公設秘書の仕事であろう。答弁書作成のため深夜作業があるので官僚の宿舎が都内に必要などと笑止な寝言を言う前に官僚は何をすべきか考えて欲しい。
新潟県新発田市 40歳～44歳 男 国家公務員	掛け声だけで中身が無い	人件費が減っても、その分以上に外注が増えて同じ事業を行うのにかかる総経費が増えてしまっただけでは意味がありません。そのようなことが起こらないように人員を削減するためには、何をすべきかという提言が無いために、掛け声だけで中身が無いように感じます。健康保険や年金・失業保険などは税金化して歳入庁が一括して行えば、かなりの定数削減は現実的に出来るとは思いますが、このような具体性を持った提言があるように感じられません。民間の合理化はこのような改善を行ったためにこれだけ減らせたという形でおこなっていると思うのですが、まず減らせという支持を各省庁にばらまいたところでうまくいくわけはありません。こうしたらいい、なぜ出来ないをあらゆる面で繰り返しながら業務改善を地道に行っていけないと、本来必要な業務がやれなくなったり、結果としてよけいな税金を投入せざるを得なくなると思います。
新潟県 三条市 45歳～49歳 女 教員	教育公務員の定員削減反対	高校現場では、問題を抱えている生徒が増え、きめ細かな対応が必要になってきています。保護者や地域との連携、基礎学力のない生徒の課外補習、進学対策、勤務時間をはるかに超えての部活指導（休日出勤も多くあり、年間の休日が数える程しかない教員もたくさんいます。）等のために、教員は年々ゆとりを失っています。教員の削減は、教育現場を今まで以上に閉塞状況に追い込むこととなります。むしろ、教員は全力を尽くして職務を全うしようとするでしょう。このような改悪の常として、すぐに目に見える影響は現れないでしょう。しかし、10年20年の後に取り返しのつかない深刻な形でさまざまところに影響が出ると思います。大きな視野に立って、教員数削減というリストラ（教員の首切りという意味ではありません）を、思いとどまることをお願いします。
栃木県 小山市 40歳～44歳 男 自営業	食料の安定確保を	今現在、日本の食料自給率は約40パーセントしかありません。先進国の中でも一番の食糧輸入国となっています。一方で、世界の人口はどんどん増え続け現在60億人を超えています。世界で8億人以上の人が飢餓に苦しんでいるといわれます。そのような中、中国、インド等の人口大国が徐々に経済発展をとげ、益々食糧を大量に消費し、食糧の輸出どころではなくなると思います。いかなる危機が来て急に食糧が来なくなることも当然ありえると思います。そうした緊急の事態を想定し、米等の主要農産物を確保し、少しでも自給率を増やしていかなければならないと思います。国でしっかりと、食料を確保していただき、ぜったい不足の事態等起こしてはいけません。このような状況の中で、国は、大幅に国家公務員の削減をしようとしています。食料の備蓄まで民間にまかせようとしています。こういう重要なことまで放棄するのはいかなることかと思えます。農産物の生産は、工業製品と違い天候に大きく左右されます。それから、大地震等が起きた時の食料物資の支援など、いつ、いかなるときにでも国民に安定的に食料を確保しなければなりません。どうか、国民への食料の安定供給は国の責務として、行ってください。

石川県 白山市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	食の安全、安定を	果たして、公務員の削減とはよいものでしょうか。最近、「官から民へ」の大合唱の中、いろいろ民営化されてきていますが、耐震強度の偽装問題にもあるようにすべて民営化が正しいとは思いません。国の機関が行っている、検査や調査と言ったものは民営化には合わないと思います。特に「食」については、国民の関心も強く明確に国の役割を示していかなければならないのではないのでしょうか。BSEの問題や、食のほとんどを外国からの輸入にたよっている日本においては、農業は非常に大切であり、これからも大切にしていかなければならないものだと考えます。単純に、公務員を減らすべきではありません。特に、食の安全や安定を行っている農林水産行政は削減するべきではないと思います。
福島県 45歳～49歳 男 その他	国民のメリットは	公務員を削減してすると、国民は税金が安くなるとか保険料が安くなる等のメリットはあるのですか。新聞などでは税金が高くなり年金掛け金も高くなるなど全ての生活にかかる所が高くなります。所得は年々下がり、税金は上がる。今の政府おかしいよ。ほりえもんを担ぎ出すくらいだから、金銭に麻痺した政府のやりかたなど信用出来ません。選挙に勝ったからと言って独裁ではない。そんな政府の片棒を有識者は担ぐのですか。有識者というほどしっかり知識を持っているの。5%の根拠もないではないか。
新潟県 岩船郡関川村 45歳～49歳 男 会社員	これからの行政	私は、公務員削減にさんせいいたします。しかし老人介護や、子供の教育に携わっている人達の削減には反対です。子供たちはこれからの日本を背負う大事な宝です。現在はパソコンやインターネットの時代で情報処理や事務処理もスム-ズ行われています。今の行政を人間に例えると 脳の障害を起している状態です。頭は仕事の指示をつかさどる中枢でありその指示従って手足は命令に従って行動に移します。また一つの行動に対しても何人も指示命令すれば 誤った行動する物も出たり別な行動もするものも出たりしますまた逆に手足から指示命令する時も有ると思います そんな時は考え方を改めて（地方、民間）とかに移行させて血流を善くしむだな時間とか税金とをつかはないように スリムで健康体の体を維持できるようにすればいいと思います。住みよい日本にして下さい。税金の無駄ずかいは止めよう。つたない文章ですすみません
香川県 20歳～24歳 男 学生	経費節減とは	国の経費削減のため、公務員削減が議論されています。確かに公務員削減の是非は別にして、人件費が減ることは間違いでは無いと思います。しかし、経費削減イコール公務員削減が正しいのでしょうか。他に削減すべきことは多いのではないのでしょうか。例えば、国会議員の経費はどうでしょうか。議員の数もさほど減らない。年金問題はうやむや。旗振り役の国会議員の経費削減が先ではないのでしょうか。道路公団はどうでしょうか。騒いだ割に効果がないように言われているようですが。道路の建設はこれからも続くようですし。また、最近少なくなりましたが年度末恒例の道路工事。これらが、全く必要ないとは言いませんが必要ないところまで工事をしているように思われます。有識者会議の皆様は下々のことまでご存知ないかも知れませんが、本当に無駄なものが他にもあると思います。私の同級生にも公務員になった者が多くいます。どうも新聞等マスコミで取り上げられているような公務員像ではありません。給料も高くありませんし、退職して華麗な天下り、とは程遠い生活のようであり、それが多くの公務員の実態のようです。無駄を削るのは必要ですが、何が無駄か、今一度考えて頂きたいものだと思います。
京都府舞鶴市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	どうなるの？	国家公務員を削減して、国費を抑える。という考え方は理解できますが、まだまだ、国としてやるべきことがあるような気がします。世界情勢が、安定してない今だからこそ、自給率の低い日本は、将来どうなってしまうのか？輸入品の安全性も日本規格で保障してほしいです。人員削減されれば、地方の国の行政機関が減るのは目に見えてます。今、市町村も統合していくなかで、管轄エリアが広域になればなるほど、サービス低下になることも目に見えてます。地方に住む多くの国民の生活はどうなるのでしょうか？
栃木県 芳賀郡益子町 30歳～34歳 男 国家公務員	国民サービスを切り捨てる、国民無視の改革は納得出来ません	公務員の定員削減することは、国民に対する行政サービスを切り捨てる事を内閣として宣言した事と私は、感じます。これから国民の税負担は大幅に多くなり、行政サービスを受けるにも、今回の改悪によって、近くに役所は無くなり書類を提出するのにも遠くの役所まで行かなければならない事になるのは明白です。公務員が減れば、役所に行っても、担当者は多くの仕事をこなさなければならず、窓口で長い時間待たされます。良い例がNTTです。定員削減と業務の効率化の名の下に、電話局の窓口の多くが廃止され5分で済む用事でも、長い時間をかけて出かせなければならなくなりました。JRにしても同様に定員削減と利益追求の結果、痛ましい事故が多発しています。このような事からも、今回の改悪は、赤字解消のため税金は頂きます。行政サービスは提供しません。自己責任で問題は解決してくださいと言っている事と同じです。国民が安心して行政サービスを利用出来るようにする為にも、定員は、これ以上減らす必要はありません。すべての国民が平等に行政サービスを利用出来るようにするのが、私たち公務員の使命です。国民を見捨てる政策は、行うべきではありません。何か問題が起きてからでは、遅いのです。
熊本県 菊池市 40歳～44歳 男 会社員	定員削減はさらなる福祉切り捨てです	定員の純減が出されていますが、国でやるべきことをきちんとした体制整備せずに、とにかく人員を減らすことだけが先走っているように見えて仕方がありません。環境問題や学校教育、少子化問題、平和問題、安心して暮らせる高度福祉社会など、私たち国民にとって、考えて欲しい国としての課題はたくさんあります。それなのに、とにかく公務員を減らせば、何もかもうまくいくように言われているようにしか映りません。私たち国民が、安心して暮らせる社会を作るためにもしっかりと行政を行って頂くためにも、しっかりとの方針をまず作って、それを進めるためにはどのくらいの人員が必要かを、しっかりと議論したうえで、人員のことを論じるべきだと思います。また、世界的に見ても、日本は、人口あたりの公務員数は、少ないはずですが。そのことから考えると、公務員数を減らすことは、更に日本を「経済大国・福祉極小国」にしてしまいます。そのことを今一度考えてみて下さい。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月12日分）

<p>長野県 松本市 25歳～29歳 男 会社員</p>	<p>国会議員の給料を見直せ！！</p>	<p>P S Eの問題にしてもそうですが、政策の周知活動に重点をおいてもっとしっかりやって欲しいと思う。国の行政機関を効率化するといっている国会議員の給料や人員がほとんど効率化されていないように思える。国民にばかり痛みを耐えろといっている国会議員自らに全く痛みのない状態では誰も納得できない。何にしても本気ならば、まずは自分たちからその覚悟を示してもらいたい。国会議員の給料は20%カット人員は40%カットぐらいしてもらいたい。正直今の国会議員にはその程度の価値しか感じられない。</p>
<p>岡県 富士市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>why???</p>	<p>従業員10数人の小さな会社に勤めていますが、賃金はここ数年減少の一途をたどっております。一方、大企業は、減少率が数パーセントと、中小との開きが30%程出ているとの報道がありました。(大企業に勤める方の話しでは、大企業には裏ベア-の存在もあります。)同じ賃金水準でその格差ならまだしも、基本が違う中でのこの格差。猪瀬直樹氏は格差はないと認識していると報道番組で力説していたが、何も知らない馬鹿瀨であると言わざる終えない。本当に我々の生活を知っているのか・・・? 今回のこの意見募集を新聞で知ったが、国の仕事について「廃止してよろしいか」考えられない馬鹿な設問。「地方や民間に任せてよい」民間といっても大企業だろ。中小には出来ないよ。税金を使ってこんな本末転倒な質問は、ないのではないかと思う。金がないから削減できるものは、削減するといいいながら、この中身の無い質問では税金の無駄遣いといわざるおえない。国家公務員についてインターネットで世界の先進国の状況を調べたが、日本の数は極、少ない方であることが分かった。経済大国といいいながらこのように数が少ない現状であるにもかかわらず、財政難から、削減するというのであれば、先ず私利私欲にあぐらをかいている、良識のない、居眠りをしている国会議員の削減や銀行に投じた税金の回収をするべきだと思う。私たちは預けるお金もなければ、満足のいく融資も受けられない状況だ。特別会計なる税金のムダや大企業優先の税制、その他あげれば枚挙にいとまがない程の税金のムダ使いなど、政府の無策を恥じてこれらのことを先ずやるのが、筋ではと思う。お金がないから国家公務員を削減するというだけの提案では、今までやってきたことを否定することにも成りかねない、無能な場当たり的な考えであると言わざるおえない。何がどう理由で削減かが、何ら見えない。この様な目的がハッキリしない、意見の募集をしかも税金を使って、政府がやることではないと思う。私のように学歴もない者が感じるのだから、良識・常識のある人は、なぜと言と思うだろう。何故なら、挫折を知らない、そして、貧乏を知らない人たちが、部屋で考えたにすぎないことだと思うからだ。調子に乗って何でも通ると思っでは大間違い。私のような小企業に勤める者の賃上げを牽引してくれたのは公務員賃金だと思う。一律5%の削減案は、仕事に対する何の根拠も無いものだと思う。先ず国会議員を減らし、銀行に投入した税金の回収を行い財政再建の決意を示してほしい。それが出来たら、先進国の中では数が少ない日本の国家公務員の削減にも賛成を思う。算数的な考えや国民受けだけを考えているなら大きな間違いだと思う。公務員の減が各企業を圧迫するであろうし、ニートやアルバイト・パート労働者が増えたら、少子化問題の解消、出生率の増加は絶対に望めないとと言っても過言ではない。小手先だけの補助策では1人の子どもを育てるのは大変であるということを高賃金を得ている方にも分かってほしいと思う。私の意見も、没にすることなく、必ずやデータベースに保存してほしい。個人のお金で意見を送信するのだから・・・。頑張ってください。先ずは国会議員を削減するために。</p>
<p>東京都 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>ぶら下がりが多ければ人件費は下がる</p>	<p>民間では出産で退職する人が多くいるのに能力が低いものほどこの制度を悪用している産休育児休暇の回数を制限すべき、ぶら下がり公務員が多すぎる。</p>
<p>東京都 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>ルーチン部門の 民営化</p>	<p>国家戦略に関わる省庁の中核部門、民間で言えば、持ち株会社、経営企画部門に該当する部分以外は省庁を民営化すれば、人員削減が可能となる。郵政民営化が出来たのだから不可能ではない。また、外交、防衛であっても民営化すべき部分は民営化する。</p>
<p>富山県 下新川郡入善町 35歳～39歳 女 会社員</p>	<p>反対です</p>	<p>専門的なことや難しいことはわかりませんが、小さな政府づくりと称して人や財源を数値を示して削減や民間へ移そうとしていますが、本当にそれでよいのでしょうか? 例えば、気象庁が行っている気象予報などは、すでに民間での体制が確立されていますし、完全に民間に移ったとしてもその後多少ぶれが生じたとしても、国民生活に大きく悪影響を及ぼすものではないので、こういった部門は方針に沿ってすすめてもよいと思います。一方、私にはまだ小さい子供がいますが、この子供が大人になったとき、またその子が家族をもったときなど、将来、自然環境や食(農も含めて)などどうなっているのかを考えると不安でなりません。こういう部門には決して予算を緩めることなどなくきちんと遂行してほしい政策の一つです。なぜ神戸空港が必要なのでしょうか?なぜ米軍基地の補強をこれ以上する必要があるのでしょうか?戦争はしてはならないとあれほど小泉首相が言っている一方で、軍事に使われる予算が毎年膨大に使われているのはどうしてでしょうか?しかも国民の声を無視して。これらはすべて「無駄」としか言いようがありません。この「無駄」をなくさない限り、どれだけ行政減量・効率化を進めても追いつきません。まずはその「無駄」をやめてください。行政は財源を伴うものです。利潤を追求するものとは質が違います。国民の求める行政サービスのための人材とお金はその「無駄」を改善すればおつりが出ることでしょう。もっと国民の声を反映したお金の使い方をすべきです。</p>
<p>大阪府茨木市 35歳～39歳 女 会社員</p>	<p>社会保険庁</p>	<p>社会保険庁の解体を速やかに実施すべき。人員削減等生温い方針で進めている政府に信頼を持ってない。</p>
<p>千葉県白井市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>総人件費改革</p>	<p>人件費削減は、IT化による事務行程の省力化、官の官による官のための業務の削減が背景であり根拠である。この観点から見ると、現在の「改革」には疑問とするところ大。第三者機関、コンサルティングファームによるオープンな改革案が必要。1)あまりに低い削減目標 30-50%削減が可能である。事務改革、業務改革がその前提。優秀なはずの人間が、ずいぶん不要不急な業務、事務に張り付いている。2)人件費の付け替えによる偽装改革 官を業務をほぼそのまま擬似官庁、擬似民間に付け替えているだけの部分が大きい。だからあまり財政支出も減らない。</p>

東京都足立区 75歳～79歳 男 無職	定員純減	『行革』の発想が逆である。「廃止してよい、地方や民間にまかせてよい」ではなく、「国として必ずやらなければならないもの」を明確にすることが先決。
秋田県 由利本荘市 40歳～44歳 男 その他	国の地方機関の 必要性	国の行政機関の定員を5パーセント純減させることは絶対反対です。地方の日々の生活は、国の地方機関のみなさん員が一生懸命に仕事をしてくれるおかげで成り立っている部分がたくさんあります。私たち地方に住む人間は地方機関の国家公務員に大きな信頼をしているのです。単純に公務員の数を減らして、その代わりに民間に仕事を下請けさせるといった考えは間違っています。コストだけでは計算できない信頼感や期待感を国の地方機関は持っているんですよ。特に私の住む秋田のような地方では民間でなく国家公務員のみなさんを非常に頼りにしています。
岡山県岡山市 65歳～69歳 男 パート・アルバイト	早期国家公務員 の削減	国家公務員の削減、大賛成。私たち民間人から見ても、県、市に出向して居る副知事、助役、部長など、実数は、わかりませんが、全国で500人以上居るものと思われま。これは完全に余剰人員で地方公務員で出来ます。以上
神奈川県川崎市 35歳～39歳 女 無職	まじめに	そんなにたくさん減らさなくていいんです。ただ真面目じゃない人が多すぎるんです。ぜひとも国民のために真剣に働いてください。
千葉県 35歳～39歳 男 医療福祉関係	労災保険は民間 に任せるべき	労災保険は民間に任せるべきです！ 保険の運用は、民間のノウハウを使った方が効率的です！！
東京都 35歳～39歳 男 医療福祉関係	産業医科大学は 民間に民間に売却すべき	産業医科大学は、創立の趣旨に反して、企業に専属産業医を多く輩出していません！！ そんなに役に立たない大学と病院は、民間に売却すべきです！！
福岡県久留米市 55歳～59歳 男 無職	自衛隊員の削減	自衛隊を武装解除して防災救援隊に特化する。防衛費の大幅な削減が期待できるでしょう。
静岡県浜松市 50歳～54歳 男 会社員	陸運局の民営化	なぜ、わざわざ高い人件費を払って公務員にさせているのか分らない。昔と違い今は、車の価値は財産と呼べるほどの物ではなくなった。土地のように、重要な財産の管理なら、まだ分るが、車の登録の管理だけなら、今はコンピューターで出来るので、民間にやらせたほうが、コストも削減できるし、効率も良いと思う。
長崎県 40歳～44歳 男 その他	民間委託の限界	最近の「耐震構造偽装」や「ライブドア」、「東横イン」の問題などに代表されるように、「利益を得るための見境のないやり方」は、まさに、規制緩和による民間委託の限界を警鐘しているのではないのでしょうか。確かに、国の財政赤字は大きな問題であり、コストを切り詰める必要性は理解できます。ただ、上記のような問題が続出しているのは、「利益追求」という民間企業の姿勢が変わらないことを露呈していると思えます。このような時代だからこそ、今一度、「公的機関」による、公正かつ公平な検査・指導・管理制度を見直すべきだと思います。すべてを民間に委託するのではなく、客観性が必要不可欠なものについては、国による事務・事業を行うことを検討すべきだと考えます。若年者による事件、若年層に対する犯罪が頻発し、輸入品が数多く出回るなど、今の世はまさに、不安にあふれています。このような時だからこそ、国民が安全・安心な生活を送るための仕組みが肝要だと考えます。国としての必要な事務・事業は「公務」により実施していただくよう、お願いいたします。
東京都 板橋区 55歳～59歳 男 自営業	実質的な総人件 費削減へ	各省庁は、5%削減支持を達成するために形式的削減で、特殊法人へ職員を移籍させるという手法を採ることが予想される。省庁の人員削減を実施する前に、特殊法人・独立行政法人の全面的廃止、完全民間化が必要でしょう。それに手を付けず、中央省庁の人員削減を実施しても、国の総人件費はマイナスになることはないでしょう。最近、私は、地方自治体と一緒に事業を進めておりますが、この職員は役所で何をしているのだろう、住民のために役立っているのだろうか？情熱もなく、無気力な職員がそのセクションの2割ぐらい見受けられる、これは一自治体の特別な姿でなく、国においても追って知るべしの感があるようです。まず、天下り、権益守護の特殊法人の全廃が先です。後先を誤ると、総人件費削減の実質的效果は皆無となるでしょう。血税を浪費せず、効率的・効果的に使って欲しいと考えるのは、国民の総意であることを肝に銘じて行政を行って欲しいと考えます。このままの状態が続くと、国滅んで役人栄えるということになるのは、明白です。
神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 地方公務員	教員の初任者研 修の廃止	現場主義が軽視されていると思われます。確かに盛りたくさんの現場経験が活用されていますが、現実には担当する教室の授業が正常に成立していないなどのケースが目立ちます。まずは、現場にある問題を問題として捉え時間をかけて課題を見出すことが大切です。現場の先輩の臨機応変のアドバイスなど有効です。ただし、アドバイスだけが先行した研修手法は、木に竹をつなぐようなもので、それで良しとする悪習慣だけを定着させます。悩み続けた後の教師の一言が子供の一生を変えるなどの効果や意義を理解し、現場にいることの大切さを大事にしてもらいたい。
福島県会津若松市	十分な教職員数	子どもたち一人一人の実態に応じたきめこまやかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が必要です。教職員数の削減は保護者の方の理解が得られません。

35歳～39歳 女 地方公務員	の確保を	断固反対です。 登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも、教職員は日々 の超過勤務も厭わず仕事をしています。そのような実態を十分ふまえた上で、検討してください。
岩手県 花巻市 35歳～39歳 男 自営業	食の安全は大丈夫か	公務員の削減は必要だが、これからの日本の将来を考え見直しをして欲しい。食の安全・安心が叫ばれて久しいが、政府は本当に万全な対策を採っているのだろうか。米国でBSEが発生し、米国の牛肉は輸入停止されていたが、ブッシュ大統領の来日を機に輸入停止が解かれた。しかし、今年に入って米国産の輸入牛肉から危険部位の脊髄の混入が見つかり、再度停止の事態になった。国会では米国産牛肉輸入再会前に、閣議決定した事前の現地調査が実際にはしていなかったことが分かった。食の安全・安心を考える上で、日本政府は本気で取り組んでいると言えるのか疑問である。私は農業を営んでおり、努めて地産地消の考えに立ち食を求めている。生産する農産物も無農薬・減化学肥料の特別栽培に取り組んでいる。それは「食は命の源」であり先人の知恵と技術を受け継ぎ、自然との共生を大事にすることがこれからの農業にとって大切だからである。今、国内では農耕地を荒らし、外国から食料をどんどん輸入しているが、先を見通してやっていかないと将来は大変なことになる。地球環境も年々悪化が進んでいる。人間は自然を相手にし食料を作っている。平成5年の大冷害のように、いつ災害が起きるか予測がつかない。農業も新しい政策が提案されているが、農業で生活しようと思っても所得が補償されなければ営農を続けることは出来ない。将来、世界的な食料危機も叫ばれている。今後も農業を営み続けられるよう、必要な政策を節に望む。
東京都杉並区 65歳～69歳 男 無職	組織改革	国家公務員のみならず、地方公務員を含めた全公務員の人件費の削減が必要です。しかし、それ以前に “自浄能力” を失った組織を改革しなければ、問題は解決しません。”自浄能力” を失った組織は崩壊への道を進みます。今、それを怠ったら 「国が滅び」 ますよ！！真剣に考えて下さい。
福島県いわき市 40歳～44歳 男 会社員	首都機能移転	公務員の人件費を削減する為、中央省庁を地方に移転すべきである。公務員給与制度で地域給が導入されるが、それを利用し地域給の低いところへ中央省庁を移転させれば、それだけで人件費削減になる。また、地方経済が落ち込んでいるが、庁舎等の建設や人の移動などにより、地方経済も上向く。特に国が安全だと強調している、原発のあるところに持ってくるべきだ。
神奈川県 大和市 40歳～44歳 男 会社員	国家の公務員等？	住民票の登録などの簡素なことは、パソコンを利用して行うようにする。今でも、行っているかもしれないが、それが浸透していないのは宣伝が足りない。また、それをサポートする人が、近くにいないため、なかなか浸透しない。サポート人にただで行ってくれといっても、今の時代やらないので、それは、お金で解決できないのであれば、病院にいくときには無料になるとか、行ったほうが良い。今の公務員化を民営化することによって、国家資格を新たに設けることもしたほうがよい。具体的に何と聞かれると、項目 (http://www.gyokaku.go.jp/soujinkenhi/kaikaku_houshin.html#4) も多いので、逆に提案してもらわないとわからない。また、国家公務員の試験のお金が高いのでこれはかんがえなおしてもらいたい。
神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 地方公務員	行革と学校教育	人事評価や退職のための肩たたきなど、現状を見る限り有用な人的資源を安易に破壊している様に思われてなりません。評価する側の都合が優先された評価実態が横行しているからです。目先主義的な管理主義である限り、日本の健全な発展は望めません。教職員の夏の自主的な研修の機会が失われ、前向きな学習志向がますます失われています。大学と小中高校とのギャップがますます大きくなっています。「牢獄」に押し留めることを主眼とするのではなく、各自の能力を伸ばし、この経験を教育に活かして欲しい。
香川県高松市 40歳～44歳 男 会社員	公務員の削減について	これからはITの時代であり、あまり職員を介しない（必要としない）業務及び担当部署についてはIT化する。人間の判断をとまなう重要なところに優秀な人材を投入すべきである。
福島県いわき市 40歳～44歳 男 会社員	意見募集？	ホームページを立ち上げ意見募集を行っているが、このことを、国民に周知しているのか？他の方法で意見募集はしていないのか？ここで出された意見は本当に活用されるのか大変疑問に思う。形式だけの意見募集ではないのか。国民の「皆さま」から意見を求めているとは思えない。有識者のメンバーを見てもいわゆる金持ち・勝ち組の人達で、我々一般人とはかけ離れた人達だ。自分だけが裕福になり、還元ということを知らない人達が、公務員削減を自分たちの利益にしようと目論んでいるのではないか。
大阪府 大阪市 65歳～69歳 男 無職	財務省出先機関のスリム化	関税局の出先機関として全国に9箇所（沖縄、長崎、門司、神戸、大阪、名古屋、横浜、東京、函館）の税関が設置されているが戦前からの伝統と歴史を重んじる官庁であるためか経済情勢の大きな変化があるにもかかわらず見直しがされることなく今日に至っている。 例えば、戦前長崎県上海市（通称）呼ばれていた頃であれば長崎税関の仕事も繁忙を極め大勢の職員を必要とし、大変賑わっていたのであるが現在では経済情勢の大きな変化により外国籍船舶の入出港あるいは貨物の積卸の実績が極端に落ち込み閑古鳥が鳴いている有様である。本来なら5,6人の職員で済むところを税関本管として70人～80人の職員を配置しているがその必要はないのではないか（官僚機構の温存ためか？）今後の対照対策として門司税関への統廃合（新たに九州の玄関口として福岡に設置してもいいのでは）による人員削減（70人程度）。 神戸税関と大阪税関との統廃合 同じ関西経済圏の中に2箇所の税関は不要ではないか。無駄な官僚組織の温存を廃止し300人程度の職員を削減が出来るのではないか。 東京京税関との統廃合同じ関東経済圏にあることから非効率的で無駄である。これにより300人程度の職員が削減出来るのではないか。 以上のような事柄を見直しすることにより1割以上の（1000人程度）職員が削減可能と思われるので検討していただきたい。
神奈川県 横須賀市 40歳～44歳 男	教職員定数削減について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。近年、落ち着いて授業を受けられない、人の話をじっと聞いていられない、どうしても手いたずらやおしゃべり、立ち歩くということがやめられない、いくら注意しようと、楽しい授業にしようと、自分で自分をコントロールできないという児童が増加しています。教師側も、だんだん精神を患ってしまう人が増えています。また、外に出れば、不審者が横行しています。今、学校・保護者・地域と連携し、子供たちを守ろうと必死の対応をしているところです。教職員の仕事量は増加の一途をたどっています。もし、今、教職員の数を減らされてしまうようなこと

教員		があれば、あっという間に崩壊する学校が増えることとなります。教職員たちもお手上げ、もうなるようになってしまいます。将来の日本を憂慮するのであれば、絶対に教職員の数を減らしてはいけません。むしろ増やすべきです。何でもただ支出を減らせばそれでよいではありません。何が本当に無駄なのか、本当にお金が必要なところはどこなのか、真剣に見極めていただきたい。今、現場は悲鳴を上げています。決壊寸前のダムのようなのです。重ねて言います。教職員の定数増員が急務です。よく熟慮されるよう望みます。
千葉県印西市 65歳～69歳 男 無職	公務員の天下り	公務員の場合、同期の人が、一人上級職に就任すると、他の人は、退職したり天下りしなければいけないのでしょうか。民間企業の場合は、同期が上級職についた場合でもその下で部下として定年まで頑張っているのに、公務員には辞めなければいけない法律でもあるのでしょうか。できれば、その理由など教えてください。
兵庫県 神戸市 40歳～44歳 女 会社員	厚生労働省 労働基準局と職業安定局	労働基準局と職業安定局の連携がとれていない。企業が初めて保険に加入する際、それぞれ別の窓口で申請しないと行かない。以前ある企業で、保険料は全納していたにもかかわらず、職安への最初の申請が漏れていたとのことで、退職者への失業保険支払を拒否された経験がある。企業側は、労働基準局に届け出た時点で保険の加入は済んだものと思っており、保険料も滞りなく支払っていたため、逆に途中で加入ミスに気付く機会がないことに驚かされたことがある。労働基準局との横の連携がないからとの、職安の説明だった。業務的には、違う目的であるため、局を分けるのは理解できるが、加入者側は、「労働保険」とひとくくりに考えているので、手続き等はいっとう便利にわかりやすくしてほしいものである。また、両局の管轄区域が、まったく異なるのも理解しにくい。たとえば、神戸市東灘区の企業の場合、労働基準監督署は西宮市であるにもかかわらず、職業安定所は神戸市灘区。また、神戸市の灘職業安定所の管轄区域は、一部中央区も含まれる。これは、以前、生田区と葦合区が合併して中央区ができた昔からの名残だと思われるが、このような複雑な管轄は、職員の雇用を守るためとしか考えられない。監督署と職安は、同じ敷地内にあるべきで、管轄区域も同じであるべきだ。
兵庫県 神戸市 40歳～44歳 女 会社員	社会保険庁 社会保険事務所	社会保険事務所は、なぜか住宅街にあるものが多く、手続きが非常に不便である。わざわざ別の場所につくる必要はなく、なぜ区役所の中で業務をしないのか、まったく理解できない。効率化のため、区役所内で業務を行なうべきである。また、(財)社会保険協会は、職員の天下り機関としか考えられないので、即刻廃止するべきである。初めて社会保険に加入する際、あたりまえのように協会へも加入するように促されたのには驚いた。退職後の職員の受入先確保としか考えられない、「財団法人」と名のつくものは全て廃止し、被保険者への健康診断の充実等など、もっと意味のあるものに予算を当てて欲しいものである。
富山県上市町 35歳～39歳 男 会社員	総人件費削減問題	私の実家は農家ですが、国は公務員の数を削減して地方の行政サービスが悪くなるのが心配です。今でさえサービスが行き届いていない状況なのに、今後ますます悪くなるのではないですか。国として責任ある行政ができるように、人件費削減ではなくほかに改善することがあるのではないですか。
福岡県福岡市 20歳～24歳 女 医療福祉関係	公務員の労働時間	中央では国会質問等があると深夜に及ぶ残業が続き、一方地方では5時に帰宅しており、人員配置を見直すべきだと思う。深夜までの残業は体調を崩したり、翌日の仕事にひびき、無駄が多くなる。せめて終電で帰れるようにすべきだ。人員を削減することを考えるより、残業をなくし、忙しいところに重点的に人員配置して効率よくできるようにすべきだ。
神奈川県 平塚市 30歳～34歳 男 会社員	量的緩和、3月解除でも影響軽微・北城同友会代表幹事	行政改革担当大臣 中馬弘毅 様 行政減量・効率化有識者会議 御中 「小泉内閣メールマガジン」の読者の1人です。行政改革に関する最近の記事について、意見・感想を述べさせていただきます。【量的緩和、3月解除でも影響軽微・北城同友会代表幹事（日本経済新聞 Web版、経済面、3/7）】 量的緩和解除後の景気は、行革達成度のバロメータ 北城代表幹事のおっしゃるとおり、「量的緩和は危機対応の非常時の対応」です。したがって、もし量的緩和解除で景気が悪くなった場合、日銀の判断が間違っているのではなく、国の制度にどこか欠陥があることを意味していることになると思います。常に市場にお金を流し続けていかないと景気が悪くなるということは、やはり米欧と比べて、民から官に吸い取られるお金が多い、すなわちまだ行革の余地があるということです。日銀も行革の提言を 政府の行政改革推進本部および与党の方々は、中央省庁の激しい抵抗の中、本当に頑張ってくれていると思います。しかし金融の専門集団である日銀の視点から見ると、まだ改革の余地があるかもしれません。もし量的緩和解除で景気が悪くなった場合、福井総裁等は辞任されるのではなく、「悪いのは、我々の判断ではない。公務員制度のこういうところが、お金の循環を悪くしている」という点を積極的に指摘して欲しいと思います。
神奈川県 平塚市 30歳～34歳 男 会社員	一等地公務員宿舎の物件は売却・自民	行政改革担当大臣 中馬弘毅 様 行政減量・効率化有識者会議 御中 「小泉内閣メールマガジン」の読者の1人です。行政改革に関する上記の記事について、意見・感想を述べさせていただきます。【一等地公務員宿舎の物件は売却・自民（日本経済新聞 Web版、政治面、3/6）】 【国家公務員宿舎、81年以前は売却 政府資産で自民基準（朝日新聞 Web版、政治面、3/7）】 公務員宿舎の売却に大賛成 自民党の財政改革研究会（会長・中川秀直政調会長）が推進している、都内の公務員宿舎売却の方針に大賛成です。民間に比べて公務員の住環境が恵まれすぎているのは明らかであり、財政再建と社会保障費確保のために増税するのであれば、その前に政府資産売却を行わないと国民は納得できません。公務員が優秀すぎると改革に支障 公務員優遇をこれまで続けてきた背景には、公務員に優秀な人材を集める目的があったようです。しかし、その優秀な頭脳も、悪い目的のために使われては国民が迷惑です。天下り先の確保のために知恵を絞ったり、一般会計と特別会計を分けてわざと国民に分かりにくくしたり、最近話題のPSE法のように許認可権限拡大のために悪法を制定したり...、など例をあげるときりがありません。現状を考えると、公務員が優秀すぎない方が行政改革をしやすいため、自民党財政改革研究会の基準で、都内の公務員宿舎はどんどん売却した方がいいと思います。民間にも優秀な人材は必要 また、公務員に優秀な人が集まりすぎると、民間に優秀な人が集まりにくくなります。今の時代は、民間にこそ優秀な人材が集まるようにしなくてはならないはずで、経済活動を活発にしたり、民間の視点から政策を提言したり、公務員の既得権益を改めさせるためには、優秀な人を公務員に取られると困ります。 民需拡大、より良い政策提言、および財政再建のため

		<p>にも、自民党財政改革研究会の基準で、都内の公務員宿舎は積極的に売却した方がいいと思います。 政党直轄のシンクタンク制度を - 官僚主導から政党主導への転換 - 「国会会期中、中央省庁の職員は翌日の答弁の準備で深夜勤務になることも多いので、都内に公務員宿舎はたくさん必要」という意見もあるそうですが、そもそも政策決定を官僚にゆだねすぎている現行制度自体に問題があります。 現在の日本の国政選挙は、必ずしも政策本位でなく、不祥事の有無、組織票固め、あるいはパフォーマンスなどの二次要因が重視されすぎです。 各政党がシンクタンクを設置して政策提言できるように、中央省庁の政策提言に関する人・予算を少しずつ削り、その分を国会議員の議席数に応じて各政党のシンクタンクに割り振れる制度があった方がいいと思います。 シンクタンクの職員は、必ずしも都内に居住する必要はなく、神奈川・埼玉・千葉あるいは各選挙区に滞在して、メールあるいは電話で議員と連絡をとってもいいわけです。 公務員宿舎はとにかく最小限に 「公務員もいろいろ」なので、どうしても都内に居住する必要があり且つ低所得の公務員のために、都内の公務員宿舎を少しは残す必要があります。 しかし、公務員は民間に比べて一般に給与が高いので、官民格差を是正するためにも、都内あるいは神奈川・埼玉・千葉にできるだけ自腹で住んでもらいたいものです。 その方が、官から民へお金が流れるので景気拡大にプラスです。 また、官僚の方々が都内に住むことに負担を感じるようになると、地方自治体への権限委譲も容易になります。</p>
<p>神奈川県 平塚市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>道州制特区法案 骨子に道内猛反 発</p>	<p>行政改革担当大臣 中馬弘毅 様 行政減量・効率化有識者会議 御中 「小泉内閣メールマガジン」の読者の1人です。 行政改革に関する上記の記事について、意見・感想を述べさせていただきます。 【道州制特区法案骨子に道内猛反発（朝日新聞 Web 版，地域 北海道，3/9）】 道州制の目的は - 自立した地方の改革競争 - 道州制で重要なのは、「いかに都府県を統合するか」でなく、「いかに地方自治体に権限と予算面で力をつけさせるか」のはずです。 過度な国の統括を改めて道州どうして改革を競い合う、あるいは機能が削減した東京都内の政府資産売却をしやすくなる、という形が見えないと意味がありません。 しかし、現段階の道州制特区法案は、中央省庁のペースに巻き込まれています。 道内の猛反発 以下の道内の反発を重く受け止めて法案は修正するべきです。 ・高橋はるみ知事「骨子は受け入れがたい」。 ・武部勤幹事長「この際、知事の言うことを丸のみして」。 ・町村信孝前外相「こんな形で進んでいくと、北海道は来年の（知事）選挙で負けてしまう」。 ・北海道商工会議所連合会「法案作成に当たり北海道特例を維持し、財源は裁量性の高い交付金で移譲するよう求める」。 道内の意見を骨子に 今国会のメインはあくまで「行政改革推進法案」です。 だからこそ、政府・与党本部・および中央省庁は行革法案に専念し、道州制特区法案については道知事・道選出議員・および道財界の意見を骨子にしてはどうでしょうか？ 道州制特区法案をきちんとするかしないかは、「平成の大合併」と「三位一体の改革」で得た成果を有効に生かせるか、あるいは台無しにするかに大きく影響すると思います。</p>
<p>神奈川県 平塚市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>共済年金追加費用「早期削減に後退」</p>	<p>行政改革担当大臣 中馬弘毅 様 行政減量・効率化有識者会議 御中 「小泉内閣メールマガジン」の読者の1人です。 行政改革に関する上記の記事について、意見・感想を述べさせていただきます。 【共済年金追加費用「早期削減に後退」・自民関係役員会（日本経済新聞 Web 版，政治面，3/8）】 公務員のための税負担は「できるだけ早く削減する方向で検討する」?? 上記の記事によると、公務員の年金を民間よりも高くする税負担について、昨年12月の段階では「できるだけ早く廃止」だったのが「できるだけ早く削減する方向で検討する」と、回りくどい表現に後退したようです。 しかし現状を考えた場合、公務員のための更なる税負担は「できるだけ早く削減する方向で検討する」でなく「1年以内に廃止する」にするべきです。 公務員が優秀すぎると改革に支障 公務員の年金優遇をこれまで続けてきた背景には、公務員に優秀な人材を集める目的があったようです。 しかし、その優秀な頭脳も、悪い目的のために使われては国民が迷惑です。 天下り先の確保のために知恵を絞ったり、一般会計と特別会計に分けてわざと国民に分かりにくくしたり、最近話題のPSE法のように許認可権限拡大のために悪法を制定したり...、など例をあげるときりがありません。 現状を考えると、公務員が優秀すぎない方が行政改革をしやすいため、公務員の年金を手厚くする制度はやめるべきだと思います。 民間にも優秀な人材は必要 また、公務員に優秀な人が集まりすぎると、民間に優秀な人が集まりにくくなります。 今の時代は、民間にこそ優秀な人材が集まるようにしなくてはならないはずで、経済活動を活発にしたり、民間の視点から政策を提言したり、公務員の既得権益を改めさせるためには、優秀な人を公務員に取られると困ります。 民需拡大、より良い政策提言、および財政再建のためにも、過度な公務員優遇はやめるべきだと思います。</p>
<p>神奈川県 横浜市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>国家公務員の削減</p>	<p>国家公務員の削減を役人自らやらせても無理です。自分の懐に関係なければ動きません。効果的な対策は以下のとおりの戦術です。「人員は削減してもしなくても良い。ただし、総人件費は毎年一定水準で絶対量を減らすと明示すること。削減できなければパーヘッドの手取りが減らされる」という仕組みとすることです。民間では支払い給与はあるだけしか払えないのが当たり前です。足りなかったら国債を発行して穴埋めするなどということはできないし、赤字にすることもできません。あるだけしか払えないので、プライマリーバランスに持っていくため各年度の支払額を行革を行なおうと行なわないとにかかわらず最初に決定する。人が減らせなければ効率が悪いのですから一人当たり割り当てでも減らされるという仕組みにすべきです。民間ではすごく当たり前の考え方です。公務員はお金は湯水のごとくあるとの頭があるので理解できないかもしれないが、お金は有限です。使える量は予め決まっていると認識すべきです。そうしないとまじめに削減などしないでしょう。</p>
<p>宮崎県宮崎市 45歳～49歳 男 医療福祉関係</p>	<p>公務員定数</p>	<p>公務員定数の減少は必要なことと思うが、実際に減らされるのは実働部隊のみでこれは実質サービスの低下になることが多いわけで、いわゆる高級官僚と言われる人たちの谷渡がへらなければ、総枠抑制のためにはあまり意味がないと思います。</p>
<p>神奈川県 平塚市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>辛坊治朗：「こんな行政改革推進法案で大丈夫？」</p>	<p>行政改革担当大臣 中馬弘毅 様 行政減量・効率化有識者会議 御中 「小泉内閣メールマガジン」の読者の1人です。 行政改革に関する上記の記事について、意見・感想を述べさせていただきます。 【辛坊治朗：「こんな行政改革推進法案で大丈夫？」（読売テレビ（日本テレビ）「ウェークアップ!ぶらす」、3/11 8:00～9:30）】 「早期に～する方向で検討する」は「何年以内に～する」に修正を 政府の行政減量・効率化有識者会議、行政改革推進本部および与党の方々は、中央省庁の激しい抵抗の中、本当に頑張ってくれていると思います。 しかし、同番組で辛坊氏が指摘されたように、行政改革推進法案において「早期に～する方向で検討する」という回りくどい表現がところどころにあると、骨抜きにされる恐れがあります。 すべての条文について、「早期に～する方向で検討する」を「何年以内に～する」に修正しておいた方がいいと思います。</p>

神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 地方公務員	学校教育には単層構造化が大切	政治や官僚、行政、上級教職員の思い付きによる文章指示が氾濫しているのが学校の現状です。継続的な学習の機会すら奪われることが日常的となり、学習動機すら見出せない子供たちが増えています。自分の仕事を果たしたと言うポーズのためとしか言えないような上からの強制実施が教育現場では主流を占めつつあります。子供たちが学習に行き詰まったならば子供たち自身考え工夫し、忘れっぽくなった高年齢の教職員が彼なりの学習で工夫したことなどを子供たちにも披露したりして、前向きな学習意欲を持つことが大切と考えています。生活安全面などについても同様なことが言えます。確かに上からの強制的な動きの繰り返しによって偏り過ぎた動きをする教職員も見られますが、現場にいる限り上からの無責任な思い付きなどが少なくなれば、自然解消していくものと思われれます。
富山県魚津市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公共サービス	税金の使用の仕方について検討することは大切なことだと思います。しかし、ただ単純に人を減らして人件費が減ったとって合理化されたとは思えないと思う。公務が行っている仕事の多くは利益に結びつかないサービスに類する仕事であり定員が減ることによりサービスの低下正確さ丁寧さの低下につながりかねないのではないのでしょうか。公務の本当の姿を考えて、また国民の本当のためになるような改革を考えてください。
東京都板橋区 40歳～44歳 男 自営業	重点分野への配置	医療・介護・少子化・環境分野への重点的な配置を実施すべき。特に少子化、環境対策は待ったなしの対策を講ずべきである。また、ただ単に数を減じるのではなく公務員の給与、退職金及び年金等についても中小企業の実績等も鑑み改革していくべきである。また、公務員のみならず天下りの温床となっている特殊法人、独立行政法人、公益法人等についてもその存在意義そのものから見直すべきである。
神奈川県横浜市 50歳～54歳 女 教員	教育	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られません。断固反対です。登校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学習教育への社会的な要請は広がっています。その要請にこたえるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、ご検討ください。
三重県 50歳～54歳 女 パート・アルバイト	国家公務員の削減について	定年になっても再度雇用されています。行っても仕事がありませんに雇われているのを知りました。若い人で就職も出来ない人、就職出来ても残業代が出ない人が周りにも多くいます。天下りなど廃止にすべきだと思います。公務員になれなかった者のひがみかもしれませんが。民間に出来るものは、そこに任せるべきです。税務署、ハローワークなど昼の休みは交代するべきです。
富山県富山市 25歳～29歳 男 国家公務員	定員削減について	総人件費の削減と、それに伴う定員の削減に関しては、中途半端な改革で終わらせぬように。行革推進事務局は公務員からの要求ではなく、国民からの負託にこそ、応えるよう、しっかりとその責務を果たせ。期待している。
愛知県名古屋市 40歳～44歳 男 会社員	総人件費の改革について	人員削減はサービスの低下につながる可能性が高いので、まず能力、実績による給与改革を行い、総人件費の削減につなげて下さい。(年功序列の給与体系では、能率性の高い仕事をするのは難しいと思います。)そして、仕事をしない、能力のない人から解雇をする制度を作ってください。
長崎県 長崎市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公務員の役割と改革とは	私の夫は、地方の出先機関で働く国家公務員です。私の目から見た一公務員の姿を交えながら、「総人件費改革」についての意見を申し上げたいと思います。公務員という職業はお給料と休日を、皆んなが平等にもらえる安定した職業なんだ、と結婚当初までは実感しておりました。ところがここ数年は違います。定時に帰宅しないのは当たり前で、殆ど毎日残業し、土日祝祭日まで出勤、家庭にも仕事を持ち込み徹夜もしばしばです。しかし、そこまでしても手当が伴っていないのが現実です。主婦の立場からすると、残業手当が相応にあるならば「お父さん頑張って」と納得できる場所もありますが、国の予算の割り当ての中で決まっているとかで、実際の3分の1～5分の1程度の、年間100時間ぐらいの手当しか振り込まれません。子供と触れ合う余裕もなく「何でそこまでサービス残業しなくちゃいけないの、適当にやればいいじゃないの」と私は言いますが、夫は「毎年々人が減る割には仕事が減らなくて殆どオーバーヒート状態だけど、自分達は国民の血税で養って貰っているんだから、やれるだけのことはしないとね」と返します。公務員の天下りとか、不祥事が大きく報道される時代ですが、悪いニュースを起こすのは、ほんの一握りの人達であって、夫のような考えで真面目に一生懸命勤めている公務員も少なくないと思います。人件費を削減するためだからといって、本来国が担うべき仕事の民間移譲や公共サービスを切り捨てる構図に国民は納得していないと思います。JR西日本の事故や姉齒建築士による偽装建築問題がいい例で、このままでは今後も似たような事件・事故が起こるのが目に見えています。そんな中、BSE問題が発端で出来た「食品安全委員会」の動向が気になっています。今のところ全くその機能が見えていませんが、「安心で安全な食料」を望む上では必要な監視機関だと思いますので、そのような所には出し惜しみせず、ある程度の公務員を置くべきだと思います。バブル経済の時には浮かれっぱなしだった日本ですが、そもそも今日の姿になった背景を夫に尋ねると、「アメリカからの圧力による行き過ぎた規制緩和と民営化が原因で、日本は自他共に認めるアメリカの植民地なんだよ」と言い切られました。にわかに信じ難いところもありますが、何かしら、夫の体と将来を担う子供達の行く末が不安になりました。ちょっと横道にそれたかもしれませんが、「総人件費改革」でいったいなんなんですか。それぞれの公務員の姿をちゃんと調査した上で、国民と公務員家庭が納得するような「改革」であってほしいものです。
東京都 文京区 50歳～54歳 男 会社員	産業医科大学は民間に売却すべき!	産業医科大学に求人を出しても人手不足ということですからすぐに産業医を出してもらえない。そんな企業への貢献をしない大学は民間に売却すべき!
東京都 40歳～44歳	国家公務員の削減に関する意見。	* 財政支出の削減という短期的視点にとらわれすぎず長期的な視点で人件費削減を機に国家公務員の業務の質の向上にどういった貢献ができるかを考えるべきだと思う。最終的には財政支出の削減よりも国民の享受する国家公務員のサービスの向上ということが重要であると思う。例えば天下りを余儀なくされる国家公務員の暗黙の制度などにつ

女 その他		<p>いて見直しをした方が長期的なサービスの質の向上や効率性の向上に貢献するように思う。また、一時の財政状態に関わらず少子化などにより将来労働力が不足することも念頭において国家公務員の従事する業務内容と職員数のバランスを考える必要があると思う。</p> <p>*また、民間に業務を移転することにより、競争原理の元で効率化が図られるという考え方も、業務の性質などを鑑みて慎重に検討すべきだと思う。昨今の耐震基準の偽装などに見られるように、単に業務を競争原理に任せれば質の低下を招く可能性もある。また、国家公務員であるという自負と責任感といった職務への忠誠心といったものも、業務の質によっては必要となってくる。例えば人件費削減の名の下で正規職員を減らしてパートなどに依存する体制に移行したりした場合、果たして正規職員が持つと同じ責任を期待するのが妥当であるのか疑問である。</p> <p>*業務の性質上、効率性について客観的に評価しにくいものも多いと思う。こうした業務に関しては、誰がその業務を行うのがもっとも国民の利にかなうのか慎重に判断すべきだとも思う。各地に分散させるより、国のレベルで維持したほうが効率的で現実的であるような専門知識もあれば、地方の独自性を尊重した取り組みが望ましいような業務もあるだろうし、民間に関しても同様の議論が成り立つと思う。</p>
北海道札幌市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	地方のことをもっと考えて	<p>私は、北海道に住んでいる主婦です。今、北海道新聞では、「格差社会を考える」とのシリーズ論評を掲載していますが、今年の豪雪で死亡者が多数出て、その大半が田舎のお年寄りだったことを例に、「行政が細かな対策を講じれば、これほどの被害は起きなかった」としています。私も雪国に住んでいる者として、本当にそのとおりだと思います。行政に携わる職員を、田舎にもしっかりと配置して、目配りしてほしいと思っています。そこで、日本の公務員の数（人口比）は、世界の中でも少ない方だと聞いたことがあります。そうであれば、これ以上減らすと、今以上に弱者切り捨てにつながると思います。そのような観点での論議をお願いします。</p>
神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 地方公務員	長期的産業振興の見直しと行革	<p>東京ディズニーランドの収入の数十パーセントはアメリカへ、そしてパソコン関連の収入の多額の金もアメリカへ。後者に関しては、十年程前でも赤字額が大きく、当時の日本のアニメ産業による黒字に匹敵するほどでした。 学術技術に関しては層の厚みが急速に失われ、一部のエリート教育に力点を置いて先細りは明らかであると思われるなりません。産業技術に関しては「改善」も限界に近い面も多く他国に比べて圧倒的に有利と言うわけには行かないことはあきらかと思えます。 暗い家庭でも明るく振舞った母親の姿を見てきたウォルト・ディズニーは楽しさを探し続けました。アニメも同様なことが言えます。 産業技術では安全が一番大切と考えます。安全に関する特許は後々までも有益だからです。「人々を苦しめる」手法での行政改革の動きが肯定的な世論となってしまえば、その場限りの利益追求傾向がますます強くなり、日本の経済面での将来性も失われます。 行革の視点としては、ズル賢い人間のためではなく、苦しい中でも前向きに生きようとする人々を大切にすることが重要と考えます。ばら撒き手法の従来型の「改革」を斥け、人々の学びや安全、生活を大切にしたい視点が大切だと思います。</p>
奈良県 奈良市 65歳～69歳 男 無職	全般	<p>5年間で5パーセントの削減目標は低すぎる。これではこれまで、そしてこれからも厳しい試練に耐えてきた、そしてこれからも耐えていかなければならない国民に、官も同じように努力しているとの共感を持って改革に理解と協力は得られないと思う。官から民へ はじめあげておられる方向、手段を突き詰めていけば20プロは最低条件と思う。諸外国との比較も必要と思うので、是非サービス別、すなわち機能別、費目別コスト分析と開示をすべきであると考えます。国会議員の数、関係コストも多すぎると思うが、これが聖域扱いされるようでは、とても大多数の国民にこれ以上の犠牲を強いる同意は得られないと思う。自分たちは安全地帯にいて、国民だけに犠牲をしいのか？少なくとも、30プロは減らせるし、減らしてほしいと思う。</p>
福岡県 福岡市 35歳～39歳 男 教員	まずは襟を正して	<p>今回の意見募集大変良い企画と感じHPを覗いたところ、忌憚のないご意見をとのこと、言わせていただきます。まずは”庶民である多くの公務員”からではなく”身近なところ”から取り掛かれてはいかがでしょうか？ 内閣、議員、官僚など、今回の純減を検討、決定する立場の方が、身を呈して示してください。であれば国民もこの国家事態を理解し、共感するでしょう。5%といった数値目標よりも小さな政府への布石として国民的効果があると思いますよ。(5%といった数値目標の公約は必ずしも守らなくても良いのです) まずはお膝元から。権力を持つものがその姿勢を示すことで良い国家国民関係が生まれると思います。現在の国内政治、社会情勢は改革の旗のもと、ある種強権的で弱いものいじめのような状況、私は将来この国家を憂えています。つけは恐らくわれわれの世代にまわってくるでしょうし、また子どもたちが背負っていくでしょう。財政問題と同等に深刻です。人のことは良く目に付きますが、自分や身内のことはわかりにくいかと思えます。ですので、すでに検討のことかもしれませんが、日本人の美德とも言うべき思想で“まずは自分たちから”見なおしてみてください。 独立行政法人の大学教員として、このような意見をいたしました。</p>
岐阜県 大野町 65歳～69歳 男 無職	規制緩和	<p>これまで小泉首相による改革により、私たち会社経営にかかわりそれなりの年収があったものたちにとってとても住みやすい世の中になった。いや、むしろこれが当たり前なのである。そもそも、小泉改革の前までは、政府は我々から税金を取りすぎていたのだ。なぜ我々のお金がろくに税金も払っていない者たちのために使われなければいけないのか。彼らは、生活が苦しいのは私たち経営者のせいだというが、彼ら自身が自己の能力のなさでその生活に甘んじているだけではないか。そんな彼らを守るための規制、そしてそれを運営する公務員など必要ないのだ。むしろ、これからもっと規制を撤廃し、それに伴い公務員をどんどんなくせばいい。そうすれば、私たち資本家にとってより住みよい日本になり、経済も大きく発展することだろう。規制緩和・規制撤廃と公務員大幅削減により、日本を真の自己責任社会にすることが、経済の発展には必要なのだ。それを実現する能力のある小泉首相には期待している。</p>
奈良県奈良市 65歳～69歳 男 無職	全般	<p>5パーセントは低すぎる。最低20プロは 突き詰めて検討すれば可能と思う。定員を確定した上で、賃下げ10プロを率先して実行すべきと考えます。そうすればトータル30プロの人件費削減になり、諸改革について国民の理解と協力が得られると思います。徹底した削減を図った上で、必要な機能については増員等も検討したらよいと思う。民間企業では当たり前のことです。</p>
山梨県甲府市 35歳～39歳	食の安全の責任	<p>小泉さんは小さな政府作りとさかんに言っていますが、国の国民に対する責任というのはどう考えているのでしょうか。12月に再開されたアメリカ産牛肉も1月には再開停止、私たちの口に入る輸入された食品が安全である保障は国にしてもらいたいです。国内産や生産者からの購入で食の安全をお金で買えというのなら、収入が少ない人はどうす</p>

女 主夫・主婦		ればいいのですか。日本に住んでいる国民が等しく安全を信じられる食物を口にできるようにするのも、国の責任と思います。
岐阜県 揖斐郡大野町 60歳～64歳 女 主夫・主婦	公務員削減に反対	最近のいろいろな事件、耐震強度偽装事件やライブドア事件、そして格差社会の現実化などを考えると、すべて行き過ぎた規制緩和・過度の民営化のせいです。規制という聞こえは悪いですが、運用を間違わなければ、過度の競争を抑制し、社会のモラルを守ることにもつながっていたのです。そう考えれば、これ以上公務員を削減し、規制をなくしていき、民営化を進めてしまえば、ますます日本は悪い社会になってしまいます。これ以上の規制緩和・民営化と公務員の削減をリンクさせた小泉首相の政策には断固反対します。
群馬県 30歳～34歳 男 会社員	給与について	公務員の中で最高給取りの警察官の給与は現行の三分の二程度でもいいのではないのでしょうか？不祥事が減らないと思います。裏金とか。消防署も。
長崎県長崎市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	国家公務員の定員	5%の中には議員も含まれているのでしょうか。それなら納得がいきますが
愛知県岡崎市 40歳～44歳 男 国家公務員	まず明らかにすべきこと	社会の変化とともに改めるべきことは改める必要がある。しかし「まず削減ありき」「何でも官から民へ」ではおかしい。かつて郵政民営化の議論が国を挙げて巻き起こったが、既にそれ以前に粛々と民営化された国の事業がある。しかしその事業の受け皿になった側は、収益にはならないことを与えられ、しかも責任だけは課せられ、国で行ってくれていた方がよかった、と言っている。しかも国民へのアピール度は低くこのことがどれだけ効果があったのか。「今後もこの事業は国が責任を持って行う」というものは当然存在するので、そういうことをまずは明らかにすべき。
富山県富山市 40歳～44歳 男 会社員	公共サービスの質の向上に向けて	小泉総理になってからというもの、改革という名目で切り捨てられるものも多く、確かに無駄であるものは見直すべきではありますが、何も弱いものいじめのように、公共サービスである部分についても人件費をはじめ削減することは、私たち国民の利益にはなりません。官から民へといっておられますが、利益追求にされては、金持ち優遇の国となってしまいます。小泉総理の改革によって、平等が崩れ、人としてのモラルが低下し、犯罪が増加し、これが小泉総理の目指す国家ですか。官から民への改革には反対です。何でも利益追求では、平等な生活が保障されません。国益とは何か、考えてはどうかと思います。
愛知県岡崎市 35歳～39歳 男 会社員	給料が問題です。	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、必要はありません。現状のままでいいので、とにかく高すぎる給料を減らせばいいのです。倒産はないし解雇はないし福利厚生は恵まれすぎているのだから、まずは民間のボーナスに相当するものは、一切公務員には不必要です。また大企業の平均をもとにしてる給料体系を改め、いちりつ20%カットくらいしてもいいはず。とにかく普通に勤めていれば民間よりずっと安定してみぶんなんだから、高額な給料は不必要です。
新潟県 新潟市 40歳～44歳 男 会社員	人件費改革の前に	国家公務員の給与が本年4月よりダウンしますが、その前に行うべきことがあるのではないのでしょうか。現在、都市部で支給されている調整手当！4月からは地域手当の名称で支給されますが、地方勤務の国家公務員の地方切捨てと感じる。全国どこでも同じ仕事のレベルを保っているにも、かかわらずに都市部勤務者と地方勤務者で最大18%の差が出てくるのはおかしいぞ！人件費の改革はまずこのような手当の見直しから、おこなうべきであろう！都市部には国家公務員が多数勤務しているので、その手当をカットすれば、人件費を多少でも削減できるであろう！なぜ、このことが問題にならないのか不思議である。結局、省庁が都市部に集中しているからこの役人たちに対して、恩恵を与えているとしか思えない。キャリア役人について一言申し上げたい。国家公務員一種試験合格者(いわゆるキャリア)はあまりにも現場の仕事について無知である。採用後、15年は現場の第一線の仕事をさせるべきである。そうしないと、庶民の苦しみ等まったくわからないのではないかと！机上の理論だけで税制等決定するから、現場が混乱しているのではないかと！現在の税制は金持ち優遇税制となっていることに対して、不満を持っている者は相当数いるはずである。
東京都 調布市 70歳～74歳 男 その他	民間の人員削減方法などについて	国・地方財政の危機的状況の中で、行政定員の削減は当然であると思います。永年民間企業で働いてきたものから見ると、この状況下で5年間5%も手ぬるいと思います。先進国における役人の定義・範囲・定員数がどうであれ、現実に非効率で働かない、サービスの悪い、威張った大量の公務員を抱えてしまった日本の現状を打破するには、まず有無を言わず徹底的削減あるのみです。現在の担当業務が無用だという行政担当者は絶対にいません。民間企業がこのデフレ脱出・リストラのために命がけでやっていることは、例えばただちに30%人員カット、仕事の配分・補充・外注・下請化などはそのあとで考えるというような荒療治なのです。そうでなければこの転変激しい時代を生き抜いていけないのです。行政も事情は同じはずですし、同じことをやってほしいのです。国民の側も行政に出来もしない過剰なサービスを求めるから、赤字や税金が減らないのです。行政のサービスといっても、耐震偽装を見抜けなかったし、もともとの建築主事の低能率を民営化で補おうとした結果なのです。BSE問題にしても、産地明記を厳守する行政をやってもらえば十分です。国内産についても怪しいのですから。その肉を買う買わないは消費者のリスクにすべきです。また現状の人員以下で、縦割り行政の弊害を除去すればすぐできることの好例は、国民・納税者番号の制定です。さらに所得税の確定申告を免許証や旅券と同様に納税者の誕生月にするのです。これらによって徴税経費と人員は大幅に削減されることでしょう。納税番号登録者は10%減税というような奨励策も考えられます。とにかく増税を考える前に、血の出るような行政経費と人員の削減がない限り、国民は納得しないでしょう。行政国家日本の弊害を打破するためにも総理以下の強力な政治力・指導力を期待します。
東京都 中央区 60歳～64歳 男	人員削減が最高の施策	公務員の総人件費の改革手段としての具体策がいくつか検討されているようですが、その前提としての目標値が低すぎます。また、国会を含めた諸議員総数についての削減目標が設定されないのも理解出来ません。今必要なのは、広い意味での公務員削減であり、公的組織の真のスリム化、関係特殊法人(含む、株式会社形態の先)すべてを含めての合理化です。これまでの行政改革や特殊法人改革を見ても、名を捨てて実をとるといった表面上の合理化であることが多く、足らず米(付け)は最終的には国民にまわされるようです。国家公務員の仕事を単に地方や民間に任せても同じ事ではないのでしょうか。民間組織でもそうですが、人が多すぎると必ず新しい仕事を創り出し

無職		まず。公的部門では それを防止したり、配置転換する事は至難ですが、一つだけ方法があります。合理化を目的とした諸施策を考える前にやることは、まず人減らしです。まず、公務員並びに関係団体のすべての新規及び補充採用を少なくとも5年間は全面的に 停止します。その代償として、定年を年金が受給出来る年齢まで延長します。例外として、 警官や消防士の最低限の採用は継続してもいいでしょう。 そうすれば、一人あたりの仕事が増えるし、他の仕事も兼務せざるを得なくなり、進化し ているIT技術も活用され始めるのではないのでしょうか。また、これは公的部門が本来行 うべき仕事では無い、これ以上は行政が関わるべきではない、といった仕事の整理も期待 出来るはず。 こうして公的部門が自らも犠牲を払ってスリム化するなら、国民もいたずらに過剰な行政 サービスや補助金その他を要求する事を止め、自助努力する必要がある。その為にも 先ず国会議員自らが率先して議員数を削減することです。
千葉県 市川市 60歳～64歳 男 無職	国家公務員の削減に関する件	まず、各省庁における業務部門(組織)を点検して、はたして現在の時代に合うセクション(基準は国民のほうをむいているか)かどうか見直しを実施し、絶対必要なもの以外は廃止する。 組織をスリム化したら、そこに少数精鋭の人員を貼り付ける。 又、そこを管理する管理職も厳選して選考する。(人事異動)それ以外の人員は有効に生かす方法を考えで適材適所の部門に貼り付ける。このように段階を踏んで、まず人ありきから脱皮して、強靱な組織力を策定して少数精鋭の人員配置を実施する。 ただ人員を減らす数値目標にとらわれず、真に国民又、将来の日本になくってはならない省庁にするには、単純な廃止や民営化論だけではだめだ。 各省庁は国民に現在の組織を開示して各セクションの必要な人員配置も明確にさせ、各組織人員を積み上げて算定する。そこに問題点があれば議論して改善してゆく。 ただ、減らせただけでは各省庁は様子見時間稼ぎをして収束させてしまう危険性があると思う。必要な人員ならばその根拠にせまり、もっと大胆に追求してください。 それも、みな国民に見えるところで実施してください。
山梨県甲斐市 20歳～24歳 男 学生	質の低下を懸念	「国の赤字を減らすため、まずは足元から」という考え方にたどり着くことは当然な成り行きだと思います。しかし、ただ減らすのでは、私たちの受ける公共サービスの質が低下するのではないのでしょうか。そこが非常に怖いところです。耐震偽装問題なんかはそんな例の一つなはず。
山形県 川西町 40歳～44歳 男 その他	国が関わる農産物の検査	私は、農業を営む40代男性です。コメの検査が国から民間に移行しました。農家にとってコメの等級は価格に直接反映され、農業収入に大きな影響を与えるものです。それだけにコメを出荷し、検査員の等級判定を待つ間は、毎年ドキドキします。去年も我が家ではコメを農協に出荷しました。検査場所では私のコメを民間の検査員が抜き取ったコメのサンプルを真剣に見ながら格付けしていました。しかし格付け結果は非常に悪く、2等・3等という惨たんたるものでした。私は自分の等級に納得がいかず、民間の検査員に説明を求めました。格付けの理由は害虫のカメ虫による被害(粒が黒く着色した粒)の混入が多かったためとのことでした。検査員は、コメのサンプルを見せながら、非常に丁寧な分かりやすい対応をしてくれましたので、私は納得がいきました。等級が悪ければ、当然収入も少なくなります。私は正直言ってがっかりしましたが、検査員から来年の害虫防除の注意点などを教えてもらったことで、こういう年もあると気持ちを切り替えることができました。帰り際、検査場所の人たちから、民間検査員は国(昔は食糧事務所でしたが、今は農政事務所?)の指導をきちんと受けながら検査をしているから、公正で公平な検査をしていることを聞きました。なるほど、民間検査員は、国の指導があるからこそ、格付けに対して説明を求めたときに生産者に対して丁寧な対応ができるのだと感じました。コメの検査は機械でなく人間が見て判定するものです。これは国(食糧事務所)の検査官がやっていたましたが、民間の検査員が行なう今でもなんら変わってはいません。生産者が公正で公平な検査を受けることができるのは、しっかりした国の指導があるからこそと思えます。これからまだまだ米価は下がり、生産者の収入も少なくなる一方です。だからこそ私は、よりよい品質でよりおいしいコメを生産していかなければならないと思っています。しかし、せっかく汗水たらして収穫したコメでも、格付けが適正にされなければ、生産者の苦労は水の泡になってしまいます。消費者がスーパーなどで、価格に見合ったコメを買うためにも適正な格付けは担保されなければなりません。コメの生産者である私は、農産物の検査業務を民間に全部任せってしまうのではなく、今後も農政を司る国がしっかり指導・監督を行なってほしいと思うのです。国の業務を民間に移行させるなどとは言いません。「不景気だから国の仕事を減らし、民間でやる」そんな単純な判断をせず、政府はもっと農産物の民間検査について国が関わるべきことを把握し、日本の農業をよりよい方向へ導くことをしてほしいのです。ぜひお願いします。
栃木県小山市 40歳～44歳 男 会社員	純減だけでホントに良いの?	公務員の数を減らす論議だけのようになります。国民が真に求める公共サービスがあれば、それに見合った公務員はある程度必要だと思います。国の責任をもっと明確にして下さい。単なる減量・効率化には疑問を感じます。
大阪府交野市 30歳～34歳 男 会社員	地方に移管	市町村にある。公共職業安定所を、都道府県庁の事務として国から都道府県に移管すること、これらに勤務する職員の身分も、地方公務員にする。そして、各都道府県にある。厚労省の地方出先機関である労働局を、各都道府県単位の配置するのではなくてブロックごとに配置する。近畿であれば、大阪に一つ配置する。近畿、関東という大きなブロックごとの配置に変更する。これでかなりのコスト削減になる。
新潟県 長岡市 60歳～64歳 男 自営業	地方より	国・地方の財政運営の行き詰まりに各所で合併・削減・閉鎖と私たち国民とりわけ地方に在住する者に大きな影響と不安を与えていることをご存じなのか。今まで身近に受けることの出来た行政サービスがこの先どうなるのか、また地方にあった国・県の出先機関が地域住民にとってどれだけ必要な存在だったか、考えて頂きたい。小さな政府づくり?そんなことは私たち国民は望んではいない。何処に住んでいようと行政サービスを受けることが出来、安心して過ごせる国造りが肝要であり、人件費の削減を行う前に見直すべ点がたくさんあるはずである。行政改革に当たっては慎重な姿勢を取って頂き、国民にとって身近な存在となるような行政を行って頂きたい。
東京都 中野区 30歳～34歳	スピーディ且つダイナミックな削減数	我が国が抱える借金返済のためには、政府が掲げる国家公務員の削減スケジュールに時間が掛かりすぎるのではないのでしょうか。もっとスピーディに多くの削減数を求めたい。先日の新聞報道からの貴会議の報告を見ても国民が、とても納得出来るものとは思えません。更なる削減対象分野、及び公務員削減数に対しても何れの省庁はゼロ回答。役所側に考えさせれば当然のことながら抵抗のための必死の検討をするのは目に見えてるではありませんか。やはりお手盛り会議と称されても仕方ないのではないのでしょうか。

男 地方公務員		例えば、3月10日公表の北海道開発局の回答内容を見ても役所が役所に書くものではないでしょうか。国土交通省所管であれば、陸海空に関わる地方運輸局、整備局、航空局ですか、これらはひとまとまりに出来るのではないのでしょうか。公務員試験種別上、入り口は同じですよね。それぞれの局で採用後、それぞれの分野の業務をしている訳ですよね。であれば人材活用上全然問題ないと考えられますが。更に、官主導の時代を終えている業種分野をもっと調査確認し、民活導入によりもっといらぬ公務員数をあぶりだせるのではないのでしょうか。是非、民の視点に立って作業を進めていただくようお願いいたします。
群馬県前橋市 40歳～44歳 男 教員	国立大学はどうなる？	国立大学の教員です。法人化により、すでに効率化係数対応で教員削減まで計画されており、学生・地域そして国民に、十分な高等教育・研究成果が提供できるのか、たいへんきびしい状況です。ぜひ、一律の人件費削減ではなく、こうした国家国民の将来に直接関わる場所は手厚く予算を充てていただきたく思います。ただでさえ、日本の高等教育予算は、先進諸国中で最低なのですから。
兵庫県西宮市 65歳～69歳 男 無職	公務員の削減について	公務員の定数削減は当然のこと。ただし、外注で減らすのは合理化にならない。見せかけのインチキである。
神奈川県横浜市 50歳～54歳 男 無職	削減大賛成	基本的に国家公務員削減（純減ではない）は、絶対にやらなくてはならないと考えます。が、その後のことも考えなくてはなりません。私もそうですが、リストラされた後が大変でハローワークに行っても仕事は有りません。ただし、10年後、20年後、50年後の日本の事を考えて是非、以下を執行してください。 1) 国家公務員の削減（地方公務員も含む） これまで国家公務員のお世話に成ったことは一度もありません。民間企業としてやれば良いと思います。納税者の立場としてはムダな税金を納めたくありません。 2) 国会議員の半減（これが一番重要） 半数以下で良いんじゃないですか。重要な国会をサボリ、ゴルフを遊んでいた議員や居眠りしている議員をよく観ます。誰とは言いませんが、そんな議員に税金を払いたくありません。また、我田引水の議員が多すぎます。国会議員は地方議員ではないですよネ。新潟や北海道 no MINASANN! 国会議員が半分になれば、税金も半分以下に成り豊かな生活になるんじゃないでしょうか。
東京都立川市 60歳～64歳 男 無職	現場の公務員は減らすな	現場の公務員を減らすのは住民サービスに直接悪影響を及ぼす。減らすのは税金を食いつぶす高級官僚キャリア組に限ってほしい。
福岡県福岡市 75歳～79歳 男 医療福祉関係	行政監察局は何のために？	私は産婦人科を開業する75歳の医師です。福岡市地下鉄事業に病院間口＝公益を収用されました。裁判も敗訴（行政に負けるからくりは私の場合も、“公共事業は止まる疎通が無くて十分な交渉といえる」と問答無用の略奪を露呈。驚き其の足で、行政監察局に訴えました。6年前です。同じく新聞の政府広報に「行政への苦情は気軽に行政監察局へ」とありましたので。そこでは総理府事務官が関係書類を丹念に2時間余り掛かって審査した挙げ句「之は市の詐欺です」と断言されました。ヤッパリと納得し「それではどうなるのでしょうか？」と勢い込んで尋ねましたら、事務官は「ここではどうにも成りません」「検察庁に行って下さい」と言われたのには憤慨し「それではここは何のためにあるのですか？」と糾したらだだ「ここではどうにもなりません」をオオムみたいに繰り返すばかり。この福岡市の行政監察局は今大々的に増築中。刑法犯さえ見逃して、なにを監査するのやら。郵政監察局が廃止になったように行政監察局も廃止されるべき。現在も行政への苦情を受け付けますとポータルは健在。とても信じて貰えそうにありませんので実名にしました。これでは羊頭を懸けておいてく狗肉さえ売らないことになります。 解決策私案 行政をチェックするのが議員の役目のはずだが、市、県、国の議員は皆与党。選挙民の意思が反映されない仕組み。投票率が50%を割ったら選挙は無効にする。福岡市の山崎市長選は30%以下だった。市民の意見は反映しがたい。それどころか利権の温床化が心配。議員を半減。競争率が高まるから、マニフェストも明確になる。議員の質が高まる。投票率が低くて当選しても、これで真の民主主義と言えるか？
大阪府大阪市 40歳～44歳 男 会社員	第3セクター	大阪市の第3セクターについて、意見を申し上げる。天下り公務員の仕事姿勢は民間の若いアルバイト以下かと思われるものがある。3セクに働きにきた民間社員は能力も意欲とも1級品。なのに数年のうちに、上司の公務員の姿勢のおかげで考え方までおかしくされる。（若者をつぶす）職場で退職金や保険の話ばかりしているが、本来は率先して、3セクの売上に必死になるべきではないのか？そういう上司の下に入った民間からの若者はいったいどうしたらいいのか？3セクでもつぶれたら悲しくないのか？これは現場の公務員が悪いのか、それともその上の考えがおかしいのではないか。公務員は能力があると思っていたが、お世辞にも中小企業のレベルにもかなわなくなっている。問題を解決するのではなく、問題をどこのセクションに投げるかは上手い。使命感なんかまったく感じられない。お客さんの話を聞くという場面では、女子高生のファーストフードアルバイトの方がはっきり接客姿勢が上。3セクの組織を民間社員を上にし、公務員を下にしたら劇的に会社はかわることがはっきりわかる。以上、人事院の方、日本の若者の為によくよくかんがえてください。公務員へのねたまなんかではなく、冷静に社会人として見た実態です。偶然、3セクに入った派遣社員より。
長野県下伊那郡松川町 40歳～44歳	小さな政府作り	小泉内閣は国家予算に占める「人件費」に執拗に注目し「小さな政府作り」を至上命題として推進しようとしています。諸外国からみても日本の国家公務員の比率は多くはないはず。「国家人件費」はとかく景気低迷・雇用不安の時代にやり玉に挙げられ、「税金を賃金とする公務員」が悪者にされてしまいます。小泉内閣が進めようとしている「人件費を減らす目的の小さな政府作り」は結果的には地方の国家公務員を切り捨て、一部の中央官僚さえいれば国の運営はできるといった間違った考えによるモノ

女 主夫・主婦		だと思えます。しかし、実態はどうでしょう。中央からの地方交付金は年々削減され、地方公務員の数も減らされ、行政・公共サービスは地方から先に切り捨てざるを得ない状況となります。営利を目的とせず、中立な立場で働くことができる公務員を安易に削減することの無いよう充分検討を願います。また、省庁別にみても偏った削減がされないようにすべきだと思います。
神奈川県 川崎市 55歳～59歳 男 会社員	国家公務員・議員・官僚 報酬	国家公務員・国会議員・官僚等の方の報酬額決定の基準詳細は良く分かりませんが、民間の企業等のそれとの格差が余りにも有り過ぎる実態が有ると感じます。税不足や少子化傾向による年金財政の悪化に対する料率アップや給付額削減だけでなく国庫負担率の増強も儘ならぬこのご時世に、国民の血税から支給している公務員等の報酬が民間と差が有り過ぎる！ 抜本的に差を縮小する様に削減すべきである。公的な責任重大な仕事をしている！とおっしゃるかも知れないが、中には議会中に居眠りして時間を過ごす不心得議員もいる。民間だって企業の中でそれぞれ仕事を割り当てられ、任されて仕事をしている。程度の差こそあれ責任の無い仕事など無い訳である。公務員等の方々も皆さんそれぞれに、民間と同様に一人一人の仕事なのではありませんか！ 国民の血税で運営し、国家国民の為の仕事をしていらっしゃるのであれば、現実を踏まえ私利私欲に走るのでは無く、早急にもっと真剣に抜本的に報酬人件費の見直し削減を図るべきであると考えます。ご検討のうえ、一定のご回答を本ネット上等で宜しく願うものである。
静岡県浜松市 25歳～29歳 男 会社員	地方市役所は待遇が良すぎる	市役所などの地方公務員で、正規職員は必要ない。誰でもできる簡単な仕事である。一方、誰でもできるわけではない、中央省庁勤務、警察、消防、病院はまったくの別物である。なので公務員を一律に下げてはならない。地方市役所のような誰でもできる仕事で、多額の給料を得ている職業は、不要である。市役所勤務者などは労働三権を認めて、全員賃金20%カット、退職金もなし、とすべきだと思う。
岡山県 35歳～39歳 男 国家公務員	男女共同参画社会基本法	男女共同参画のようなくだらない事業に、一般・特別会計をあわせて、10兆6千億円もの予算を注ぎ込むのは、狂気の沙汰です。こんなことのために国民の血税を使うのは、税金の無駄遣いです。同法の一刻も早い廃止を望みます。左翼の資金源ともなっているようなので、是非とも宜しくお願い致します。
福岡県 55歳～59歳 男 その他	前回の改革への愚痴	前回の行政改革では省庁再編だけに終わりました。一般国民はもっと斬新な改革がなされると思ったでしょう。とりあえず表紙だけが変わり、中をめくったら前と同じ内容だったので欺かれた思いです。本当は仕事内容の見直し、組織の見直し、予算配分の見直し、地方行政との係わり、民間との係わり、公益法人、特殊法人等の見直しを実行してもらいたかった。その上で余剰人員があるのか、不足しているのか議論すればよい。前回はかなり官僚の抵抗で改革が頓挫したと聞いているが、これら官僚の抵抗を抑える人事制度も改革の柱にしないと、いつまでたっても抜本的な改革は出来ないと考えられます。それよりも国会議員の人件費を先に削減すべきだと思う。日本の国会議員の報酬は世界一と言われている。
兵庫県 55歳～59歳 女 自営業	参議院改革を	せっかく意見書ができていますのでから実施すればどうでしょう。放置するのはもったいないです。 http://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/ayumi/120424.htm これで長期にわたって人件費の削減にもなります。
神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 地方公務員	行革の要は民主主義思想	日本人は付和雷同的な傾向が強く、多くの甚大な禍根を残すことがしばしばみられます。行革の動きについても例外ではありません。もちろん、誰でも時間短縮のための高率な方法を工夫するなどのことを繰り返しており、改めることのメリットも万人が承知しているところです。台湾での新幹線設置は、初めはヨーロッパが入札していましたが、地震で日本の新幹線の安全性が認識されて、日本の技術が活かされる事となりました。省略や合理化の前に、何が大切なのかを理解する必要があります。政治家や官僚、行政担当者が短時間で「解決」実行しようとして様々な甚大な害をもたらしている状況は、注意深く観察すれば容易に分かる所です。何が大切なのか、何をどうしたら良いのかを正しく理解するためには、問題を抱え急がなくて暖める時間も大切なケースも多いと思われるなりません。人々の人生や生活を軽視し過ぎた強引さからは、「行革」も良い結果をもたらしません。人々が急激に進歩する産業技術に基づいて生じてくる社会の中では、逆にゆっくりとした動きにすることも大切です。昔の子供は小刀で色々な物を作りました。小刀を扱うことに関しては十二分の配慮をしており、老人たちは今でも小刀についての安全配慮のイメージをしっかりと持っている場合も少なくありません。安全面を軽視するようなところが見られる無責任な「行革」論者を排除することが、真の行革にとって大切な要であると思っています。政治や官僚、行政担当者にも真の民主主義思想を理解してもらいたいと思っています。
富山県 富山市 40歳～44歳 男 その他	生活に密着する機関の削減は許せない	生活に密着した機関が削減になるのでは、特に地方に住む私たちの負担が増えるのは目に見えている。たとえば気象庁などは軍艦一隻よりも安い年間予算で、国民1人にすると年間700円程度で、色々な情報がもらえる。700円程度で色々な災害から私たちを守ってくれるのだから安いものだ。安すぎると言っても良いか。食糧管理、ハローワークも同じだ。身近なところで安全、安心を提供してくれる国の機関は有難い。削減する場所を間違っているのではないか。民間ではこのようなサービスにはもっと多額な料金を請求されることになる。地方の時代と言いながら地方切捨てが始まっている。東京に住むものばかりの会議で地方の苦しみ分かるのか。会議参加者は庶民の感覚からずれていると思う。
東京都 荒川区 35歳～39歳 男 会社員	不要な業務	昨今は「性犯罪者の情報公開」を求めるような動きが存在しています。そんな中、「社会を明るくする運動」は有効に機能しているのでしょうか。決まった時期になると「社会を明るくする運動」という語句が印刷されたポスターや垂れ幕が貼られたり、ティッシュが街頭で配られたりしています。しかし、これらのポスターや垂れ幕には、この運動の目的が明確に記されていないのでは無いでしょうか。また、「社会を明るくする運動」の精神に従うならば、「性犯罪者の情報公開」は許されないことなのではないでしょうか。私自身は「性犯罪者の情報公開」を行うべきか、行わないべきかについて、判断を保留しています。しかし「社会を明るくする運動」に関わっていらっしゃる方は多いはずなのに、「性犯罪者の情報公開に反対する」という主張を聞いたことはありません。不思議なことです。恐らく、惰性で続けているお役所仕事は「社会を明るく

		する運動」だけでは無いはずですが。全面的な業務の見直しをお願いします。
神奈川県 横須賀市 35歳～39歳 男 地方公務員	教育費について	教育費の国庫負担が削減されてきています。教職員の給与費もその中に含まれています。今、学校では様々な問題を抱えていて、人件費の削減は教育問題に対する質の低下を招くのではないかと危惧しております。登下校中の子供たちの安全や地位・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がってきています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分に踏まえた上で、検討するよう要請いたします。
岡山県岡山市 40歳～44歳 男 会社員	業務の仕組みと成果について	定員を減らすのは大賛成ですが、仕事の成果は減らすことなく、むしろ増やすようにしていただきたいと思います。そのためには、業務の仕組みやルールを簡素化し、仕事がスピーディに進められるような改革を同時に行うことが必要です。また、各省庁の仕事の成果を年1回成績表のような形で、成果の上だったもの、失敗であったものを、国民に対し公表すると、国民の理解も深まるし、公務員のやる気も増し、省庁間の良い競争にもつながるのではないのでしょうか。
神奈川県大和市 30歳～34歳 女 教員	質の高い公教育の実現	子ども達一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。登校中の子供たちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要成は広がっています。その要請にこたえるためにも教職員は、日々超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を充分踏まえた上で、検討して下さい。
愛媛県 松山市 30歳～34歳 女 パート・アルバイト	余計なもの	庶民である私達の身近な存在である雇用能力開発機構の松山市での講習は何の役にも立ってません!!特にCADの講習はパソコンがあるにもかかわらず定規などを別に負担させ講師で入っている方も単に、ここでCADのプログラマーを探している等、言いたい放題での利用です。まじめにCADの勉強をしに行った人が前向きでない気持ちになるのが、とても残念です。世の中そういうものと反面教師的に勉強になったのかも?ですが税金でテストなんかも行われているのは全くの無駄です!私が思うには失業保険での雇用の講習は無くして民間の人材派遣会社に頼んで違う形にした方が絶対に講習を受ける側も国も派遣会社も3社が良いと思います。どうか有効な対処を期待しつつ日本国が中国に勝たなくとも負けないように田舎より祈っております。他の意見も聞いてくださったら私なりではありますが回答させていただきます。国の方、というか読んでくださった方、頑張ってくださいね。
滋賀県長浜市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	総人件費について	公務員を5%削減することについて、国として必要な仕事かそうでないかをきっちりと考慮せずに、数字だけが一人歩きをしている印象があります。5%の減で公共サービスが維持できるのか、民間に委託しすぎて不具合が生じないか等、不安な面が多々あります。国でしかできない仕事もたくさんあると思いますので、そのあたりの整理をしっかりとしてから慎重に判断してほしいと思います。最後に不利益を被るのは、私たち国民なのでから。
新潟県 上越市 30歳～34歳 男 国家公務員	農林水産行政について	農業を取り巻く状況は年々厳しさを増しております。農産物価格の低下、農業関係資材価格の上昇、農業者の高齢化、後継者の減少、耕地の荒廃等挙げればきりがありません。農林水産省はそれに対応し、力強い農業を作っていくため経営所得安定対策等大綱をこれから進めていくこととしています。これを混乱なく、またきめ細やかな対応をしていくためには、農林水産業が全国津々浦々にあるように中立的な立場にある我々地方出先機関に勤務する者がそれに積極的に携わり、地域農業の発展に寄与していくことが求められているのではないかと思います。今の行革で論議されているような形で定員削減されていくことはより一層農林水産業の後退が進んでいくのではないかとおそれられます。国として食料自給率の向上や食育、力強い農業者の育成などと謳うのであれば、それを実践していくためにもまた国がしっかりと責任を持って取り組んでいくことから国としての職員を配置していくことが必要だと思われれます。今の論議が数のみですすめられるのではなく、日本農業の将来を見据えた上での論議となることを切に要望します。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月13日分）

埼玉県深谷市 45歳～49歳 男 国家公務員	総人件費の削減	小さな政府づくりは、私たち地方出先機関の大幅な人員削減に結びついているように思えます。総人件費削減は中央・地方問わず全ての機関で行うべき課題であり、一方的に地方出先機関を名指し削減するものではないはずです。本当に総人件費の削減を実行するのであれば、入札談合などの不祥事や問題の多い天下りなど中央にもメスを入れ、また、国会議員数の削減も行うべきであります。国民に対して納得が得られる検討をお願いしたいと思います。
千葉県 35歳～39歳 男 会社員	建設業界の構造改革について	役所には計画を策定する少数の技術者のみを置き、欧米のように公共工事の設計・施工などの管理業務はコンサルタントが請け負う構造へ改革を断行する。この改革は、各出先機関にいるインハウスエンジニアは民間のコンサルタントに転職することで、人件費を削減することができるだけでなく、わが国に深く根付いている公共工事における非効率な構造から脱却することができる。以下その骨子を述べる。 1. 公務員の仕事を作るための無駄な公共工事の企画をなくすためには、インハウスエンジニアを極力少なくして、必要な工事だけを発注するようにする。役所は、組織が出来上がると、何事も国会の審議を経た予算により決められるので、なかなか人的な資源を有効に流動化させ、集中することができない。これから技術者の不足も深刻になっていくと予想されるので、効率的な労働力の配置を行わなければならない。その点、民間であれば、効果的な人的配置を行いやすい。 2. インハウスエンジニアが施工管理をすると、実力のない零細業者の淘汰が進まない。なぜなら、インハウスエンジニアが彼らを直轄工のごとく便利に使って、仕事を与えてしまうからである。これから労働力が減少していく中で、非効率な構造を変えていく速度を速めなければならない。その為には、零細業者が淘汰されるような環境にするなど、現在のぬるま湯的な構造をドラスティックに変革していく必要がある。災害発生時に必要となるので、どうしても地元の業者を育成しておかなければいけないという意見に対しては、どうしても必要なら自衛隊を派遣することを考えてはどうか。 3. コンサルタント業務がインハウスエンジニアの下請けの地位しか与えられず、さらにその下請けを営業設計・裏設計という形でメーカーが行うという構造がある。そして結局のところ談合によって営業設計という名のただ働きをしたメーカーが仕事を取るようになる。それでは実質的に随意契約と変わらない。コンサルタントが公共工事の仕事を一式について仕事を提案し競争入札する形をとれば、受注後はコンサルタントが色々工夫することで利益を上げる業種に生まれ変わることができる。利益が上がる業種となれば、業界自体も自然と成長していくはずである。 4. 公務員の数が減れば、天下り先を確保する必要がなくなる。その結果、人脈だけで仕事をとるような会社も淘汰される。零細企業の淘汰が進まないのは、天下り先が多いからであるともいえる。 5. また損害保険会社にも履行保障の業務を開放すれば、コンサルタントとしてエンジニアが必要になる。現在、一般競争入札の競争が過当競争になっている時期にあるように思われるが、果たして実質的な履行保障は誰がするのか。現行の履行保障制度はいままでの環境ではうまく機能していたと思われるが、本当の競争社会が始まると現在のままでは新たな参入障壁・不公正な競争を助長する制度となりかねない。この点、履行保障を損害保険会社に開放すれば、メーカーは競争相手との互恵関係はなくなるので、より実質的な競争が進み、実力のない会社は淘汰される。ここ数年、談合問題、構造計算書偽造問題と現在建設業界は負の遺産を清算する時期に来ている。GDPの1割を建設業で占める先進国はなく、またその業界で負の遺産がこれほど多いのは、国力の喪失である。今回の意見は、国家公務員の人件費削減の話だけでなく、地方公共団体、建設業界、ひいては日本の無駄の削減を考えて述べさせていただいた。このようなチャンスを設けていただき、感謝いたします。
重慶 鈴鹿市 40歳～44歳 男 会社員	税收比例給与法案	もともと公務員は、職業柄、コスト意識に欠ける場合が多い為、生産性が劣る（そもそも生産しない場合も）部署も少なからず存在するのはしかたがない事だと思う。しかし、そのような部署でも廃止するわけにはいかない場合も多いはずである。民間では売上が落ちれば給料が下がる事もあるわけで、税收が落ちているという事は民間の収入も落ちているという事に他ならないので、その場合は公務員の給料も下がって然るべきだと思う。単純に人数を減らすのは雇用問題もあるので、人件費を5%純減させるには、給料を5%純減させればよいだけの事である。民間だけに痛みを負擔させ続けるのは不公平感が強すぎてニートを生み出す根源となっている。（税收＝民間の収入）という関係が証明できれば、税收の増減に応じて公務員の給料を上下させるのが合理的だと思う。
神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 地方公務員	日本の国力を破壊するものを確認した上での行革を	「まじめである」ことが、日本人の長所であった。しかし、これだけを強調して少数精鋭主義にしたならば日本の力は破壊して行くように思われてなりません。「まじめさ」で他国より優位な立場にあった日産は倒産寸前まで至った。トヨタもケンタッキーで現地の人々を活用する手法を理解するためには1年間の失敗期間が必要だった。リーダーを育てる方式で熱心だった教育者グループが育てたエリートは、確かに人の何十倍もの努力をしていたが、潰れていって廃人同様になったケースなどもあったり、一番肝心のところで認識不足が目立った。この教育グループはメンバーたちは、自分たちが夜遅くまで努力し続けたことのみで自己満足し、現実を見ようとしない。日本の行政改革も、エリート集団「大蔵省官僚」などの例を失敗としてきちんと認識する必要がある。人は、例えば、足を骨折して数ヶ月入院すれば、訓練をしない限り歩けない。日常の仕事で責任をもって扱うことによって、人は成長していく。一部の勤勉な者をリーダーとして、監督者として細かな監督をすればするほど、人々の能力は育たない。日産のゴーン氏は、現場主義で「細かな監督」の問題解決をして、日産を救った。東大を卒業して、産業界で活躍する人々の多くは現場での苦勞をしているケースが多いように思う。苦い経験を肥やしにして社会に貢献できるようになる社会現象に注目しての行革であって欲しい。現場で普通に、しかし、何らかの困難に対して時間をかけて、前向きに工夫したり、努力したりする多くの日本人の主体的な能力育成傾向を安易な職務職階概念だけで破壊しないでいただきたい。問題を問題として把握し、じっくりこの問題と向き合うことの大切さを確認して欲しい。
鹿児島県 薩摩川内市 45歳～49歳 男 教員	特になし（進め方）	人は減らすがサービスは低下させないという、理屈に合わない言い訳はしないように。人を減らし、非効率、時代遅れ等の業務を整理・削減することを明確にして進めてほしい。公務員の削減ということは、すなわちこれまで行政がやってきたことの一部を市民・民間が行なうということ、をはっきりさせること。市民の自立・責任分担の考え方を明確に宣言すること。

<p>愛知県 海部郡美和町田 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>行政書類</p>	<p>地目変更を行いました、提出書類に関して</p> <ol style="list-style-type: none"> 書式は取決めているが、申請者が勝手に作成。 「見本を見て書式を作成せよ」との事 専用に書類を用意していない。 申請者が勝手に、「役所」が取込めた形式を作成 電子データの提出は出来ない。 「書類の書き方」は説明する 簡単な説明であれば、人手は減らせる。 「面倒なら行政書士に依頼」と言われました。 <ol style="list-style-type: none"> 今時、提出書類の形式が「見本を見ろ」とはなぜか？ 電子データの元データぐらい用意できないのか 書き方に関しては、見本ではわからない(あいまいな記述となっている)為、結局時間を割いて「書き方を聞かないと書けない。」 これは、「行政書士(個人経営ですよ)との癒着」を目指しているのでしょうか？ やり方(電子データの提示、書類書き方の見本、Q&Aの作製など)で、不要な人間・時間を削除できる。 このような時間・手間がかかる体制を見直さず、そのまま運営している組織・管理者の存在が問題。
<p>東京都杉並区 60歳～64歳 男 主夫・主婦</p>	<p>公共職業安定所の業務の見直しについて</p>	<p>安定所の業務で、身体障害者の雇用促進業務以外の現状の業務は、すべて見直し、廃止または民営化することが、時代の要請である。これにより、組織維持のための不必要な業務がなくなり、業務が効率化され、人員の大幅な削減が可能となる。</p>
<p>東京都中野区 55歳～59歳 男 国家公務員</p>	<p>身体障害者雇用促進協会は必要ない</p>	<p>身体障害者雇用促進協会は、雇用率未達成企業から、不足人員一人当たり確か40万円ほど徴収している。このいわば罰金で、業務を行っている。従って、雇用率がすべて達成されてしまうと、協会の存在意義がなくなってしまう。だから、達成率は、程々が良い。これほど矛盾した組織があるだろうか。役人の天下り先の組織に過ぎない。安定所の不必要な業務を大幅に削減して、安定所で障害者の雇用促進関係の業務を行えば、こうした矛盾はなくなる。</p>
<p>鹿児島県 薩摩川内市 25歳～29歳 男 地方公務員</p>	<p>なぜ定員を5%削減なのか？</p>	<p>最近のマスコミで公務員を批判する記事をよく目にする。地方公務員である私はとても残念に思う。ここでなぜ定員を5%削減しないといけなくなったのか考えてみると、特に官僚と呼ばれる国家公務員の方々が、国民の税金を無駄使いをしたり、退職後天下りをし多額の退職金をもらったりしている。このような不況の中で、それらが頻繁に行われると、当然国民から「公務員はいいな、何をしているんだ！」と公務員バッシングが行われる。仕方なく、国は公務員制度や定員等の行革に着手し、国民を納得させざる得なくなる。地方公務員の私は、知人から「公務員のお前はいいな」と最近よく言われる。国民は、官僚も国家公務員も地方公務員を同じにとらえており、地方公務員の私からするとすごく嫌な気持ちになる。私から言わせもらうと、地方公務員は日頃の業務や休日の地域活動など日々頑張っている。それなのに、官僚や国家公務員の軽率な行動により、私たち地方公務員までもがバッシングを受ける始末である。現在、私たちの自治体でも国にあわせて定員削減、給与カットが行われている。このような事態を招いたのは、財政難もあるかもしれないが、先程述べた官僚らの軽率な行動があったの素直に受け止めていただきたい。そして、地方公務員にもその影響が出ているのを理解してほしい。</p>
<p>北海道 興部町 45歳～49歳 男 会社役員</p>	<p>国の行政効率化に於ける北海道開発局の大胆な整理に反対！</p>	<p>国家計画は、百年の計画に基づくものであってほしいし、採算性だけを考えると決して国は創れないことは歴史が証明している。明治以降に舵取りされた国の経済政策は「都市化」。都市にインフラを整備し、農村の人々を都市へ、また、原料を都市に集中させ加工するいわゆる分業化に於ける効率中心の国策だった。その結果 日本人の生活は、大量生産・大量消費・大量破棄の生活にどっぷりつかり、高度成長と共に走り抜けてきた感がある。そして今、日本は、走り続けた高度成長を見直し、持続可能な環境重視の新しい社会を作り上げていくことを求めている。もともと明治以前の日本人は、自然の叡智を生かし、自然と見事に共生していた。そして、国としてみれば、自給自足で、農村が豊かで、農村に農産加工業が発達し、経済の基盤は農村にあった。そんな中、北海道は明治開拓以降、食料供給基地としての国家的役割を求められてきた。特に北海道開発局は、国道の整備、港湾、ダム、河川の整備など、その国家的プロジェクトの推進役として大きな役割を果たしてきた。しかし今、農村は食料基地としての機能だけでなく文化、景観、といった農村が持つ多面的機能の見直しが国づくりのポイントとして政府は多くの所でメッセージを発している。ますます、国の直轄としての北海道開発局の役割に期するところではあるのだが、国としては行政減量、効率化に伴う北海道開発局の整理統合計画。明治以前の開拓史の歴史を持たない北海道は行き先を失ったまま。オホーツクの町興部町に暮らす人間にとっては、この地域の「あきらめ」が、つらくてならない。確かにその土地の価値は、そこに住む人間によって決まると言っても過言ではない。しかし、国として国民の未来に対して 安心、安全な食料供給の保証、 自然景観の保持、 過疎化の防止及び人口の分散といった当たり前のことを約束し政策の柱にしなければいけないのではないかと思う。厳しく言えば、前述のポイントの ~ を国は北海道開拓史の中でどれだけ真剣に考えられてきたか。むしろ、反対を許して政策を進めてきたのではないだろうか。そして今、国がやってきたことをさておいて、「自立」「民活」を叫ぶ。私はオホーツクの寒村に住むことをあきらめてはいないが、国も目先の行政効率化ばかりを考えないでほしい。国家計画は百年の計画に基づくものであってほしい。そしてまた、北海道開拓史の百年はどうであったのか反省してほしい。北海道開発局の大胆な整理に反対！</p>
<p>静岡県 浜松市 25歳～29歳 男 会社員</p>	<p>目的と手段</p>	<p>人員削減、けっこう。業務効率化、けっこう、 だと思いますが、どちらが先なのかという根本的なベースについての認識は大丈夫でしょうか？行政改革事務局の方だけでなく、それに関わる方全員に足下を見直して欲しいと思います。経費削減、わかります。固定費削減、わかります。でも目的は「国民のため」であることを忘れないで下さい。市役所職員の人数を減らしてサービスが低下したら元も子もありません。省庁職員の人数を減らして各人の業務負担が増えたら、きっと良い仕事はできなくなるでしょう。会社でもそうです。ごく当たり前のことです。行革の詳細を読ませていただきました。素人目にはしっかりと捉えているように見えます。(正直細かいことはよくわかりません)ただ、ぜひスタート地点だけは見失わないように、「人件費削減」は目的ではなく「国民の満足度を上げる」ための手段だということを忘れないように。 当たり前のことです</p>

		が、今一度念頭をお願いします。
広島県 50歳～54歳 女 教員	教職員定数削減について	総人件費削減の改革がなされています。現場では、書類整理・報告・起案書作り等で多忙を極め、超過勤務が日常化しています。特に小・中学校では、管理強制の中での精神的な苦痛、また家庭生活と両立できない等で、早期・若年退職の女性教職員も多い状況です。また休職者も多い県です。私たちはそのような労働実態の中で仕事をしています。時代の要請に応え、子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下の学級が重要です。財源の地方移譲の中で、教育人件費にかけることができなくなるのも問題です。昔から「教育は百年の計」といわれます。目先だけの対応で決められては、将来の日本を憂えることとなります。教職員数の削減には断固反対します。数合わせだけでなく、広く状況をまえて、十分検討してください。
長崎県 西彼杵郡長与町 30歳～34歳 男 自営業	国家公務員定員について	国家公務員の定員縮減については、国のサービスが低下することが懸念されます。農林統計の削減が紙面を騒がせていますが、農業をしている私にとっては、無くてはならない組織だと認識しているところです。
青森県 青森市 40歳～44歳 男 会社員	安心・安定・安全のために	1. 今、「国民の安心・安定・安全が脅かされています。」仕事の中身を見直すことや適正な人員配置は当然です。その上で定員削減はしっかりとやってほしいのですが、一方で、数が足りないところについては逆に増員することも必要です。特に「安心・安定・安全」に関わる部署についてはしっかりと現場や実情を反映させるべきです。世の中は動いているわけで、それに合わせた定員管理をしっかりと示すべきで数年毎の見直しもしっかり考えるべきです。社会のルールやモラル向上のためにも大切です。(増員を図るべきと思われるところの一例: 社会保険事務所・警察・労働基準監督署・環境関連) 2. 民間に移しても良い事業 たくさんある。よく考えて
愛媛県松山市 65歳～69歳 男 主夫・主婦	法令見直し改革	法律を作って、その法律がある限りその法律をよりどころとしている事柄(特定の工事・作業・税金等収納)に公務員がしがみついて余分な、不要なことをしている。仕事も不要・人員も不要になっているものが沢山あると思われる。今ある法律を一つずつ見直して、必要かどうか判断して、不要なもの用済みのものは廃止して、公務員がヒルのようにならなければいい。
秋田県秋田市 40歳～44歳 男 自営業	経産省いらぬ	PSE問題で、勝手に中古を入れたと非難されたら、旧法から中古も含まれてましたなんて、子供のような言い訳をしていたのを見て、ああもう経産省は駄目だなと思った。経産省によると、70年間ずっと電化製品の中古は違法だったとのこと。利権・天下りばかり頭の中にあるような馬鹿省庁は解体し他の省に任せの方が良い。日本のためではなく特亜(特に中国)のために機能しているような省は抑不要。
茨城県 日立市 35歳～39歳 男 会社員	不要人員の削減及び地方公務員の抜本的な見直しと厳しい削減	国家公務員といえども、話していて自分の職種について理解していなかったり、民間人に対する謁見意識の顕れか、対応も横柄である。監査機能もなく、話し方だけでプロ意識が無く、かつ応用も利かず、正直5%ととわず、優秀な人材を残し、あとは志をしっかりと持っている者や、年齢無制限で資格を得ることができるようにすべきである。どう見ても囁託や、コネで入った人間が多すぎる。国家公務員切り捨て・・・それも良いことだが、地方には全く権限もなく、責任も持たない。そういう人間達が労働時間や各種賃金を補償され、あまつさえ逼迫しているのに若くしてちやほやされ勘違いしている馬鹿者も多い。地方公務員は更に顕著である。国家公務員の見直しと共に、癒着しきって腐敗した地方公務員のこと視野に入れなければならない。また、お互いの責任の擦り合い、たらい回し、横連携が取れないなどと融通の利かない者ばかりなら、純減5%どころかもっと切り捨てられるはずである。地方の現状も無視して良いのか? 官制談合を数年前から訴えているのに、社労士を監督する社会保険事務所まで癒着し、原子力関係のOB・OG会社に媚びへつらい、ご機嫌伺いしたあげく、まともに働いている労働者には厳しい虐めと、辞めさせるための謀略・・・パワハラ、モラルハラスメント、セクハラなどは当たり前で日常が拡がり、目をつけられれば、いかなる方法を持っても辞めさせるように仕向けていく。対応するはずの地方公務員、国家公務員然り、できない者に限って「民事にすればいい」と高飛車かつ高圧的、狡猾に逃げている。いい加減にしてほしいものだ。5%など甘いことを言っていないで、待遇も仕事量も民間並みにさせて、優秀な人材だけ残せばいい。そして、縦、横の連携がきちんと取れて不正は糾弾される用にならねばならない。特に原子力関係については、不正がはびこり、補正予算だけに留まらず、特会まで無駄に使われている。予算を獲得するために必要のないものまで、OB・OG会社に情報を流し、談合などは恒常的に行われ、仕様書も書けず、私たち民間人が書く始末。民間人が知ったらどう思うのだろうか? 内閣府から切り離し、不要な財団法人、独立行政法人を切り捨てたらどうか? 必要なところにメスが入られるような人員配置をすべきである。
新潟県 岩船郡荒川町 15歳～19歳 男 学生	PSE法を無理矢理押し付ける経産省はいいりません	PSE法を制定した経済産業省についてです。あれは完全な悪法です。違憲です。どう考えても、周知不徹底はありえません。制定した5年前から何もしてこなかった上、こっそりと天下り法人を作っています。その法人は何もしていません。PSE法では検査は製造した業者が行うきまりだからです。また、5年前に制定されていた当時は中古は対象でなかったにも関わらず、11月になって突然中古を対象にしはじめ、2月に周知を始めるという愚行に及んでいます。そのことについて聞かれると70年以上前から「中古も対象だった」と苦し紛れの言い訳をする経済産業省。今、中古ショップにいくといくらでも中古の電化製品が売っています。それも違法だということでしょうか? また、それを許可した税務署等もちろん違法ということになりますよね? 正直言って、国民にとって有益な機関だとは微塵も思えません。税金の無駄です。国民が血を流し、その血をうれしそうに飲むことなど、許されることはないのです。国を担う者として、腐っています。いわば寄生虫です。経済産業省は、無くてかまいません。
埼玉県 さいたま市 20歳～24歳 男	電気用品安全法について	5年前に成立・施行され、来たる4月1日を以て第一の猶予期間を終える電気用品安全法。当時、国会の審議で中古販売に触れられた形跡はありません。にもかかわらず、先月、経済産業省の方針により中古販売が対象であると、突然示されました。5年間、中古販売規制について周知されてきた実態はまるでないようです。中古販売を含むという決定が経済産業省独自の意図による拡大解釈によるものであれば、行政府の立法府に対する越権行為であり、看過できません。そうではなく、当初から決定されていたとすれば、5年ものあいだ、中古販売業者に対しまったく告知をしてこなかった経済産業省の怠慢は許し難いものであります。大手ではない中古販売業者等、直接影響を受ける

会社員		立場の人間にさえ、いまだこの法律の実態を知らない方がいらっしゃるようですが、あのような対応であれば、それも致し方ないでしょう。ともすれば憲法に保証された財産権を侵害しかねない、かつサブマリ的な運用を後付解釈ひとつでできてしまう法の穴も問題です。しかし、そんな運用を実際にやってしまう経済産業省は、行政機関としてすでに正常とは言えません。後付解釈の速やかな撤回および、正しく機能していない経済産業省の組織の見直しが必要であると考えます。
群馬県伊勢崎市 15歳～19歳 男 学生	経済産業省はいらない	PSE法について。5年も告知を計らない中、今中古販売に法解釈を拡大するのは適切ではない。また憲法の国民の財産権を侵害する憲法違反の法律です。このままにしておいてよいのでしょうか。
北海道留萌市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	総人件費改革について	身分保障がされている公務員を、とってつけたように団結権やスト権を与えて、人件費削減という多くの国民が歓迎するだろうという打算的な考え方でリストラしていいのだろうか？国家が民間企業と同じような損得勘定みたいな考え方でいいのだろうか？そんな安定しない国に誰が信頼をよせられるだろうか？そういうところが、年金未納問題につながっているのではないだろうか？官が民間と違うのは、利益が上がらなくとも国民の健全な生活のためになることをしてくれることではないのだろうか？利益が関係ない官がやった方がいいことは、たくさんあると思う。小さな政府はそんなにいいことだとは思わない。小さな政府を目指すなら国会議員も減らすべきだと思う。
京都府京都市 30歳～34歳 女 会社員	消費税の徴収に関して	輸入商社の場合、通関時に税関で申告納付し、年度末に再度税務署に申告し、税関支払い分と、国内取引分を合算して、差額を計算し納付している。税関が徴収した消費税も税務署が徴収した消費税も最終的には財務省に集められることを考えると、徴税を税務署に一元化することにより、全国で1000人以上の税関職員の削減ができるものと考えます。
福岡県 福岡市 35歳～39歳 男 会社員	総人件費改革	公務員を減らす前に、横領、裏金、空出張、空残業を、行っている職員を、解雇するという当然のことをしてもらいたい。それだけで、質のいい、公務員が残り、税金が高いと感じるものは、半数程、減るのでは？。私の兄弟は、国の医師で、年収3000万ほどです。正当に報酬を受け取っているのですが、一部の、下級公務員のおかげで、いい迷惑です。横領、裏金、空出張、空残業を行う下級公務員は、なくならないと思いますが、社会人になる前に、誓約書にでも、署名してもらおうなど、意識を高める。それならば、解雇もしやすく、高級レベルの公務員だけが残り、民間企業も、気持ちよく税金を払う。足らなければ、増税。非常識なことさえしなければ、誰も困らない方程式が出来上がる。まずは、これからはじめてみてはいかがなものでしょうか？
岡山県 津山市 30歳～34歳 男 国家公務員	国民を根本に	総人件費改革実行計画の資料の中にある「部門別定員の増減状況」を見ると、ここ10年で治安関係、金融検査・証券監視での増加の伸びが著しいことが分かります。バブル崩壊以降、不景気が長期化する中で人心の荒廃と、景気回復へ向けた市場経済至上主義の取り組みが如実に語られているように思われます。現在、進められている総人件費改革実行計画についても、市場経済至上主義に基づく政策の一環であるように思われます。行政は国民が生活をしていく上で必要な事務事業を推進することが責務である以上、国民の要望に応じて、行政のあり方が変化をするのは大変に望ましい事だと思います。ただ、人件費抑制だと言って人を減らすだけでなく、無駄な公共工事や税金の使われ方自体が改革されなければ、いくら人件費抑制をしても無駄だと思います。また、民間に任せるとは聞こえのいい表現ですが、国としての責任を放棄していると捉える事もできます。あと、市場経済至上主義は分かりやすい思想ですが、その思想のままに進めていけば、最初に指摘させてもらった人心の荒廃は進むばかりだと思います。もっと、国民を大事にした思想、人間主義とでも言うべき思想を根本としていかなければならないと思います。
兵庫県 加古川市 60歳～64歳 男 無職	公務員の削減	1 公共職業安定所 一部機能を残し民間に業務移管 2 雇用・能力開発機構 市場化テストの推進 3 人材銀行・雇用就業支援センター 廃止 4 社会保険庁 保険料徴収業務の移管 5 地方公務員 国家公務員に同じく5%の削減
群馬県 みなかみ町 15歳～19歳 男 学生	経済産業省	経済産業省は自分の面子や国民、民間企業にとって全く役に立ちません。そして、メールの問題よりもBSE問題の方が国民、民間企業にとって重大な問題であり、それを語ろうとせずに相手の弱みばかりを握ろうとする今の政治家は不要であり、国にとって不利益な存在です。しかし、政治家は自分の利益を優先するために、人数の問題をあとへあとへと延ばしていきます。はっきり言って不要なので、次の選挙では人数を三分の一程度にしてほしいです
福岡県 北九州市 60歳～64歳 男 自営業	国会議員の数、	議員多すぎ、人件費削減ならば国会議員の数を減らすのが一番効果が見える。何もしない居眠りばかりしている議員はもう要らない。党利党略、私利私欲の議論、政策、請託ばかりにとらわれ、国の将来、国民の将来を議論しない議員は必要ない、もしかしたら今の議員は総入れ替えにしないといけないのかも?? こんな疑問を持たせる最近の国会運営に国民はあきれている、議員先生方、もっと国民の視線、国民の生活のレベルにたった議論をお願いしたい、もっと身軽に発言できるように議員先生方の数減らしたほうが国が良い方向に?まとまった方向へ進むのではないか??
鹿児島県 薩摩川内市 45歳～49歳 男 地方公務員	補助金行政	地方分権の推進により、一定規模以上の都市は地方政府としての機能を有することになる。住民に身近な地方政府は自己決定・自己責任の原則の下に自立型の行財政運営を進めることが可能となるが、その際、障害となるのは、国による補助金行政による過干渉である。真の地方自立のために補助金を極小化、税源移譲又は交付税財源化し、補助金事務に携わる国家公務員(中央省庁、地方出先機関)及び地方公務員(都道府県職員)を削減いただきたい。
三重県	教育を保障する	多様化する社会の中で、落ち着いて学習に取り組めなかったり、言葉でうまく表現できずに乱暴な行動をとってしまうなど課題を抱える子どもが増えてきています。ますます

松阪市 45歳～49歳 男 教員	ために	二極化がすすむ格差社会の影響も、確実に子どもの生活や学習に及んでいます。課題を抱える子どもに対して、さらにきめ細かい指導をしていく必要があります。事務処理や子ども・保護者への対応などで、ますます多忙化する教職員の実態を考えると、これ以上教職員が削減されれば、すべての子どもにしっかりとした教育を保障することができなくなります。未来を担う子どもへの教育を保障していくために、一律に教職員を減らすことは決して行わないでください。
北海道 30歳～34歳 女 主夫・主婦	なぜ、食料と森林が削減対象??	最も守るべき、食料と森林。これがなぜ、削減分野なのですか？食の安全と自然環境のリストラで被害を被るのは国民ですよ！日本の農業をつぶし、外国から輸入を増やし、輸入商社を大もうけさせるのがねらいですか？日本の森林をつぶし、違法伐採がまかり通るような国から輸入し、これまた輸入商社を大もうけさせるのですか？委員会のメンバーも見て、金儲け側にいる人たちが中心ですよ。もっと、一般国民の声を聞いて、一般国民の利益を考えてください。
東京都八王子市 35歳～39歳 男 その他	拝金主義の民間には任せられませぬ	公共分野を民間に任せるということは、お金のない者には用はないってことですよ。新聞に載る民間企業のデタラメぶりは氷山の一角。儲けのためなら法律違反だって構いなし。そんな拝金主義、社長の利益のために働く民間に、公共の仕事を任せると、危険すぎます。
石川県 35歳～39歳 男 学生	社長のために働く民間に、国民の生活は守れませぬ。	社長のために働く民間に、国民の生活は守れませぬ。国民のために働くためにいるのが、国家公務員です。役割分担を間違わないでください。我々の安心した平和な暮らしは、拝金主義の民間には任せられませぬ。
宮城県石巻市 45歳～49歳 男 会社員	人件費削減	こおむ員の中にわ病気お理由に仕事おしないで、机に居るだけの人がいる 一度調べば必要の無い人がわかるはず.その人の分まで給料払うことは無い 職員お観察すべきだ
埼玉県所沢市 75歳～79歳 男 自営業	困難な人減らし	民間の会社の多くが10年来、人減らしをするのに、無駄な部署を見つけるのが、いかに困難かさとして、一律2割、といった減らし方がもっとも効果があがった、という経験から、公務員も、同じ方法しかないように思います。例外を認めれば、まず失敗間違いなし。まず2割減らして、世論をうかがい、本当に困るところを1割増やしたらいかがですか。予算も同じことがいえます。
群馬県 館林市 25歳～29歳 男 地方公務員	道州制の早期導入と国・県・市議会議員の早期削減	国の仕事は現在多岐に及んでいます、地方にある国の支局（法務局や河川事務所や財務局等）を全て県に任せれば、国家公務員の削減は達成できるのではないのでしょうか？今まで地方で国家公務員として活躍されていた方は、全て県の職員としてまた活躍していただければよいと思います。 県の仕事が多くなりすぎるということであれば、道州制を早期に実現し、州がその仕事を賄い、市が州の仕事の余剰分を賄えばよいと思います。市の仕事が多くなりすぎるということであれば、さらなる市町村合併を推進し市を今より強い組織にするべきだと思います。 さらに、日本国全体の人件費を削減するには、国・地方の議員を削減すべきだと思います。それには、県の合併である道州制の早期実現と市町村のさらなる合併が必要だと思います。「公務員を削減しろ！」という意見が多数ですが、一般の事務職員よりも議員を削減した方が人件費が浮くのではないのでしょうか？国会議員も同じです。テレビで国会中継を見ていると、たまに居眠りをしている議員がいます。国民は居眠りのために血税を払っているのでしょうか？居眠りをするくらいならいらっしやらない方がましだと思いますが、いかがでしょうか？公務員を民間と同じような給料体系にしてリストラも考慮されているようでしたら、議員のリストラも考慮された方がよいと思います。議員の給料と一般の公務員の給料を比較すれば、議員の方が高いはずですが、市町村の合併がうまくいかないのも、議員の保身が一つの要因だと思います。館林市を例にとれば、1市5町が合併すれば、6人の首長と副首長が1人になり、議員の数も半分くらいに減るのではないのでしょうか？それだけでも公務員（特別職）の大幅削減になり人件費もかなり浮くと思うのですが、いかがでしょうか？ 政府の市町村合併の政策として、市町村の意思に委ねるとあるのですが、これでは、エゴの強い市町村は合併しないと思います。もっと強引にでも政府が主導して市町村を合併してもよいと思います。県の合併も同じだと思います。 道州制の区割りについても意見がございませぬ。関東地方を例に取りますと、南関東と北関東に分けて区割りしていますが、それでは、税収の格差が出てしまい、州民に対するサービスが一定しないと思います。地理的なものより、税収の均衡を図って区割りを決めた方がよいのではないのでしょうか？これでは、南関東の一人勝ちとなり地域格差が生まれると思います。個人的な意見で申し訳ないですが、区割りとして北海道、東北地方、関東地方、近畿地方等昔ながらの呼び方のものを州とすべきだと思います。また、州同士の州民に対するサービスが一定になるように地方交付税のような予備が必要だと思います。 思ったままを文章にしまい、申し訳ございませんでした。
山梨県甲斐市 55歳～59歳 男 会社員	真の行政改革を	今公務員の様々な批判が世間を騒がせています。私の息子もその公務員として働いていますが、批判を受けるようなことは全くなく真面目に一生懸命働いています。日本は他の先進国に比べ国民一人あたりの公務員の数が少ないと聞きました。なのに政府は何を根拠に公務員を減らそうとするのでしょうか。公務員だけを減らせば国の財政赤字は解消されるのでしょうか。もっと他に税金の無駄遣いをしているところがあるはずですが。検討をお願いします。
栃木県 那須塩原市 40歳～44歳 男 会社員	今の公務員は、みんな失格	公務員大幅削減してください。国は大赤字です。なのにまだあなたたちはまだ高給をもらい居座り続けますか？フリーターの方が公務員より人間としては、立派ではないでしょうか？下記を良く読んでみてください。***NHKスペシャルより*** 今、モノ作り大国・日本の製造現場は、フリーターによって支えられている。 ヒット商品が出れば一挙に大量生産、売れなければラインはすぐに閉鎖される。 生産変動に対応できる企業だけが、厳しい国際競争を生き抜くことができる。 コストダウンのため、企業が積極的に活用しているのがフリーターだ。 正社員と比べて容易に雇用を調整することができ、人件費も安く抑えられる。 パブル崩壊以降、多くの企業が、モノ作りの担い手として若者たちを使っている。 現在、全国の製造現場で働くフリーターは、100万人にのぼると言われている。 番組の舞台は、栃木県にある通信機器メーカー。 携帯電話の増産のために、急きょ労働力が必要になった。 北海道や九州などから集められたのは、20代から30代半ばのフリーターたちだ。 仕事に耐えきれずに工場を去る者。

		より良い待遇を求めて全国を転々とする者。さらに、フリーターから正社員への昇格を目指す者など、一人一人の価値観は様々だ。 先の見えない中、全国各地の工場を漂流するフリーターたち。今、製造業の現場で何が起きているのか。フリーターたちの姿を見つめる。
福岡県久留米市 45歳～49歳 男 教員	十分な教職員の確保について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員の削減は保護者の方の理解が得られません。十分な教職員の配置が出来るようにお願いします。
福岡県大川市 45歳～49歳 女 教員	教職員の数を増やして欲しい	私は、小学校の教師をしている者です。今、本校では、子ども達の登下校の安全を図るために、日々、努力しています。そのために、学級事務や教材研究等は、勤務時間外まで、かかります。日によっては、自宅で、深夜まで及ぶこともあります。慢性的な寝不足に陥っています。このような実態を十分踏まえて頂き、教職員の数を増やしてもらうようにお願いします。
東京都杉並区 40歳～44歳 男 会社員	食の安全・安心について	牛肉のトレーサビリティやJAS表示など食の安全・安心に関わることは国が責任をもって行うべきです。そのためには農林水産省の出先機関を積極的に活用すべきです。
香川県 小豆郡土庄町 75歳～79歳 女 無職	適切な増員も必要	行政改革のためにすべての省庁で一律の割合で人を減らすようなことは、大変不安です。これから必要になる福祉関係の職員、輸入食品やマンション等の安全確認に必要な人員、税関の検査員や警察関係の人員は、最低でも減らさない、できれば増員が望ましいと思います。
愛知県 30歳～34歳 女 パート・アルバイト	国の人件費削減について	・包括的抜本的民間委託について 中立でなければならない機関は、民間委託反対！ 民間委託で競争することで質が良くなると言うのは、簡単には言えない。競争は弱い立場・目立たない立場に不利になる。ハローワークは、公的機関だからこそ失業者に公平で自由に職業を探ることができる。民間紹介会社や派遣会社は働く側が不利でも、会社に利益が入るように派遣社員は配置される。人を商品として売る考え方そのものです。自由に会社を選べるわけでもありません。派遣先の仕事が見つかった時だけ、いきなり雇用され、長期に安定した職場を与えようとはしてくれません。また、派遣会社は登録＝契約という形で何かをお金を使って習うことが前提だったり、パソコンなど物を買うことが前提だったり。 行刑施設についても、公的立場で行っている現在でも、管理側から弱い立場の人がいじめられたり、仲間同士でいじめあったり、すさんだ場所になっては更正できる人もできなくなる。 なぜ、何も言えないような弱いところから経費を減らそうとするのですか。 ・IT化による業務のスリム化について IT化するなら、慎重に限られたものだけにした方がいいと思うし、便利という考えだけでIT化するのは反対！ IT化して、何か起きた時、対処し操作できないような状態で進めては困ることになる。だれもが扱える少なくとも、その機関に働いている人すべてが操作や理解できるレベルにするべきだと思う。 また、できるならあまりIT化は賛成ではない。業務のスリム化で雇用を減らせば、失業者が増える。人をどうしたら減らせるかを考えるよりも、今の状態のまま、上の立場の給料を多くもらっている人から給料をカットしたり、退職金を減らせば何年かの間はかなり人件費が減るのでは。いまだに何度も退職金をもらっている人もいる一方、働き盛りや若い世代の公務員は減らすの反対！ 今後、何年か多くの定年退職者がでるなら退職金からカットし、採用はほどほどにすれば自然と人件費は減る。こういう案が出ないのは、自分の立場を守ろうとする高齢の官僚の権力が強いからではないですか。 また、今、民間会社は退職金無しどころか生活するだけで精一杯の給料しか出てないところが大半です。もし民間会社が借金をし経営に行き詰ったら、自分の会社の中から経費を減らすのが当たり前。なので税金で国の借金を減らそうとしていること自体おかしい。
山梨県 富士吉田市 30歳～34歳 男 国家公務員	人員削減について	自衛隊について、意見を述べたいと思います。自衛隊では、会計等の後方支援で、自衛官が仕事をします。しかし、自衛隊には事務官という事務をする人がいます。事務官というのは、昔、人件費を安くするために制度を作り雇用してきました。自衛官より、2～3割程度、人件費が安いのです。どうして、事務官でもできる会計等を自衛官がしているのでしょうか？とても不思議です。後方支援で、事務官でもできる仕事は、事務官、または、自衛官を事務官にすれば、人員削減にもつながっていくと思います。よろしくをお願いします。
岐阜県岐阜市 30歳～34歳 男 地方公務員	配置転換	都道府県の再編は、道州制と国出先機関の統合で旧内務省系の省庁出先機関を吸収して配置転換を実施することで採用の抑制でスリム化することを提案します。農政局、地方整備局、地方運輸局・・・最初は都道府県に出向する形態で人員と業務内容の移譲で工程スケジュールを作成するとよい。これで霞ヶ関職員のみで対応できる。それよりも防衛省に格上げして国防力は中国・朝鮮対策は着実に対策を打ってもらいたい。環境省は、自動車の燃料電池などの補助制度を充実して日本の将来を明るいものにして欲しい。
山梨県 富士吉田市 30歳～34歳 男 国家公務員	人員削減について	よくテレビで、中央官庁が夜遅くまで、電気が点いているのを観ます。こういう忙しい場所の人員を増員する必要があると思います。よろしくをお願いします。
宮城県 仙台市 35歳～39歳 女	国家公務員の削減について	国家公務員を削減すると言っているが、聖域無い行政改革ならば、まず、国会議員の給与を大幅にカットすることから初めてはどうか、会議中に居眠りをしたりしている議員に払う給料も国民からの血税ではないのか。 国の人件費を削減するために、まず、国会議員の人件費を削減することから初めて欲しい。 それを進められてから公務員の削減へと取り組んで欲しいと思う。 今のままでは自分の事を棚に上げ、自分にとって痛くない所から取り組んでいるように思う。国会議員の給料を大幅に削減、公費秘書の削減、国会事務局の民営化、公用車の廃止など、手元から初めて欲しいと思います。 まずはお手本を見せて欲しいと思います。

医療福祉関係		
神奈川県 横須賀市 40歳～44歳 男 教員	教職員数の削減 反対	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解も得られません。断固反対です。
福岡県 柳川市 25歳～29歳 男 会社員	国民の誤解を解 くべき	国で行われる業務は、単純化と能力採用を取り入れることで簡単に解決するだろう。しかし、実際の公務員はもともと単純作業が主であるにも関わらず無駄に人材を採用しマンパワーに頼ることに固執していると感じる。しかもその現実職員と触れ合えば分ることだが、あまりにも怠慢が身に沁みついているようだ。よって、管理能力の高い人材が存在すれば、その他の人材の多くの部分はコンピュータで置き換えられる。また、基本的に公共サービスは国の財力の余剰範囲内で行われるべきである。すでにその限界は超え、かつ現在の若年者が担えるシステムは存在していない。これは教育者といわれる地方公務員の無能によって生み出された事実として明白な結果でしかない。現教職員以上の能力者採用は難しいとなれば、そんな国は滅ぶべくして滅ぶべきである。地方格差は存在するのが当たり前である。その事実から地方の創意工夫により特色を生み出してきた。そういった努力をすることなく嘆く現在の日本国民は、他国から贅沢と叫ばれても仕方がない。お金があるから贅沢できるのであって、無い物を欲しがっても仕方がないのだ。国はこういった現実を説明していく義務があると思う。教育レベルからしても、全く外交など知りもしない発言が、日本の国民から聞こえてくる事態だけは避けたい。格差を受け入れられず、無謀な発言が今後出てくると予感している。よって迅速なる公務員削減が必須であると考えている。削減だけでなく今後の対策も論ずるべきかもしれないが、それについては別にしたい。具体的な削減対象として急を要するものは地方公務員である。単純化を進めつつ地方政策が落ち着くまでは、国は現体制を維持し、地方行政立案以降について管理していく機関を民間から採用する。主に検査・情報管理機関を奨励すべきであると思う。適正な地方業務が確立していく中で、国家公務員の任用配置を適正化していけばシームレスに安定した作業が出来るようになると思う。
愛知県豊橋市 60歳～64歳 女 無職	官から民へ	このような問題が出ると、必ず公務員側の激しい抵抗が起きます。なぜなら、公務員は一般的な民間と比べて給与や年金、福利厚生面で恵まれているからです。(民間の方が恵まれていれば抵抗は起きないはず。)だから、官から民への改革を押し進めるためには、これらの公務員の恵まれた待遇を一般的な民間並みにする必要があります。その後で、どこの部署を民営化すべきかを検討したほうがいいと思います。
石川県金沢市 30歳～34歳 男 国家公務員	定員削減につい て	国の行政機関の定員削減を論ずる際には、削減数を検討すると同時に、国が行うべき業務の内容・量についても検討すべきである。定員削減のみ行われて業務量の削減がなされなければ、行政サービスの質が低下し、国益を損ねることとなるのではないかと。また、定員削減に見合った業務量の削減がなされないのであれば、業務の処理能力が落ちることとなり、そのことに対する国民の理解・合意が必要である。
福岡県宗像市 35歳～39歳 女 教員	教職員数の削減 は反対！！	宗像市では今、不登校や学力問題などの教育問題にもまれています。しかし、子どもたちはどの子も“伸びたい”“分かるようになりたい”とみんな思っているのです。そんな子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が不可欠です。教職員数の削減することは正に子どもたちの願いの実現に逆行することであり、断固反対です。
新潟県新発田市 45歳～49歳 男 その他	食糧管理の人員 削減に反対	私は農業を営んでおります。近年、農産物検査の民営化と言うことで、民間検査へと移行しております。米の流通は品位、銘柄の検査により、現物を見なくても取引が成立しておりますが、その基本となる農産物検査の民営化、更には国からの指導が無くなった場合、全国一律な検査精度の維持が不可能かと考えます。米の適正な流通を維持するため、民間検査員に対する国の指導が必要と考えますので、そのために必要な人員を確保するよう要望致します。
島根県 大田市 45歳～49歳 女 医療福祉関係	国民に目を向け た議論を	先日、新聞の政府広報「国家公務員の削減に関するご意見募集中！」が目につきました。少しピン트가外れているかもしれませんが、感じていることを述べさせていただきます。今、国の財政赤字は約700兆円と聞いています。ピン트가こない数字ですが、膨大な借金だということは理解できます。行財政改革を早期に進めなければならないと感じています。しかし、この膨大な借金はどのようにできたのでしょうか。広報のように国家公務員を削減すれば済むことでしょうか。国の人件費は約5兆円だそうです。人件費が財政赤字の原因の一部ではあるかもしれませんが、大きな要因とはとても考えられません。もっと他に大きな原因があるのではないのでしょうか。私は家計を預かっていますから、赤字になれば、なぜ赤字になったのか原因を探して、家族と話し合いを行い見直しをしています。国の借金も同じだと思います。赤字の原因と責任はどこにあるのかをきちんと国民に情報を提供すべきだと思います。その上で、国会で議論され、国民も納得する改革を進めるべきだとも思います。今、行われようとしている改革は、ごく一部の有識者といわれる方々が一方的に行っているという感じ受けます。多くの国民が騙されている気がしてなりません。それとも、騙す必要があるのかなと、勘ぐりたくありません。テレビも新聞の社説を読んでも国民が本当に知りたい「なぜ」、「どうして」がありません。国民は何も考えずに政府の言うとおりにしていればいいのでしょうか。もっと国民に目を向けた議論を行っていただきたいと思っています。
神奈川県 藤沢市 50歳～54歳 男 教員	教職員削減に反 対	子どもたちの安全、地域との連携の充実など、学校教育をめぐる社会からの要請は増えていくばかりです。その要請を無視するわけにはいかず、我々教職員は毎日の超過勤務にも耐え、疲れ切った状態で仕事をしています。一人一人に応じたきめ細やかな教育を実現するためにも、少人数指導や30人以下学級が必要です。こんな時代に教職員定数の削減は、時代の流れに逆行し、誰の理解も得られないのではないのでしょうか。日本の教育をいかに充実させていくか、を観点にして検討していただきたいと思っています。
富山県富山市 35歳～39歳	国は国の役割を	食の安全について不安に思っています。アメリカの牛肉問題や鳥インフルエンザなどしっかりとしたチェック体制が重要だと思います。建築偽装問題もあり、何でも民間にというのでは大変不安です。国民の健康を守る食については国がしっかりとチェックをする体制が絶対必要です。

女 主夫・主婦		
富山県黒部市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	本当に必要なことは	国の行政機関の職員の削減よりも、まず政府がやるべきことは、国会議員数の削減ではないでしょうか！まじめに働いているところに税金が使われることは当たり前のことで、人の揚げ足を取って陥れることばかりしているような人達こそ見直されるべきです。
東京都 品川区 20歳～24歳 女 学生	国の行政機関の定員の純減に向けて	ただ行政機関全体の人員の純減するのはよくないと思います。一口に行政機関といっても多岐に渡るので、どの機関でどれくらい...という部分をより厳しく見定めるべきではないかと思います。例えば、霞ヶ関で業務に従事する国家公務員は、多くの業務から多忙を極め、夜中や明け方に帰宅することも当たり前の状態となっています。業務内容のスリム化を目指すことももちろん考えるべきところではありますが、外交や予算編成・地方分権政策...など、国として中立の立場から取り組まなくてはならない業務は多々あります。これらは民間に移譲することができず、国家公務員が行うしかありません。このような業務の担い手である国家公務員をむやみやたらと減らしては、業務に支障を来し国民の生活に悪影響を及ぼすことは目に見えています。逆に、衆参両院にそれぞれいる国会職員などは、各省庁の公務員と比べて、人数を減らしても業務に支障はないのでないかと思われます。このように、どこの何を減らすのか、ということより厳しく見極めてから、目標のパーセンテージを定めるべきだと思います。
熊本県 35歳～39歳 男 自営業	PSE法	PSE法を決めて周知徹底してない仕事サボった経済産業省を廃止して欲しい！ リサイクルの時代に逆行しているから！！中小中古電気販売業者が必ず潰れる！！
石川県輪島市 60歳～64歳 男 無職	安心できる食料の供給を	最近体調を崩し、食事には気を遣っています。アメリカ産牛肉に背骨が入っていたなど、大変不安もありますが、これからも国でしっかりチェックして、安心して食べられる食料を供給してもらいたいです。そのための人員はしっかりと確保してください。
東京都 小平市 50歳～54歳 男 会社員	目標と現実	だいたい目標が小さい。「5年間で5%以上純減」の目標では実現は無理。「5年間で50%以上純減」の目標で「5年間で5%以上純減」実現が可能。人件費の削減目標は25%純減として、頑張った公務員には昇給をする。非違行為（決められた仕事ができないしない公務員を含む）を厳しくして、懲戒免職処分を多くする。つまり、「民でやっている事は官でもやる」という基本方針を徹底する事が大切。特に、厚生労働省は徹底的にやるべし。特に、厚生労働省情報公開文書室と職業安定局は、即時人員半減して監視カメラで常時監視を徹底すること。
長野県 40歳～44歳 男 会社員	PSE法	中古の販売を禁止する旨の議論がどこまで行われたのか不明だが、町の噂では、昨年末にいきなり適用になったとか？ そんな泥縄な施策なら、中学生でもできる。経産省は何するところ？外務省とセットでまとめて廃止してしまえ。
千葉県 茂原市 40歳～44歳 男 教員	行政減量・効率化有識者会議に対する意見	私は、中学校の教員をしています。現在国では、行政機関のスリム化のために公務員の定員純減に向けてその内容の検討を進めているところだと思います。学校現場においても定員の削減が行われると聞いたので自分のまわりの状況、学校の現場の様子をふまえて意見を述べさせて頂きたいと思います。現在の学校現場は、とても忙しく教職員達はとても疲れています。そして、子どもたちは、様々な悩みや問題を抱え苦しんでいます。そんな子どもたちのために一人一人の実態に応じたきめ細やかな指導をすることが必要です。そのためには、少人数指導、30人以下学級が重要です。また、今、学校の安全が叫ばれています。そんな中、私たちは、下校時にパトロールを職員で手分けして行っています。勤務時間を過ぎ、手当もでない中学生子どもたち事を考えて日々がんばっています。そのような実態を充分踏まえて上で、検討して頂きたいと思います。
東京都 小平市 50歳～54歳 男 会社員	民営化	画一的に全国ベースで行うのではなく、厚生労働省職業安定局雇用保険課を民営化する。神奈川労働局職業安定部職業安定課を民営化する。横浜公共職業安定所適用課を民営化する。厚生労働省職業安定局雇用保険課課長の民間人登用。神奈川労働局職業安定部職業安定課課長の民間人登用。横浜公共職業安定所所長及び管理部長の民間人登用。というように、個別で考えなければ「5年間で5%以上純減」は無理。「決められた仕事が出来ないしない」部局部門は民営化及び民間人登用して、他部門に「民に出来ることが何故、館荷で着ない」と見せ付けて戒めにしなければ、同じ公務員だけで自覚を求めても無理。
福岡県 45歳～49歳 女 教員	質の高い公教育実現に向けて	学校現場にいて、実際に子どもたちの学力格差が広がっていることを懸念しています。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下の学級が絶対に必要です。教職員数の削減は、子どもたちの学力低下を確実に招きます。また、教職員の負担をますます増すこととなります。日本の未来を担う子どもたちを育成するためには、学校現場でその教育にあたる教職員のゆとりと、その人員の確保は不可欠です。教職員数の削減に、断固反対します。
山梨県 甲府市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	地方に住んでいる私達の声は？	地方に住んでいる私にとって、国の地方出先機関の見直しには、とても不安を感じています。地方に住んでいる者には、身近な存在の行政機関として、県や市町村があります。しかし、市町村合併や県の組織改正等により、行政機関が削減され、今では県や市町村が身近な存在ではなくなりつつあります。そんな中、国の地方出先機関までもが見直されるということで、いったい地方に住んでいる私達の声は、どうなってしまうのでしょうか。今まで、地方の出先機関があったからこそ、地域の実情をしっかり把握した上で、直接、私達現場の声を聞いていただき、上につなげていただくことができました。しかし、これから見直されようとしている都市部に集中した行政機関では、地方に住んでいる者の声は届きにくく、本来国の行政は、国民全体のものとしてあるべきなのに、一部の国民のものとしてしか存在しなくなってしまいます。このことは、地方に住んでいる者を無視しているのではと思わざるおえません。見直しにあたっては、地域の実情を十分理解した上で、日本国民誰もが、どこに住んでいても、平等に行政サービスが受けられ、そして声を届けることのできるような行政機関の体制づくりをお願いします。そのことは国の責務だと思います。
東京都小平市	行政評価	総務省の各行政評価事務所の事務所の人員の倍増。司法警察権（公務員のみに対する無制限の警察権）及び即決裁判権を付与する。銃剣類の常時携帯を義務付けて、任意処

50歳～54歳 男 会社員		刑の権限を与える。これぐらいしないと公務員は働かない。これぐらいのやる気がないと「5年間で5%以上純減」など無理。
福岡県 嘉穂郡穂波町 50歳～54歳 男 教員	公務員の純減について	・子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を 実現するためには、少人数教育や30人学級が重要です。教職員数の削減は保護者の理解を得られません。断固 反対 です。・登下校中の子どもたちの安全、地域保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に答えるためにも教職員は、日々の超過 勤務 もいとわず仕事をしています。そのような実態を踏まえたくうえで、検討をしてください。
青森県 板柳町 35歳～39歳 男 自営業	国民に平和はい つ？	国の財政赤字減らし、小さな政府、地方分権、望みは遙か富士山山頂の様ですね。私が思うに、今までのばらまきの財政施行してきたつげが出てきたのだと察します。国債 発行高からも、日本経済崩壊も近しいと思います。しかし、総人件費改革で財政が変わると思いません。むしろ、今まで当たり前のように受けていたサービスも今後は受けるこ とができるか危惧されます。安心して生活ができるか、ニートやフリーターが増え社会保障の崩壊、犯罪の増加等不安がよぎります。私が思うに、公務員を減らすより、国の 予算の使い方に問題があると思います。道路、新幹線、飛行場、膨大な防衛費、など、今までなくても困っていないのに作ろう整備しようとする地方自治を含め見直しをする 時期になっていると思います。私の知り合いにも国家公務員がいますが、どこかのキャリア官僚と違い一生懸命国民にサービスを提供するためがんばっています。地方におい ては、給料は恵まれている方だと思いますが、決して潤沢ではない様です。公務員も生活している、生きている、そのことを認識してもらいたいです。改革、削減、聞こえは 良いかもしれないけど、日本が向かっている方向が違っていると感じます。世界から信頼される国家作りが必要です。再度、行政改革、総人件費関係は検討してください。よ ろしくお祈いします。
東京都町田市 40歳～44歳 男 教員	公務員定数削減 反対	生徒1人1人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下の学級がきわめて重要です。また、有能な人材を教員に登用出来るようにするため に研修権の確立や、公務員給与の現状維持はとても大切です。全てを机上の計算で終わらせるようなことをしないでください。
東京都 世田谷区 45歳～49歳 女 主夫・主婦	行財政改革の進 め方	現在、政府が進めている行財政改革には、日本国民として不安を感じます。また、最近のマスコミの報道姿勢にも疑問を感じます。現在進められている行財政改革の手法は、 先ず財政構造改革最優先で、そのためにはどの分野も一律削減、例外は認めないという手法です。確かに改革を進めようとするれば、様々な反対があることは事実だと思いま す。しかし、これからの日本の有り様を考えた時には、当然守らなければならないものもあるはずで。守るべきものと、削減してもよいものを判断してメリハリを付けていくの が真の政治の役割だと思います。安易な一律削減という現在の改革の手法には反対です。行政サービスは、単なる経済性だけで判断すべきではありません。本来、行政サー ビスというものは経済的には採算に合わないが、政府が国民全体のことを考えて国が責任をもって提供すべきものであるはずで。最近のマスコミは、改革に反対する者は悪 であると決めつけたような報道姿勢に終始していて、民主的な議論をさせない風潮を作り出しています。この風潮は大変危険なことで、民主主義の否定に繋がります。自分 たちの将来、子供や孫たちの未来に影響することです。賛成、反対、両方の意見を十分議論して、正しい判断の基に改革を進めてもらいたいです。